

中央アジア地域及びトルクメニスタン国
キルギス国、タジキスタン国
概況調査
報告書

平成 21 年 6 月
(2009 年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)

委託先
OPMAC 株式会社

東中
JR
09-004

調査の概要

1-1 背景・経緯等

中央アジア地域は、アジアとヨーロッパに東西で接し、ユーラシア大陸要衝の地である。この地域は石油やガス、金、ウラン鉱石等の地下資源が豊富であり、地政学的にも戦略的に重要な位置を占めていることから、歴史的に様々な勢力の関心、利害が錯綜している。ロシア、中国と言った大国に囲まれ、現在でも、中東、アフガニスタン、パキスタン等周辺の不安定な地域情勢の影響を受けやすい地域である。特に2001年9月11日に発生したアメリカ同時多発テロ事件以降、同地域とアフガニスタン国を含む南アジア地域全体の安定と発展は国際的な関心となり、さらに利害関係は複雑化している。また、中国、インド等のアジアのエネルギー需要の増大が見込まれる中、中央アジア地域からの石油・天然ガスの安定供給は、国際エネルギー市場の安定に寄与するものであり、エネルギー安全保障面からも同地域の重要性は高まっている。

1991年のソ連の崩壊以降、中央アジアの共和国はそれぞれ独立国となったが、中央アジア域内及び周辺地域との政治、経済、外交、軍事など様々な側面での利害の下、独立国家共同体（CIS）、上海協力機構（SCO）、ユーラシア経済共同体（EAEC）等、複数の地域機構が設立された。

我が国との関係では、1997年に「対シルクロード地域外交」を提唱し、その後、共通の課題を抱える中央アジアにおける域内協力の促進の重要性を鑑み、2004年8月には、「中央アジア+日本」対話を立ち上げ、緊密な外交を進めている。また、2006年6月に開催された同対話第2回外相会合では、アフガニスタン国外相もゲストとして参加し、中央アジア地域の安定及び発展が、国際社会全体の平和及び繁栄にとって重要であるとの認識で一致した。また、政治対話、地域内協力、ビジネス振興、知的対話及び文化交流・人的交流を同対話の枠組みにおける協力の柱とすることで一致し、この5つの柱について9分野に亘る「行動計画」が採択されている。

我が国からの中央アジア地域への支援は、1997年から2006年までの10年間で、累計25億ドルを超える。有償資金協力については、運輸・通信インフラ、エネルギー分野を中心に、中央アジア地域合計で26件、321,961百万円の円借款事業が承諾されているが、2004年ウズベキスタン国のタシグザール・クムクルガン鉄道新線建設事業以来、新規案件の承諾はない。タジキスタン国に対しては、未だ円借款の供与実績はなく、トルクメニスタン国、キルギス国、についても、1998年以來は円借款案件が承諾されておらず、無償資金協力及び技術協力が限定的に実施されている状況である。特に、トルクメニスタンについては、無償資金協力についても2004年度に実施されたのみであり、また、技術協力についても研修員の受入などごく限られている。そのため、国際協力機構（JICA）における上記3国を含む中央アジア全域の債務状況や経済状況等、有償資金協力を含む支援方針を検討するにあたって、必要な基本情報が十分に整備されていない状況にある。したがって、近年、同地域に対して政治・経済面双方において影響力を強めているロシア国、中国との関係や同

地域の安定と発展に不可分なアフガニスタン国、パキスタン国との関係、有償資金協力等を行う WB や ADB、EBRD 等の主要ドナーとの関係には留意する必要がある、最近の動向に基づいた分析が不可欠になっている。

1-2 調査の目的

本調査の目的は、上記の観点に基づき、中央アジア全域の有償資金協力に係る必要情報を入手するとともに、特にトルクメニスタン国、キルギス国、タジキスタン国に限り関連した詳細情報を入手、分析することにより、JICA が今後 5 年程度を目標とする有償資金協力を含む支援方針を策定するに当たっての基礎資料を作成することである。

1-3 調査 TOR

【中央アジア地域概況調査】

◆ 調査対象地域

中央アジア地域全域及びロシア国、中国、アフガニスタン国、パキスタン国を対象とする。なお、中国、アフガニスタン国、パキスタン国については主として中央アジア地域からの視点を通じて調査・分析を行う。

◆ 調査項目

① 中央アジア地域概況の調査・分析

過去 5 年間程度の中央アジア地域の政治、社会、国際関係の推移及び現状等について調査し、今後の動向について分析を行う。

- ・ 中央アジア地域の政治・社会・国際関係の調査・分析
- ・ 中央アジア地域のロシア、中国、アフガニスタン、パキスタンに対する外交方針、協力の留意点に関する調査・分析
- ・ 中央アジア諸国を含む地域協力機構（CIS、SCO、EAEC 等）の動向の調査・分析
- ・ ドナー（WB、ADB、EBRD 等、有償資金協力を行う各ドナー）の中央アジア地域に対する支援動向の調査・分析

② 中央アジア地域経済の調査分析

過去 5 年程度の中央アジア地域経済の動向について調査し、今後の見通しに関する分析を行う。

- ・ 市場経済への移行（民間セクター実績・動向等を含む）の進捗状況の調査及び今後の動向の分析
- ・ 周辺諸国との経済関係及び影響（出稼ぎ労働者等を含む）と今後の推移に関する調査・分析
- ・ 中央アジア地域に対する投資・貿易動向に関する調査・分析

【国概況調査】

◆ 調査対象地域

トルクメニスタン、キルギス、タジキスタンを対象として現地調査を行う。

◆ 調査項目

- ① 政治・社会概況の調査・分析
- ② 国家開発戦略のレビュー及び要約
- ③ マクロ経済・債務負担能力の調査・分析
- ④ 主要セクター調査・分析(外資系企業の実績及び今後の動向等を含む)
- ⑤ 各ドナー（WB、ADB、EBRD等、有償資金協力等を行うドナー）の動向調査・分析
- ⑥ 中央アジア地域協力機構（CIS、SCO、EAEC等）の各国における実績及び今後の動向に関する調査・分析

目 次

調査の概要	
目次	
略語表	
中央アジア 5 カ国概況	
要約	i
第 1 章 中央アジア地域経済	1
1-1 市場経済化の進捗状況	1
1-1.1 経済自由化及び民営化	1
1-1.2 公共サービスに関する改革	6
1-2 周辺諸国との経済関係	10
1-2.1 国際人口移動と送金	10
1-3 外国投資及び貿易動向	16
1-3.1 外国投資	16
1-3.2 貿易動向	18
第 2 章 トルクメニスタンの開発ニーズと課題	27
2-1 開発戦略の概要と重点セクター	27
2-1.1 「2020 年までのトルクメニスタン経済・政治・文化開発戦略」の概要	28
2-1.2 主要経済セクターの開発計画	28
2-1.3 開発戦略の特徴	30
2-2 主要セクター分析	31
2-2.1 電力セクター	31
2-2.2 運輸セクター	34
2-2.3 上下水セクター	39
2-3 マクロ経済・財政分析	42
2-3.1 マクロ経済動向	42
2-3.2 財政動向	44
2-3.3 債務持続性	46
2-4 主要ドナーの支援動向	46
2-4.1 世界銀行	47
2-4.2 EBRD	48
2-4.3 国連	49
2-4.4 米国国際開発庁 (USAID)	49
2-4.5 トルコ国際協力開発庁 (TIKA)	50

第 3 章	キルギスの開発ニーズと課題.....	53
3-1	国家開発計画の概要と重点セクター.....	53
3-1.1	CDS-1 の概要.....	53
3-1.2	CDS-1 の課題.....	56
3-1.3	CDS-2 の概要.....	58
3-2	主要セクター分析.....	59
3-2.1	電力セクター.....	59
3-2.2	運輸セクター.....	65
3-2.3	上下水セクター.....	73
3-3	マクロ経済・財政分析.....	78
3-3.1	マクロ経済動向.....	78
3-3.2	財政動向.....	80
3-3.3	債務持続性.....	82
3-4	主要ドナーの支援動向.....	86
3-4.1	全体の傾向.....	86
3-4.2	共同支援戦略 (JCSS)	87
3-4.3	主要ドナーの動向.....	88
第 4 章	タジキスタンの開発ニーズと課題.....	99
4-1	開発戦略の概要と重点セクター.....	99
4-1.1	「国家開発戦略 2015」(NDS) の概要.....	99
4-1.2	「貧困削減戦略 2007-2009」(PRS) の概要.....	100
4-2	主要セクター分析.....	101
4-2.1	電力セクター.....	101
4-2.2	運輸セクター.....	110
4-2.3	上下水セクター.....	115
4-3	マクロ経済・財政分析.....	121
4-3.1	マクロ経済動向.....	121
4-3.2	財政動向.....	123
4-3.3	債務持続性.....	126
4-4	主要ドナーの支援動向.....	131
4-4.1	世界銀行 (IDA)	132
4-4.2	ADB	135
4-4.3	EBRD.....	136
4-4.4	USAID	138
4-4.5	スイス	139
参考文献	141

別添

1	中央アジアの政治・社会・国際関係.....	1
1-1	政治的変遷と現状.....	2
1-1.1	中央アジア地域全体.....	2
1-1.2	トルクメニスタン.....	6
1-1.3	キルギス.....	8
1-1.4	タジキスタン.....	11
1-2	社会的変化と現状.....	13
1-2.1	中央アジア地域全体.....	13
1-2.2	トルクメニスタン.....	22
1-2.3	キルギス.....	22
1-2.4	タジキスタン.....	22
1-3	国際関係の変遷と現状.....	23
1-3.1	中央アジア地域全体.....	23
1-3.2	中央アジアとアフガニスタンとの関係.....	28
1-3.3	トルクメニスタン.....	32
1-3.4	キルギス.....	40
1-3.5	タジキスタン.....	42
2	中央アジア地域協力機構の動向.....	1
2-1	中央アジアにおける主な地域協力機構の軌跡.....	1
2-1.1	CIS 及び CIS 安全保障機構 (CSTO)	4
2-1.2	ユーラシア経済共同体 (EAEC)	6
2-1.3	上海協力機構 (SCO)	9
2-1.4	ECO (経済協力機構)	10
2-1.5	中央アジア地域経済協力プログラム (CAREC)	12
2-2	中央アジアにおける地域協力機構の影響と将来の方向性.....	18
2-2.1	中央アジア地域全体.....	18
2-2.2	トルクメニスタン.....	18
2-2.3	キルギス.....	19
2-2.4	タジキスタン.....	19
2-3	地域協力機構による域内協力プロジェクト/プログラム.....	19
2-3.1	中央アジア地域全体.....	19
2-3.2	トルクメニスタン.....	25
2-3.3	キルギス.....	26
2-3.4	タジキスタン.....	26
2-3.5	地域協力機構によるアフガニスタン支援.....	26
2-4	地域協力機構におけるドナーの役割と方針.....	27
2-4.1	国際金融機関の支援動向.....	28
2-4.2	その他ドナー.....	31

略語表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ADF	Asia Development Fund	アジア開発基金
AGO	Aggregate Gross Outputs	総生産高
CAC	Central Asian Community	中央アジア共同体
CACO	Central Asian Cooperation Organization	中央アジア協力機構
CAEC	Central Asian Economic Community	中央アジア経済協力機構
CAEU	Central Asian Economic Union	中央アジア経済連合
CAREC	Central Asia Regional Economic Cooperation	中央アジア地域経済協力プログラム
CASA	Central Asia/South Asia	中央アジア／南アジア
CASAREM	Central Asia – South Asia Regional Electricity Market	中央アジア－南アジア地域電力市場
CDS	Country Development Strategy	国家開発戦略
CIS	Commonwealth of Independent States	独立国家共同体
CSTO	Collective Security Treaty Organization	CIS 安全保障機構
DAC	Development Assistance Committee	OECD 開発援助委員会
DANIDA	Denmark International Development Agency	デンマーク国際開発庁
DfID	Department for International Development	英国国際開発省
DRWS	Department of Rural Water Supply	農村水供給局
DSA	Debt Sustainability Analysis	債務持続性分析
EAEC	Eurasian Economic Community	ユーラシア経済共同体
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
EC	European Commission	欧州委員会
ECO	Economic Cooperation Organization	経済協力機
ECOTA	The ECO Trade Agreement	ECO 貿易協定
EEMAP	Energy Emergency Mitigation Action Plan	エネルギー緊急緩和行動計画
ESCAP	Economic and Social Commission for Asia and the Pacific	アジア太平洋経済社会委員会
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機構
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
GDP	Gross Domestic Product	国民総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
HDR	Human Development Report	人間開発報告書

IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IMU	Islamic Movement of Uzbekistan	ウズベキスタン・イスラム運動
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
IsDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行
JCSS	Joint Country Support Strategy	共同支援戦略
JSC	Joint Stock Company	株式会社化
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MTBF	Medium-Term Budget Framework	中期予算枠組み
NALSG	National Agency of Local Self-Governance Affairs	国家地方自治庁
NDF	Nordic Development Fund	北欧開発基金
NWFP	North-West Frontier Province	北西辺境州
OIC	Organization of the Islamic Conference	イスラム諸国会議機構
PIP	Public Investment Programme	公共投資プログラム
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
RCD	Regional Cooperation for Development	開発のための地域協力機構
SCO	Shanghai Cooperation Organization	上海協力機構
SPC	Special Purpose Company	特別目的会社
TFP	Trade Facilitation Programme	貿易促進プログラム
TIKA	Turkish International Cooperation and Development Agency	トルコ国際協力開発庁
TPCC	Trade Policy Coordinating Committee	貿易政策に関する調整委員会
TSA	Tajikistan State Air	タジキスタン国営航空
UNDAF	United Nations Development Assistance Framework	国連開発支援フレームワーク
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WB	World Bank	世界銀行
WFP	World Food Programme	世界食糧計画
WHO	World Health Organization	世界保健機構
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

中央アジア 5 カ国概況

	カザフスタン	ウズベキスタン	キルギス	トルクメニスタン	タジキスタン
元首(大統領)	ヌルスルタン・ナザルバエフ	イスラム・カリモフ	クルマンベク・バキエフ	グルグングルイ・ベルディムハメドフ	エマムアリ・ラフモン
首相	カリム・マシモフ	シャフカット・ミルジヨエフ	イーゴリ・チュディノフ	—	オキル・オキロフ
独立宣言	1991 年 12 月 16 日	1991 年 8 月 31 日	1991 年 8 月 31 日	1991 年 10 月 27 日	1991 年 9 月 9 日
首都	アスタナ	タシュケント	ビシュケク	アシュガバード	ドゥシャンベ
面積(k m ²)	2,724,900	447,400	198,500	488,000	143,100
人口(万人)	1,550	2,780	540	500	680
民族構成	カザフ人 (53.4%) ロシア人 (30%) ウクライナ人 (3.7%) ウズベク人 (2.5%) ウイグル人 (1.4%) タタール人 (1.7%) ドイツ人 (2.4%)	ウズベク人 (80%) ロシア人 (5.5%) タジク人 (5.0%) カザフ人 (3.0%)	キルギス人 (64.9%) ウズベク人 (13.8%) ロシア人 (12.5%) ダゲスタン人 (1.1%) ウクライナ人 (1.0%)	トルクメン人 (85%) ウズベク人 (5%) ロシア人 (4%) その他	タジク人 (79.9%) ウズベク人 (15.3%) ロシア人 (1.1%) キルギス人 (1.1%) その他
経済規模 (ドル)	GDP: 1,038 億 一人当たり GDP: 6,867	GDP: 223 億 一人当たり GDP: 814.8	GDP: 37 億 一人当たり GDP: 712	GDP: 129 億 一人当たり GDP: 1,979	GDP: 37 億 一人当たり GDP: 578
主要産業	鉱業、農業、冶金・金属加工	綿繊維産業、食品加工、機械製作、金、石油、天然ガス	農業・畜産業(GDP の約 3 割)、鉱業(金採掘)	鉱業(天然ガス・石油など)、農業(綿花)、牧畜	農業(綿花)、アルミニウム生産、水力発電

(出所) 外務省ウェブサイト「各国・地域情勢」より作成

要 約

中央アジアはカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギス、タジキスタンの5カ国を指す。5カ国の総人口は約5,900万人でGDP総額では約1,200億ドルである。ユーラシア大陸の中では、地理的にロシア、中国、アフガニスタン、南アジア、西アジアに囲まれた、およそ400万km²に及ぶ広大な地域であり、歴史的に地政学上重要な地域とみなされてきた。

第1章 中央アジア地域経済

1-1. 市場経済化の進捗状況

ソ連が崩壊し、1991年に中央アジアのそれぞれの共和国が独立して以降、各国において経済改革の取組みが実施されてきている。しかし、経済改革の方針及び具体的な内容、その進捗状況は、国ごとに大きく異なっている。

直接投資の受入に関する規制は、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンは制度上なく、カザフスタン及びウズベキスタンでは規制が設けられている。この他、金利、為替制度等の自由化の度合いでは、EBRDの自由化指数を見ると、キルギスが最も進んでおり、トルクメニスタンとウズベキスタンの自由化の度合いが最も低い。しかしながら、キルギス及びタジキスタンにおいては、外国企業にとって採算性が見込める投資分野は限られているうえ、経済的なリスクも高い。また、トルクメニスタンについては、天然ガス・石油セクターに対する外国企業の関心は高いものの、実質的には参入は厳しい状況である。他方、カザフスタンについては、規制は存在するものの、エネルギー分野を中心に外国直接投資が活発に行われており、中央アジア最大の外国投資受入国となっている。

民間セクターの経済的位置づけで見ても、GDP及び雇用セクターに占める民間セクターの割合が80%超と最も高い国はキルギスである。しかし、民営化については、制度は整えられているものの、大規模国営企業の民営化は進んでいない。キルギスに次いで、カザフスタンの民間セクターの経済に占める割合78%と高く、民営化による歳入は中央アジア5カ国の中で最も大きい。タジキスタンは、経済に占める民間セクターの割合は50%を超えているが、国営企業の民営化は中小規模にとどまっている。ウズベキスタンの民間セクターのシェアは45%で、トルクメニスタンはわずか25%と中央アジア中最低である。

1-2. 周辺諸国との経済関係

国際人口移動が最も多い国はカザフスタンであり、2005年現在370万人と、人口の25%を占めている。他方、カザフスタンに対しては、移入民も多く、2005年現在、250万人を超えている。次いで、国際人口移動が多いのは、ウズベキスタンであり、移出民210万人超に対し、移入民120万人超である。最も国際人口移動が少ないのはトルクメニスタンであり、移出及び移入はそれぞれ、およそ26万人、22万人である。キルギス及びタジキスタンについては、移出民が移入民を大幅に上回っており、両国とも移出民が移入民の倍以上と

なっている。キルギスでは、移出民 61 万人に対し移入民は 28 万人であり、タジキスタンは移出民 79 万人に対し移入民 30 万人である。両国からの移出民の大多数は、一時的な滞在で短期間に帰国している割合が 7 割以上を占めており、特に出稼ぎ労働者が多い。

海外からの送金額が最も多い国はタジキスタンであり、12.5 億ドルにのぼり、次いでキルギスの 7.39 億ドルである。他方、カザフスタンからの国外への送金が、2006 年時点で 30 億ドルを超えている。これには、タジキスタン及びキルギスからの出稼ぎ労働者による送金が含まれており、カザフスタンはタジキスタン及びキルギス経済に重要な役割を果たしている。なお、タジキスタン及びキルギスからの出稼ぎ労働者の行き先で最も多いのがロシアであり、それぞれ 80%、90%となっている。2008 年の世界的経済危機の影響を受け、ロシアやカザフスタンといった出稼ぎ先の国の経済の悪化により、キルギス及びタジキスタンからの出稼ぎ労働者は職を失い、帰国を余儀なくされ、送金額も減少している。

タジキスタン及びキルギスからの出稼ぎ労働者による海外からの送金先は、タジキスタン及びキルギスともに農村部が大多数を占めている。こうしたことから、低所得国に位置づけられるキルギス及びタジキスタンの中でも、特に経済的に厳しい状況におかれている農村部からの海外への出稼ぎ労働者が多いことが伺える。

1-3. 外国投資及び貿易動向

◆ 外国直接投資

国によって、規模は異なるものの、地域全体として外国直接投資（FDI）は増加している。最も多くの FDI が流入しているのはカザフスタンであり、1989 年から 2007 年の累計でおよそ 379 億ドルに上る。投資分野は、石油及び天然ガス開発が最も大きく、米国、英国、フランス、オランダといった欧米諸国からの投資が中心である。なお、近年カザフスタンから中央アジア周辺国への直接投資が行われるようになっており、特に、キルギスの金融セクターへの投資の増加が顕著である。カザフスタンに次いで、流入額が大きいのはトルクメニスタンであり、1989～2007 年の流入額は 39.28 億ドルである。ウズベキスタンへの投資は、政府が規制を行っていたことから、2000 年代前半まで低調であったが、2007 年以降、中国による天然ガス・石油開発部門への投資や国営企業の民営化への投資などで、増加が見られる。キルギスへの FDI は 2006 年以降、増加傾向にあり、2008 年には 2.24 億ドルに達した。主な投資分野は、製造業及び金融であり、キルギスへの FDI の 40%はカザフスタンによる。キルギスへの最大の FDI は、カナダとの合弁による Kumtor（金鉱山）であり、他にロシアのガスプロムによる Gazpromneft Asia（ガソリンスタンド）などがあげられる。タジキスタンに対する FDI は、中央アジア 5 カ国中、最も少なく、2008 年の FDI は 1.8 億ドルである。カザフスタンからの石炭採掘などへの投資や、近年、ロシア企業の進出が活発になり、合弁企業を含め、およそ 250 社が進出している。また、タジキスタンは水力発電を外国投資により進めたい方針であり、イランによる BOT 方式により、サングツダ II 水力発電所の建設が行われている。

◆ 貿易

中央アジア地域全体で見ると、貿易は拡大しており、貿易に占める非移行経済国との貿易が増加し、貿易の多様化が進んでいる。

最も経済規模の大きいカザフスタンの貿易額が突出して大きく、輸出額及び輸入額ともに2007年現在で360億ドルである。次いで、トルクメニスタン及びウズベキスタンの貿易額が大きい。中央アジア5カ国の中で、経済規模の小さいキルギスとタジキスタンについても、貿易の拡大が見られるが、両国とも輸入額の増加が著しい。中央アジア全体の傾向としては、石油・天然ガスや鉱物資源及び農産物関連の輸出品目の主力であると同時に、エネルギー、食料、資本財及び消費財の輸入が行われている。

トルクメニスタンの輸出は、天然ガス、石油及び石油製品が全体の80%以上を占めており、輸入は近年の建設ラッシュを背景に機械設備が増加している。天然ガスの供給先であるウクライナが、トルクメニスタンにとっての最大の輸出相手国であり、次いで天然ガス及び電力を輸出しているイランとなっている。トルクメニスタンは、また、タジキスタン、ウズベキスタン、トルコ、アフガニスタンに対する電力輸出を行っている。輸入については、以前は食料品や消費財の輸入をロシアやウクライナに依存していたが、UEA、トルコ及び中国からの輸入が拡大している。

キルギスにおいては、中国からの輸入が急激に増加しており、ロシアを含むCIS諸国への貿易依存度が低下している。中国からの輸入額は2007年327百万ドルであり、主な輸入品目は食料品である。なお、ロシアとの貿易関係は依然として重要であり、また、石油及び天然ガスの供給については、カザフスタン及びウズベキスタンに依存している。なお、キルギスはアフガニスタンへの電力輸出を開始し、2007年の輸出相手国の上位にアフガニスタンが入っている。

タジキスタンの輸出主力品目は、アルミニウム、電力（水力発電）及び綿繊維である。他方、主な輸入品目は、電力、石油製品、アルミニウム酸化物、機械設備、食料品である。アルミニウムの輸出先としては、以前はロシアが最大であったが、最近ではノルウェー、トルコ等への輸出が拡大している。電力については、イランへの供給を行う一方、国内における電力消費をまかなうことができず、ウズベキスタン及びトルクメニスタンから電力供給を受けている。また、石油及び天然ガスの供給は、カザフスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャンからの輸入に依存しており、アルミニウムの原料であるボーキサイトはロシアやウクライナから輸入されている。近年、中国による支援によりインフラプロジェクトが実施されており、これに伴い機械設備など中国からの輸入が拡大している。

◆ 電力取引を通じた中央アジアと南アジアの貿易拡大の期待

2009年5月8日に、ワシントンにおいて、アフガニスタン及びパキスタンの両国首脳により、中央アジアからの電力融通に関するプロジェクトの共同声明が発表された。これは、中央アジアと南アジアにおける電力取引に関する「中央アジア－南アジア地域電力市場」

(CASAREM) というコンセプトに基づくプロジェクトであり、2005 年以降、アフガニスタン及びパキスタン、中央アジアではキルギスとタジキスタンが参加し、ADB、EBRD、WB、IFC、イスラム開発銀行 (IsDB) といった国際金融機関の支援を受けて進められている。第一段階として、中央アジア及び南アジア間において 1,000 メガワットの電力取引を可能とする送電網の整備が、「CASA-1000」プロジェクトとして計画されている。具体的には、豊富な水資源を擁し、水力発電を行っている中央アジアのタジキスタン及びキルギスにおける夏期の電力余剰を、南アジアのアフガニスタン及びパキスタンに対し電力輸出を行うための広域送電網整備を行うものであり、こうした広域プロジェクトにより、中央アジアと南アジアの電力による貿易関係の強化が図られることが期待される。

第 2 章 トルクメニスタンの開発ニーズと課題

2-1. 開発戦略の概要と重点セクター

トルクメニスタンには、数多くのプログラム・戦略が存在するが、その中でも「2020 年までのトルクメニスタン経済・政治・文化開発戦略」(“The Strategy of Economic, Politic, and Cultural Development of Turkmenistan for the Period up to Year 2020”) が、中心的な戦略プログラムと位置づけられている。開発戦略は、国際的な経済環境の変化等を踏まえ、現在 2030 年までの戦略として見直しが進められている。開発戦略では、①先進国レベルへの到達及び高い経済成長、新技術の導入、生産性向上による経済的独立と安全の保持、②一人当たり総生産高の着実な向上、③活発な投資活動と生産施設の建設の増加、が掲げられている。開発戦略においては、上記 3 つの優先課題の下に、電力、石油・ガス、繊維工業、農業、運輸、通信、医療、教育等、主要セクターに係る 2020 年までの目標を掲げており、開発戦略に基づいた 2030 年を目標年とした各セクターの戦略ペーパーがある模様だが、その内容は公表されていない。

2-2. 主要セクター分析

◆ 電力セクター

トルクメニスタン政府によれば、電力は完全自給を維持しており、2007 年の総発電量は 14 兆 330 億 kWh に上る。発電は、ほぼトルクメニスタンの天然ガスのよるものである。国内需要及び輸出の拡大を予測し、既存のスチーム発電所の近代化等が計画されている。なお、トルクメニスタンは、現在中央アジア域内連携システムから離脱しているが、トルクメニスタンからタジキスタンへの電力輸出を行うにあたっては、ソ連時代に整備された域内連携送電網を利用している。電力分野での主要なドナーの支援実績はなく、今後も特に予定されていない。

◆ 運輸セクター

トルクメニスタンの主要な輸送モードは、鉄道及び道路輸送である。道路総延長は、58,592km (2002 年現在) で、そのうち 80% 以上が舗装されている。現在、Turkmenbashi-Ashgabat-Mary-Turkmenabad 及び Ashgabat-Karaku-Dashoguz 間の幹線道路で、広範囲に道路建設、修復作業が実施されており、2010 年に完成の予定である。また、鉄道

の総延長は、3,100km に及んでいるが、このうち 1,200km は独立以降に新設されたものである。運輸セクターで、トルクメニスタンが最も注力しているのが、南北輸送回廊プロジェクトであり、これはカザフスタンからイランへとつながる国際鉄道路線を整備するものである。また、アジアハイウェイ構想における道路プロジェクトも計画されている。ドナーによる支援は、1997 年に承認された WB の都市交通プロジェクトと EBRD のトルクメンバシ港の修復がある。現時点では、ドナーの支援による新規プロジェクトは計画されていない。

◆ 上下水セクター

トルクメニスタンは、国土の 8 割から 9 割が砂漠であり、水資源は非常に貴重なものである。アムダリア川は最も重要な水源であり、カラクム運河を通じ、トルクメニスタンの水需要の約 90% をまかなっている。水供給の状況を見ると、水質にはばらつきがあり、また、上下水道へのアクセスは、不十分である。2006 年時点の調査によれば、住居の上水道への接続は、都市部においても 54.9% であり、農村部ではわずか 3.1% である。井戸や給水車による給水を含めた改善された飲料水へのアクセスは、都市部で 91%、農村部で 58% である。課題としては、水利用量の増加による水不足が懸念されており、貯水量 12 億 5000 万 m³ の貯水池の建設が掲げられ、カラクム砂漠における人口湖トルクメン湖の建設が行われている。ドナーによる支援としては、1997 年承認の水供給・衛生プロジェクトが実施され、また、UNICEF によるコミュニティレベルでの水・衛生プロジェクトが実施されている。現時点において、ドナーによる新規プロジェクトの予定はない。

2-3. マクロ経済・財政分析

◆ マクロ経済動向

旧ソ連時代に天然ガス及び綿花生産に依存した経済構造であったトルクメニスタン経済は、ソ連の崩壊に伴う独立で、天然ガス及び綿花の輸出が落ち込み、経済的に深刻な状況に陥った。その後、ロシア向けのガス輸出が再開され、1998 年以降プラス成長が続いている。2007 年の経済成長は、天然ガスの増産及び輸出の拡大に加え、天然ガスの輸出価格の上昇が貢献した。しかし、トルクメニスタンの最終需要地であるウクライナとロシア・ガズプロムとの間で価格交渉が決裂し、2009 年 1 月 1 日にロシアがトルクメニスタンからのウクライナ向け天然ガス供給 (9,000 万 m³) を停止する事態が発生した。

こうしたことを背景に、トルクメニスタンはイランや中国など、ガス輸出経路や輸出先の多角化の方針を打ち出している。また、天然ガス収入による化学工業などへの投資によって、産業の多角化を目指す方針であり、好調な天然ガス収入により積極的な公共投資を進め、建設セクターが経済成長の下支えをしている。また、貿易収支についても、好調な天然ガス輸出を背景に、年々黒字額が拡大しており、それに伴い経常黒字も拡大している。外貨準備高を含む国際準備高は公表されていないが、輸入高の 12 ヶ月分に相当する外貨準備高があるとされている。

トルクメニスタン政府は、従来管理為替制度をとり、公定レートを 1 ドル 5200 マナトに固

定してきたが、公定レートと市場レートの著しい乖離による二重為替レートが問題視された。そのため、2008年には、為替レートの一本化と為替レートの切り下げが実施され、2009年1月にはデノミが実施された。こうしたレート変更による貿易収支に対する影響は不明であるが、2008年8月の大統領令により関税が引き下げられ、食料品や衣料品など日用品の価格上昇が抑制された。

◆ 財政動向

トルクメニスタン財政については、公表されているデータが限定的であり、また、財政方針も不透明であることから、全容の把握は困難である。財政収支は、2004年以降黒字となっており、2008年の財政黒字の対GDP比は4.3%であった。歳入の90%が税収で占められており、税収のほとんどが天然ガス・石油収入によるものである。なお、天然ガス・石油収入は政府予算に全額計上されているわけではなく、予算外の基金に配分されるなど、不透明な状態である。歳出は、経常支出が90%以上を占めており、一般財政からの資本支出は1割に満たない。経常支出は増加傾向にあり、これは公共セクターにおける賃金の上昇と公共投資の拡大によるものである。トルクメニスタンにおいては、電気、ガス、水の公共料金は無料であり、これらサービスを含む17項目に対する補助金が交付されている。なお、セクター別予算の内訳は公表されていない。

◆ 債務持続性

トルクメニスタンの2006年現在の債務残高総額は、8.8億ドルであり、うち、公的債務・保証の残高が約7.3億ドルである。1997年の世界銀行及びEBRDからの借款を受けて以降、新規の借款契約は行われていないため、元本返済が進み、債務残高もそれに応じて減少している。そのため、国民総所得（GNI）に占める割合も2003年29.5%から2006年8.9%へと、大幅に低下している。トルクメニスタン政府の方針としては、海外からの資金は借款ではなく、投資として受け入れたい意向を持っており、今後も長期債務負担が急激に増加することはないものと見込まれる。

2-4. 主要ドナーの支援動向

トルクメニスタン政府は、従来、「中立政策」の下で外国支援に対し消極的であった。特に、豊富な石油・天然ガス収入を背景に、借款の受入については関心を示していない。しかしながら、2007年以降、ベルディムハメドフ政権下では、「門戸開放政策」を掲げ、徐々にではあるが、外国からの支援を受け入れる姿勢を見せている。2003～2007年のドナーの支援傾向を見ると、二国間及び多国間を問わず、無償資金供与を行うドナーが上位を占め、有償資金の供与の実績はほとんどない。主要ドナーとしては、UNDP及びUNICEFを中心とした国連グループ、米国である。過去5年間では、トルコが最大のドナーである。また、EUは、中央アジア地域への戦略に基づいて、トルクメニスタンへの支援を順次拡大する方針である。今後、経済改革、市場経済化支援、能力育成、市民社会の促進、農業・農村開発に焦点を当てるとしている。

第3章 キルギスの開発ニーズと課題

3-1. 国家開発計画の概要と重点セクター

キルギス政府は、2005年まで貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Papers）実施後もなお、失業問題、経済構造の変革、脆弱な人々の所得レベルの低さ、子供や女性の問題について課題があるとし、「国家開発戦略 2007～2010年（Country Development Strategy 2007-2010: CDS-1）」を2007年に策定した。さらに、昨今の国際状況、とりわけエネルギー価格の高騰と食料価格の高騰を受け、CDS-1をアップデートした「国家開発戦略 2009～2011年（Country Development Strategy 2009-2011: CDS-2）」を2009年2月に策定している。

◆ CDS-1 の概要

CDS-1の重点分野は①経済的潜在能力の伸張、②汚職の撲滅、③社会開発、④環境保護の4項目で、これらの重点分野の目標を達成するために、社会的・政治的な安定やマクロ経済政策等の環境整備を行なう必要があるとしている。

◆ CDS-2 の概要

CDS-2は、①経済成長の質の改善、②ガバナンスの質の成長、③国民生活の質の改善、及び④環境の質の改善の4つを戦略の柱としており、基本的な方向性はCDS-1と変わっていない。世界的な経済危機の間接的な影響（海外出稼ぎ者の帰国等に起因する高失業率）や不安定な燃料価格や食糧価格等、キルギス経済社会をめぐる環境が悪化したことや依然として制度の改革ができていないことを反映し、社会経済目標値がCDS-1から下方修正されている点が特徴のひとつである。

同時に、財務省はCDS-2の優先分野を反映した2009-2011年の予算枠組みを策定している。2009-2011の予算枠組みは、CDS-1の予算枠組みより必要資金額を控えめに設定している。CDS-2で計画されているプロジェクトを全て実施した場合に必要な資金は、総額2,894億ソムであるが、955億ソムの資金ギャップが存在する。

3-2. 主要セクター分析

◆ 電力セクター

電力産業はGDPの5%を占め、工業生産の16%を産出しているが、1人当たりの電力消費量は、2007年2,379kWhと、中央アジア5カ国の中で最低である。一方、発電容量は全体で3,709MWであり、うち水力発電が2,950MWとおよそ8割を占めている。キルギスの水力発電容量は、中央アジアの4カ国（キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、カザフスタン南部）の水力発電容量（8,915MW）の3割以上を占めている。

キルギスでは、2001年に電力セクターのリストラクチャリング（再構築）があり、部門分離がされた。現在では、発電事業者1社、送電事業者1社、配電事業者4社が存在する。国家エネルギー庁（State Energy Agency）がエネルギーセクター全体を監督しており、当該セクターの政策策定は首相直轄のDepartment of Fuel and Energy Complexが担っている。

電力セクターには、多くの課題がある。政府の方針により冬季の暖房も電気暖房が普及し、電力需要が伸びている一方、キルギスの発電の90%を占めるトクトグル (Toktogul) 貯水池の水位の低下によって冬季に十分な発電を確保することが難しい状況となっている。また、経営面でも問題を抱えている。透明性の欠如は24億ソムにのぼる赤字を生み出し、事業を不採算なものとしている。電力料金は、運営コストをカバーする水準近くに引き上げられているものの、2008年1月現在の未回収料金額は33億ソムにのぼり、国民の72%が未払いである。また、火力発電及び地区集中暖房システムの老朽化による出力の低下やエネルギーロスも深刻化している上、停電は年々増加している。

キルギスの電力セクターに対する支援としては、ADB、WBなどが行なっている。直近では、WBが2008年11月に「エネルギー緊急支援プロジェクト」(Energy Emergency Assistance Project)を承認している。その他、中央アジアから南アジアへの電力輸出を促進するためのCASA 1000プロジェクト、キルギスとタジキスタンを結ぶ送電線の建設などが進行中であり、カンバラタ水力発電所 (I及びII) 合計2,140MWの建設計画に対して、ロシア、中国、カザフスタンの支援が予定されている。

◆ 運輸セクター

陸上輸送、主に道路及び鉄道輸送が主体である。2008年現在の道路総延長は、34,000kmであり、そのうちキルギスと周辺国をつなぐ国際道路が4,136km、国道5,678km、残りは地方道である。キルギスの道路総延長のうち、舗装道路はおよそ20%に過ぎない。国際道路及び国道、地方道路の一部は、運輸通信省 (Ministry of Transport and Communication) が所管しているが、予算が逼迫していることから、都市部の道路は市政府が整備を行い、それ以外の地方道路は、村あるいは民間セクターにより整備・管理が行われるようになっている。

鉄道の総延長は、426.6kmである。ソ連時代に建設された2つの独立した南線及び北線からなる。それぞれウズベキスタン、あるいはカザフスタン経由でロシアにつながるトランスアジア回廊の一部をなしている。インフラは老朽化しているものの、現状の輸送量には対応できるレベルである。

キルギスが内陸国であり、人口も540万人と小規模であることが経済開発を進める上での制約要因となっており、周辺国との輸送網の整備・強化は、貿易拡大を通じて経済発展の活路を見出したいキルギスにとって重要な課題となっている。しかしながら、道路改修・建設を行うための政府予算は限定的であり、ドナーの支援に依存している状況である。また、道路の維持管理も予算不足から十分に行われていない状況にある。

キルギスの運輸セクターに対する支援は、様々なドナーによって行われている。中でも、ADB、イスラム開発銀行 (IsDB : Islamic Development Bank)、EBRDは道路の改修プロジェクトを中心に多数行っており、鉄道に関しては、欧州委員会 (EC : European Commission) もアジアとヨーロッパをつなぐ輸送網の整備に関心を持っていることから、キルギスと中国、カザフスタン、ウズベキスタンをつなぐ鉄道網プロジェクトに向けたフィージビリティ調査の支援を行っている。

◆ 上下水セクター

国内再生利用可能水資源量は、2007年時点で年間460億 m^3 に上る。しかしながら、キルギスは、下流域のカザフスタン及びウズベキスタンへの農業用水の供給を行う協定があることから、実際に可能な水資源賦存量は、年間210億 m^3 である。

独立以降、上下水サービスは、都市部では Vodakanals と呼ばれる地方公共事業体により運営されており、また、農村部では Ayil Okmotu と呼ばれる農村自治体と国家地方自治庁 (NALSG : National Agency of Local Self-Governance Affairs) の農村水供給局 (DRWS : Department of Rural Water Supply) によって行われている。

改善された水源へのアクセスのある人口の割合は、2006年時点で人口全体のおよそ90%である。しかし、都市部と農村部では格差があり、2006年時点においても82.2%と、都市部(99.7%)を大きく下回っている。衛生設備へのアクセスは、統計上、農村及び都市部でほとんど差はなく、2006年時点で人口全体の93%が衛生設備へのアクセスを持っている。しかしながら、都市部の地方公共事業体では、料金設定が費用回収可能なレベルになく、財政難から十分な設備投資や改修が行えず、設備の老朽化等により、経営に問題が生じている。また、農村部では、農村自治体には持続的に農村給水を行い、拡大していくための財源や人材がおらず、農村給水サービスは独立以前に比して大幅に低下している。その結果、農村世帯は、浅井戸、灌漑用水、河川など処理されていない水を利用するようになっており、衛生面での問題があることが指摘されている。安全な水及び衛生へのアクセスについては、公表されている統計と実態が乖離している可能性があり、留意が必要である。

水道料金は、冷水については年々値上がりしており、2003年1人当たり1ヶ月当たり16.3ソムから2007年22.53ソムとなっている。他方、温水については、2003年57.98ソムから2007年58.03ソムとほぼ横ばいである。しかし、いずれにしても、料金設定は運営維持管理費をカバーするには程遠い水準である。

上下水セクターに対するドナーの支援としては、WB が最も重要な役割を果たしている。WB は、農村水供給衛生プロジェクト (フェーズ I : 2001年、フェーズ II : 2009年)、水管理改善プロジェクト (2006年) を通じ、地方給水や灌漑用水の改善などを行なっている。また、都市部の水供給改善については、2009年6月に EBRD がビシュケク水供給プロジェクトへの支援を承諾する予定となっている。

3-3. マクロ経済・財政分析

◆ マクロ経済動向

キルギスの産業基盤は脆弱であり、国際経済の影響を受けやすいサービスセクターと金生産の成長力に左右されやすい経済構造となっている。GDP のシェアは、2006年現在、農業32%、工業19.6%、サービス48.4%となっており、農業及び工業セクターのシェアが減少している一方で、サービスセクターのシェアが増加している。GDP 成長率で見ると、2005年に金生産が大きく落ち込み、農業生産もマイナス成長となったことからマイナス0.2%と

なったが、その後回復基調にあり、2007年8.2%、2008年7.5%であった。しかし、主要貿易相手国であり、キルギスからの出稼ぎ労働者による国際送金を通じて、キルギス経済に大きな影響力のあるロシア及びカザフスタン経済がマイナス成長と落ち込んでいるため、2009年はIMFによると1%未満に落ち込む見通しである。

また、インフレについては、2006年までは3~5%台で安定していたが、石油・化学製品及び小麦などの食料を輸入に頼っているキルギスでは、世界的なエネルギー価格及び穀物価格の高騰の影響を受けた。特に、2007年後半に物価は急激に上昇し、2007年12月の前年同期比の消費者物価指数の上昇率は20%を超えていた。また、キルギス政府が電力料金を引き上げたことから、2008年の平均インフレ率は24.5%であり、2007年との比較では10.2%の上昇となった。現状では、資金引き上げなどの目立った影響は出ていないものの、キルギスの民間銀行の半数はカザフ資本によるものであり、カザフスタン国内の親銀行の経営悪化により、資金繰りが厳しい状況になっており、今後流動性が低下することが懸念される。

◆ 財政動向

キルギスの財政収支は、改善傾向にある。2003年の財政収支は、約6.8億ソムの赤字であったが、2007年には1.3億ソムの黒字となっている。2008年は給与や燃料費の増加による歳出増があったものの、不要不急の歳出の削減や予測を超える歳入があったため、赤字額は対GDP比1.9%に抑えられた。グラントを除く歳入総額は、2007年432.05億ソムであり、このうち78%が税収によるものである。これに対し、歳出総額は358.65億ソムであり、うち、経常支出が294.81億ソム、資本支出が63.84億ソムとなっている。なお、キルギス政府は、2009年1月より消費税率を20%から12%へと引き下げた。これにより、税収の減少が懸念されるが、キルギス政府は経済成長により税収増加が見込めるとしている。政府の財政赤字は、以前は海外借入により補填されていたが、2006年以降、国内借入により補填されている。

セクター別歳出内訳を見ると、教育への支出が最も大きく、教育の他、社会保障・福祉、保健など、社会セクターへの支出が重点的に行われている。キルギス政府は、2008年10月から貧困層への支援を拡大しており、社会保障費を1人当たり3ドルから4ドルに引き上げた。これについては、当初ドナーによるグラントが充当されるが、政府資金により実施されることになっている。

CDS（2006-2010年）における予算を見ると、セクターによって財源の確保の状況が大きく異なっている。社会セクターについては、ドナーによる支援が主な財源となっていることから、不足額は総じて少なくなっているが、民間投資などを財源として予定しているエネルギー、工業、農業、中小企業育成などについては、すでに確保されている現在は限定的である。運輸インフラについても、予算額26.62億ソムに対し、23.37億ソムの財源が確定していない。CDS全体では、予算額3672.9億ソムに対し、確保されている財源は1,061.2億ソムで、残り2611.70億ソム（62.18億ドル相当）の資金調達が必要である。

◆ 債務持続性

キルギスの 2006 年現在の債務残高総額は 23.81 億ドルにのぼり、債務残高の対 GNI 比は 85.6%、輸出額に対する債務返済の比率は 5.7%となっている。債務指標は年々改善傾向にあり、債務残高の対 GNI 比は 2003 年 109%から 23 ポイント、輸出に対する債務返済比率は 2003 年 19.8%から 14 ポイントと大きく改善している。

2008 年 12 月に WB 及び IMF 合同で実施された債務持続性分析 (DSA) のベース・シナリオでは、中期的にはキルギスの財政赤字の補填において、国内借入が重要な資金現となるものと予測されている。2028 年までに国内金融市場の発達により、国内借入は公的債務総額の 3 分の 1 に達することが見込まれる。2014 年から 2015 年に予定されているクムトル鉱山の閉山による所得税収が減少することが予想されるものの、長期的には徐々に所得税収が回復することが見込まれ、歳出削減が実施されることにより、公的債務指標の持続可能性は維持されると判断される。しかし、実質 GDP や為替レートの変動に対し、キルギスの債務指標は脆弱であり、特に実質 GDP が低下した場合には、長期的に大幅に債務指標が悪化する懸念がある。

3-4. 主要ドナーの支援動向

キルギスにおいては、国際的な援助協調重視の潮流において、パイロット国の一つとして、ドナーによる雇用どう支援戦略 (JCSS) が策定された。キルギスの国家開発戦略 (CDS) の目標達成を支援するよう策定されている一方で、CDS に対する課題についても指摘されている。そのうえで、CDS での優先課題について支援分野を特定し、各ドナーがそれぞれのマנדートや得意分野を考慮に入れ、独自の支援方針や分野を設定する。2007 年 7 月に、国連、WB、ADB、DfID 及びスイス開発協力庁の 5 機関で共同支援戦略 (JCSS) を策定し、その後 2007 年 12 月に、EC 及びドイツ政府が参加している。

支援の累積実績額を見ると、WB が最大のドナーであり、次いで ADB である。過去 5 年では、トルコによる支援が増加しており、次いで米国、WB、ADB となっている。なお、キルギスへの支援については、OECD/DAC 以外のロシアによる支援に留意が必要である。2009 年 2 月上旬に開催された EAEC 首脳会議において、ロシアにより危機対応支援の一環として、財政支援、譲許的ローン (IDA と同条件)、債務スワップ、ロシア・キルギス合弁によるカンバラタ I 水力発電所への投資、総額 13 億ドル超の資金を提供するとしている。

第 4 章 タジキスタンの開発ニーズと課題

4-1. 開発戦略の概要と重点セクター

タジキスタンには 2015 年を目標とした長期戦略「国家開発戦略 2015」(NDS : National Development Strategy) と 2007~2009 年を目標年とし、PRSP2002-2006 の後継書である中期戦略「貧困削減戦略 2007-2009」(PRS : Poverty Reduction Strategy) がある。NDS は長期的な戦略のための優先分野や方向性を提示するものであり、PRS は NDS を達成する手段として、3 年間のアクションプランを示すものである。NDS と PRS はその目標や優先課題を共

有しており、いずれも総合的な戦略となっている。

NDSによると、2015年までの国家目標は、市場経済、自由、人間の尊厳、人々が自己の可能性を実現することができる機会を平等に与えられる環境において、社会・政治の安定を強化し、経済的繁栄とタジキスタン国民の社会福祉を達成することであり、本目標を達成するために、行政改革、民間セクターの育成と投資環境の整備、及び人材育成が必要としている。

また、2007～2009年の中期戦略であるPRSでは、ブロックを3つに分け、それぞれについて問題点、目標、目標達成のために実施することが整理されている。経済成長や社会サービスの改善のための全般的な制度ブロックでは、行政改革、マクロ経済開発、投資環境改善、民間セクター・起業家育成、地域協力、グローバル経済への統合を重点分野とし、経済成長を支える物質的なインフラブロックでは、食糧の安全保障と農業セクター開発、インフラ・エネルギー・工業の開発としている。また、社会サービスへのアクセスブロックでは、保健システムの開発、教育システム・科学の開発、水供給・衛生・住居・自治体サービスへのアクセス拡大、社会福祉の改善、ジェンダー平等の推進、持続可能な環境を重点分野としている。

4-2. 主要セクター分析

◆ 電力セクター

発電及び送配電は、ゴルノ・バダクシャン自治区（GBAO：Gorno Badakshan Autonomous Region）を除き、国営企業のBarki Tojikにより行われている。GBAOは、民間のパミールエネルギー会社（Pamir Energy Company）によってサービス供給されている。タジキスタンの発電電力量は、全体で15,244GWhであり、ほぼ99%が水力発電によるものである。電力消費量は15,291GWhと発電電力量を上回っており、電力需給は逼迫している。タジキスタンによる水力発電は、国内最大の産業であるアルミニウムの精錬と輸出に回されており、一般への電力供給はウズベキスタン及びトルクメニスタンからの電力輸入と火力発電によってまかなわれている。

水資源に恵まれているタジキスタンは、新規水力発電所の建設を最優先課題として位置づけている。これは、国内需要に対応するのみでなく、鉱物資源などに乏しい同国にとっては、電力輸出による外貨獲得を目的としたものである。すでに、サングトウダI水力発電所（670MW）、サングトウダII水力発電所（220MW）、ログン（Rogun）水力発電所1及び2号機の建設が進められており、それぞれ2012年までに運転開始予定となっている。その他、電力不足への対応として、ウズベキスタンからの電力輸入に加えて、トルクメニスタンからの電力輸入に関する5年間の契約が交わされ、トルクメニスタンは独立後に離脱した中央アジア地域間連系システム（CAPS）に部分的に接続して、送電を行っている。また電力輸入のために、キルギスのカンバラタとドゥシャンベを結ぶ500kVの送電線の建設が進められている。その他、中国借款によるコジェンドードゥシャンベ間の送電線の計画等もある。

◆ 運輸セクター

国内輸送は陸上、特に、道路輸送が主体であり、貨物輸送及び旅客輸送は全体のそれぞれ 99.8%、96.6%を占めている。国際輸送を見ると、鉄道輸送の割合（旅客：32%、貨物 95.9%）が道路輸送の割合（旅客：25.9%、貨物 3.5%）を上回っているが、2000 年以降の傾向をみると特に道路輸送の伸びが大きくなっている。2004 年時点の国内の道路及び鉄道の総延長は、それぞれ 12,500km、500km である。国内の道路網の大部分は、ソ連時代の 1970 年代に整備されたものであるが、独立後に勃発した内戦による破壊、度重なる自然災害に加え、適切な補修・改修などの維持管理が行われていないため、道路の状態は悪化している。

輸送セクターの重要性を鑑み、ADB の技術協力により”Transport Sector Master Plan”（2009 年）が策定され、短・中期的には、輸送コストと時間の減少のための道路のリハビリを重視していく方針が示されている。特に、中国を含む、周辺国とつながる国際道路および重要な国道について集中的に改修を行い、道路網の整備・強化を行うこととされている。

鉄道は、国際貿易において重要性が高いが、既存の鉄道が 2025 年までの予測輸送量に十分な容量があることから、道路に比して開発の優先度は高くなく、外部要因や国内産業の復興などに左右される。短期的な課題（2009～2014 年）としては、既存の鉄道インフラの更新・補修及び維持管理が中心である。

運輸セクターへの支援を活発に行っているのは、ADB である。また、EBRD は、道路網の維持管理の支援や航空セクターの支援を行なっている。

◆ 上下水セクター

国内再生利用可能水資源量は、2007 年時点で年間 660 億 m^3 に上る。しかしながら、下流域のカザフスタン及びウズベキスタンへの農業用水の供給を行う協定があることから、実際に可能な水資源賦存量は、年間 160 億 m^3 である。

国営企業体である KMK（Kochagii Manziliu Kommunalni）が、全国に 180 の地方子会社を通じて、都市部の上下水、地区暖房、廃棄物処理などの公共サービスを行っている。しかしながら、給水及び衛生インフラの 70%が、老朽化などにより状態が悪化しているにもかかわらず、資金不足から適切な維持管理や改修のための投資が行われないうまとなっている。

改善された水源へのアクセスのある人口の割合は、2006 年時点で人口全体の 67%である。都市部と農村部では大きな格差があり、都市部では 2006 年時点で 100%であるのに対し、農村部では 2006 年時点では 58%にとどまっている。

衛生設備については、水処理施設や水道管などのインフラは老朽化や破損しており、水質が悪化しているばかりでなく、断水も頻発している。WB の地方都市インフラ整備プロジェクトのベースライン調査では、「最低 16 時間以上水供給を受けられる人口の割合」は、最も高い市（Rasht）で 68%であり、最も低い市（Kanibadam）2%と、大きな差がある。

これらの問題を解決すべく、2006年にはUNDPの支援を受け、「水セクター開発戦略」(Water Sector Development Strategy in Tajikistan)が策定されている。なお、水供給に関するプロジェクトへの支援を行っているのは、WBとEBRDである。

4-3. マクロ経済・財政分析

◆ マクロ経済動向

2000年代前半は10%前後の高い成長率を見せていたタジキスタン経済であったが、2005年以降やや成長率は低下し、2005年から2006年にかけては6%台の成長率であった。ADBによれば、2008年の経済成長率は、アルミ生産と綿花生産の落ち込みというマイナス要因があったにもかかわらず、7.9%に達する見込みである。

インフレについては、2004年、2005年には一桁に低下していたが、2006年以降、上昇している。世界的なエネルギー価格と穀物価格の高騰は、タジキスタンにも影響しており、2007年の消費者物価指数の上昇率は19.7%、食料価格指数の上昇率は25.5%と、特に、食料価格の上昇が深刻であった。

タジキスタンの貿易赤字は、2003年以降拡大傾向にある。2003年には8400万ドルであった貿易赤字は、2007年に10億ドルを超えている。貿易赤字の対GDP比は、2005年以降二桁となった。輸入額は輸出額の7倍に上っており、こうした巨額の貿易赤字は、ロシアやカザフスタンへの出稼ぎ労働者による送金によって補填されている。

経常赤字の対GDP比は、2004年を除いて1%未満で推移していたが、急激な貿易赤字により上昇しており、2007年11.2%、2008年9.3%と推定される。世界的な経済危機のタジキスタンへの直接的な影響は見られないものの、出稼ぎ労働者の送金はGDPの50%を占めていることから、その減少の影響は深刻であると見られる。こうした経常収支の悪化は、大幅な外貨準備高の減少につながっており、2008年の国際準備高は全体で1.69億ドルと推定され、これは輸入額の1ヵ月分に相当する。2009年3月の現地調査時点においては、外貨準備高は2~3週間まで低下していると言われている。

◆ 財政動向

2002年に財政黒字に転換して以降、それを維持している。2007年の財政黒字は2.2億ソモニであり、2008年も黒字を確保している。その背景には、名目GDPの成長、租税管理の改善などによる歳入の拡大が要因として挙げられる。経常収支ベースでは、支出は収入を下回る水準であり、黒字が確保されている。しかし、公共投資プログラムにおけるインフラプロジェクト等への資本支出は、赤字ファイナンスに依存しており、ドナー資金を中心に外部資金によりまかなわれている。資本支出全体では、GDPの13.8%にのぼり、そのうち、対外資金による調達分の対GDP比が9.3%、国内調達分の対GDP比が4.5%となっている。

タジキスタンにおいては、PRS(2007-2009)が作成されており、この中で各セクターにおける予算配分、確定された財源、今後調達が必要な不足額が示されている。最も大きな予

算配分が行われていたのは、エネルギー開発であり、これは水力発電プロジェクトを対象とするものである。次いで、工業開発、運輸開発に対する予算配分が行われている。

◆ 債務持続性

タジキスタンの債務残高総額は、概ね 11 億ドル前後で推移しているが、長期債務の元本返済が進んでおり、また、経済規模が拡大していることから、対外債務の対 GNI 比は低下傾向にある。なお、タジキスタンは、IMF 及び WB の支援を受けて、公的対外債務プログラム 2009-2011 (Program of Public External Borrowing of the Republic of Tajikistan for 2009-2011) を策定し、対 GDP 比 40%未満を維持するよう、債務管理を行っている。

主な貸し手は、WB、ADB などの国際金融機関であり、過去 10 年間で国際金融機関による融資はおよそ 6 倍に拡大した。2008 年末時点でのタジキスタンの対外債務の 50%が、国際金融機関によるものであった。また、最近 2 年間で、中国が融資のディスバースメントを拡大しており、2008 年の債務残高の増加額 277 百万ドルのほとんどが中国による融資分である。他方、独立以前のロシアに対する債務は、デット・エクイティ・スワップにより対ロシア債務負担は大幅に削減されている。

タジキスタンの債務負担のリスクは、2007 年の DSA の結果と変わらず、高いままである。分析結果からは、投資による成長が実現しない場合には、マクロ経済の悪化、非コンセンショナルな借入や追加債務により債務持続性が悪化する可能性があることが示唆されている。したがって、新規の借入や大規模投資プロジェクトの精査を厳しく行い、対外資金を生産的に活用するよう留意することが必要であるとされている。

4-4. 主要ドナーの支援動向

タジキスタンにおいては、ドナー協調のためにドナー調整委員会 (Donor Coordination Council) が設置されており、現在はスイスが議長を務めている。その他、ADB、WB 等主要ドナー12 機関合同で、共同支援戦略 (JCSS: Joint Country Support Strategy) の策定が進められている。同支援戦略は、2007 年 6 月から準備が始まり、2009 年半ばごろ承認される見込みである。

過去 5 年間の実績をみると、最大ドナーはアメリカ (USAID) で、ついで世界銀行 (IDA)、EC、ADB、スイス政府の順となっている。なお、近年、中国、ロシア、イランなど OECF/DAC に加盟していない国々が支援を活発化させており、大規模な借入が供与されている。

別添

1. 中央アジアの政治・社会・国際関係

1-1. 政治的変遷と現状

中央アジア 5 カ国の現在の国境、国名、各国言語 (民族語) などは、ソ連体制初期の政策に由来するものである。

旧ソ連体制化においても、ソ連崩壊後の各共和国の独立においても、宗教や文化圏などトランスナショナルな帰属意識を打破し、「民族集団」を単位とする「国民国家」を形成する手法がとられ、民族的な帰属の原則が国境線の確定の根拠とされながらも、実態としては、民族の境界と現実の国境線は一致していない。また、領土には飛び地が存在していたり、旧ソ連時代に整備されたインフラは、同一共和国内での移動や公共サービスを行うために、他の共和国を通過するようになっており、独立した現在では非合理的な状況を生み出している。こうした非合理性は、民族間の対立や水資源やエネルギーなどの利用をめぐる共和国間の対立の問題を引き起こしている。

中央アジアの政治体制は、いずれの国も強権的な大統領制がとられ、地域及び縁故、一族を基盤とした政治的な派閥主義が特徴である。

◆ トルクメニスタン

トルクメニスタンは1991年12月に独立を宣言した。トルクメニスタンでは、2006年に急死したニヤゾフ前大統領は、独立前のトルクメニスタン共産党第一書記を務め、独立以降も最高権力者としての地位を維持した。ニヤゾフ前大統領に対する極端な個人崇拜とトルクメニスタン民主党による一党体制による独裁的な政治体制は、国際的な批判を浴びた。ニヤゾフ前大統領の死後、ベルディムハメドフが大統領代行に指名され、その後大統領に選出された。ベルディムハメドフ現大統領は、2008年9月に憲法を改正し、二院制から一院制とするとともに、議会の権限を強める方向性を示唆した。前政権と実態としてはあまり大きな変化はないものの、2008年のメジリス選挙では、外国の選挙オブザーバーの受入や複数候補者の立候補など、「民主化」努力を示す動きが見られた。

◆ キルギス

キルギスは、1991年に独立を宣言した。初代大統領となったアスカル・アカーエフは、旧ソ連体制下ではキルギス科学アカデミー総裁であり、共産党第一書記ではなかった点で、他の中央アジア諸国と異なっていたが、1996年及び2003年の国民投票により大統領の権限を強め、独裁的な政治体制を敷いた点では、他の中央アジアの共和国の強権的な政治体制と共通している。しかし、2005年3月には、「チューリップ革命」が起き、アカーエフ大統領は国外亡命に追い込まれ、バキエフ新大統領を中心とする新政権が誕生した。反体制派による政権奪取が起こったものの、若干の民族主義的政策の強化があったほかは、政策面での大きな変化は見られなかった。

◆ タジキスタン

中央アジア諸国の中で唯一、独立後、内戦を経験した。独立直後の1992年に、旧共産党勢力とイスラム勢力を含む反体制派の対立が激化し、内戦状態となり、1997年6月の最終和平合意に至るまで、約6万人が犠牲となった。政治体制としては、1992年11月に大統領制から議会指導制へ移行したものの、1994年には再び大統領制が復活した。ラフモン現大統領は、議会指導制においては最高会議議長を務め、1994年11月の大統領選挙で当選し、大

統領に就任した。1999年9月の憲法改正の国民投票、同年11月の大統領選挙、2000年の議会選挙を経て、和平プロセスは完了した。2006年11月に、和平合意後2度目の大統領選挙で、ラフモン大統領が再選され、2005年の下院選挙及び乗員選挙のいずれも与党が圧勝した。なお、タジキスタンは、中央アジアのなかでイスラム政党が合法化された唯一の国である。政府としては、イスラム復興の流れは認識しつつも、過激なイスラム主義をどう抑制するかが大きな課題となっている。和平完了後も不安定要素は残っているが、隣国のアフガン情勢を考慮すると、タジキスタンの政治不安は中央アジア全体の不安定化につながる可能性があり、米国、ロシアもタジキスタン情勢の不安定化については警戒している。

1-2. 社会的変化と現状

◆ 文化・社会状況

中央アジアは独立後ほぼ18年が経過したが、新生独立国家にとっては、独立国家として必要な政治行政組織の構築、市場経済化など経済システム転換、さらに国民国家形成のための指導的イデオロギー構築が重要な課題であった。国民を統合するのにマルクス・レーニン主義にかわるイデオロギーとして名称民族の民族主義が提唱された。民族主義は名称民族¹のものであるが、その民族主義はトルコ系の遊牧文化、ペルシャ文化、イスラムの伝統回帰、さらにロシア文化、あるいはソ連時代の文化遺産などが混在したものである。

独立後、中央アジア各国では、自国の民族主義を補強するために、イスラム復興を打ち出さざるを得ない状況があった。しかしながら、アフガニスタンにおけるイスラム過激派の動向、タジキスタンの内戦における反体制派で急進的なイスラム復興党が一翼を担っていたこと、ウズベキスタンのフェルガナ盆地における歴史的なイスラム急進活動などの状況から、中央アジア諸国はイスラム復興が反政府運動に結びつくことを強く警戒した。体制としては、各国とも旧ソ連時代の正教分離主義を維持しているものの、イスラム復興が進む中で、難しい対応を迫られている。なお、中央アジア諸国のいずれにおいても、イスラム回帰への動きは着実に強まっており、特に若年層のエリート層の間でもイスラム的価値を受け入れる動きが見られる。ただし、こうした動きが即座に過激な急進主義と結びつくものではない点を認識する必要がある。

◆ 社会開発状況

人間開発指標から社会開発の状況を見てみると、中央アジア5カ国はいずれも「中開発国」に属する。出生時平均余命は65歳前後であるが、2003年時点においては、いずれの国も独立直前の1990年よりも悪化している。保健セクターに対する公共支出について1995年と2002年を比較したデータでは、トルクメニスタンを除いた全ての国で減少している。中央アジアにおいては、いずれの国においても、①初等・中等教育における危機、②高等教育における危機、③大きくなりつつある言語の障壁、という問題に直面している。

1-3. 国際関係の変遷と現状

◆ 中央アジア地域全体

¹ 国家名に関連している民族のこと。例えば、タジキスタンではタジク民族が名称民族。

ロシアはこの地域が特定の外部勢力、特に米国の影響力が強まる可能性に対して最も神経を使っており、歴史的に中央アジアに対する最も深い戦略的関心を持っている。また、米国は世界戦略の一環として中央アジアに影響力を拡大することに関心を持っている。中国は、石油ガス資源、鉄・非鉄・レアメタルの供給地として、また陸上輸送路として、またウイグル族の分離主義の活動拠点とさせないことに関心を持っている。

イランは中央アジア諸国を宗教面で刺激することを慎重に避けながら、文化的つながりの深いタジキスタンを通じて中央アジアに影響力を及ぼそうとしており、上海協力機構へのオブザーバー参加を含め、国際的孤立を避けることが対中央アジア政策の支柱の一つとなっている。

南アジアとの関係では、中央アジア諸国の独立以降、パキスタンがインドとの対抗関係において、同じムスリム国家としての宗教的文化的共通性を軸に、中央アジア諸国に接近しようとしてきた。また、中央アジアはガス・石油の供給地としての魅力もあった。しかし、世俗主義の伝統が根強い中央アジア諸国はむしろインドへの親近感を保持し、またタリバンを支援したパキスタンへの警戒心を持ち続けたため、パキスタンの中央アジア諸国接近策は予期された成果をあげていない。

なお、米国との関係では、2009年1月に発足した米オバマ新政権により、中央アジアはアフガン問題との関係で特別の重要性を益々有するようになった。パキスタン情勢の不安定かにより、パキスタン・ルートを補う、あるいは代替する軍事・非軍事物資の輸送路として中央アジアの地政学的重要性が高まってきており、アフガニスタン北部と国境を接する、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの重要性はいうまでもないが、キルギス、カザフスタン、さらにロシアの協力の必要性がクローズアップされている。

◆ 中央アジアとアフガニスタンとの関係

中央アジアとアフガニスタンとの関係は歴史的背景からしても深い関係がある。アフガニスタン北部は南トルキスタンとも言われ、現在の中央アジアの西トルキスタン、中国の新疆ウイグル自治区の東トルキスタンを含め、広義のトルキスタンを構成しており、文化的にも民族的にも共通面が強固に残っている。しかしながら、地政学的に見ると、アフガニスタン問題における中央アジアの重要性は高いものの、具体的な関係については現状では非常に限定的である。

◆ トルクメニスタン

トルクメニスタンは、1995年に中立国宣言を行い、国連で永世中立国として承認されており、「中立政策」を国是として、独自の対外路線をとっている。トルクメニスタンにとっても、最も重要な外交問題はロシアとの輸出ガス価格交渉である。また、ロシアに対する交渉力の強化とガス輸出先の多様化に向けた、パイプラインルートの確保が重要事項となっている。注目すべきは、中国へのパイプラインの敷設によるガス輸出計画である。2007年に中国及びトルクメニスタン間での正式合意がされている。

◆ キルギス

キルギスは、小国であるとの自己認識があり、全方位外交を旨としてきた。キルギスは、国内に米国及びロシアの双方に軍事基地使用を認めてきた実績があるが、2009年に入って変化が見られている。キルギス国内の米空軍基地閉鎖の方針が発表される一方で、旧ソ連圏での影響力の巻き返しを狙うロシアによる、キルギスに対する20億ドルに及ぶ援助計画が発表された。

◆ タジキスタン

タジキスタンの外交関係は、ロシア、対米関係を含む全方位外交、イスラム圏、特にイランとの関係によって規定されているといえる。ソ連軍がアフガニスタンに侵攻した時期には、ソ連はアフガニスタンとちの重要なポストにタジク人を登用し、他方、アフガン人はタジキスタンで教育を受ける機会を与えられた。こうしたことを背景に、タジキスタンは、中央アジアでも特にアフガニスタンとのつながりが強い。また、独立後は、イランとの間で文化的・言語的共通性を軸に交流が進められる条件が生まれた。

なお、タジキスタンのドゥシャンベには、CISの集団安全保障機構であるCSTOの軍事基地があり、ロシア部隊が駐留している。この背景には、アフガニスタンとの国境を単にタジキスタン一国の国境としてのみではなく、ロシアを含むCIS諸国との国境として認識していることが背景にある。

2. 中央アジア地域協力機構の動向

2-1. 中央アジアにおける地域協力機構の軌跡

ソ連崩壊後、中央アジア諸国の多くは、自国の経済発展を促すための域内連携の必要性を認識し、数々の域内協力機構を発足させた。1991年12月18日、ロシアのエリツィン大統領がソ連邦の消滅と独立国家共同体を宣言して創立されたCIS（Commonwealth of Independent States）を最初とし、1992年には、イラン、パキスタン、トルコの3カ国による経済協力機構（ECO：Economic Cooperation Organization）への中央アジア諸国の参加、そして、1997年には中央アジア地域経済協力（CAREC：Central Asia Regional Cooperation）、2000年にユーラシア経済共同体（EAEC：Eurasian Economic Community）、2001年に上海協力機構（SCO：Shanghai Cooperation Organization）と主要な地域協力機構が次々と設立された。これらの中で中央アジア5カ国全てが加盟しているのは現在ではECOのみである。CARECに対してはトルクメニスタンが参加を検討中である。

2-2. 中央アジアにおける地域協力機構の影響と将来の方向性

中央アジア地域全体においては、地域協力機構はそれぞれの設立目的にしたがって、その重点や影響力が異なっている。ロシアはEAECの枠組みの中で、現在の世界経済危機を利用して影響力を拡大しようとしている。ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンはロシアから経済的支援を受けるか、受ける方向にある。EAECの枠外では、アルメニア、モンゴル、さらに政策条件付きでウクライナでさえ対象になる可能性があり、また、

旧ソ連圏の外にあるアイスランドに対しても援助の手をさしのべている。ウズベキスタンは2008年10月にEAECの加盟資格停止を通告されており、ロシアが援助の対象とするかどうかは不明である。いずれにしても、これらはロシアの安全保障上の要請も色濃く反映している。

SCOとECOにおいては運輸・通信網、資源・エネルギー面における協力の可能性が模索されてきた。中でも、ユーラシア大陸の南北を結ぶ輸送・通信網の構築・整備に関心がもたれている。また、本計画の合理的な展望を持つために、安全保障、流通経路の関連からアフガニスタンに関心がもたれている。

◆ トルクメニスタン

トルクメニスタンは、EAECのメンバー国でもなく、またSCOにも加盟していない中央アジアで唯一の国である。しかし、ベルディムハメドフ大統領は2007年以降、SCOにゲストとして出席し、またECOには1992年より加盟国、2009年からは準加盟国として首脳会議に出席している。トルクメニスタン・ECO協力の目玉としては、運輸・通信分野ネットワークである。

2007年10月のイランでのECOカスピ海首脳会議では、トルクメニスタンとカザフスタンの両国大統領は、南北輸送通信回廊の重要な一環として、カザフスタンのウゼン（Uzen）からトルクメニスタンのキジルカヤ-ベレケト-エトレク（Kyzylkaya-Bereket-Etrek）を経てイランのゴルガン（Gorgan）を結ぶ鉄道建設に関する共同宣言が発表されている。トルクメニスタンにとり、南北運輸網は、ガス輸出ルート分散化の観点から関心がある。トルクメニスタンのアフガニスタンでの経済社会開発面で一定の援助は、ECOのアフガニスタン安定化の努力の一環の中に位置づけられている。

◆ キルギス

EAECのメンバーではあるが、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンが調印した関税同盟にはまだ署名していない。

◆ タジキスタン

タジキスタンもキルギス同様に、EAECの関税同盟には署名していない。しかし、SCOやECOの場を通じて当面の金融経済危機の打開を呼びかけている。ECOの場を通じてイランとのパイプを重視している。さらに、イランのアフマディネジャド大統領がECO統一通貨の創設、ECO銀行、域内での関税撤廃などを訴えたが、タジキスタンはECO銀行の創設に賛意を表明した。

2-3. 地域協力機構による域内協力プロジェクト・プログラム

◆ 域内協力プロジェクト・プログラム

地域協力機構であるEAEC、SCO、ECO、CARECの域内強力プロジェクト/プログラムを見ると、大きなグランド・デザインにおいても重複するところが多い。地域協力機構がカバ

一する範囲を見ると、中央アジア地域全体及び中国、ロシア、及びアフガニスタンを含む南アジアとの関係で重要性の高い運輸及びエネルギーセクターについては、SCO、ECO、CACO、CAREC のいずれの枠組みにおいても重点課題として焦点を充てられている。また、貿易についても、SCO、ECO、CAREC の3つの枠組みで取り上げられている。環境についてはSCO及びECO、関税についてはCAREC及びEAEC、治安についてはSCO及びCSTOと、複数の地域協力機構でのテーマとして位置づけられている。しかし、ADB等の国際機関のドナーとしての資金計画の裏づけがあり、具体的なプロジェクトがプログラムの中に明確に計画されているCARECを除いては、具体的なプロジェクトが計画、実施に至っているものは限定的である。

各国別に見ると、トルクメニスタンでは、CARECプロジェクトの環境NGOに関する技術協力など、人的資源開発のプロジェクトが実施されている。キルギスについては、CARECの運輸・貿易促進戦略の一環として、ビシュケクと中国の新疆ウイグル自治区のカシュガル結ぶ計画が進められている。これにより、輸送コストを引下げ、キルギス・中国間の貿易・観光を促進することを目的としており、ADBによる支援が行われている。タジキスタンにおいても、CAREC運輸プロジェクトとして、ドシャンベからウズベキスタン国境を結ぶ道路のリハビリが計画されており、ADBが支援している。

◆ 地域協力機構によるアフガニスタン支援

中央アジアの各地域協力機構において、アフガニスタンに対する支援の方針が示されている。

SCOは、2007年8月のビシュケクにおけるSCO首脳会議にアフガニスタンのカルザイ大統領をゲストに迎えたことで注目された。また、2009年3月にはSCOアフガニスタン問題特別国際会議をモスクワで開催し、SCO加盟国及びオプザーバー、米国、国連、EU、NATO、CISなど30の国と国際組織の代表が出席した。これは、アフガニスタン問題へのSCOの今後の発言権の維持を狙ったものと見られるが、具体的な関わりについては、加盟国間での合意はできていないと見られている。

ECOについては、アフガニスタンも加盟国の一つであり、ECO諸国が占めている地政学上の重要性、特に、ユーラシア大陸の南北ルートを開拓する上で重要であり、アフガニスタン復興に対する積極的な対応がとられている。

また、CARECとの関連では、アフガニスタンはCARECの重要なドナーの一つであるADBの加盟国であり、CARECは対アフガニスタン支援の目的として、国家再建のための政策及び制度の構築と必要なインフラの整備をあげている。すでに、CARECプロジェクトとして、道路、電力、公共事業能力向上など4つのプロジェクトに対し、2005年から2008年の間に総額200百万ドルのグラントを供与した。

2-4. 地域協力機構におけるドナーの役割と方針

中央アジアにおける主要ドナーは、二国間ドナーでは米国、ドイツ、スイス、トルコ、日

本、中国及びロシアなどが挙げられる。また、多国間ドナーでは、WB、ADB、EC 及び EBRD が支援を行っている。これらのドナーが中央アジアの地域協力機構に対し、どのような方針を持ち、どのような役割を果たしているかを示す公式の文書はない。特に、二国間ドナーについては、それぞれの国に特有の戦略的な理由により中央アジア各国に対する支援を行っており、各国に対する支援の比重が大きいものと考えられる。多国間ドナーについては、インフラ整備を中心的な目的としている CAREC に対して、ADB、WB、IFC、EBRD、IsDB が支援を行っているが、それ以外については、そもそも地域協力機構の多くが、政治的及び軍事的使命に基づいて設立されており、ドナーの支援との接点は薄く、直接的な協力関係にはない。

なお、中国及びロシアについては、地理的及び歴史的背景から、中央アジアの地域協力機構に自らが加盟し、中心的な役割を果たしており、それぞれの利益・関心事項に応じた支援を行っている。中国については、西域の安定化を含む安全保障、エネルギーの確保・供給源の多様化、市場の拡大を背景として、SCO 及び CAREC を通じた中央アジアへの関与を行っている。また、CAREC のメンバーであり、道路整備プロジェクト等への支援を行うとともに、SCO を通じ、中央アジア諸国への政治的、軍事的、経済的な影響力を強めつつある。ロシアについては、プーチン政権移行、旧ソ連圏におけるプレゼンスを主張することによりスーパーパワーとしての地位を確立しようという、ロシアの外交スタンスが対中央アジア政策に色濃く出るようになってきている。ロシアが中央アジアに対する地域協力を活用する背景には、政治的、経済的、軍事的な複合的な目的がある。ロシアとしては、EAEC を単なる経済的なレベルでの協力にとどまらず、将来的には CSTO との融合を図りたい意向を持っている。また、ロシアも SCO を通じた軍事的・経済的影響力の拡大を模索しており、中央アジアとの国境地域の安定、極東及びシベリアというロシアの中の経済後進地の開発、アジア市場へのアクセスという観点からの SCO の加盟国であることに意義があるといえる。また、中央アジア諸国にとっては、ロシアが SCO に加盟していることによって、SCO が中国の影響が一定以上に強まることに歯止めをかける、あるいは場攔りとしての役割を果たしていることに意義を見出していると思われる。

第 1 章 中央アジア地域経済

1-1 市場経済化の進捗状況

1-1.1 経済自由化及び民営化

ソ連が崩壊し、1991 年に中央アジアのそれぞれの共和国が独立して以降、各国において経済改革の取組みが実施されてきている。しかし、経済改革の方針及び具体的な内容、その進捗状況は、国ごとに大きく異なっている。

国際通貨基金（IMF: International Monetary Fund）協定第 8 条に定められる経常収支の交換性については、トルクメニスタン及びウズベキスタンにおいては政府による管理が行われており限定的であるが、キルギス、タジキスタン、カザフスタンにおいては完全に遵守されている。なお、タジキスタンについては、2007 年と 2008 年において IMF に対する虚偽報告があったため、2009 年 3 月 31 日まで IMF のモニタリングを受けていた。

直接投資の受入に関する規制は、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンは制度上なく、カザフスタン及びウズベキスタンでは規制が設けられている。この他、金利、為替制度等の自由化の度合いでは、欧州復興開発銀行（EBRD: European Bank for Reconstruction and Development）の自由化指数を見ると、キルギスが最も進んでおり、次いでカザフスタン、タジキスタンであり、トルクメニスタンとウズベキスタンの自由化の度合いが最も低い。

しかしながら、キルギス及びタジキスタンにおいては、外国企業にとって採算性が見込める投資分野は限られているうえ、経済的なリスクも高い。また、トルクメニスタンについては、天然ガス・石油セクターに対する外国企業の関心は高いものの、実質的には参入は厳しい状況である。他方、カザフスタンについては、規制は存在するものの、エネルギー分野を中心に外国直接投資が活発に行われており、中央アジア最大の外国投資受入国となっている。

表 1-1 経済自由化・民営化の度合い

項目	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	カザフスタン	ウズベキスタン
a. 経常収支の交換性	完全遵守	完全遵守 ^{*1}	限定的	完全遵守	事実上、限定的
b. 直接投資受入れに関する規制	なし (ただし、法務省及び統計機関への登録が義務あり。)	なし (ただし、中央銀行の認可が必要)	なし (ただし、投資プロジェクト登録局への登録が必要)	あり	あり
c. 金利自由化	完全自由化	完全自由化	法的制限あり	完全自由化	法的制限あり
d. 為替制度	管理変動相場制	ペッグ制	固定相場制 ^{*2}	事実上、ドルペッグ制	クローリング・ペッグ制
e. 賃金規制	なし	なし	あり	なし	あり
f. 土地取引	外国人を除いて取引可能	事実上、制限されている	法的制限あり	外国人を除いて取引可能	法的制限あり

項目	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	カザフスタン	ウズベキスタン
EBRD の自由化指数(2008 年)					
価格自由化	4.3	3.7	2.7	4.0	2.7
為替・貿易自由化	4.3	3.3	2.0	3.7	2.0
競争政策	2.0	1.7	1.0	2.0	1.7

(出所) EBRD, "Transition Report 2008", Country Assessments より作成

(注 1) 各項目の判断基準は以下の通り。

- IMF 協定第 8 条で規定された (1) 経常取引における支払に対する制限の回避、(2) 差別的通貨措置の回避、(3) 他国保有の自国通貨残高の交換性維持、の遵守状況
- 外国資本の所有権や投資条件、制限など規制の有無
- 銀行による預金及び貸出金利に関する法的・制度的規制及び事実上(金融市場の流動性などによる)の制約の有無
- 変動相場制、ユーロあるいはドルと連動したペッグ制、クローリング・ペッグ制など
- 平均賃金の調整を行うための企業への規制あるいは課税の有無
- 土地取引の権利に関する法的・制度的規制及び事実上(土地市場の機能などによる)の制約の有無

(注 2) トルクメニスタンは、公定為替レートと著しく乖離した闇交換レートとの二重為替レートを解消するため、2008 年から為替制度の改革を行い、2008 年 5 月に為替レートを一本化し、2009 年 1 月に通貨を切り下げ、デノミを実施した。

表 1-2 ビジネス環境

項目	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	カザフスタン	ウズベキスタン
a. 競争監督機関	あり	あり	なし	あり	あり
b. 担保付取引法	近代的だが一部に問題あり	不十分	機能していない	一部に問題あり	機能していない
c. 企業がバナンス	中くらい	非常に低い	低い	中くらい	中くらい

(出所) EBRD, "Transition Report 2008", Country Assessments より作成

(注) 各項目の判断基準は以下の通り。

- 独立した競争あるいは独占禁止監督機関の有無
- 担保付取引に関する EBRD のモデル法及び 10 原則による改革の状況の評価
- 企業がバナンスに関する法律の国際基準(OECD の企業がバナンス原則など)の遵守状況

各国の民間セクターの経済的位置づけを見ると(表 1-3)、GDP 及び雇用セクターに占める民間セクターの割合が最も高い国は、キルギスである。民間セクターの GDP に占める割合及び雇用に占める割合は 2007 年現在 75%、雇用に占める割合は 2005 年現在 80%を超えている。しかしながら、GDP に占める民営化による歳入の割合は、2007 年現在で 7.6%であり、大規模国営企業の民営化は進んでいない。

キルギスに次いで、民間セクターの経済に占める割合が高い国はカザフスタンであり、2007 年現在、GDP に占めるシェアで 70%、雇用に占めるシェアで 78%である。GDP に占める民営化による歳入は、中央アジア 5 カ国中最も大きく、30%を超える水準である。外国投資の受入も最大であり、民営化も最も進捗していることから、中央アジアにおいて、実質的に民間セクターが最も経済活動を活発に行っている国は、カザフスタンであるといえる。

タジキスタンは、GDP 及び雇用に占める民間セクターの割合は 50%を超えているものの、国営企業の民営化は中小規模にとどまっており、GDP に占める民営化による歳入の割合も、2007 年現在、7.9%である。ウズベキスタンについても、民間セクターの経済的な位置づけは限定的であり、GDP に占める割合は 45%にとどまっている。

中央アジアにおいて、民間セクターの経済的なシェアが最も小さい国は、トルクメニスタンであり、GDP に占める割合は 2007 年現在、わずか 25%である。

表 1-3 民間セクターの経済的位置づけ (2003 年及び 2007 年)

(単位: %)

項目	キルギス*	タジキスタン	トルクメニスタン	カザフスタン	ウズベキスタン
GDP に占める民間セクターの割合	65.0	50.0	25.0	65.0	45.0
	75.0	55.0	25.0	70.0	45.0
雇用に占める民間セクターの割合	80.2	45.8	n.a.	75.4	n.a.
	81.2*	52.1	n.a.	78.0	n.a.
GDP に占める民営化による歳入の割合	3.2	6.3	0.6	28.9	4.0
	7.6	7.9	n.a.	30.1	5.9

(出所) EBRD, "Transition Report 2008", Country Assessments より作成

(注 1) 上段の数値は 2003 年、下段の数値は 2007 年。

(注 2) *キルギスの雇用に占める民間セクターの割合の数値は 2005 年のデータ。

2000 年以降に実施された、取引金額百万ドル以上の大規模民営化の実績を見ると、金額、件数ともに、カザフスタンが最も多い。カザフスタンは、2000～2006 年に 12 案件 30 億ドルを超える民営化が実施された。インフラ、エネルギー、資源と大型の外国直接投資が見込める分野における民営化が進められている。中でも、カザフスタン最大の国営企業である Kaz Munai Gas (石油・ガス) の子会社で陸上油田・ガス田の開発・生産を行う、Kaz Munai Gas Exploitation Production (AO) の株式が、カザフスタン証券取引所及びロンドン証券取引所に上場されたことは特筆される。その株式公開によりカザフスタン政府が得た売却額は 23 億ドルにのぼる。

また、ウズベキスタンも 2000～2006 年までに、9 案件総額 4,600 万ドルの民営化を実施した。しかし、大規模民営化が進められたのは建設資材や食品加工など製造業が中心であり、カザフスタンとは異なり、資源関連の国営企業の民営化は進められていない。

タジキスタン及びキルギスの大規模民営化は、非常に限定的であり、それぞれ 1 案件及び 2 案件にとどまっている。また、トルクメニスタンについては、大規模民営化は実施されていない。

表 1-4 中央アジアの大規模民営化の実績 (2000-2006)

企業名	セクター	時期	取引金額(百万ドル)
カザフスタン			
Ekibastuz Power Station 2	インフラ(電力)	2000	300
Kazakmys	鉱業	2001	63
Sary-Arika Airport	インフラ(航空)	2001	4
Halyk Savinfs Bank	金融	2001	41
SNPS-Aktobemunaigaz	エネルギー(ガス)	2003	150
Kazakhstan Aluminum	鉱業	2003	22
Kazakhstan Aluminum	鉱業	2003	21
Kaztshink	鉱業(亜鉛・鉛)	2005	111
Kondensat	石油コンデンセート加工	2005	10
Vasilkovoskoye Zoloto	鉱業(金)	2005	11
Vasilkovoskoye Zoloto	鉱業(金)	2005	6
Kaz Munai Gas	エネルギー	2006	2,300
タジキスタン			
JSC ZHBK & CD	工業	2005	1
キルギス			
Naryngidoroenrgostroi	水力関連建設	2005	-
Kadamzhaiskii Sur'myanyi Kombinat	アンチモン製造	2005	2
ウズベキスタン			
Uzkabel	ケーブル製造	2002	8
Dorrefrans	運輸	2002	12
Yangiyol Yog-Moy JSC	食品加工	2003	1
Urgench Yog JSC	食品加工	2003	3
Toshmargyog JSC	食品加工	2003	2
Uzkabel	ケーブル製造	2004	10
AO Akhangaran Tsement	建設資材	2005	7
AO Bukhara Gips	建設資材	2005	2
AO Samarkandskii Liftostoritel'nyi Zavod	工業機器	2005	1

(出所)WB ウェブサイト Privatization Database (<http://rru.worldbank.org/privatization/>) 2009年5月現在より作成

(注)取引額が100万ドル以上の案件を対象としている。

◆ トルクメニスタン

トルクメニスタンにおいては、2008年2月の大統領発表により、2020年までに非天然ガス・石油セクターにおける民間セクターのシェアを70%に拡大するとしているが、政府のアジェンダにおいて、民営化の位置づけは高いものではない。民間セクターの拡大は、中小規模国営企業の民営化と既存の民間企業の拡大に重点が置かれている。

民間投資促進策としては、民間所有権の保護、外国投資に関する新法の制定及び法制度改革、税制改革が行われている。しかしながら、依然として、民間企業にとってのビジネス

環境は困難なものとなっている。トルクメニスタンに進出している日系企業によれば、ニヤゾフ大統領時代に進出した企業が活動しているが、新規参入は難しいとしている。

◆ キルギス

キルギスは独立以来、世界銀行（WB：World Bank）及びIMFの優等生と言われるように、国際金融機関の市場経済化プログラムに対して従順に従い、いわゆる「急進的改革」路線を進めてきた。1993年5月に、中央アジアで最も早く独自通貨（ソム）を導入し、旧ソ連の通貨ルーブル圏から脱却し、また、1998年12月に独立国家共同体（CIS: Commonwealth of Independent States）の中で最も早く世界貿易機関（WTO: World Trade Organization）に加盟するなど、他の中央アジア諸国に先駆けた市場経済化に向けた改革を実施してきた。カザフスタンを含め、中央アジアの他の国は、いずれも現在加盟交渉中であることに鑑みると、キルギスの市場開放への方針が他の中央アジア諸国に比して、非常に早い時期から進められていたことが明らかである。この背景には、人口500万人で、経済規模も非常に限定的であるキルギスとして、国際金融機関との良好な関係を構築し、市場経済化を進めることが、同国経済の安定・発展に重要であるとの認識があったものと考えられる。

民営化に関しては、2008年7月に、政府民営化プログラムに含まれる政府資産の民営化にあたり、国家の承認を得ずに、実施することができる法律を新たに採択した。これにより、地方配電会社、Kyrgyz Air（航空）、Kirgyzaltyn（金採掘・精錬会社）、KyrgyzGaz（ガス供給）を含む、大規模国営企業の民営化を促進することになる。

キルギス政府は、これまでにビジネス環境の改善のために、2008年5月には、企業登録のための「ワン・ストップ・ショップ」を設置するなど、様々な施策を導入している。そのため、2008年のWBのビジネス調査（Doing Business Survey）において、2007年時点で、改革が最も進んだ3カ国のうちの1つにランクされた。

◆ タジキスタン

タジキスタンは、戦略プラン（2007-2009）において、459の中小規模国営企業の民営化が予定され、すでに419社が民営化されたが、このうち30社はすでに倒産している。2007年現在、タジキスタンのGDPに占めるシェアは55%に拡大し、雇用に占めるシェアで見ても50%以上を占めている。タジキスタン経済開発・貿易省によれば、中小企業の登録は6,300社に登り、およそ18万人が雇用されている。

しかし、国の主要産業であるタジキスタンアルミ公社（TALCO）、Barki Tojik（電力）、Tajik Railway（鉄道）、など16の大規模国営企業の民営化は行われておらず、根本的な経済構造の転換には至っていない。投資・資産管理国家委員会によれば、今後、Tajik Air（航空）、Tajik Teleradio（放送）のリストラクチャリング¹を予定しており、Tajik Airは2012～2016年の間に6つの会社に分割される予定となっている。

¹ 投資・資産管理国家委員会によれば、リストラクチャリングには、分割、売却・譲渡、株式会社化（Joint Stock Company）が含まれる。

特に、綿花加工を含む、農業セクターは、政府部門の関与が大きいものの、非効率で生産性が低いままとなっている。そのため、マクロ経済への負の影響が大きくなっており、改革が必要となっている。綿花農家の累積債務問題の解決のため、2007年に土地利用者の権利の完全な譲渡性及び「農業の自由」（農民が農作物を選択できる権利）の実施に関する大統領令が署名されたが、2008年時点において実施は遅々として進んでいない。

民間投資に関する監督機関は2007年に設立され、投資誘致、起業家支援、投資環境整備を行うとともに、外国からの支援の調整・モニタリングも行っている。

1-1.2 公共サービスに関する改革

中央アジアにおける公共サービスに関する改革のペースは、基本的に漸進的である。電力については、キルギスとカザフスタンにおいて電力監督機関の独立性が部分的に確保されているものの、その他の国では独立性はない。

鉄道建設と事業運営の分離については、カザフスタンにおいて完全分離されているが、ウズベキスタンにおいては部分的に行われているのみで、他の3カ国においては分離されていない。

また、組織・制度、財務、経営及び意思決定に関わる独立性を持った道路管理機関については、いずれの国においても存在していない。

国際的基準の許認可法の準拠状況については、EBRDのアセスメントによれば、カザフスタンが中程度と判断されているが、キルギス、トルクメニスタン、ウズベキスタンは低いとされ、タジキスタンにいたっては非常に低いと判断されている。

表 1-5 公共サービスに関する改革

項目	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	カザフスタン	ウズベキスタン
a. 電力監督機関の独立性	部分的	なし	なし	部分的	なし
b. 鉄道建設と事業運営の分離	なし	なし	なし	完全分離	部分的
c. 道路局の独立性	なし	なし	なし	なし	なし
d. 許認可法の質	低い	非常に低い	低い	中くらい	低い

(出所)EBRD, "Transition Report 2008", Country Assessments より作成

(注)各項目の判断基準は以下の通り。

- a. 組織・制度、財務、経営、意思決定に関わる独立性の有無及び独立した監督機関の有無
- b. 組織的な分離の有無
- c. 組織・制度、財務、経営、意思決定に関わる独立性を持った、政府から独立した道路管理機関の有無
- d. 国際的基準の許認可法の準拠状況

1-1.2.1 電力

電力セクターの改革が最も進んでいるのは、カザフスタンである。カザフスタンでは、1990年代に、発電、送電、配電部門の分離が行われ、発電所の民営化が行われた。送電については政府所有による株式会社化され、配電については国営企業が維持されている。メーターの設置及び従量料金制が導入されたうえ、電力料金水準も費用回収レベル近くに引き上げられており、中央アジア5カ国の中で最も高い水準となっている。

キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンにおいても、エネルギー価格の上昇を背景に、電力料金が引き上げられている。他方、トルクメニスタンにおいては、住宅用電力供給については、一定の使用量までは無料とされている。

表 1-6 電力セクター改革の状況（2003年及び2007年）

項目	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	カザフスタン	ウズベキスタン
EBRD 改革指数	2.3	1.0	1.0	3.0	2.0
	2.3	2.0	1.0	3.3	2.3
住宅用電力料金 (1kWh 当たり)	1.1 セント	0.5 セント	0.5 セント	2.8	1.7
	1.7 セント	0.6 セント	n.a.	4.9	3.4
平均料金回収率	48%	73%	63%*	92%*	95%
	79%	99%	n.a.	n.a.	54%**

(出所) EBRD, "Transition Report 2008", Country Assessments より作成

(注1) 上段は 2003 年のデータ、下段は 2007 年のデータ

(注2) トルクメニスタン及びカザフスタンの平均料金回収率の上段は、2002 年のデータ。

(注3) ウズベキスタンの平均料金回収率の下段は 2006 年のデータ。

◆ トルクメニスタン

電力供給は、エネルギー・産業省の所管となっている。電力料金については、1ヶ月1人当たり 35kW は無料とされており、35kW を超えて使用した場合には、1kW 当たり 46 旧マナト（新マナトでは 0.0023 マナト、およそ 0.069 円程度）が課金される。

◆ キルギス

キルギスは、いち早く電力セクター改革に取組み、国営企業の Kyrgyzenergo の発電、送電、配電部門の分割を 2001 年に実施した。現在、Kyrgyzenergo は株式会社化（JSC : Joint Stock Company）されたものの、政府が株式の大部分を保有している。

キルギス政府は、2008 年 5 月に、2008 年 6 月からの電力及び暖房²料金の値上げを決定した。住宅用電気料金は 32～53% の値上げとなり、2007 年 1.7 セント/kWh から 2.3～2.6 セント/kWh に引き上げられた。これにより、運営コストの 2.8 セント/kWh をカバーできる水準に近づいた。しかし、料金回収率は非常に低い水準である。全体の 72% が未払いであり、未集金は 2008 年 1 月時点で 33 億ソムに上っている。

² キルギスにおいては、ソ連時代に整備された地区ごとの温水の供給による集中暖房システムが機能している。

また、これに加えて、老朽化した設備や不適切で不透明な経営等の問題を抱えており、電力セクターの採算性は非常に低く、赤字は 24 億ソムに上っている。

◆ タジキスタン

タジキスタンにおいては、国営企業の **Barki Tojik** が発電及び送・配電を行っている。タジキスタンの電力供給は非常に逼迫しており、2008 年は電力危機に陥った。タジキスタンでは、豊富な水資源により水力発電を行っているが、ほとんどがアルミニウム生産と輸出に回されており、一般の電力供給はウズベキスタン及びトルクメニスタンからの電力輸入とウズベキスタンからの輸入天然ガスによる発電によってまかなわれている。そのため、近年のエネルギー価格の高騰に伴い、電力料金の値上げを行っている。2008 年から段階的な値上げが行われ、平均で 45%、地域によっては 2~3 倍の値上げとなっている。2007 年の住宅用電力料金は 0.6 セント/kWh であったが、2010 年までに 2.5 セント/kWh とする方針である。

なお、タジキスタン国内最大の電力消費者である **TALCO** に対する **Barki Tojik** の電力供給については、電力料金設定などが不透明となっており、また、**TALCO** に対する未収金が経営を圧迫する要因として指摘されている³。この点については、2010 年までに、**Barki Tojik** が費用回収可能なレベルにまで段階的に電力料金の調整を行うことが **WB** との合意されており、改善される見込みである。

1-1.2.2 運輸セクター

鉄道に関しては、改革が進んでいるのはカザフスタン及びウズベキスタンであり、ドナーの支援を受けて、鉄道インフラの改修・強化も進められている。特に、カザフスタンでは、鉄道の労働生産性は大きく改善しており、1989 年の水準を 100 として、2007 年現在、83.6 となっている。キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンにおいては、鉄道セクターの改革は進んでおらず、特に、キルギスの鉄道労働生産性は、2007 年現在 29.7 と最も低い。

表 1-7 運輸セクターの改革状況（2003 年及び 2007 年）

項目	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	カザフスタン	ウズベキスタン
EBRD 改革指数 (鉄道)	1.0	1.0	1.0	2.7	2.7
	1.0	1.0	1.0	3.0	2.7
EBRD 改革指数 (道路)	1.7	1.0	1.0	2.0	1.0
	1.7	1.0	1.0	2.3	1.0
鉄道の労働生産性 (1989 年=100)	22.0	47.3*	38.1	58.5	51.8
	29.7	44.5*	44.6	83.6	54.7

(出所) EBRD, “Transition Report 2008”, Country Assessments より作成

(注1) 上段は 2003 年のデータ、下段は 2007 年のデータ

(注2) 鉄道の労働生産性は、鉄道での雇用総数に対する輸送量(旅客距離(km)及び貨物距離(km))の割合により算出)

(注3) タジキスタンの鉄道の労働生産性は、1994 年=100 とする。

³ ADB, “Final Report-Vol.1: Power Rehabilitation Phase II” (2006) によれば、2005 年末時点の **TALCO** の未収金は、**Barki Tojiki** の 6.5 ヶ月分の収入に相当する。

1-1.2.3 水セクター

水セクターについては、いずれの国においても、改革はそれほど進んでいない。ソ連時代には、水、電気、ガス、暖房の公共サービスについては、定額料金制で供給されており、独立以降も水供給については定額料金制が維持された。各国において、段階的に従量料金制が導入され、料金の引き上げが図られているが、国民生活に必要な不可欠な公共サービスであり、低所得者層への配慮も必要となっていることから、費用回収可能なレベルにまで大幅な料金引き上げを行うことは難しい状況である。

表 1-8 上下水道セクターの改革状況

項目	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	カザフスタン	ウズベキスタン
EBRD 改革指数	1.7	1.0	1.0	1.7	1.7
	1.7	1.0	1.0	2.0	1.7

(出所)EBRD, "Transition Report 2008", Country Assessments より作成

(注)上段は 2003 年のデータ、下段は 2007 年のデータ

◆ トルクメニスタン

トルクメニスタン政府は、水供給について補助金を交付しており、基本的に無料である。

◆ キルギス

WB、DfID 及び USAID などドナーの支援を受けて、水セクター改革を進めている。

都市部の上下水サービスは、Vodakanals と呼ばれる地方公共サービス体により管理・運営が行われている。また、農村部については、ソ連時代から農村部への水供給を行ってきた Kysgyz Ayil Suu（農村水供給事業体）が財政難から分解され、農業・水資源・加工業省（MAWRPI：Ministry of Agriculture, Water Resources and Processing Industry）の農村水供給局（DRWS：Department of Rural Water Supply）となった。2008 年 12 月に、DRWS は、MAWRPI から国家地方自治庁（NALSG：National Agency of Local Self-Governance Affairs）に移管され、DRWS と Ayil Okmotu（AO）と呼ばれる農村地方自治体との緊密な連携の下、農村部への給水サービスが行われている。

2007 年時点の都市部の水道料金は、冷水で 1 人当たり 1 ヶ月 22.53 ソムと非常に低い水準である。これは、費用回収可能なレベルにはなく、都市部の地方公共事業体では、財政難から十分な設備投資や改修を行えない状態にある。また、農村部では、持続的な農村給水を行い、拡大していくための財源や人材が不足しており、独立以前よりもサービスが低下していることが指摘されている。

◆ タジキスタン

水供給システムは、農村部と都市部で異なっている。

水道料金は、従来の定額制から従量料金制に移行しており、水管理・土地開発省により申

請を行い、経済開発・貿易省が認可する。農村部では、条件により異なるが、概ね 1 立方メートル当たり 1.5～2.0 ディラム⁴となっている。都市部については、国営企業体である KMK (Kochagii Manziliu Kommunal) が、全国にある 180 の地方子会社を通じて、上下水を含む公共サービスの管理・提供を行っている。水管理・土地開発省によれば、現状の料金は、維持管理費用をカバーできない水準である。そのうえ、メーターの設置も行われていないことが多く、システムロスは平均で 50～60%に上ると見られている。そのため、給水及び衛生インフラの 70%が老朽化などにより状態が悪化しているにもかかわらず、資金不足から適切な維持管理や改修を行えない状態にある。

1-2 周辺諸国との経済関係

1-2.1 国際人口移動と送金

ソ連の崩壊とともに、中央アジア 5 カ国は独立したが、ソ連型社会主義の経済基盤が崩れたことで、多くの失業者を抱えることとなった。また、政治的不安定もあり、中央アジアからの大規模な人口移動が起こった。中央アジアからの人口の最大の流入先はロシアであり、現在も、中央アジアからロシアへの出稼ぎ労働者の流入が続き、出稼ぎ労働者からの送金はキルギス、タジキスタンにとっては重要な経済的リソースとなっている。しかし、2008 年の世界的経済危機はロシア経済にも深刻な影響をもたらしており、中央アジアからの出稼ぎ労働者はロシアでの職を失い、出稼ぎ労働者による送金は急減している。



(出所) WB ウェブサイト <http://web.worldbank.org/> “Topics in Development: Migration and Remittance” (2009 年 4 月現在)

図 1-1 東欧及び旧ソ連諸国の国際人口移動

⁴ 1 ソモニ=100 ディラム

国際人口移動が最も多い国はカザフスタンであり、2005年現在370万人と、人口の25%を占めている。移出先は、ロシアの他、ウクライナ、ウズベキスタンが多く、ドイツ、ギリシャ、アメリカも含まれている。他方、カザフスタンに対しては、移入民も多く、2005年現在、250万人を超えている。

次いで、国際人口移動が多いのは、ウズベキスタンであり、移出民210万人超に対し、移入民120万人超である。最も国際人口移動が少ないのはトルクメニスタンであり、移出及び移入はそれぞれ、およそ26万人、22万人である。

キルギス及びタジキスタンについては、移出民が移入民を大幅に上回っており、両国とも移出民が移入民の倍以上となっている。キルギスでは、移出民61万人に対し移入民は28万人であり、タジキスタンは移出民79万人に対し移入民30万人である。WBのレポート⁵によると、両国からの移出民の大多数は、一時的な滞在で短期間に帰国している割合が7割以上を占めており、特に出稼ぎ労働者が多いことがわかる。

表 1-9 国際人口移動の動向

項目	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	カザフスタン	ウズベキスタン
国の概況(2006年現在)					
人口(百万人)	5	7	5	15	27
労働人口(百万人)	2	2	2	8	12
都市化率	36%	24.6%	46.6%	57.6%	36.7%
1人当たりGNI	490ドル	390ドル	n.a	3,790ドル	610ドル
貧困者比率	0.4%	7%	4.7%	0.9%	0%
移出民の動向(2005年現在)					
移出民数	615,290	796,593	260,345	3,710,351	2,185,539
人口に占める割合	11.7%	12.2%	5.4%	25.0%	8.2%
移出先上位10国	ロシア ウクライナ イスラエル ドイツ タジキスタン カザフスタン ラトビア 米国 トルコ カナダ	ロシア ウズベキスタン ウクライナ イスラエル カザフスタン キルギス ラトビア 米国 ドイツ リトアニア	ロシア ウクライナ イスラエル ラトビア トルコ ドイツ アルメニア 米国 カザフスタン イラン	ロシア ウクライナ ウズベキスタン イスラエル ドイツ ギリシャ トルクメニスタン ラトビア 米国 キルギス	ロシア ウクライナ タジキスタン カザフスタン キルギス トルクメニスタン イスラエル ラトビア 米国 ドイツ
移入民の動向(2005年現在)					
移入民数	287,791	306,433	223,732	2,501,779	1,267,839
人口に占める割合	5.5%	4.7%	4.6%	16.9%	4.8%

⁵ WB, "Migration and Remittances: Eastern Europe and the Former Soviet Union", (2006)

項目	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	カザフスタン	ウズベキスタン
移入元上位 10 国	ウズベキスタン ロシア ウクライナ カザフスタン タジキスタン トルコ ドイツ	ウズベキスタン ロシア キルギス	ウズベキスタン ロシア カザフスタン アゼルバイジャン アルメニア ウクライナ	ロシア ウクライナ ウズベキスタン ドイツ ベラルーシ アゼルバイジャン トルコ ポーランド タジキスタン モルドバ	ロシア タジキスタン カザフスタン

(出所)WB ウェブサイト(www.worldbank.org/prospects/migrationandremittances 2009 年 4 月現在),
“Migration and Remittance Factbook”より作成

(注) 貧困者比率は、当該国の人口全体に占める国別貧困ライン以下の人口の割合。貧困者比率のデータは 2004 年現在。

表 1-10 の数値は、公式に記録された送金額である。フォーマル、インフォーマルなチャンネルを通じたオフレコードの送金額は相当額に上ると見られ、国際送金の総額は公式の数値を上回ると推定されている。

2007 年現在の海外からの送金額が最も多い国はタジキスタンであり、12.5 億ドルに上り、次いでキルギスの 7.39 億ドルである。他方、カザフスタンからは国外への送金が、2006 年現在で 30 億ドルを超えている。これには、タジキスタン及びキルギスからの出稼ぎ労働者による送金が含まれており、カザフスタンはタジキスタン及びキルギス経済に重要な役割を果たしていることを示している。しかしながら、2008 年の世界的経済危機の影響を受けて、カザフスタン経済が落ち込んでいることから、出稼ぎ労働者は帰国を余儀なくされ、送金額も減少している。

WB のレポート⁶によると、海外からの送金先は、タジキスタン及びキルギスともに、農村部への送金が大多数を占めている。2002 年時点のデータでは、タジキスタンの農村人口の割合は 73%であり、これに対し、海外からの送金額の 69%が農村部向けであった。また、キルギスでは、農村人口の割合 65%に対し、送金額の 79%が農村向けとなっていた。こうしたことから、低所得国に位置づけられるキルギス及びタジキスタンの中でも、特に、経済的に厳しい状況におかれている農村部からの海外への出稼ぎ労働が多いことが窺える。本調査の現地調査において、両国の関係機関にヒアリングしたところ、農村部の低所得者層による出稼ぎ労働による送金が大部分を占めているという状況が続いている。

⁶ WB, “Remittances in the CIS Countries: A Study of Selected Corridors”, (2007)

表 1-10 国際送金の動向

(単位:百万ドル)

国名		2003	2004	2005	2006	2007
キルギス	国内への送金	78	189	322	739	739
	国外への送金	55	82	122	145	-
タジキスタン	国内への送金	146	252	466	1,019	1,250
	国外への送金	64	119	145	395	-
トルクメニスタン	国内への送金	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
	国外への送金	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
カザフスタン	国内への送金	147	165	178	188	188
	国外への送金	802	1,354	2,000	3,037	-
ウズベキスタン	国内への送金	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
	国外への送金	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a

(出所) WB ウェブサイト (www.worldbank.org/prospects/migrationandremittances 2009年4月現在),
“Migration and Remittance Factbook”より作成

(注) 2007年の数値は、推定値。

◆ トルクメニスタン

出稼ぎ労働者及び国際送金に関するデータはない。

◆ キルギス

キルギスからの主な出稼ぎ労働者の行き先は、ロシア及びカザフスタンとなっている。海外からの送金のおよそ80%がロシアからであり、10%がカザフスタンからである。キルギス国立銀行 (NBKR : National Bank of the Kyrgyz Republic) の2009年1月に発表した2008年第三四半期までの国際収支状況によれば、経常移転は2008年の9ヶ月間で1,075.1百万ドルであり、ほとんどが海外への出稼ぎ労働者による送金である。

アジア開発銀行 (ADB: Asian Development Bank) のレポート⁷によれば、海外からの送金の60%が農村部向けとなっており、世帯当たり年間で平均1,331ドルの送金を受けている。これは、世帯収入のおよそ半分に当たり、農村部の低所得者層及び貧困層の重要な収入源となっている。地域別にみると、最も多いのがオシュ (Osh) 州であり、38.8%となっている。次いで、ジャララバード (Dzhalal-Abad) 18.8%、ビシュケク市 17.7%である。オシュ及びジャララバードは、キルギスの南部に位置しており、これに同じく南部のバトケン (Batken) を加えると、送金額の65%以上がキルギス南部に集中している。キルギス南部は、人口が集中している一方で、農地が不足しており、かつ、旧ソ連時代の工場などが閉鎖されるなど、就労機会に恵まれず、失業率が高く、貧困率も国内で最も高い地域となっている。そのため、出稼ぎ労働による送金は、南部地域の世帯の重要な収入源となっている。

⁷ ADB, “A Study on International Migrants’ Remittances in Central Asia and South Caucasus: Country Report on Remittances of International Migrants and the Financial Sector in the Kyrgyz Republic” (Technical Assistance Consultant’s Report- Draft)

表 1-11 地域別海外送金の分布

海外送金先	シェア(%)
オシュ州(Osh Oblast)	38.8
ビシュケク(Bishkek)	17.7
チュイ州(Chui Oblast)	5.6
イシククル州(Issykkul Oblast)	0.7
ナリン州(Naryn Oblast)	1.2
タラス州(Taras Oblast)	1.2
バトケン州(Batken Oblast)	7.7
ジャララバード(Dzhalal-Abad Oblast)	18.8
オシュ市	8.2

(出所)ADB, "A Study on International Migrants' Remittances in Central Asia and South Caucasus: Country Report on Remittances of International Migrants and the Financial Sector in the Kyrgyz Republic" (Technical Assistance Consultant's Report- Draft), p.23, Figure 13 より作成



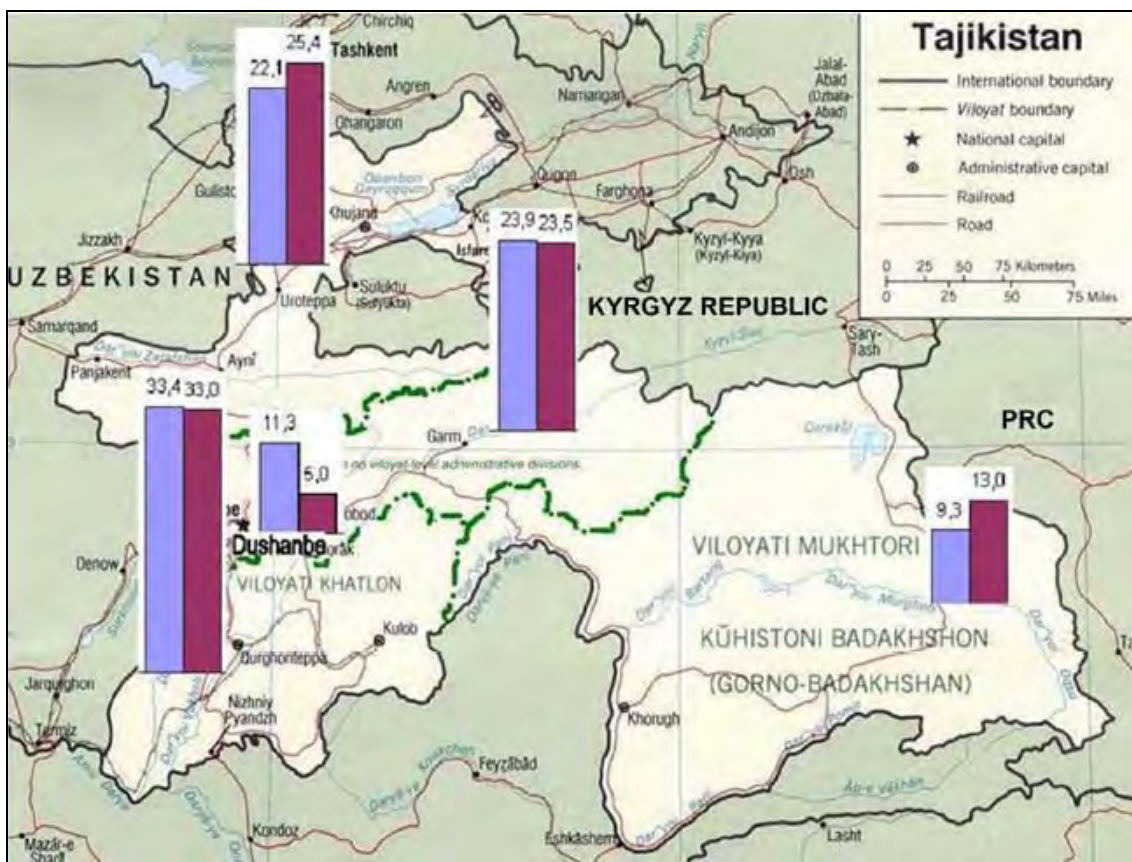
(出所)UNDP, "National Human Development Report 2005:The Influence of Civil Society on the Human Development Process in Kyrgyzstan", (2006)

図 1-2 キルギスの州の位置

また、海外送金は世帯レベルのみでなく、キルギスのマクロ経済にも重要な役割を果たしている。不法な海外からの送金もあるため、海外からの送金額の推定値にはばらつきはあるが、最近の数年間の送金額は、年間 7 億ドルに上ると見られ、これは年間のドナーによる援助額や外国投資を上回るものである。2007 年の出稼ぎ労働者による送金額は、キルギスの GDP のおよそ 27% に上り、2002 年から 2006 年の国際収支における移転収入は、海外送金の増加により、15 倍以上に拡大した。しかしながら、2008 年の世界的経済危機の影響で、出稼ぎ労働者が帰国し、キルギスへの国際送金が前年比 40% 減となっている。このため、マクロ経済への影響が懸念される。

◆ タジキスタン

タジキスタンからの主な出稼ぎ先はロシアであり、出稼ぎ労働者の90%以上を占めている。ロシアへの出稼ぎ労働者の数は、2007年72万人、2008年56万人であったが、2009年1月現在、15万人が失業し、帰国している。タジキスタン労働・国民の社会的保護省によると、ロシアにおけるタジク人の主な就業分野は、建設46%、サービス15~16%、農業9~10%である。金融危機による影響で、ロシアの建設セクターの著しい落ち込みが、タジキスタンからの出稼ぎ労働者の雇用機会の削減及び賃金低下に大きな影響を及ぼしている。タジキスタン政府としては、出稼ぎ帰国者の75%が農村出身者であることから、農業セクター開発を進めるなどの対応を検討している。



(出所) ADB, “A Study on International Migrants’ Remittances in Central Asia and South Caucasus: Country Report on Remittances of International Migrants in Tajikistan” (Technical Assistance Consultant’s Report- Draft), (2008), p.28, Figure 3.1

(注) 棒グラフの青が人口分布、紫が出稼ぎ労働者の分布

図 1-3 タジキスタンの人口及び出稼ぎ労働者の分布

ADB のレポート⁸によれば、最も出稼ぎ労働者が多いのは、タジキスタン南西部に位置するカトロン（Khatlon）州であり、全体の 33%を占めている。次いで、北部のスグド（Sughd）州 25.4%であり、政府直轄区（DRD：Direct Rule Districts）の 23.5%、東部のゴルノーバダクシャン自治州（Gorno-Badakhshan）の 13%であり、首都ドゥシャンベは 5%と、最も低くなっている。スグド及びゴルノーバダクシャンは、人口シェアよりも出稼ぎ労働者のシェアが上回っており、それぞれの州の人口に占める出稼ぎ労働者の割合は、他州よりも高いことが窺える。ADB のサンプル調査の分析結果によれば、出稼ぎ労働者の割合は地域経済との関連が高いことが示されており、生活条件の厳しい綿花生産地域及び高地では、90%以上の世帯が一人以上を出稼ぎ労働者として送り出さざるを得ない状況となっている。

なお、タジキスタンへの出稼ぎ労働者は、2008 年現在、アフガニスタンから 2 万人が流入している。タジク人のロシアへの出稼ぎ帰国者による失業者が増加していることで、大統領令により、国外からの出稼ぎ労働者の流入の制限を行っている。

出稼ぎ労働者からの送金は、タジキスタン国立銀行によれば、GDP の 30～50%を占め、2008 年は 36%であり、前年比 20～23%の減少となった。送金の減少は、タジキスタンのマクロ経済に大きな影響を与えている。また、IMF の報告⁹によれば、2008 年の送金額は GDP の 47%と推定され、タジキスタンの経常収支の最大の収入源であり、これが国内需要と外貨準備を下支えしていたが、2009 年 1 月現在では、ロシアからの送金額は、前年同期比の 22%にまで落ち込んだものと推測される。

1-3 外国投資及び貿易動向

1-3.1 外国投資

国によって、規模は異なるものの、地域全体として外国直接投資（FDI: Foreign Direct Investment）は増加している。

◆ カザフスタン

最も多くの FDI が流入しているのは、カザフスタンであり、1989 年から 2007 年の累計でおよそ 379 億ドルにのぼる。2007 年の FDI 純流入額は、71 億ドルであり、対 GDP 比は 6.8%である。ただし、世界的金融危機の影響を受け、2008 年の流入額は 34 億ドルとほぼ半減している。投資分野は、石油及び天然ガス開発が最も大きく、次いで法律、会計コンサルティングなどのサービス分野への投資が大きくなっている。石油・ガス開発への投資の中心は、米国、英国、フランス、オランダといった欧米諸国が中心である。また、中国も主要な投資国となっている。2007 年にはカザフスタンによる対外投資も見られるようになり、カザフスタンへの流入額 102.59 億ドルに対し、31 億ドルが国外に投資されている。主な投

⁸ ADB, “A Study on International Migrants’ Remittances in Central Asia and South Caucasus: Country Report on Remittances of International Migrants in Tajikistan” (Technical Assistance Consultant’s Report- Draft), (2008)

⁹ IMF, “Tajikistan: IMF Country Report No. 09/174”, (June 2009)

資先は、中央アジアの周辺国となっている。特に、キルギスの金融セクターへの投資の増加が顕著である。

◆ ウズベキスタン

ウズベキスタンに対する FDI は、政府が様々な規制を行っていたことから、2000 年代前半までは低調であったが、2007 年 7.39 億ドル、2008 年 9.18 億ドルと急拡大している。ウズベキスタンにおいては、中国が天然ガス・石油開発部門のプロジェクトへの投資を行っている。また、100 万ドルを越える投資プロジェクトを見ると、ロシアの企業による携帯電話会社や建設資材を製造する企業（民営化）への投資や、米国企業による発電事業及び建設資材企業の民営化への投資などが行われている。2007 年には、米国 General Motors（GM）が、GM Uzbekistan への出資（金額非公開、GM の持株比率 25%）が行われた。

◆ トルクメニスタン

カザフスタンに次いで、トルクメニスタンへの流入額が大きく、1989～2007 年の累計額は 39.28 億ドルである。2003 年から 2008 年の 6 年間で、FDI 純流入額は 5 倍以上に拡大しており、2008 年には 12 億ドルにのぼり、対 GDP 比も 6.2%となっている。

◆ キルギス

キルギスにおける FDI 純流入額は、2004 年に 1 億ドルを超えたが、2005 年には 43 百万ドルに減少した。その後、2006 年以降は増加傾向にあり、2008 年には 2.24 億ドルに達している。キルギスに対する外国投資の主な分野は、製造業及び金融である。2007 年時点において、キルギスへの外国投資の 40%が隣国のカザフスタンによるものであり、特に、金融セクターについては、キルギスの銀行の半数以上がカザフスタン資本によるものである。2008 年の世界的金融危機によってダメージを受けたカザフスタンの金融セクターは資金難に陥っており、これによりキルギスの金融セクターの貸付の伸びも著しく低下している。今のところ、資金流出は起きていないものの、今後 1 年間で、カザフ資本の銀行による外国銀行に対する 150 百万ドルの負債が償還を迎えることから、キルギスの金融セクターへの影響が懸念される。

キルギスへの最大の外国投資としては、カナダとキルギスの合弁による Kumtor（金鉱山）¹⁰、ロシアのガスプロムによる Gazpromneft Asia（ガソリンスタンド）などがあげられる。また 2008 年には、カザフスタンから新たに金融セクターへの投資が行われた他、中国による Batkenneftegaz（石油・ガス）やキプロスによる Kant Cement Mill（セメント製造）への投資が行われた。

◆ タジキスタン

タジキスタンに対する FDI は、中央アジア 5 カ国中、最も少ない。2004 年には 2.72 億ドルの FDI の純流入があったものの、2005 年及び 2006 年はそれぞれ 55 百万ドル、66 百万ドルと低調であった。2007 年及び 2008 年には増加し、それぞれ 1.6 億ドル及び 1.8 億ドルとな

¹⁰ クムトル鉱山は、2014～2015 年に閉山予定。

っている。カザフスタンから石炭採掘などの分野に対する投資が行われている。また、ロシア企業の進出が活発になっており、合弁企業を含めおよそ 250 社がタジキスタン国内での活動を行っている。

また、タジキスタンは水力発電開発を外国投資により進めたい方針を持っているが、主な電力輸出先であるイラン企業が BOT 方式により、サングツダ (Sangtuda) II 水力発電所の建設を進めており、2010 年に運転開始の予定となっている。

表 1-12 外国直接投資流入額の動向

(単位:百万ドル)

国名	2003	2004	2005	2006	2007	2008	累積額 (1989-2007)	GDP に占める 割合 (%) 2007
キルギス	46	132	43	182	208	224	961	5.6
タジキスタン	32	272	55	66	160	180	775	4.3
トルクメニスタン	226	354	418	731	856	1,200	3,928	6.2
カザフスタン	2,213	5,436	2,123	6,630	7,100	3,400	37,868	6.8
ウズベキスタン	70	187	88	195	739	918	2,095	3.3

(出所) EBRD, "Transition Report 2008", Table A.1.1.1.7 より作成

(注 1) 外国直接投資額は、国際収支に占める純流入額

(注 2) 2007 年の数値は推定値、2008 年の数値は予測値。

1-3.2 貿易動向

中央アジア地域全体で見ると、貿易は拡大しており、貿易に占める非移行経済国との貿易が増加し、貿易の多様化が進んでいる。

最も経済規模の大きいカザフスタンの貿易額が突出して大きく、輸出額及び輸入額ともに 2007 年現在で 360 億ドル前後となっている。次いで、トルクメニスタンとウズベキスタンの貿易額が大きい。ウズベキスタンの輸出入額は、2003 年から 2007 年にかけて 2 倍から 3 倍に増加しているものの、ほぼ均衡しており、2007 年時点においても 60 億ドル弱でほぼ均衡している。他方、トルクメニスタンは、同時期に輸入額が 1.3 倍程度の伸びにとどまったのに対し、輸出額は 2 倍以上に増加した。2007 年時点の輸入額 34 億ドルに対し、輸出額は 76 億ドルと倍以上となっている。こうしたトルクメニスタンの輸出額の伸びは、主要な輸出品である天然ガスの国際価格の近年の高騰が背景となっている。

中央アジア 5 カ国の中で、経済規模の小さいキルギスとタジキスタンについても、貿易の拡大は見られるが、両国とも輸入額の増加が著しく、2003 年から 2007 年にかけて、キルギスで 7 倍以上、タジキスタンで 2 倍以上となっている。輸出額については、両国とも増減が見られ、他の 3 カ国と異なり、一定した増加傾向にあるものではない。

トルクメニスタン、タジキスタン、ウズベキスタンについては、貿易品目や金額などの詳細が確認できていないが、中央アジア全体の傾向としては、石油・天然ガスや鉱物資源及び農産物関連が輸出品目の主力であると同時に、エネルギー、食料、資本財及び消費財の輸入が行われている。

表 1-13 中央アジアの貿易動向

(単位:百万ドル)

国名	2003	2004	2005	2006	2007
キルギス					
輸出額	581.7	726.9	633.8	796.5	1,009.3
輸入額	711.9	942.5	1,111.6	1,710.5	5,242.9
タジキスタン					
輸出額	797.1	914.9	908.7	1,398.9	979.0
輸入額	907.5	1,191.1	1,330.0	1,725.3	2,384.6
トルクメニスタン					
輸出額	3,449.1	4,062.6	5,698.7	6,343.5	7,646.8
輸入額	2,510.9	2,729.3	2,703.3	2,781.2	3,427.9
カザフスタン					
輸出額	12,926.7	20,095.2	23,508.3	29,961.7	36,631.7
輸入額	8,408.7	12,779.6	20,155.3	27,082.4	35,729.5
ウズベキスタン					
輸出額	1,975.0	2,697.4	3,467.5	4,944.3	5,912.5
輸入額	2,484.6	3,156.2	3,551.6	4,290.9	5,678.5

(出所)ADB, "Key Indicators for Asia and the Pacific 2008", (2008) より作成

貿易相手国については、中央アジア全体としてみると、多様化が進んでいるように見受けられるものの、依然としてロシア及び中央アジア域内、CIS 諸国との貿易関係の重要性は維持されている。

貿易に占める非移行経済国との貿易の割合で見ると、トルクメニスタンとウズベキスタンは、2003年から2007年にかけて低下傾向にあり、どちらも50%を下回る水準となっている。キルギスについては、2005年に41.5%まで落ち込んだものの、2007年には70%を超えている。タジキスタンは、2003年～2005年にかけては45%前後で推移していたが、2006年以降50%を上回っている。カザフスタンについては、2003年～2007年の間、ほぼ65%前後で安定的に推移している。

表 1-14 は、1997年と2007年の中央アジア各国の主要な貿易相手国の比較を示したものである。いずれの国においても、ロシアが輸出、輸入の相手国の上位に位置づけられている。

◆ トルクメニスタン

トルクメニスタンの輸出は、天然ガス、石油及び石油製品が全体の80%以上を占めており、残りは主要産業である織物及び綿繊維となっている。輸入は、近年の建設ラッシュを背景に、機械設備が増加しており、化学製品、食料品が主要品目となっている。

天然ガスの供給先であるウクライナが、トルクメニスタンにとっての最大の輸出相手国となっており、2007年現在の輸出額は35.91億ドルに上っている。次いで、イランの13.51億ドルとなっており、天然ガス及び電力の輸出が行われている。イランは、ロシアに次ぐ世界第2位の天然ガス埋蔵量を有しているが、その大半は南部の湾岸沿岸及び沖合に位置しており、イラン北部で消費される天然ガスはトルクメニスタンからの輸入でまかなわれている¹¹。

ウクライナへのガス供給はロシアのパイプライン経由で行われているが、ガス供給をめぐるロシアとウクライナの対立があり、2009年1月には実際に供給を行っているロシアのガスプロム社がトルクメニスタンからのウクライナ向け天然ガス供給を停止したことから、影響を受けた。こうしたことを背景に、トルクメニスタンは天然ガスの供給先の多様化を図り、イラン、中国、アフガニスタン、インド、パキスタンとの関係構築を進めている。

また、トルクメニスタンは、タジキスタン、ウズベキスタン、トルコ、アフガニスタンに対する電力輸出も行っている。

輸入に関しては、以前は食料品や消費財の輸入をロシアやウクライナに依存していたが、UEA、トルコ及び中国からの輸入が拡大している。なお、食料品は50%を輸入に依存している。

◆ キルギス

キルギスの主な輸出品目は綿繊維、毛、肉類、タバコ、金、水銀であり、輸入品目は石油、ガス、機械設備、化学製品、食料品である。全体としてはロシアを含む移行経済国への貿易依存度が低下しているが、これは中国からの輸入を急激に増加させているためである。中国からの輸入額は、2003年約73百万ドルから2007年約327百万ドルと4.4倍に拡大しており、主な輸入品目は食料品である。他方、輸出入におけるロシアとの関係は依然として重要であり、また、カザフスタン及びウズベキスタンとの貿易関係も維持されており、キルギスは石油及び天然ガスの供給について両国に依存している。

¹¹ イランにとっては、国内需要をトルクメニスタンからの輸入で対応し、湾岸からLNGとして天然ガスを輸出するほうが、経済的に利益が大きいとの判断がある。なお、2007年12月に、トルクメニスタンはイランへのガス供給を停止し、イラン北部及びテヘラン市内でもガス不足に陥った。供給停止については、トルクメニスタン側は、技術的問題としていたが、イランが過去のガス料金を未払いのためパイプラインの補修が行えないとしており、価格問題が背景にあったとされる。2009年3月にロシアのガスプロムとイラン国営石油会社は、スワップ協定を締結し、ガスプロムが湾岸諸国にイラン南部の天然ガス及び石油を供給する代わりに、ガスプロムがトルクメニスタンの天然ガスをイラン北部に供給することとが合意された。

なお、2007年の輸出相手国の上位にアフガニスタンが入っていることが特筆される。これは、水力発電による電力をアフガニスタンに供給していることによるものである。

◆ タジキスタン

タジキスタンの輸出の主力品目は、アルミニウム、電力（水力発電）、綿繊維である。水力発電及び綿花栽培は、タジキスタンの豊富な水資源を背景とするものであり、そうした水力発電を利用したアルミニウムの生産が行われている。主要な輸入品目としては、電力、石油製品、アルミニウム酸化物、機械設備、食料品があげられる。

アルミニウムの輸出先としては、以前は窓枠のサッシを輸出するなどロシアが最大であったが、2007年現在ではノルウェー、トルコ等への輸出が拡大している。綿繊維については、ロシア、スイス、ラトビア等へ輸出されている。

電力については、イランへの供給を行っている一方、国内における電力消費をまかなうことができず、ウズベキスタン及びトルクメニスタンからの電力供給を受けている。しかしながら、ウズベキスタン及びトルクメニスタンにおける電力需要の伸びとエネルギー価格の高騰から、2008年には両国からの電力供給は削減されている。

石油及び天然ガスの供給は、CIS諸国であるカザフスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャンからの輸入に依存している。また、タジキスタンにおいては、アルミニウムの原料であるボーキサイト（アルミニウム酸化物）を輸入に依存しており、ロシアやウクライナから輸入されている。

近年、中国の支援によりインフラプロジェクトが実施されており、これにともなって機械設備などが中国から輸入されるようになり、中国からの輸入額が拡大している。

タジキスタンは、運輸及び水力発電の分野で地域協力を推進する方針であり、投資の推進を図るとともに、電力輸出の拡大を目指している。また、周辺地域との貿易の活発化を目的として、EAEC及びSCOの枠組みにおいて、関税同盟を結成し、関税制度の統合を進めており、また、国境をまたがる地区に自由経済地区を設置している。

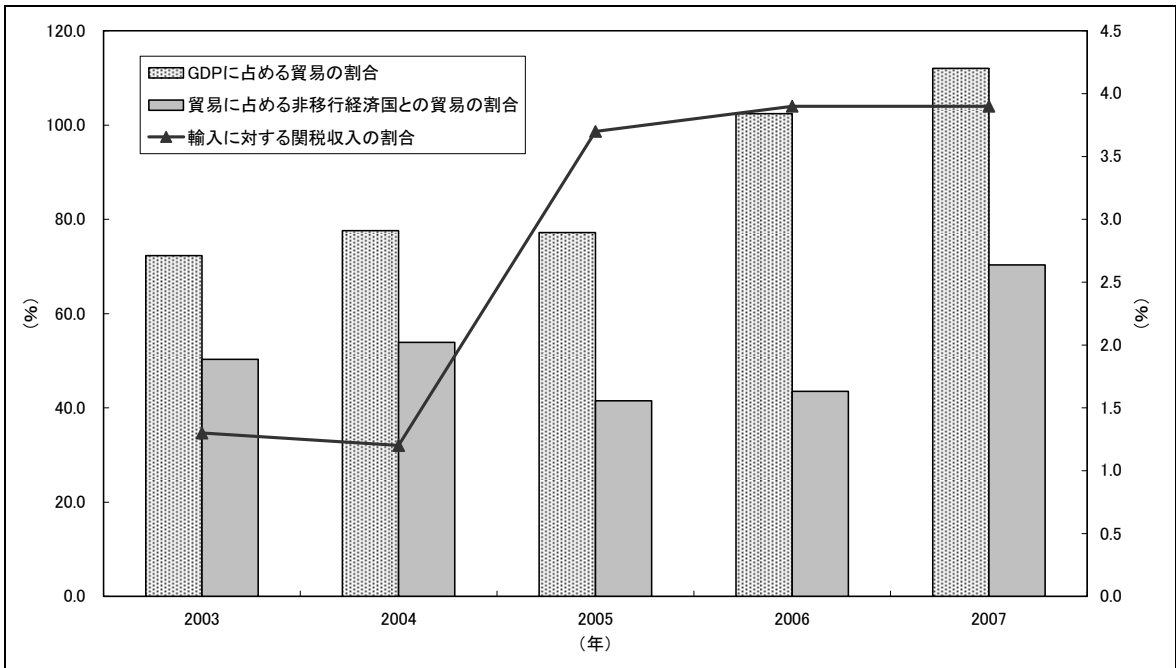
表 1-14 中央アジアの貿易相手国

(単位:百万ドル)

国名	輸出国		輸入国	
	1997年	2007年	1997年	2007年
キルギス	1.ウズベキスタン(101.5) 2.ロシア(98.8) 3.カザフスタン(87.1) 4.中国(31.6) 5.ドイツ(18.0) 6.ウクライナ(4.6) 7.イギリス(1.4) 8.ブルガリア(0.7)	1.スイス(212.6) 2.カザフスタン(201.7) 3.ロシア(183.7) 4.アフガニスタン(138.3) 5.中国(83.1) 6.ウズベキスタン(35.7) 7.トルコ(36.3) 8.タジキスタン(26.3) 9.UAE(12.2) 10.カナダ(0.2)	1.ロシア(190.8) 2.ウズベキスタン(128.6) 3.カザフスタン(69.6) 4.トルコ(43.7) 5.米国(39.6) 6.中国(32.5) 7.トルクメニスタン(15.5) 8.アゼルバイジャン(2.5) 9.アルメニア(0.2) 10.モルドバ(0.4)	1.中国(3,274.8) 2.ロシア(849.2) 3.カザフスタン(246.1) 4.トルコ(167.7) 5.ウズベキスタン(93.6) 6.ドイツ(85.9) 7.米国(67.8) 8.ウクライナ(54.8) 9.オランダ(35.0) 10.韓国(26.3)
タジキスタン	1.ウズベキスタン(249.4) 2.ロシア(87.8) 3.米国(7.8) 4.カザフスタン(5.7) 5.イギリス(2.2) 6.日本(1.1) 7.オランダ(0.9) 8.スイス(0.6)	1.ノルウェー(152.4) 2.トルコ(130.3) 3.イタリア(99.4) 4.イラン(99.1) 5.ロシア(85.5) 6.ウズベキスタン(80.5) 7.カザフスタン(33.2) 8.スイス(27.1) 9.オランダ(26.0) 10.ラトビア(0.8)	1.ウズベキスタン(198.9) 2.ロシア(98.5) 3.イギリス(2.6) 4.スイス(0.8) 5.カザフスタン(60.5) 6.トルクメニスタン(32.7) 7.オランダ(4.5) 8.米国(20.5) 9.ドイツ(10.9)	1.ロシア(503.5) 2.中国(493.8) 3.カザフスタン(222.9) 4.ウズベキスタン(210.5) 5.アゼルバイジャン(164.9) 6.トルコ(129.4) 7.ウクライナ(76.8) 8.トルクメニスタン(71.9) 9.米国(58.0) 10.イタリア(14.2)
トルクメニスタン	1.イラン(123.5) 2.ロシア(56.7) 3.トルコ(51.0) 4.カザフスタン(30.8) 5.アフガニスタン(20.9) 6.スイス(18.2) 7.香港(中国)(16.2) 8.イタリア(6.3) 9.ドイツ(2.7) 10.ウクライナ(1.0)	1.カクライ(3,591.5) 2.イラン(1,351.5) 3.アゼルバイジャン(400.4) 4.トルコ(360.8) 5.UAE(253.3) 6.米国(213.0) 7.イタリア(197.4) 8.アフガニスタン(163.3) 9.アルメニア(152.2) 10.ハンガリー(0.3)	1.ウクライナ(283.9) 2.ロシア(164.0) 3.トルコ(153.8) 4.米国(88.0) 5.ウズベキスタン(87.9) 6.カザフスタン(86.9) 7.イラン(38.8) 8.フランス(47.9) 9.UAE(25.9) 10.ドイツ(16.3)	1.UEA(491.3) 2.トルコ(372.9) 3.中国(344.0) 4.ウクライナ(303.7) 5.ロシア(285.4) 6.イラン(240.2) 7.ドイツ(238.2) 8.米国(203.2) 9.フランス(55.9) 10.アゼルバイジャン(12.5)
カザフスタン	1.ロシア(2,157.1) 2.イギリス(548.7) 3.中国(442.2) 4.イタリア(357.3) 5.ドイツ(353.0) 6.ウクライナ(303.5) 7.スイス(286.0) 8.オランダ(203.6) 9.ウズベキスタン(148.4) 10.韓国(129.6)	1.中国(5,606.0) 2.ドイツ(4,314.7) 3.ロシア(4,167.8) 4.イタリア(2,714.4) 5.フランス(2,530.0) 6.イラン(1,456.9) 7.ルーマニア(1,236.2) 8.米国(1,172.7) 9.トルコ(1,167.2) 10.スイス(389.4)	1.ロシア(1,965.7) 2.ドイツ(367.7) 3.米国(201.7) 4.トルコ(177.0) 5.ウクライナ(93.3) 6.ウズベキスタン(65.6) 7.ベラルーシ(58.4) 8.中国(46.6) 9.トルクメニスタン(32.5) 10.アゼルバイジャン(19.4)	1.ロシア(12,166.0) 2.中国(7,995.3) 3.ドイツ(2,951.1) 4.トルコ(1,188.1) 5.ウクライナ(1,082.6) 6.イタリア(872.5) 7.米国(828.3) 8.フランス(697.7) 9.イギリス(695.9) 10.オランダ(608.3)
ウズベキスタン	1.ロシア(923.3) 2.イタリア(197.2) 3.タジキスタン(180.8) 4.ウクライナ(179.0) 5.中国(127.2) 6.ドイツ(121.1) 7.ブラジル(102.7) 8.ポーランド(100.1) 9.フランス(92.2) 10.カザフスタン(59.6)	1.ロシア(1,455.8) 2.ポーランド(633.9) 3.トルコ(558.0) 4.ハンガリー(358.6) 5.カザフスタン(348.8) 6.中国(333.5) 7.ウクライナ(275.3) 8.ハンガリー(256.1) 9.タジキスタン(191.4) 10.日本(131.7)	1.ロシア(962.2) 2.韓国(742.9) 3.ドイツ(483.2) 4.ウクライナ(303.3) 5.タジキスタン(274.4) 6.米国(257.6) 7.トルコ(231.6) 8.カザフスタン(163.2) 9.フランス(70.1) 10.日本(60.7)	1.ロシア(1,475.3) 2.中国(790.9) 3.韓国(778.2) 4.ドイツ(395.9) 5.カザフスタン(373.9) 6.トルコ(247.6) 7.ウクライナ(244.4) 8.米国(97.6) 9.タジキスタン(88.5) 10.イタリア(74.1)

(出所)ADB, "Key Indicators for Asia and the Pacific 2008"及び"Key Indicators of Developing Asia and the Pacific Countries 1999"より作成

(注)トルクメニスタンのデータは、トルクメニスタンのADB加盟が2000年であるため、"Key Indicators of Developing Asia and the Pacific Countries 2001"による。



(出所) EBRD, "Transition Report 2008", Country Assessments より作成

図 1-4 キルギスの貿易動向

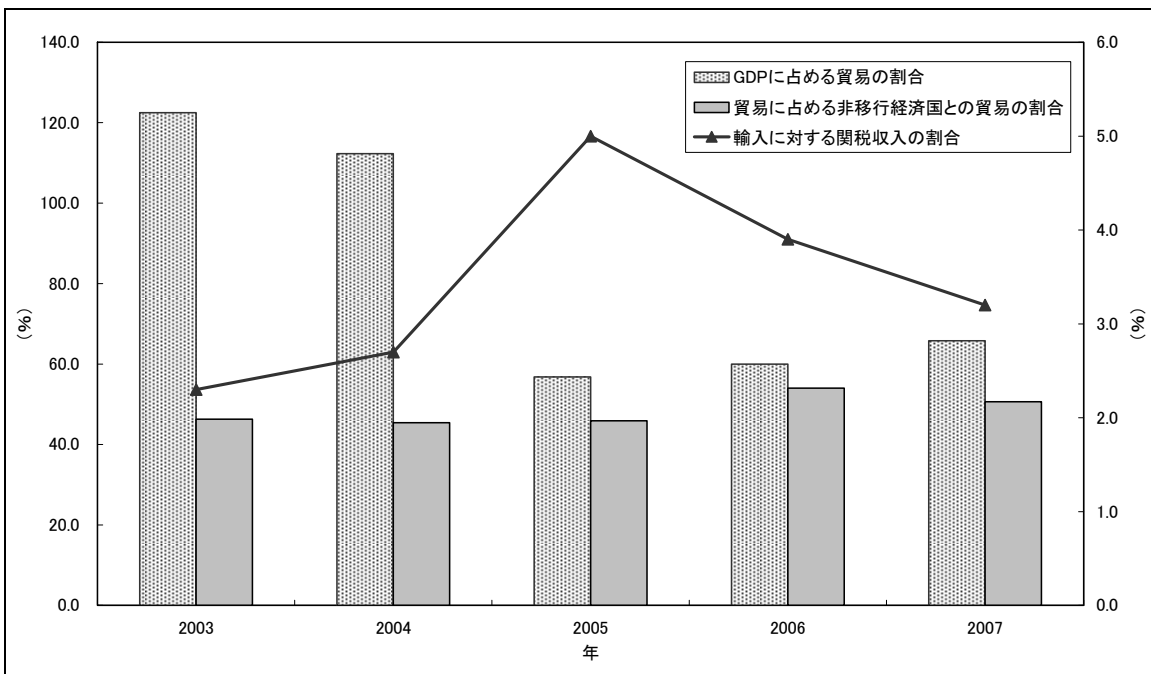


図 1-5 タジキスタンの貿易動向

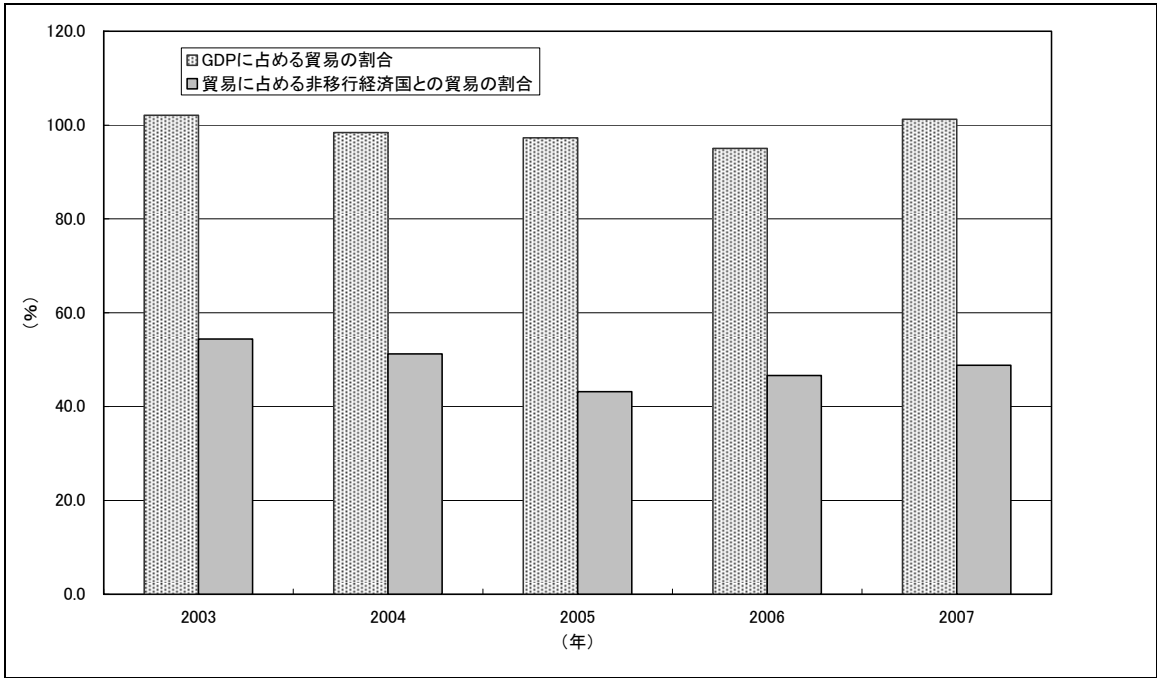


図 1-6 トルクメニスタンの貿易動向

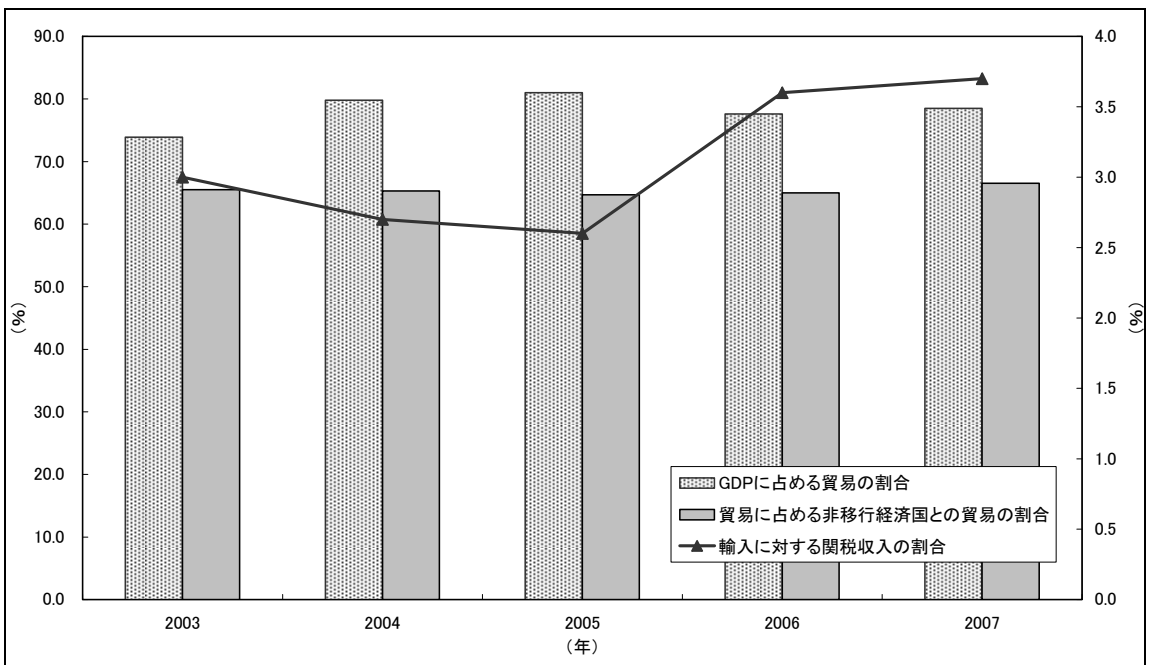


図 1-7 カザフスタンの貿易動向

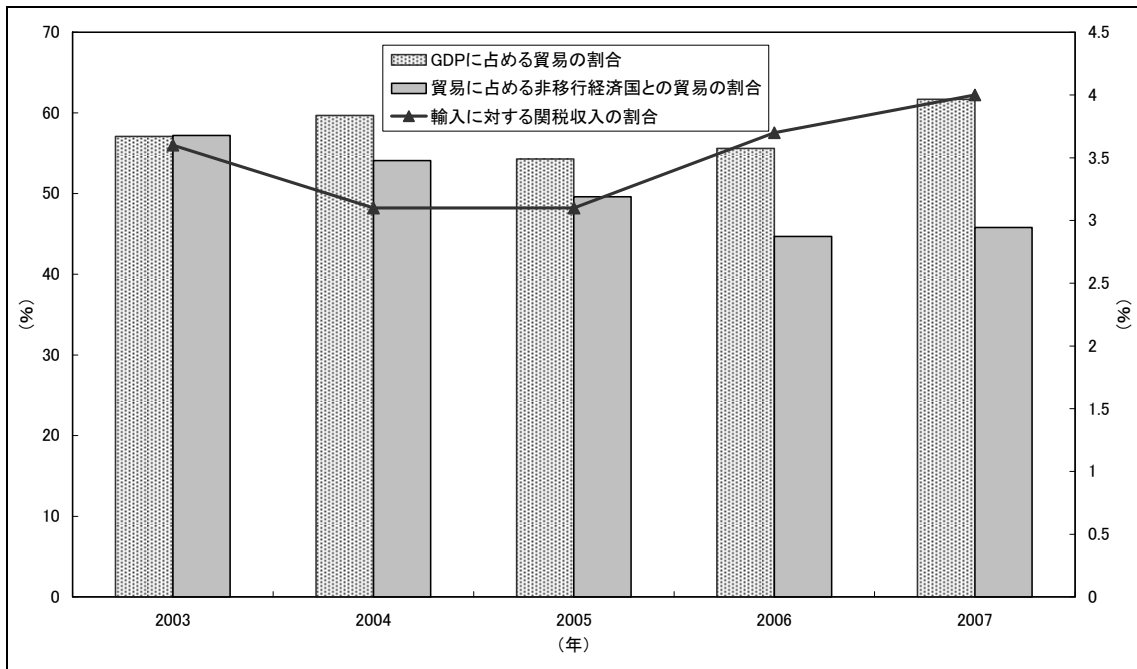


図 1-8 ウズベキスタンの貿易動向

◆ 電力取引を通じた中央アジアと南アジアの貿易拡大の期待

2009年5月8日に、ワシントンにおいて、アフガニスタン及びパキスタンの両国首脳により、中央アジアからの電力融通に関するプロジェクトの共同声明が発表された。

これは、中央アジアと南アジアにおける電力取引に関する「中央アジア－南アジア地域電力市場」(CASAREM : Central Asia – South Asia Regional Electricity Market) というコンセプトに基づくプロジェクトであり、2005年以降、アフガニスタン及びパキスタン、中央アジアではキルギスとタジキスタンが参加し、さらに、ADB、EBRD、WB、国際金融公社 (IFC : International Finance Corporation)、イスラム開発銀行 (IsDB : Islamic Development Bank) といった国際金融機関の支援を受けて進められている。第一段階として、中央アジア及び南アジア間において 1,000MW の電力取引を可能とする送電網の整備が、「CASA-1000」プロジェクトとして計画されている。

プロジェクトの概要としては、豊富な水資源を擁し、水力発電を行っている中央アジアのタジキスタン及びキルギスにおける夏期の電力余剰を、南アジアのアフガニスタン及びパキスタンに対し電力輸出を行うための広域送電網整備を行うものであり、具体的に以下のコンポーネントが計画されている。

- アフガニスタン経由タジキスタン及びパキスタン間のおよそ 750km にわたる 500kV 高圧直流 (HVDC) 送電システムの整備

- カブール（アフガニスタン）、ペシャワール（パキスタン）及びサングツダ（タジキスタン）における変電所の整備
- キルギスの電力をタジキスタン経由で南アジアに供給するためのキルギス及びタジキスタン間の交流送電連携の整備
- 電力取引に関する制度的・法的枠組みの整備

2015年までは、キルギス及びタジキスタンにおける新規の水力発電所の操業の予定がないため、夏期の電力余剰の輸出に限られるが、キルギス及びタジキスタンにとっては貴重な外貨収入源となる。特に、キルギスにとっては、夏の間、下流域のカザフスタン及びウズベキスタンに対し農業用水用の放流を行う必要がある。しかし、国内電力需要は低下しているため、放流は経済的でなかったが、電力輸出を行うことができるようになることは、そうした機会損失を低下させることにつながる。

一方、本プロジェクトの実施機関として、キルギス、タジキスタン、アフガニスタン及びパキスタン政府に代わり、民間セクターの参加による特別目的会社（SPC：Special Purpose Company）が設置される予定である。したがって、電力取引市場の構築に向けたインフラ整備を通じて、キルギス及びタジキスタンへの民間投資を喚起する機会としても期待されるものである。

また、本プロジェクトには参加していないものの、すでにウズベキスタン及びアフガニスタン間、タジキスタン及びアフガニスタン間の送電網の強化が進められており、今後、ウズベキスタンがこうした広域プロジェクトに対する関心を強める可能性がある。さらに、トルクメニスタンは、冬期を中心に、アフガニスタン及びタジキスタンへ、それぞれ電力供給を行っており、CASA-1000による南アジアへの共同電力輸出に関心を持つことが考えられ、こうした広域プロジェクトにより、中央アジアと南アジアの電力による貿易関係の強化が図られることが期待される。

第2章 トルクメニスタンの開発ニーズと課題



(出所) Economic Intelligent Unit, “EIU Country Report Turkmenistan”, (April 2009)

図 2-1 トルクメニスタン地図

2-1 開発戦略の概要と重点セクター

トルクメニスタンには、数多くのプログラム・戦略が存在するが、その中でも「2020年までのトルクメニスタン経済・政治・文化開発戦略」(“The Strategy of Economic, Politic, and Cultural Development of Turkmenistan for the Period up to Year 2020” : 以下、「開発戦略」)が、中心的な戦略プログラムと位置づけられている。開発戦略は、国際的な経済環境の変化等を踏まえ、現在2030年までの戦略として見直しが進められている。

開発戦略の他、「2020年までの村・町・地区内市・地区中心地の社会・生活環境改善」(“The National Program of the President of Turkmenistan to Improve Living Conditions of the Population of Villages, Towns, Regional Towns and Regional Centers for the Period up to Year 2020”)、など様々な省が策定したプログラム等が存在する。省策定のプログラムで代表的なものには、保健、アシュガバードの水供給と下水システム(2002～2050年)、石油・ガス産業の開発(2030年まで)に係るプログラムなどがある。また建造物の近代化・開発計画、地域開発プログ

ラムなどがあり、各プログラムや計画は開発戦略で示されている目標や方向性に沿って策定されているものの、その他のプログラム間の関連性は必ずしもない。

なお、開発戦略と「2020年までの村・町・地区内市・地区中心地の社会・生活環境改善」については、トルクメニスタン国内のロシア語新聞やトルクメン語メディア媒体に概要が発表されているが、省策定のプログラムは公表されていない。

2-1.1 「2020年までのトルクメニスタン経済・政治・文化開発戦略」の概要

開発戦略は、2003年8月15日に第14回国家長老会議、人民評議会及び国家再生運動（Galkynysh）の合同で承認、採択された。開発戦略においては、3つの優先課題が定められている。各優先課題とそれを達成するための戦略目標は、表2-1の通りである。

表 2-1 開発戦略優先課題と戦略目標

開発戦略の優先課題	戦略目標												
先進国レベルへの到達及び高い経済成長、新技術の導入、生産性向上による経済的独立と安全の保持	<ul style="list-style-type: none"> ・「中立国」としての立場を堅持しつつ、トルクメニスタンとカウンターパートが相互に便益を得るような協力を行う ・市場経済への移行 ・起業家活動の育成 ・投資環境の整備 ・総生産高(AGO)目標値： <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>28.4倍</td> </tr> <tr> <td>工業</td> <td>26.3倍</td> </tr> <tr> <td>農業</td> <td>17.7倍</td> </tr> <tr> <td>建設</td> <td>15.9倍</td> </tr> <tr> <td>サービス</td> <td>41.3倍</td> </tr> </tbody> </table> 		2020年目標	全体	28.4倍	工業	26.3倍	農業	17.7倍	建設	15.9倍	サービス	41.3倍
	2020年目標												
全体	28.4倍												
工業	26.3倍												
農業	17.7倍												
建設	15.9倍												
サービス	41.3倍												
一人当たり総生産高の着実な向上	<ul style="list-style-type: none"> ・一人当たりAGO:66.8百万マナト(2000年の8.3倍) ・労働者賃金(国営企業):2003年の水準から2005年までに50%、続く5年ごとに2倍、2020年までに12倍 ・社会保障:公共料金/必需品等(電気、ガス、水道、塩、教育、基礎医療)無料化。補助金(家賃、公共交通、通信費)。住居の非課税化。 												
活発な投資活動と生産施設の建設の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・主要経済セクターに係る投資計画(表2-2参照) 												

(出所)「2020年までのトルクメニスタン経済・政治・文化開発戦略」概要より作成

2-1.2 主要経済セクターの開発計画

開発戦略においては、上記3つの優先課題の下に、電力、石油・ガス、繊維工業、農業、運輸、通信、医療、教育等、主要セクターに係る2020年までの目標を掲げている。なお、開発戦略に基づいた2030年を目標年とした各セクターの戦略ペーパーがある模様だが、その内容は公表されていない。

表 2-2 主要経済セクターに係る投資計画

セクター	目標	事業計画
電力	<ul style="list-style-type: none"> ・国内需要を満たす ・イラン、トルコ、アフガニスタン、パキスタン、中央アジア諸国等への電力輸出量を増加させる 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存発電所の修復 ・新規発電所の建設
石油・ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・約 170 のガス田からのガス供給の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な地質調査の実施 ・Kelker、Yolbars、Korpedje、Chekishlyar、及びその他の油田・ガス田の開発
化学	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料(カリウム系)生産量:550,000トン ・肥料(尿素系)生産量:350,000トン ・機械用ゴム製品(mechanical rubber goods)の生産を輸出できる規模まで拡大 ・エンジニアリング及び金属加工製品の総量を2011年から2020年の間に9倍に増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩化カリウム、硫酸カリウム、苛性ソーダ、塩素を生産する化学コンビナートの建設 ・尿素(カルバミド)プラントの運転開始 ・塗料生産工場の建設 ・亜硫酸・硫酸アンモニウム工場の建設 ・天然硫黄とヨウ素の生産技術の修復/近代化 ・2010年以降、バルカン州における臭化鉄(ferrous bromide)の生産開始 ・マリ州にアルミニウム精錬及び冶金工場を建設
繊維	<ul style="list-style-type: none"> ・生綿の加工:500,000トン ・綿製品の種類の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規建設:6 繊維工場・8 綿紡績工場(2010年～2020年) ・改修:アシュガバード綿花工場、マリとトルクメンバシの綿紡績工場4つ、ガーメント工場2つ、マリ羊毛下加工工場(preprocessing factory)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・産業関連施設の新規建設及び改修に必要なセメント生産量:4百万トン ・大規模な住宅建設対応:壁用材やレンガ生産を6倍増産 	<ul style="list-style-type: none"> ・レバップ(Lebap)州 Magdanly-Karlyuk とバルカン州に3つのセメント工場(総生産能力255万トン/年)の建設 ・新規レンガ工場建設(最新鋭の技術の導入)
農業	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧の完全自給 ・輸出の拡大 ・小麦の生産量:2000年の生産量の2.9倍 ・綿花の生産量:同4.9倍 ・家畜:同3.1倍 ・小型家畜(家禽等):同3.6倍 ・総農業生産量:約70%増加 ・灌漑面積の増加 ・灌漑農地の民間所有化 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良(必要な土はトルクメン湖(人口貯水湖)の建設で不要になる土の利用) ・家畜の生産性向上 ・生産プロセス技術の強化 ・“Dostluk”(貯水池:hydraulic facilities complex of water-retaining structure)の建設(貯水量12億5千万m³) ・二毛作または三毛作の導入 ・農家支援の実施 ・農業生産システムの改革 ・民間の土地利用組合の形成
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送システム供給規模:国家歳入の5分の1 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の改修: <ol style="list-style-type: none"> ①Serdar-Etrek-Gudirolum ②Mary-Serkhetabad ③Tejen-Serakhs ④Turkmenbashi-Garabogaz-カザフスタン国境 ・南北輸送回廊(カザフスタン国境-トルクメンバシとBereket-Etrek)の運転開始 ・国内鉄道の建設(Ashgabat-Kara-kumu-Dashoguz) ・国内鉄道の運転開始(Tejin-Babadayhan)

セクター	目標	事業計画
通信	<ul style="list-style-type: none"> 最新のデジタル自動交換機への取替えによる電話網の近代化 トルクメニスタンの全居住地域に対する光通信網の敷設 電話サービスに対する国民の需要を完全に満たす 電話回線:6.1 倍増加 電話の普及台数:2,250,000 台 電話機種、サービスの多様化 電子メールの普及(企業向け) 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル自動電話交換機の新設 国際コミュニケーションチャンネルネットワークの拡大 電話回線の増設
医療	<ul style="list-style-type: none"> 医療サービスのレベルを国際的なレベルに引き上げる 	<ul style="list-style-type: none"> 病院、診療所等の建設
教育	<ul style="list-style-type: none"> 学校の受け入れ人数:21 倍増加 幼稚園の数:24 倍増加 国民の文化レベルの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 図書館、劇場、映画館の建設
住居環境	<ul style="list-style-type: none"> 快適な住居の提供 一人当たりの居住スペース:35 m²増加 	<ul style="list-style-type: none"> ヨーロッパの住宅基準の導入
金融	<ul style="list-style-type: none"> 金融安定化 マナトの購買力の強化 マナトの価値の上昇 安定的な物価レベルの維持 民間セクター向け融資:融資全体の 50%まで拡大 住宅ローンの貸付増加 	—
投資	<ul style="list-style-type: none"> 投資額:2000 年の 17.1 倍 	—

(出所)「2020 年までのトルクメニスタン経済・政治・文化開発戦略」概要より作成

2-1.3 開発戦略の特徴

開発戦略においては、ヨーロッパ等の先進国のレベルを強く意識し、2020 年までに先進国レベルまで経済や技術の水準を上げ、追いつくことを目標としている。また、経済インフラを整備することによって目標を達成しようとする傾向が非常に強い。特に、石油・ガス、化学工業、繊維工業などのプラント建設、またセメント工場、レンガ工場に係る建設業の記述や運輸・通信セクターの新規または改修プロジェクトについての記述が詳細であることから、これらの分野に関する外国からの投資を期待しているとも考えられる。

実際、トルクメニスタン、特にアシュガバードは現在建設ラッシュであるが、官公庁の建物の建設はフランス企業が、住宅建設はトルコ企業が実施している。また、主要な工場は旧日本輸出入銀行や欧州復興開発銀行（EBRD：European Bank for Reconstruction）等の融資より建設されているものが多く、外国技術に対する依存が高い。

いずれにしても公表されている情報に基づけば、経済インフラ整備の数値目標の記述に重点が置かれ、人材育成等のソフト面の開発についてはほとんど記述がない。また、金融・

投資といった分野については、目標は掲げられているが、具体的な施策は明確ではない。このような状況にあって、トルクメニスタンを支援するドナーの中には、人材育成について懸念する声が多く聞かれた。一方、これまでのドナーからの支援受入れ実績は、上述の工場建設等の例を除けば、技術協力が主であり、研修やセミナーを通じて先進国のプラクティスを吸収しようとする姿勢が見られる。

2-2 主要セクター分析

2-2.1 電力セクター

◆ 現状

トルクメニスタンでは、エネルギー・工業省は、発電・送配電を担う TurkmenErgo State Power Engineering Corporation を始め、電力システムに係る建設、機器製造、研究所の4つの会社から構成されている。

表 2-3 エネルギー・工業省傘下の電力事業者

事業内容	事業者
発電・送配電	TurkmenErgo State Power Engineering Corporation
電力システムの建設・修復(土木系)	TurkmenErgoGurlushyk Concern
電力機器の製造	TurkmenMachineGurkushyk Concern
研究	TurkmenErgoTaslama Institute

(出所)Ministry of Energy and Industry of Turkmenistan, “Power Industry: New Perspectives”より作成

発電及び送配電については、現在、8つの発電所及び6つの関連企業が TurkmenErgo を形成している。トルクメニスタンの発電所は、1913年にムルガブ川流域に第1号水力発電所が建設され、1945年には初の火力発電所がトルクメンバシに建設された。1970年代から80年代に建設された発電所は、現在、修復されたり、再建されたり、発電ユニットを増設したりしている他、新規の発電所建設も計画されている。

表 2-4 発電設備の概要

発電容量(MW)	3,921
水力(MW)	1
火力(MW)	3,920
発電電力量(GWh)	11,191
水力(GWh)	3
火力(GWh)	11,188
発電可能電力量(MW)	—
ピーク需要(MW)	—
電力消費量(GWh)	8,908

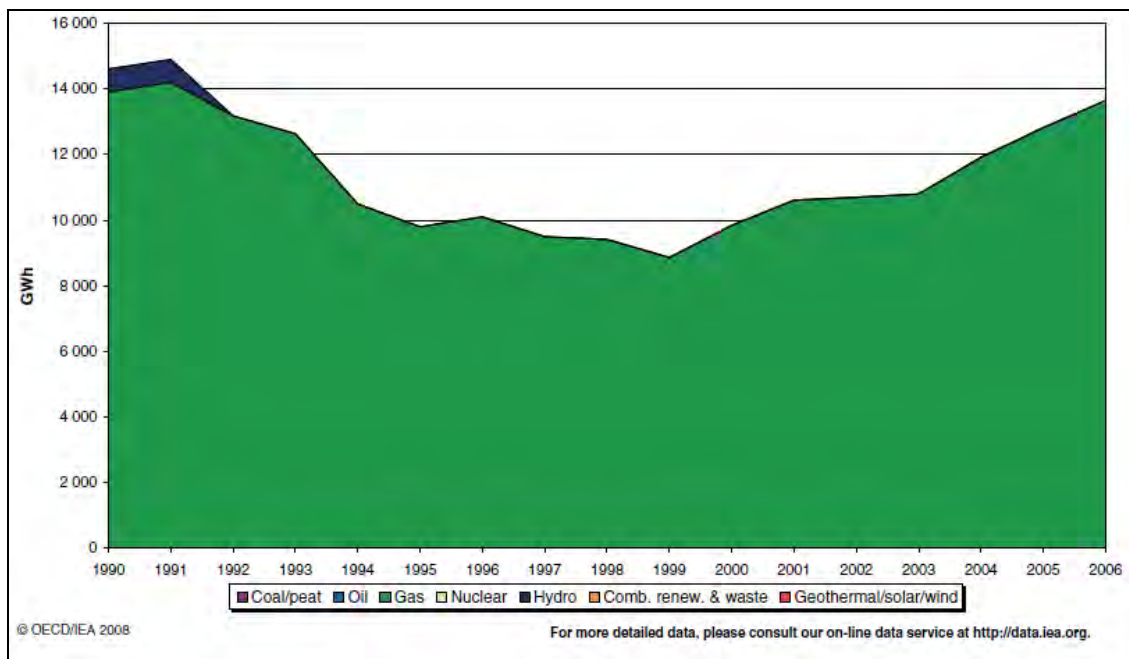
(出所)国際協力機構(JICA)及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)3-4ページ、表 3-1より作成

表 2-5 主要発電所の概要

水力/火力	発電所名	発電能力(MW)	発電量(10 億 kWh)	タイプ	運転開始年
水力	Gindulush	1.2	-	-	1913
火力	Turkmenbashy	540	-	ディーゼル	1945
	Balkababad	126	-	-	-,2003
	Abadan	321	-	-	-,1998,2003
	Ashgabat	254.2	-	-	2006
	Mary	1685	-	-	1973
	Seidi	160	-	-	1992,2004
	Dashoguz	254.2	-	-	2007
	Total capacity	331.6	14,033-		

(出所)Ministry of Energy and Industry of Turkmenistan, "Power Industry: New Perspectives"より作成

トルクメニスタンエネルギー・工業省発行の「電力産業：新展望」によれば、電力は完全自給を維持しており、2007年の総発電量は14兆330億kWhに上っている。発電はほぼトルクメニスタンの天然ガスにより行なわれている。送配電網の総延長等のデータについては、公表されていないが、同「電力産業：新展望」によれば、数千kmに及ぶ配電網があり、数百の大規模変電所、数千の小規模変電所が、適切な維持管理の下、運転されている。



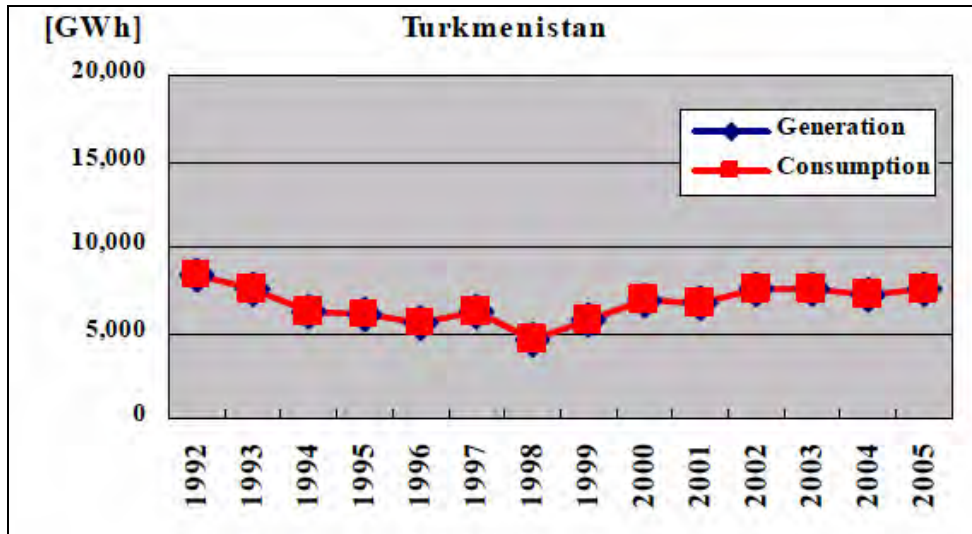
(出所)OECD/IEA Energy Statistics

図 2-2 燃料別発電

また、2009年2月にまとめられた中央アジア地域の電力・水資源に関する報告書¹²によれば、

¹² JICA 及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)

1992年以降毎年、発電量と消費電力はほぼ同じで推移している。



(出所)JICA 及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)

図 2-3 電力消費と発電量

トルクメニスタンは域内連系システムから現状離脱しているが、トルクメニスタンからタジキスタンへの電力輸出を行うにあたっては、ソ連時代に整備された域内連系送電網が利用されている。トルクメニスタンからは、ウズベキスタンへの送電線の連系があり、ウズベキスタンを經由してタジキスタンへの輸出が行なわれている。

表 2-6 中央アジア域内連系送電線 (CAPS) の概要

送電線	ポイント1	ポイント2	電圧 (kV)	総延長 (km)	送電容量 (MVA)
ウズベキスタン-キルギス					
L-512	Karakul SS	Serdar SS	500	369	2,000
L-K-4	Karakul SS	Chardjou SS	220	67.4	314

(出所)JICA 及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)、3-7 ページ、表 3-4 より作成

◆ 開発課題及び政策

国内電力消費と輸出は、2020年までにそれぞれ200億 kWh、1兆1,570億 kWhまで増加すると予測されている¹³。したがって、トルクメニスタン政府は、事前に電力需要の増加への対応をとるべきとし、既存のスチーム発電所の近代化等が計画されている。その第一号案

¹³ Ministry of Energy and Industry of Turkmenistan, "Power Industry: New Perspectives" p.23

件として、2006年にマリ発電所の再設計がなされた。これら既存発電所の近代化により、約500MWの発電量を増加させる計画である。

その他、最新のガスタービン発電所の建設も進んでいる。バルカナバード発電所が近く試験運転を開始する予定である他、アバザでは254.2MWの発電所建設が開始されている。アバザ発電所は、アバザ観光地域に将来的に電力供給することを念頭においている。さらに、アハル州（アシュガバードの東）にもガスタービン発電所が現在建設中である。アバザとアハルの発電所は、2010年に試運転が開始される予定である。

また電力ロス軽減のため、新しく高压送電線の建設が計画されている。現在計画中の送電線建設は、以下の通り。

- Parahat-Pelvert-Atamurat line
- Mary-Tahrta bazar electric main

うち、Mary-Tahrta bazar は、Gunorta Yoloten、Gurruk bil、Garabil への電力供給のみならず、アフガニスタンへの電力輸出の増加を目的としている。

さらに、配電網の建設も検討されている。今後2~3年のうちに、アシュガバードだけで28の変電所の建設が予定され、街灯や家庭への電力供給のための電線も再敷設が予定されている。また、アシュガバード以外の地域についても、「2020年までの村・町・地区内市・地区中心地の社会・生活環境改善」国家プログラムに基づき24,000km以上の送電線の建設が予定されている。

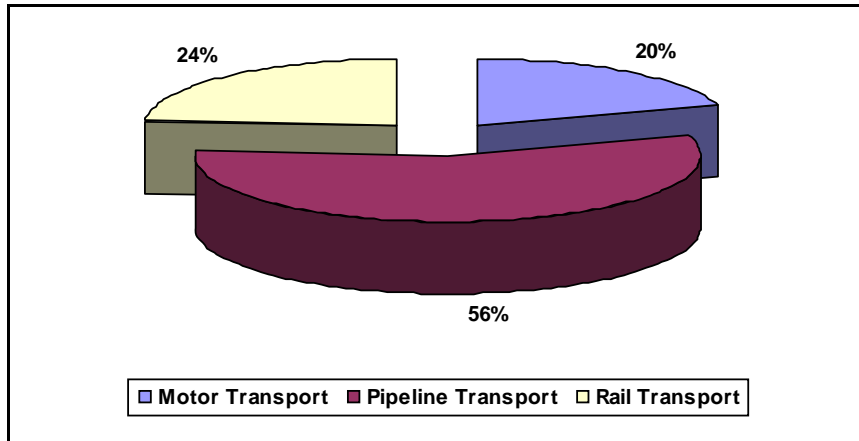
◆ ドナーによる支援状況

電力分野での主要ドナーの支援実績はなく、今後も特に予定されていない。

2-2.2 運輸セクター

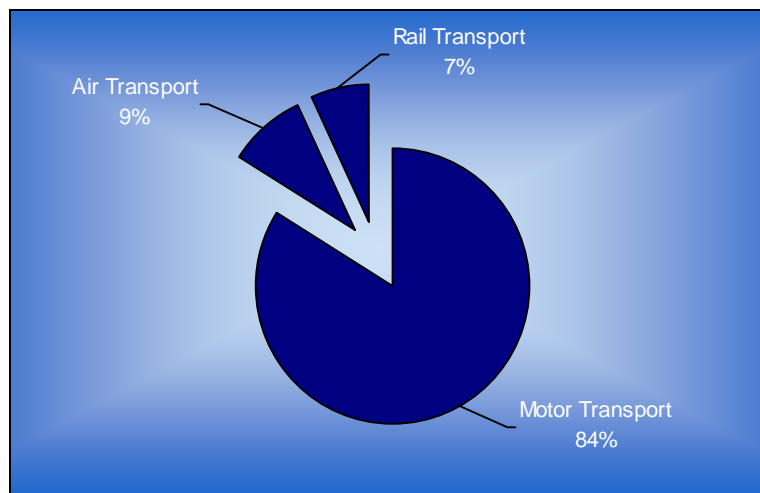
◆ 現状

トルクメニスタンは、鉄道、道路、水運、パイプラインという輸送モードのうち、主に鉄道及び道路輸送が主体となっている。2008年の貨物収入は合計49,206.9百万トン・kmで、パイプラインの56%に続いて、鉄道輸送が24%、道路輸送は20%を占めている。また旅客収入で見ると、道路輸送が84%を占め、航空、鉄道はそれぞれ9%、7%を占めるに過ぎない。



(出所) State Committee of Turkmenistan for Statistics

図 2-4 輸送モード別貨物収入 (2008 年)



(出所) State Committee of Turkmenistan for Statistics

図 2-5 輸送モード別旅客収入 (2008 年)

旅客収入の大半が道路輸送であるのは、トルクメニスタンの人口密度が低いために、これまで鉄道は velayat の中心都市間の移動にしか利用できず、etrap 間の移動は車での移動に限られていることに起因すると考えられる。

表 2-7 鉄道と道路の総延長

(単位: 1,000 km)

道路(2002年)	うち舗装道路	鉄道 (2007年)
58.59	47.58	3.1

(出所) Investment Guide¹⁴ p.66 (鉄道)及び CIA The World Factbook – Turkmenistan(道路)
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/tx.html> より作成

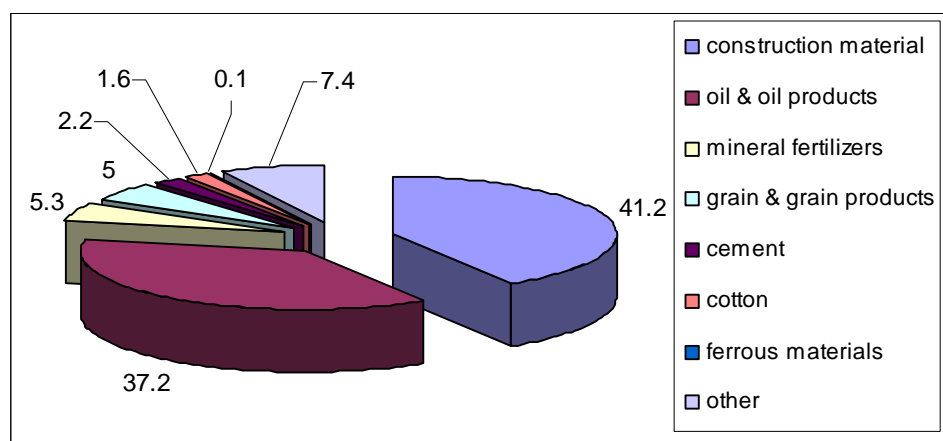
道路の総延長は、2002 年時点で 58,592km に及び、うち 8 割を超える 47,577km が舗装され

¹⁴ 発行元、発行年とも詳細不明。

ている。道路輸送は、前述の通り、国内輸送手段のうち最も重要な役割を果たしており、投資ガイドによれば、1年間に約500万トンの貨物と10億人の旅客を運んでいる。

現在、Turkmenbashi – Ashgabat – Mary – Turkmenabad 及び Ashgabat – Karaku – Dashoguz 間の幹線道路で、広範囲に道路建設、修復作業が実施されており、2010年には完成の予定である。

鉄道輸送の総延長は3,100kmに及んでおり、うち1,200kmは最近16年の間に建設されたものである。投資ガイドによれば、輸出入を合わせた全国際貨物の80%以上が鉄道輸送によるものであるため、近年、鉄道網の整備に力を入れている。独立以来、鉄道による輸送量は年々増加し、2007年には貨物輸送は2,340万トン、旅客は580万人となっている¹⁵。また、トルクメニスタンは、近年、主要な貨物経由地のひとつとなりつつあり、年間貨物輸送のうち70%が Sarahs 駅を通過し、同駅では1日に400車両が運行している¹⁶。



(出所) State Committee of Turkmenistan for Statistics

図 2-6 鉄道貨物輸送の内訳 (2008年、%)

鉄道による貨物輸送のうち、現在のトルクメニスタン全土での大規模な建設ブームの現状を反映し、2008年には建設資材が41.2%を占めている。次いで石油・石油製品が37.2%と続き、この2つのカテゴリーで全体の8割近くを占めている。

独立以後に新しく建設されている鉄道路線は、①Tejen – Sarahs、②Turkmenabat – Atamyrat、③Dashoguz – Koneurgench、である。そのうち Ashgabat – Karakum – Dashouguz 間は完成している。

その他、独立後に急速に発達した交通機関として、空輸が挙げられる。これまでにアシュガバード空港、マリ空港が近代化され、トルクメンバシの新空港ターミナルの建設が始ま

¹⁵ Investment Guide p.66

¹⁶ Investment Guide p.67

っている。現在、11 カ国間と定期便が就航している。また、近年は、カスピ海の水陸輸送も発達しつつあり、トルクメンバシ港は、修復以来、2 倍の貨物取扱量となっている。

◆ 開発課題及び政策

運輸セクターにおいて、現在、トルクメニスタン政府が最も力を入れているプロジェクトは、南北輸送回廊（“North – South” transport corridor）プロジェクトである。これは、カザフスタンの Uzen から Gyzylgaya – Bereket (アシュガバード) – Etrek と結び、イランの Gorgan へと繋がる国際路線である。本計画は、Bereket – Etrek – Gorgan (327km、うちトルクメニスタン国内 256.5km) と Bereket – Gyzylgaya – Uzen (571km、うちトルクメニスタン国内 441km) の 2 つのプロジェクトとして構想されている。



(出所) Investment Guide, p.66

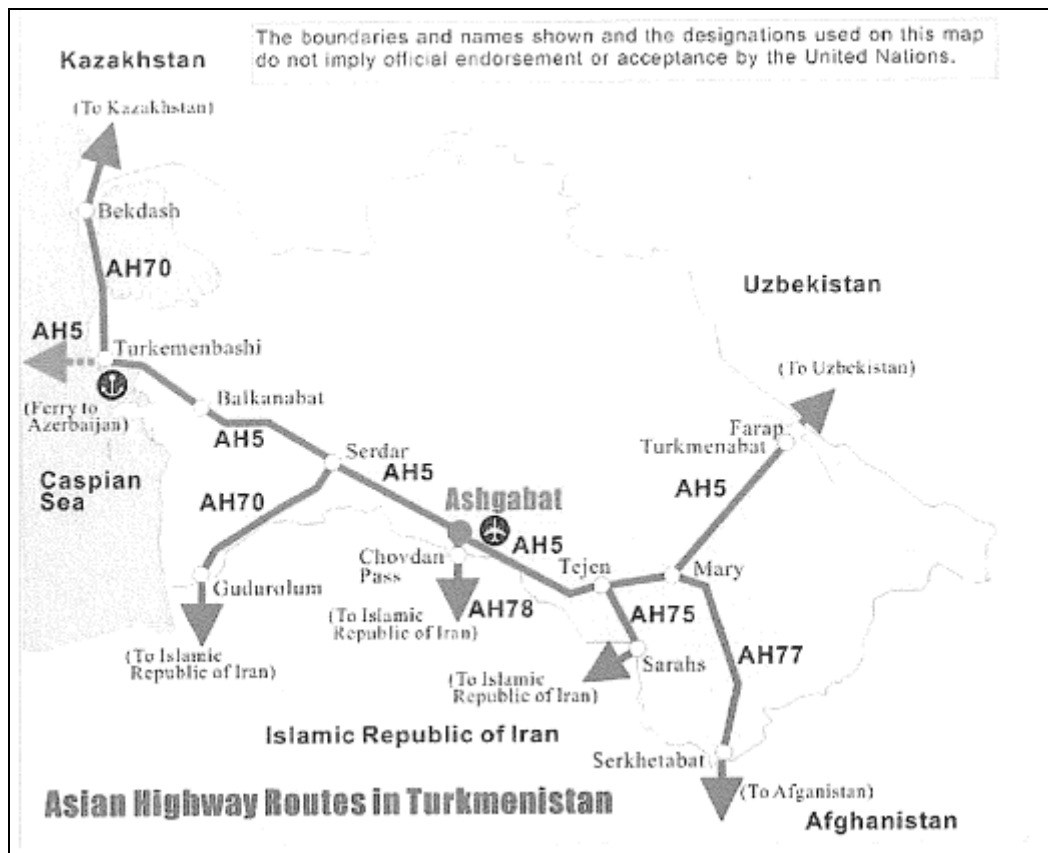
図 2-7 トルクメニスタン国内鉄道網と今後の計画路線

Bereket – Etrek – Gorgan 線には、7 駅が建設される予定であり、さらに本線に接続する 73km の地方路線の建設も計画されている。加えて、Etrek にトランスファー・デポ、車両メンテナンスセンター、台車交換地の建設が予定されている。

Bereket – Gyzylgaya – Uzen 線には、10 駅が建設される予定であり、Bereket – Etrek – Gorgan 線と同様、本線に接続する 99km の地方路線の建設も計画されている。また、Gyzylgaya にトランスファー・デポ、車両メンテナンスセンターの建設が予定されている。

これらのうち、開発戦略においては、2020 年までにカザフスタン国境からトルクメンバシと Bereket-Etrek 間の運転開始、及び Ashgabat-Karakumu – Dashoguz 間の建設、Tejin-Babadayhan 間の運転開始が目指されている。その他、投資ガイドによれば、図 2-7 に示されている通り、Kerkichi からアフガニスタンへと繋がる路線の計画もあるが、2020 年

までの開発戦略においては特に言及はない。



(出所)JICA「中央アジア地域貿易促進プロジェクト形成調査(一次調査)報告書」(2007年)

図 2-8 トルクメニスタン国内アジアハイウェイ構想のルート

開発戦略において、アジアハイウェイ構想のうち①Serdar－Etrek－Gudirolum（AH5の一部とAH70の一部）、②Mary－Serkhetabad（AH77）、③Tejen－Serakhs（AH75）、④Turkmenbashi－Garabogaz－カザフスタン国境（AH70の一部）の修復が2020年までに実施されることが計画されている。このうち、②Mary－Serkhetabad（AH77）はアフガニスタンへと繋がるルートである。

◆ ドナーによる支援状況

運輸セクターへの支援は、1997年に世界銀行（WB：World Bank）と欧州復興開発銀行（EBRD：European Bank for Reconstruction and Development）により融資が供与され、いずれのプロジェクトも既に完了している。WBのプロジェクト（Urban Transport Project）は、Ashgabat、Mary及びChardjouの都市交通機関の運営改善や車両等のリハビリを行うものである。EBRDのプロジェクトは、トルクメンバシ港の修復である。新規に計画されているプロジェクトについては、現時点ではドナーによる支援は予定されていない。

表 2-8 主要ドナーによる主なプロジェクト

ドナー	プロジェクト名	承諾日	プロジェクト概要
世界銀行 (IBRD)	Urban Transport Project	1997/5/27 (完了)	Ashgabat, Mary 及び Chardjou の都市交通機関の運営改善や車両等のリハビリ
EBRD	Turkmenbashi Port Development	1997/12/16 (完了)	トルクメンバシ港の修復

(出所)WB、EBRD ウェブサイトより作成

2-2.3 上下水セクター

◆ 現状

トルクメニスタンは、国土の 8 割から 9 割程度が砂漠であり、水資源は非常に貴重なものである。水源は表流水と地下水がある。表流水はアムダリア川、ムルガブ川、テジャン川、アトレク川から取水している。そのうち、アムダリア川は最も重要で、カラクム運河を通じ、トルクメニスタン国内の水需要の約 90%をカバーしている¹⁷。

表 2-9 水資源と国内利用

	1992	1997	2002	2007
水資源賦存量*(年当たり 10 億 m ³)	-	-	-	25
国内再生利用可能水資源量**(年当たり 10 億 m ³)	-	-	-	1
1 人当たり水資源賦存量(年当たり m ³)	6,363	5,703	5,339	4,979
1 人当たり国内取水量(年当たり m ³)	49.2	80.5	90.7	-
表流水及び地下水の年間取水量(対水資源賦存量比%)	100.1	96.2	99.7	-

(出所)United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, “ESCAP Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 2008”, (ESCAPウェブサイト:<http://www.unescap.org/stat/data/syb2008/>, 2009年5月現在)

(注1)水資源賦存量は、国際再生利用可能水資源量と公式及び非公式の協定等を通じた、上流及び下流国での貯水量を考慮した、国外の天然水源からの流入量の合計。理論的には、実際に当該国で利用可能な水資源量となる。

(注2)国内再生利用可能水資源量は、河川の年間平均流量や国内降雨による地下水量。

表 2-10 セクターごとの水利用状況

	1992	1997	2002
取水総量(年当たり 10 億 m ³)	24.7	23.8	24.7
住宅用	0.8%	1.5%	1.7%
農業用	98.7%	97.9%	97.5%
工業用	0.5%	0.6%	0.8%

(出所)United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, “ESCAP Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 2008”, (ESCAP ウェブサイト:<http://www.unescap.org/stat/data/syb2008/>, 2009年5月現在)

トルクメニスタンのセクターごとの水利用状況を見ると、独立以来、住宅用、工業用が徐々に伸びてきているものの、依然として 2002 年時点で 97.5%が農業用に利用されている。さ

¹⁷ Ministry of Nature Protection of Turkmenistan ウェブサイト
(<http://enrin.grida.no/htmls/turkmen/soe2/english/ecology/waters1.htm> 2009年5月現在)

らに、開発戦略では灌漑面積を増加させることが目標とされており、今後、水利用量が増えることによる水不足が懸念されている。

国連児童基金（UNICEF: United Nations Children's Fund）トルクメニスタン事務所によれば、水質にはばらつきがあり、また飲料水や下水サービスへのアクセスは、学校においても家庭においても不十分である。世界保健機構（WHO: World Health Organization）と UNICEF が 2006 年に共同で実施した調査によれば、住居への上水道の接続は、都市部においてさえも 54.9%と低く、農村部においては 3.1%に過ぎない。井戸や給水車による給水などを含めても改善された飲料水へのアクセスは、都市部で 91%、農村部では 58%にとどまっている。また、在トルクメニスタンアメリカ大使館によれば、トルクメニスタンの水道システムは老朽化しているものが多く、維持管理も不十分であるため水質がよくない旨旅行者に注意喚起している¹⁸。

表 2-11 トルクメニスタンの改善された飲料水へのアクセス（2006 年）

	都市部	農村部
Piped into dwelling	54.9	3.1
Piped into yard or plot	23.2	15.2
Public tap / standpipe	4.7	4.0
Tubewell / borehole	4.2	19.1
Protected well	1.0	15.8
Protected spring	0.0	0.6
Rainwater collection	0.5	0.4
Bottled water	2.6	0.0
Unprotected well	0.0	0.9
Unprotected spring	0.0	0.6
Tanker-truck	8.7	33.2
Cart with small tank / drum	0.2	0.1
Surface water	0.0	6.8
Other	0.1	0.1
Total	100.1	99.9
Access to improved drinking water sources	91%	58%
% House connections	78%	18%

(出所)WHO/ UNICEF, "Joint Monitoring Programme for Water Supply and Sanitation Coverage Estimates Improved Drinking Water", (2008)

◆ 開発課題及び政策

既述の通り水利用量が増えることによる水不足が懸念されており、それに対し開発戦略では“Dostluk”（貯水池）の建設（貯水量 12 億 5,000 万 m³）が掲げられている。また、国家プロジェクトとしてトルクメン湖の計画がある。

¹⁸ Embassy of the United States Ashgabat/ Turkmenistan ウェブサイト
(<http://turkmenistan.usembassy.gov/emergency.html> 2009 年 5 月現在)

トルクメン湖は現在、カラクム砂漠に建設中である。投資ガイドによれば、トルクメン湖からの灌漑による土地改良と水資源の合理的な利用に重要な役割を果たすことが期待されている。さらに長期的には、トルクメニスタンの南西部の亜熱帯地域の開墾も検討されている。

これらの計画は旧ソ連において1960年代以来行なわれてきた「自然大改造計画」による大規模灌漑農地開拓計画と類似のものであり、アマダリア川からの過剰取水によるアラル海の縮小の促進や砂漠に開かれた農地における塩害等、既にカザフスタンやウズベキスタンで見られるような事態が生じることも懸念される。トルクメニスタン大統領は環境問題には熱心に取り組み、環境分野に関する情報開示は他分野と比べて比較的に進んでいるが、トルクメン湖計画による環境影響に関する対策や検討などについての情報は明らかではない。



(出所) Investment Guide p.46

図 2-9 トルクメン湖構想

◆ ドナーによる支援状況

水・衛生セクターへの支援は、1997年に理事会承諾された世界銀行の Water Supply & Sanitation Project がある。都市・農村部における水供給インフラの改修及び拡張及び学校や市場などのトイレの改修や手洗い場の設置等を行なったもので、既に2004年に完了している。また、UNICEFが水・衛生プロジェクトをコミュニティレベルで実施している¹⁹。現時点でドナーによる当セクターへの新規プロジェクトの予定はない。

¹⁹ UNICEF Turkmenistan 事務所ウェブサイト http://www.unicef.org/turkmenistan/water_sanitation.html (2009年5月現在)

表 2-12 主要ドナーによる主なプロジェクト

ドナー	プロジェクト名	承諾日	プロジェクト概要
世界銀行 (IBRD)	Water Supply & Sanitation Project	1997/5/27 (完了)	都市・農村部における水供給インフラの改修及び拡張及び学校や市場などのトイレの改修や手洗い場の設置等
UNICEF	Water, Environment and Sanitation (WES) Program	-	コミュニティレベルでの水供給、衛生教育

(出所)WB、UNICEF ウェブサイトより作成

2-3 マクロ経済・財政分析

2-3.1 マクロ経済動向

旧ソ連時代に天然ガス及び綿花生産に依存した経済構造であったトルクメニスタン経済は、ソ連崩壊に伴う独立で、天然ガス及び綿花の輸出が落ち込み、経済的に深刻な状況に陥ったが、2000年にロシア向けガス輸出²⁰が再開されたことなどから、1998年以降プラス成長が続いている。

なお、トルクメニスタン政府の公式統計では、総生産高 (AGO: Aggregate Gross Outputs) を使用しており、トルクメニスタンのように一次製品の占める割合が高い経済構造の国においては、国民総生産 (GDP: Gross Domestic Product) よりも成長率が高めに計測される傾向がある。そのため、政府が公表している AGO の成長率は、2000年以降 20%前後とされているが、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) をはじめとするドナーは、経済成長率が実態よりもかなり高くなっていると指摘している。ドナーの推計では、2005～2007年の実質 GDP 成長率は、年平均 10%前後である。

2007年の経済成長は、天然ガスの増産及び輸出の拡大に加え、天然ガスの輸出価格の上昇が貢献した。特に、トルクメニスタンは、ロシア向け天然ガスの販売価格を、1,000m³当たり 140ドルと、非常に低水準に設定していたが、2008年3月のロシア・ガスプロム社との交渉で、ヨーロッパにおける市場価格を基準とする価格での取引を行うことが合意され、2009年から 225～295ドルに引き上げられる見込みであった。一方で、トルクメニスタンの天然ガスの最終需要地であるウクライナとガスプロムとの間での価格交渉が決裂し、2009年ロシアがトルクメニスタンからのウクライナ向け天然ガス供給 (9,000万 m³) を停止するという事態が発生した。

トルクメニスタンは、イランや中国など、ガス輸出経路や輸出先の多角化の方針を打ち出し、ロシアへの依存によるリスクの軽減を図ろうとしている。また、天然ガス収入による化学工業、繊維工業、食品加工業などへの投資によって、産業の多角化を目指す方針を持っている。また、好調な天然ガス収入を背景に、積極的に国内公共投資を進めており、建

²⁰ ロシアのガスプロム社がトルクメニスタンから天然ガスを購入し、ウクライナへの供給を行っている。

設セクターが経済成長の下支えをしている。

2005 年以降、物価上昇率は増加傾向にあり、消費者物価指数は 10%前後の伸びである。トルクメニスタン国家統計委員会によれば、2009 年 1 月に実施されたデノミの影響はほとんどなく、2009 年の予測ではインフレ率は 7~8%の見込みである。

2008 年後半からの世界的な金融危機による影響については、今のところ特にマイナスの影響は見られていないが、トルクメニスタン政府は資源価格等への影響を通じて、自国経済にどのような影響が及ぶかについての分析・検討を行っている。

表 2-13 トルクメニスタンのマクロ経済動向 (2003-2007 年)

	2003	2004	2005	2006	2007
名目 GDP(10 億マナ) (市場価格)	55,709.2	64,344.4	77,846.7	99,020.9	-
セクター別 GDP シェア(%) (基本価格)					
農業	20.3	19.9	20.7	20.3	-
工業	41.3	40.8	41.5	41.2	-
サービス	38.4	39.3	37.8	38.5	-
GDP 実質成長率(%) (1990 価格=100 とする GDP の前年比)					
GDP	3.3	5.0	9.0	9.0	-
農業	-5.7	3.2	13.8	6.5	-
工業	-0.4	3.8	11.2	8.0	-
サービス	10.5	7.5	5.0	10.9	-
インフレ率(%)					
消費者物価指数	5.6	5.9	10.7	10.5	9.0
食料価格指数	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
GDP デフレーター	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(出所)ADB, “Key Indicators for Asia and the Pacific 2008”より作成

トルクメニスタン政府は、国際経済に関するデータを公表していないため、実態を把握するのは困難である。貿易収支に関しては、好調な天然ガスの輸出を背景に、年々黒字額が拡大しており、経常収支も同様に拡大している。2007 年の貿易黒字及び経常黒字は、それぞれ 52 億ドル、45 億ドルである。外貨準備を含む国際準備高は公表されていないが、2007 年時点で 80 億ドルに上ると推定され²¹、2008 年 5 月の IMF ミッションによると、トルクメニスタン政府は、輸入高の 12 ヶ月分に相当する外貨準備高があるとしている。

トルクメニスタン政府は、管理為替制度をとっており、1998 年 4 月以降、公定レートを 1 ドル 5200 マナトに固定してきた。このため、こうした公定レートは経済の実態とかけ離れているため、不法な闇市場における為替レートは 2006 年 1 ドル 23,500 マナト²²まで下がり、

²¹ ADB, “Asian Outlook 2009”, p.125

²² 同上書, 124 ページ

公定レートと市場レートとの著しい乖離による二重為替レートが問題視された。2008年1月から、トルクメニスタン政府は段階的にこうした二重為替レートの改善を図る方針を打ち出し、公定レートを1ドル6,250マナトに切り下げた上、国内にある銀行の両替所約100ヶ所において1ドル19,800マナトとする商業為替レートを導入した。その後、2008年5月には、為替レートを一本化し、1ドル14,250マナトに切り下げた。こうした、為替レートの変更により、貿易収支にどのような影響を及ぼしているかは不明である。切下げによる国内物価の影響を回避するため、2008年8月の大統領令により、関税が引き下げられ、食料品や衣料品など日用品の価格の上昇が抑制された。

表 2-14 トルクメニスタンの対外経済動向 (2003-2007年)

	2003	2004	2005	2006	2007
国際収支(百万ドル)					
貿易収支	886.0	705.5	1,997.1	4,597.8	5,216.1
経常収支	305.0	82.2	876.9	3,347.2	4,524.7
総合収支	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
GDPに占める国際収支の割合(%)					
貿易収支	8.3	5.7	13.3	24.1	-
経常収支	2.8	0.7	5.9	17.6	-
総合収支	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
国際準備高(百万ドル)					
合計額	2,673.0	2,714.0	3,600.0	n.a	n.a.
外貨準備高	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
為替レート(対ドル)					
期中平均	5,200.0	5,200.0	5,200.0	5,200.0	5,200.0

(出所)ADB, "Key Indicators for Asia and the Pacific 2008"より作成

2-3.2 財政動向

トルクメニスタンの財政については、公表されているデータが限定的であり、また、財政方針も不透明であることから、全容の把握は困難である。なお、予算策定は経済開発省と財務省により行われており、年次投資計画(Annual Investment Plan)が策定されている。

2003～2006年の財政収支を見ると、2003年は7,810億マナトの赤字であったが、2004年以降は黒字であり、2006年には黒字額が5.8兆マナトに拡大した。2007年には黒字額が縮小したものの、2008年の財政黒字の対GDP比は、前年の3.9%から4.3%に改善した。

歳入の90%以上が税収で占められており、2006年の歳入総額22.5億マナトのうち、21.1億マナトが税収である。税収のほとんどが、天然ガス・石油収入によるものであり、トルクメニスタン財政は、天然ガス・石油セクターに依存している。天然ガス・石油収入は、政府予算に全額計上されておらず、2008年に廃止されたとされているが、予算の外枠である「石油・ガス基金」にも配分されていた。こうした予算外の基金は、石油・ガスのほか、農業や運輸など各セクターに設置されており、予算の実態を判りにくいものにしてきた。

歳出は、経常支出が90%以上を占めており、一般財政からの資本支出は1割に満たない。経常支出は、財政赤字となった2003年を除けば、税収の範囲となっている。しかし、経常支出は増加傾向にあり、これは公共セクターにおける賃金の上昇と公共投資の拡大によるものである。トルクメニスタンにおいては、電気、ガス、水の公共料金は無料であり、また、これらサービスを含む17項目²³に対する補助金が交付されている。なお、セクター別の歳出内訳のデータは公表されておらず、こういったセクターにどのくらいの予算配分が行われているか、具体的な金額については不透明である。

また、一般予算のほか、予算の剰余金を財源とする「安定化基金」が設置されており、国家経済の活性化と安定化を目的としているが、どのように運営されているのかについては不明である。

表 2-15 トルクメニスタンの財政動向

	2003	2004	2005	2006	2007
財政収支(10億マナト)					
歳入・グラント総額	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-
歳入総額	10,716.0	14,262.4	18,285	22,474.0	-
経常収入	10,716.0	14,262.4	18,285	22,474.0	-
税収	10,222.0	13,454.0	17,629.0	21,085.0	-
資本受取	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-
グラント	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-
歳出総額	11,497.0	13,941.0	17,565.0	16,631.0	-
経常支出	10,811.0	13,188.0	16,703.0	15,665.0	-
資本支出	686.0	754.0	862.0	966.0	-
財政収支額	-781.0	320.0	719.0	5,843.0	-
資金調達(百万マナト)					
国内借入	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
海外借入	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
キャッシュ・バランスによる補填*	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
対 GDP 比(%)					
歳入総額	19.2	22.2	23.5	22.7	-
歳出総額	20.6	21.7	22.6	16.8	-
財政収支	-1.4	0.5	0.9	5.9	-

(出所)ADB, “Key Indicators for Asia and the Pacific 2008”より作成

2-3.3 債務持続性

トルクメニスタンの2006年現在の債務残高総額は、8.8億ドルであり、うち、公的債務・保証の残高が約7.3億ドルである。1997年の世界銀行及びEBRDからの借款を受けて以降、新規の借款契約は行われていないため、元本返済が進み、債務残高もそれに応じて減少している。そのため、国民総所得(GNI: Gross National Income)に占める割合も2003年29.5%

²³ 電気、ガス、水供給のほか、塩、建設資材等

から 2006 年 8.9%へと、大幅に低下している。

トルクメニスタン政府の方針としては、海外からの資金は借款ではなく、投資として受け入れたい意向を持っており、今後も長期債務負担が急激に増加することはないものと見込まれる。

表 2-16 トルクメニスタンの対外債務動向

	2003	2004	2005	2006	2007
対外債務の推移(百万ドル)					
債務残高総額	1,743.2	1,522.4	1,058.0	880.9	-
長期債務	1,447.3	1,267.5	911.0	729.2	-
公的・公的保証	1,402.4	1,226.6	877.8	725.3	-
民間無保証	44.9	40.9	33.1	3.9	-
短期債務	295.9	254.9	147.0	151.7	-
IMF 融資	0.0	0.0	0.0	0.0	-
債務返済状況(百万ドル)					
長期債務の元本返済額	396.0	354.4	261.4	216.5	155.2
長期債務の利払い額	43.1	40.8	39.1	33.2	28.3
短期債務の利払い額	9.9	9.8	6.8	5.1	-
債務指標(%)					
GNI に占める対外債務の割合	29.5	22.6	14.0	8.9	-
対外債務に占める長期債務の割合	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
輸出に対する債務返済の割合	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(出所)ADB, "Key Indicators for Asia and the Pacific 2008" より作成

2-4 主要ドナーの支援動向

トルクメニスタン政府は、従来、「中立政策」の名の下で外国からの支援に消極的であった。中でも、豊富な石油・ガス資源からの収入を背景に、借款の受け入れには消極的である。しかしながら、2006 年 12 月にニヤゾフ前大統領が死去し、2007 年 2 月の大統領選でベルディムハメドフ大統領が就任して以降、新政権下では「門戸開放政策」を掲げ、徐々にではあるが外国からの支援を受け入れる変化を見せている。

表 2-17 は、2003 年～2007 年の主要ドナーの支援額の推移をまとめたものである。

表 2-17 主要ドナーの支援額 (ディスバースメント)

(単位:百万ドル)

Time period \ Donor	2003	2004	2005	2006	2007
Turkey	2.96	18.82	14.97	17.73	19.84
United States	6.51	6.54	9.61	3.11	0.14
Japan	6.8	2.22	0.13	0.62	-0.54

Donor \ Time period	2003	2004	2005	2006	2007
EC	1.9	0.29	0.97	1.78	2.47
UNICEF	1.01	1.06	0.88	1.1	1.58
UNDP	0.8	0.69	1.04	1.38	1.23
Germany	0.97	1.18	1.16	0.75	0.79
UNHCR	0.69	0.96	0.97	0.85	0.24
France	0.35	0.77	0.68	0.8	0.38
UNFPA	0.48	0.46	0.51	0.61	0.5
EBRD	0.23	0.11	0.05
IDA
IMF (SAF/ESAF/PRGF)
ADB

(出所)OECD/DAC “International Development Statistics”及び Asian Development Bank, “ADB Annual Report 2007”より作成

全体的な傾向としては、バイ、マルチを問わず、グラント資金を提供するドナーが上位を占め、有償資金協力を行なうドナーの支援実績はほとんどない。トルクメニスタンにおいては、国連開発計画（UNDP：United Nations Development Programme）、UNICEFを中心とした国連グループ、アメリカによる支援が大きい。特に2004年以降、トルコの中央アジア諸国に対する支援額が急激に伸びており、過去5年の実績では、トルコがトルクメニスタンで最大のドナーとなっている。また、中央アジア地域の他の国では中心的な役割を担っているアジア開発銀行（ADB: Asian Development Bank）は、トルクメニスタンにおいてはTA（「ADBの業務政策・手続きに関するセミナー」）以外の支援実績はない。

また、EUは「EU Strategy for Central Asia」に基づき、トルクメニスタンへの支援を順次拡大させる意向である。今後の支援については、特に経済改革、市場経済化支援（特にエネルギー・セクター）、能力育成、市民社会の促進、農業と農村開発に焦点を当てていくとしている。

2-4.1 世界銀行（WB）

WBは13年前にトルクメニスタンにリエゾン事務所を開設した。1990年代には3件のプロジェクトをIBRDの借款で実施しているが、近年はトルクメニスタン政府の要請を受けて、グラントで研修等を2件実施しているに過ぎない。今後の支援方針についても、小規模でテーマを絞った技術協力の実施を模索していくこととしており、大規模な借款プロジェクトは予定されていない。なお、現在、WB独自のトルクメニスタン支援戦略（CAS）は策定されておらず、国連機関と連携してWBとして何ができるかを模索しているところである。

表 2-18 WBのプロジェクト

(単位:百万ドル)

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Urban Transport Project	借款 (IBRD)	1997/5/27 完了	34.2
Water Supply & Sanitation Project	借款 (IBRD)	1997/5/27 完了	30.3

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Institution Building/ Technical Assistance Project	TA 借款 (IBRD)	1994/9/15 完了	25
Crop Protection and Veterinary Services	借款 (IBRD)	Dropped (1998)	15
Farm Restructuring Project	借款 (IBRD)	Dropped (1997)	30
Health Project	借款 (IBRD)	Dropped (1997)	9.07
SPN of Statistical Capacity Building TF	グラント	2008/6/3 実施中	0.39
Avian Influenza Project	グラント	2007/11/16 実施中 (2009/5/31 終了予定)	0.37 + (EC:1.60)

(出所)WB ウェブサイト(<http://web.worldbank.org/> 2009年6月現在)より作成

2-4.2 EBRD

EBRD は、1994 年にトルクメニスタンに対する支援を開始し、現在は 2006 年に承認された支援戦略に基づき活動を行なっている。EBRD トルクメニスタンの戦略プライオリティは以下の 4 つである。

- ① 既存の投資ポートフォリオの管理
- ② 貿易促進プログラム (TFP: Trade Facilitation Programme) の拡大
- ③ 新規マイクロファイナンスプログラムの形成
- ④ トルクメニスタン及び外国の民間企業への直接投資

これまでに 8 件のプロジェクト (総額 121.4 百万ユーロ : コミットメントベース) を実施しているが、大規模なプロジェクトでは 2001 年のデニム工場に対する支援以来、新規のプロジェクトがない時期が続いた。新政権下では、対外的には「門戸開放政策」が、また経済開発分野では民間セクターの育成が進められており、EBRD 支援に対するニーズが高まっているものと考えられる。2009 年は中小企業融資プログラムを含むいくつかのプロジェクトが承認される見込みである。

表 2-19 EBRD のプロジェクト

(単位: 百万ドル)

プロジェクト名	public/private	承諾日/ステータス	支援額
Turkmenistan SME Financing Programme	private	2009 /6/2 (予定)	5
Gap Turkmen 3	private	2001/12/18 完了	10.7
Dragon Oil	private	1999/12/14 完了	60(A) 15(B)
Gap Turkmen 2	private	1999/7/20 完了	3
Turkmenbashi Port Development	public	1997/12/16 完了	27.5 百万 ECU
Gap Turkmen	private	1995/12 完了	31

(出所)EBRD ウェブサイト(<http://www.ebrd.com/projects/psd/country/turkmen.htm> 2009年6月現在)より作成

2-4.3 国連

トルクメニスタンでは、UNDP、国連人口基金 (UNFPA : United Nations Population Fund)、

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR : United Nations High Commission for Refugees)、UNICEF、国連薬物犯罪事務所 (UNODC : United Nations Office on Drugs and Crime) 及び WHO の代表で国連レジデント・コーディネーション・システム (RSC) を形成している。また、正式には RSC メンバーではないが国際移住機関 (IOM : International Organization for Migration) と世界銀行の代表も本システムに参加し、協調して活動を行なっている。

トルクメニスタンの国連機関は、国連カントリーチームとトルクメニスタン政府間でミレニアム開発目標 (MDGs) や国家開発戦略にかかる協議を行なう過程で、「国連開発支援フレームワーク (United Nations Development Assistance Framework (UNDAF) 2005-2009)」を策定している。基本的には、ここで定められた 3 つの分野 (①経済社会政策及び計画の策定、②基礎的な社会サービス、及び③環境) を中心とした枠組みに基づき、各機関がそれぞれのマנדートに従い、活動を行なっている。

表 2-20 UNDP の優先分野とプロジェクト

優先分野	プロジェクト
民主的な政府	<ul style="list-style-type: none"> - Building of Reporting Capacities - Cooperation on Enhancing Electoral System and Processes - Information Sharing for Sustainable Human Development - Local Self-Governance Project
環境と持続可能な開発	<ul style="list-style-type: none"> - Capacity Building and On-the-Ground Investments for Sustainable Land Management - Conservation and sustainable use of globally significant biological diversity in Hazar Nature Reserve on the Caspian Sea Coast - Institutional and Human Capacity Building for Better Environmental Governance - Strengthening the Protected Areas System
貧困削減と MDGs の達成	<ul style="list-style-type: none"> - Support to Accounting System Modernization - Social and Economic Integration of Visually and Hearing Impaired - Support to Gender Mainstreaming in Policy Making - Support to Social Protection System Development - HIV/AIDS Prevention

(出所)UNDPトルクメニスタン事務所ウェブサイト (<http://www.undptkm.org/index.php> 2009年6月現在)より作成

2-4.4 米国国際開発庁 (USAID: United States Agency for International Development)

USAID は 1992 年にトルクメニスタン向け支援を開始し、以来 8000 万ドルを超える支援を行なっている。①経済成長、②人々への投資、③民主的で公正なガバナンス、を支援の柱とし、これまでに市場経済化や農業開発、感染症の予防や職業訓練、そして市民社会の育成などの活動を行なっている。

表 2-21 2009 年 USAID の活動

優先分野	プロジェクト
経済成長	財政管理の強化支援

	会計士の能力向上支援 エネルギー資源開発支援 中学生向け経済教育プログラム支援
人々への投資	保健セクター改革 結核予防支援 HIV/AIDS 感染予防支援 鳥インフルエンザ対策
民主的で公正なガバナンス	コミュニティレベルでの市民社会の育成支援

(出所)USAIDトルクメニスタン事務所ウェブサイト(<http://centralasia.usaid.gov/> 2009年6月現在)より作成

2-4.5 トルコ国際協力開発庁 (TIKA: Turkish International Cooperation and Development Agency)
 TIKA は 1992 年にトルコで設立された技術協力支援機関で、当初はソ連から独立した兄弟国²⁴に対する協力を目的としていた。現在は、スーダン、エチオピア、セネガルといったアフリカ諸国にまで活動対象地域を広げ、20 カ国に 22 のプログラム調整事務所 (Program Coordination Office) ²⁵を開設している。

トルクメニスタンにおいては、文化遺産支援や農業技術支援を通じた経済開発を行っており、人材育成を最優先分野と考えている。現在特に力を入れている事業として、メルヴにあるスルタン・サンジャール²⁶廟修復プロジェクト及びピスタチオ栽培開発プロジェクトがある。前者は、廟の修復を通じ、トルコ・トルクメニスタン間の学术交流を行なうことにより、単なる修復技術支援にとどまらず、研究機関の人材育成にも貢献している。また後者では、トルクメニスタンに自生する野生のピスタチオが経済開発に利用されていないことに着目し、その栽培技術をもつトルコの専門家が木の選定や栽培方法の指導をトルクメニスタンの地方農家に行うことにより、ピスタチオ栽培をトルクメニスタンにおける主要農産物にし、将来的な雇用創出や輸出促進に寄与することを目指している。

今後実施を検討しているプロジェクトとして、医療セクター支援として医師の育成や胡桃栽培等のプロジェクトがある。

²⁴ トルクメニスタン、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、アゼルバイジャン等の共通の文化的バックグラウンドを持つトルコ起源の国

²⁵ 現在事務所は、アフガニスタン、アルバニア、アゼルバイジャン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、エチオピア、パレスチナ、グルジア、モンテネグロ、カザフスタン、キルギス、コソボ、マケドニア、モンゴル、モルドバ、ウズベキスタン、セネガル、スーダン、タジキスタン、トルクメニスタン及びウクライナ（クリミア）にある（TIKA 刊行物 “Turkology Project”）

²⁶ セルジューク朝最盛期のスルタン（1118～1167年）。

表 2-22 TIKA 主要プロジェクト

プロジェクト	概要
スルタン・サンジャール廟修復プロジェクト	スルタン・サンジャール廟の修復 国際シンポジウム「スルタン・サンジャールとその時代」の開催
ピスタチオ栽培開発プロジェクト	ピスタチオ栽培技術の移転 雇用創出 輸出促進
養鶏開発プロジェクト	養鶏（採卵用・肉用）に係る研修 近代設備の導入
種子登録承認システム確立プロジェクト	同システムの国際標準化 新種・改良種の安全性確保 優良種子導入による生産性向上 等
研修	統計研修 短期専門家派遣 等

(出所)TIKA 刊行物 “Central Asia and Caucasus -Projects and Activities-“及びインタビュー結果より作成

第3章 キルギスの開発ニーズと課題



(出所) EIU, "Country Report Kyrgyz Republic", (May 2009)

図 3-1 キルギス地図

キルギス政府は、2005 年で終了した国家貧困削減戦略（NPRS : National Poverty Reduction Strategy）に引き続き、「国家開発戦略 2007～2010 年（CDS-1 : Country Development Strategy 2007-2010）」を 2007 年に策定した。さらに、昨今の国際状況、とりわけエネルギー価格の高騰と食料価格の高騰を受け、CDS-1 をアップデートする形で「国家開発戦略 2009～2011 年（CDS-2 : Country Development Strategy 2009-2011）」を策定し、2009 年 2 月 25 日に大統領が議長を務める第 3 回国家戦略開発委員会において承認がなされた。

3-1 国家開発計画の概要と重点セクター

3-1.1 CDS-1 の概要

CDS-1 は国会議員、民間セクター、市民社会の代表などを含む様々なステークホルダーによる参加型アプローチで作成されている。その冒頭において貧困削減戦略文書（PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper）2003-2005 のレビューがなされており、PRSP 実施後もなお、失業問題、経済構造の変革、脆弱な人々の所得レベルの低さ、子供や女性の問題について課題があることが指摘されている。その上で、CDS-1 の重点分野として、①経済的潜在能

力の伸張、②汚職の撲滅、③社会開発、④環境保護の4点を挙げている。これらの重点分野の目標を達成するために、社会的・政治的な安定やマクロ経済政策等の環境整備を行なう必要があるとしている。表3-1はCDS-1の社会経済目標を、表3-2は重点分野と事業計画をそれぞれ示している。

表3-1 CDS-1の社会経済目標

項目	目標値
実質GDP成長率	8%-9%
一人当たりGDP	872USD
労働生産性上昇率(米ドル/人)	149.9(2006-2010計)
実質所得上昇率	173.8(2006-2010計)
貧困レベル	2006年までに29.8%

(出所)Kyrgyz Republic, "Country Development Strategy (2007-2010)", p.11, Table 4.2.1.より作成

表3-2 CDS-1の重点分野と事業計画

重点分野	サブ・セクター	目標	プログラム及びプロジェクト
経済的潜在力の強化	エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 電力セクターの財政再建 2025年までにバランスのとれた包括的な開発がなされ、キルギスの電力の安全保障が確保されるための条件整備 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率の向上に関するプログラムの実施 代替エネルギーの活用とそれに伴う料金政策や規制の策定 ガス供給システムの民営化、再構築の完了 石油・ガス産業の民営化の完了 石炭産業への補助金の削減/供与終了 実力主義による人材の登用
	鉱業	<ul style="list-style-type: none"> 投資環境の整備 生産の多角化と世界経済への統合による鉱業セクターからの増収 山岳地帯の遠隔地における追加的雇用創出による貧困と出稼ぎの削減 鉱業による歳入の扱いに関する透明性の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 地下資源(depths)に関する法の改正 鉱業の民営化 地質関連インフラの改善 小規模鉱床の開発 鉱業投資誘致プロジェクト: <ul style="list-style-type: none"> 追加的な金鉱開発によるKumtor金山操業の延長(2020年まで) 追加的な金鉱開発によるMakmal金山操業の延長(2020年まで) 小規模鉱床の開発(Kuru-Tegerek, Ishtamberdy, Terekkan, Solton-Sary, Togolok, Andash, Kuranjailoo等) 現在操業中の鉱業・冶金企業への原材料の供給 スズ・タングステンの鉱床開発(Trudovoe, Uchkoshkon, Kensu) 不採算非金属鉱物リストの拡大 国内市場の需要動向に基づいた建設資材の採掘(extraction)の100%増加 石炭採掘量を1百万t、石油10万t、ガス500億m³まで増加 ミネラル・ウォーター生産と温泉治療(balneological treatment)の拡大
	農業/農産物加工業開発	市場を意識した品種、加工品を生産することによる農業セクターの開発 農民の所得向上	<ul style="list-style-type: none"> アグリビジネス・マーケティングプロジェクト(WB) 農業戦略開発(ADB) 土地台帳・地図作成・不動産データベース構築プロジェクト(WB:228百万ソム、2008-2010) 農村アドバイザー支援サービスプロジェクト 灌漑システムの修復 農業地域開発 農業灌漑システム 農業政策策定(-2010) 村落開発構想

重点分野	サブ・セクター	目標	プログラム及びプロジェクト
	中小企業育成	・中小企業の安定的な活動を拡大するための好ましい環境整備	・税制改革(単一税率から累進課税へ) ・国家の規制・監督機能に関する法改正(機能重複の回避) ・ビジネスマンの権利保護に関する法律の改正 ・行政窓口の一本化 ・ライセンス許可システムの改善 ・基準法の制定
	建設	・住居の建設 ・住宅購入を容易にするための対策	・以下の3コンポーネントからなる住宅対策プログラムの実施 - 若い教師・医師向け住宅の建設 - 住宅ローンのシステムの確立 - 弱者向けアパートの建設(Share building of social dwelling)
	観光開発	・近代的で競争力のある観光施設の建設 ・持続可能な観光開発のための条件整備 ・安定的な観光収入の確保と雇用機会の創出	・観光目的の経済特区設立に関する法の修正・追加案の国会提出 ・VATに係る税制の改革 ・ホテルのサービス向上のためホテルの格付けに関する統一システムを導入に関する政府決議の採択 ・マスタープラン(2009-2020)のドラフト策定
	運輸インフラ	・輸送コストの最小化と市場へのアクセスを確保するために基本となる道路網の高技術水準への改善	・国際道路の修復 Osh – Sarytash – Irkeshtam (253km) Suusamyry – Talas – Taraz (199km) Bishkek – Naryn – Torugart (533km) Osh – Batken – Isfana (385km) Sarytash – Karamyk Jergital (142km) ・舗装の修復 1,000km 以上/年 ・国内主要道路の修復
	情報通信	・ハイテク国家通信網の整備 ・国民の情報への平等なアクセスの確保 ・国際的な情報システムとの統合(integration of the National network into world information space)	・主要な光ファイバー網の建設 ・地方通信開発プロジェクト(CDMA-450, Vi-Max+VSAT) ・RIU RLTR インフラ近代化
	技術革新	・先進的な技術を生み出すための経済的な条件の整備	—
汚職の撲滅	政治改革	・チェックアンドバランスの機能を持ったシステムの構築	・新憲法の制定(2007年1月15日) ・新首相の指名 ・更なる改革は今後の政治過程の中で順次決定
	経済の規制緩和	・ビジネスの分野における政府の規制や管理機能の縮小 ・好ましい投資環境の整備	・投資委員会による大統領、政府、国営企業等に対するビジネス環境、投資環境改善のための提言と実行
	行政改革	・市場活動への直接介入から監督機能への行政機能の位置づけなおし	・機能分析に基づいた政府組織の再構築
	公務員の能力開発	・効率的に機能するシステムの確立 ・国民に対する責任感の確立	・行政システム改革戦略の策定 ・競争採用制度の実施 ・人事ローテーション、トレーニング等に関する具体的プログラムの策定 ・労働報酬改革に関する提言の策定
	法制度改革	・憲法上の権利と自由の保障 ・ビジネス及び投資環境の改善 ・国家機関の行政に関する独裁の管理	—
人間/社会開発	教育	・経済成長や急速に変化する国際環境に対応できる効果的な教育システムの構築	・教育プロジェクト-2(2005-2010: ADB 15.5百万ドル) ・職業訓練プロジェクト(2006-2009: ADB 10百万ドル) ・障害者の基礎教育へのアクセスプロジェクト(ADB: 1百万ドル) ・幼少期の開発プロジェクト(2003-2009: ADB 10.5百万ドル) ・農村教育プロジェクト(2007-2010: WB 15百万ドル) ・教育の質、アクセス改善プロジェクト(2007-2010: UNDP 2百万ドル)
	保健	・効果的で統合された保健システムを構築することによる国民の健康状態の改善	・国家保健改革プログラム(Manas taalimi)2006-2010の実施
	社会保障システム	・国民の生活の質の改善 ・社会保障の提供 ・脆弱な人々に対する支援	—

重点分野	サブ・セクター	目標	プログラム及びプロジェクト
	労働市場と出稼ぎ労働	・経済成長や国家安全保障、移民の権利に対する負の影響の克服し、ダイナミックな開発を行なうための理想的な条件の確保と国際合意の形成	—
	文化	・文化的な生活をより多くの国民が享受する	・農村地域における文化芸術開発プログラム(-2010) ・ドナーの支援によるプロジェクト
環境	環境	・持続可能な開発の基礎としての環境保護 (environmental safety)	・「環境安全」の基本理念の策定 ・環境法の策定 ・持続可能な開発への移行に関する基本理念の策定 ・生物多様性保護に関する国家戦略の策定 ・森林セクター開発概念(2025)、森林に関する国家プログラム(2005-2015)、森林開発に関する国家アクションプラン(2006-2010)の策定 ・陸上資源の持続可能な管理枠組み(2016)の策定 ・残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約実施に係る国家計画の策定
	防災	・自然災害が生じた際の国民と領土の安全の提供	・緊急時における国民・領土保護システムの確立 ・消防システムの確立 ・危機的状況のためのネットワークシステムの開発 ・防災、緊急復興と調査業務の実施 ・環境モニタリングと環境破壊・水害の探知システムの確立 ・地すべりモニタリング・予報システムの確立プロジェクト ・水害・地震の観測のためのモニタリングネットワークの確立プロジェクト ・地震災害時の安全提供プロジェクト ・浸水からの保護プロジェクト(チュイ盆地) ・高地における湖、ダム、人口貯水池等の決壊からの保護プロジェクト ・地すべり安全プロジェクト(2006-2010) ・緊急時保護・安全システム確立プロジェクト “Establishment of new socially oriented, economically sustainable protection and safety system for the population and territory in the case of emergency situation” の実施 ・希少金属くず(選鉱くず)処理場 no.1 と no.3 の修復(Aktyux 村) ・選鉱くず処理場の修復プロジェクト(Sovetsky 村、Sumsar 村、Kadji-Sai 村、Buurda) ・ゴミ処理場の修復プロジェクト(Shekaftar 村) ・使用済みウラン、低放射性岩再処理施設の修復

(出所) Kyrgyz Republic, “Country Development Strategy 2007-2010)”より作成

3-1.2 CDS-1 の課題

CDS-1 は、重点セクターを上述の通り 4 点に絞っているものの、表 3-2 の通り、サブ・セクターとしてあらゆるセクターを網羅しており、総花的な内容となっている。また、サブ・セクターごとに現状分析、目的、とるべき政策・手段、候補プログラム／プロジェクト、必要な資金等の記載がなされているが、それぞれの項目間の論理的な整合性が取れていない箇所が多々あるため、実際にプロジェクトを形成するにあたっては、セクター分析やニーズアセスメント調査が必要である。具体的には、以下のような課題が見受けられる。

◆ 計画の寄せ集め

CDS-1 は、いわゆる「参加型」で作成されたと言われているが、調整がうまくなされていないために様々なセクター計画の単なる寄せ集めになっており、セクター相互の関連性や

全体の開発目標にどのような貢献をするのかについての明確な記載がない。例えば、エネルギーセクターでは、水力発電だけに依存せず、火力発電（石炭）や再生可能エネルギーの活用など、バランスのとれた包括的な開発が目指されているが、それと鉱業セクターで掲げられている炭鉱開発との関連性や、火力発電のためにどの程度の規模の石炭採掘が必要とされるかといった数値目標などの記載もない。

◆ 論拠の不足

CDS-1 では、セクターごとに現状、問題点、プライオリティ、目的、タスク、政策・対処法、プログラム・プロジェクト、資金計画等が記載されている。しかし、必ずしも問題点の解決を目指してプライオリティや目的が設定されているとは限らず、またタスク、政策・対処法、プログラム・プロジェクトが、問題解決に資するように論理的に一貫性のある記述になっていない場合もある。同じことが繰り返し記述されていたり、それぞれの記述に関連が見られないこともある。例えば、法制度改革など幾つかのセクターでは、具体的なプログラム・プロジェクトが想定されていないものもある。エネルギーセクターでは、プロジェクトとして記載されている案件と資金配分が予定されている案件が一致しないものがある。また、鉱業セクターなどでは、投資を期待するプロジェクトについての記述は具体的であるが、政府が取り組むべき改革などは具体性に欠ける。農業セクターの事業計画などは、ドナーのプロジェクトが列挙されているだけという状況である。

◆ 計画に対する予算の不足

CDS-1 で計画されているプロジェクトを実施するために必要な資金は総額 87 億 4,500 万ドルであるが、うちキルギス政府により手当てが可能な資金は 25 億 2,667 万 4,360 ドルで、必要な資金の 3 割弱しか政府予算の目処が立っていない。62 億 1,832 万 5,640 ドルの資金ギャップは、ドナーから支援や民間投資で埋める計画である。

◆ CDS-1 に対するドナーの見解

ドナー5機関²⁷によって策定されている共同支援戦略（JCSS: Joint Country Support Strategy）では、CDS-1 の開発ビジョンや優先課題について、労働生産性、競争力、ガバナンスの改善に関して CDS-1 で強調されている目標の妥当性は認めているものの、「目標設定が高すぎる部分がある」「理由付けが必要な箇所がある」という評価をしている。また、過去 PRSP を実施した経験から得た教訓として、人材が育っていない現時点で最も効果的な介入は基礎的な改革であり、関わる分野や支援プログラムの選定に当たっては、政府の重荷にならないように選択的に実施することが必要である点を挙げている。また、プロジェクト実施ユニット（PIU: Project Implementation Unit）を設置するなどの実施体制のアレンジメントについてよく調査した上で、政府と事前に合意しておくべきであるとしている。その他、CDS-1 のサマリーの中で、幾つかの課題を指摘している（表 3-3）。

²⁷ 世界銀行（WB: World Bank）、アジア開発銀行（ADB: Asian Development Bank）、Swiss Cooperation、英国国際開発省（DfID: Department for International Development）、国連機関

表 3-3 CDS-1 の課題 (JCSS による指摘事項)

CDS-1 の項目	課題
成長志向の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・CDS-1 では民間セクターの参加を強調しているが、記述されている政策や対処方針の実施には不安が残る(特に法的枠組みの欠如、民間セクターの参加に関する政治的な合意がなされていない点)。 ・期待されている投資レベルがエネルギーセクターだけで35億ドルと高すぎる。10分の1の投資があればよい方ではないか。 ・収益性のある市場志向の農産物を生産するために灌漑は重要な投入であるにもかかわらず、その記述は非常に簡潔である。 ・CDS-1 の中に特定の提案があるにもかかわらず、目標とは明確な関係がなかったり、その実施に必要な資金の不足や制度的な弱さを考慮に入れていない。
ガバナンスとビジネス環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・キルギス政府は過去にもドナーの支援を受けて全ての省庁の水平的機能レビューを実施しているが、そのレビューで最も重要であった提言を実施していない。
人材開発	<ul style="list-style-type: none"> ・キルギス政府は、一般的な政策提言をするにとどまらず、時期を設定したアクションプランに落とし、十分な予算を配分する必要がある。
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろなことを盛り込んでいるが、経済社会開発との関連性が明確に述べられていない。

(出所)“Joint Country Support Strategy (2007-2010)”より作成

3-1.3 CDS-2 の概要

CDS-2 の策定に当たっては、経済開発貿易省がコーディネーションを行ない、各省の大臣、関係者や各地の首長、世界銀行の支援を受けた専門家等からなる作業委員会が組織された。

CDS-2 は、①経済成長の質の改善、②ガバナンスの質の成長、③国民生活の質の改善、及び④環境の質の改善の4つを戦略の柱としており、基本的な方向性はCDS-1と変わっていない。世界的な経済ききの間接的な影響(海外出稼ぎ者の帰国等に起因する高失業率)や不安定な燃料価格や食糧価格等、キルギス経済社会をめぐる環境が悪化したことや依然として制度の改革ができていないことを反映し、社会経済目標値がCDS-1から下方修正されている点が特徴のひとつである。現在のCDS-2の社会経済目標は、以下の通りである。

表 3-4 CDS-2 の社会経済目標

項目	目標値
実質 GDP 成長率	5.6%
インフレ率	10%以下
労働生産性上昇率(米ドル/人)	104.8(2009-2011 計)
実質所得上昇率	4.6%
平均余命の延長	67 歳から 70 歳

(出所)The Kyrgyz Republic Country Development Strategy for 2009 – 2011 (Synthesis) Bishkek – 2009より作成

同時に、財務省は CDS-2 の優先分野を反映した 2009-2011 年の予算枠組みを策定している。2009-2011 の予算枠組みは、CDS-1 の予算枠組みより必要資金額を控えめに設定している。CDS-2 で計画されているプロジェクトを全て実施した場合に必要な資金は、総額 2,894 億ソムであるが、955 億ソムの資金ギャップが存在する。

表 3-5 CDS-2 の社会経済目標

(単位:10 億ソム)

開発戦略	必要資金	国家予算+ドナー	資金ギャップ
①経済成長の質の改善	163.2	83.3	79.9
②ガバナンスの質の成長	0.353	0.095	0.258
③国民生活の質の改善	114.6	106.2	8.4
④環境の質の改善	8.2	2.7	5.5
合計	289.4(286.353)	(192.295)	95.5(94.068)
その他	59.3	48.3(国家予算) 10.9(ロシア借款)	0

(出所) The Kyrgyz Republic Country Development Strategy for 2009 – 2011 (Synthesis) Bishkek – 2009 より作成

(注) カッコ内数字は CDS-2 本文記載の優先分野ごとの必要資金、予算、資金ギャップを合計したもの。ただし、CDS-2 に記載されている合計とは一致しない。

3-2 主要セクター分析

3-2.1 電力セクター

◆ 現状

2009 年 2 月にまとめられた中央アジア地域の電力・水資源に関する報告書²⁸によれば、発電容量は全体で 3,709MW であり、うち水力発電が 2,950MW とおよそ 8 割を占めている。キルギスの水力発電容量は、中央アジアの 4 カ国（キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、カザフスタン南部）の水力発電容量（8,915MW）の 3 割以上を占めている。

キルギス国内の年間発電電力量は 14,944GWh であり、電力消費は 15,331GWh である。

表 3-6 発電設備の概要

発電容量(MW)	3,709
水力(MW)	2,950
火力(MW)	759
発電電力量(GWh)	14,944
水力(GWh)	13,942
火力(GWh)	1,002

²⁸ 国際協力機構及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009 年)

発電可能電力量(MW)	3,493
ピーク需要(MW)	2,726
電力消費量(GWh)	15,331

(出所)国際協力機構及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)3-4 ページ、表 3-1 より作成

キルギスには、現在、水力発電所が 6 カ所あり、中央アジアを流れる大河であるシルダリアの支流のナリン (Naryn) 川流域に設置されている。キルギス最大の水力発電所は、トクトグル (Toktogul) 水力発電所であり、発電容量は 1,200MW である。シャマルディサイ水力発電所を除いては、いずれもソ連時代に建設されたものである。下記主要水力発電所のほかに、発電容量 42MW、年間発電量 125 百万 kWh の小規模水力発電所がある。キルギスの火力発電所は、ビシュケク (Bishkek) 及びオシュ (Osh) の 2 カ所のみであり、いずれもソ連時代の 1960 年代に建設されたものであり、老朽化している。

表 3-7 主要発電所の概要

水力/火力	発電所名	発電能力(MW)	発電量(10 億 kWh)	燃料タイプ	運転開始年
水力	Uch-Korgon HPP	180	0.75	-	1962
	Toktogul HPP	1200	4.1	-	1975
	At-Bashyn HPP	40	0.12	-	1982
	Kurpsay HPP	800	2.6	-	1982
	Tashkomur HPP	450	1.5	-	1987
	Shamaldysay HPP	240	0.91	-	1995
火力	Bishkek CHP	674	-	石炭	1961
	Osh CHP	50	-	ガス/重油	1966

(出所)Ministry of Energy のデータ及び国際協力機構及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)3-6 ページ、表 3-3 より調査団作成

キルギス国家統計委員会のデータによると、2004 年をピークに発電電力量全体は減少したが、2007 年には増加している。水力発電による発電電力量は、水量に左右されるため、年によって増減が見られるが、それを補完する形で火力発電が行われている。

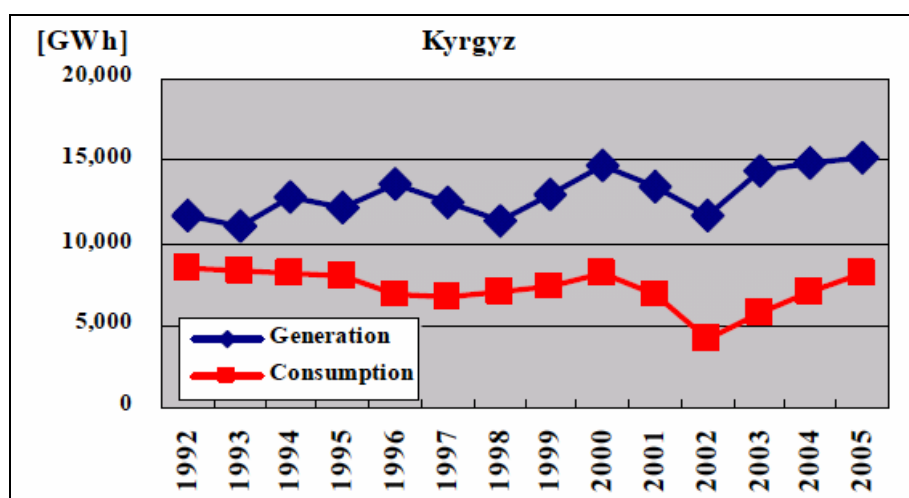
表 3-8 発電電力量

(単位: 百万 kWh)

	2003	2004	2005	2006	2007
発電量合計	14,021	15,141	14,891	14,523	14,830
水力発電	13,004	14,094	13,980	13,653	14,004
火力発電	1,017	1,047	911	871	826

(出所)National Statistical Committee of Kyrgyz Republic

下図は、キルギスの電力需給の推移を示したものであるが、2005年までは一貫して供給が需要を上回っていることがわかる。差分は、ウズベキスタンへの電力輸出が行われている。また、近年は、中央アジアの電力ネットワークを通じて、アフガニスタンへの電力輸出が行われるようになってきている。しかしながら、キルギス最大の水力発電を行っているトクトグル貯水池の貯水量は、2007-08年冬期の電力需要増への対応のための発電放流量の増加や、2008年の貯水池への河川流入量の減少により、2008年には貯水池の最低水位近くまで水位が低下するなど、減少している。2008-09年冬期にも厳冬から発電放流量が増え、さらに水位は低下しており、発電量の減少につながっており、深刻な問題となっており、新たな水力発電開発が必要となっている。



(出所)国際協力機構及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)3-2 ページ、図 3-1

図 3-2 電力需給の推移 (1992-2005 年)

電力産業は国民総生産 (GDP: Gross Domestic Product) の 5% を占め、工業生産の 16% を産出しているが、1 人当たりの電力消費量は、2007 年 2,379kWh と、中央アジア 5 カ国の中で最低である。また、電力消費の構成は、住宅 51%、工業・ビジネス 33%、政府機関 15%、農業 1% となっている。電力料金は、2003 年には kWh 当たり 0.62 ソム (約 1.4 セント) であったが、2006 年には 0.63 ソム (約 1.6 セント) に値上げされ、さらに 2008 年 6 月には 2.3-2.6 セントに値上げされている。

表 3-9 電力料金の推移

(単位: kWh 当たりソム)

2003	2004	2005	206	2007	2008
0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.84-0.95

(出所) National Statistical Committee of Kyrgyz Republic 及び現地調査によるヒアリングから調査団作成

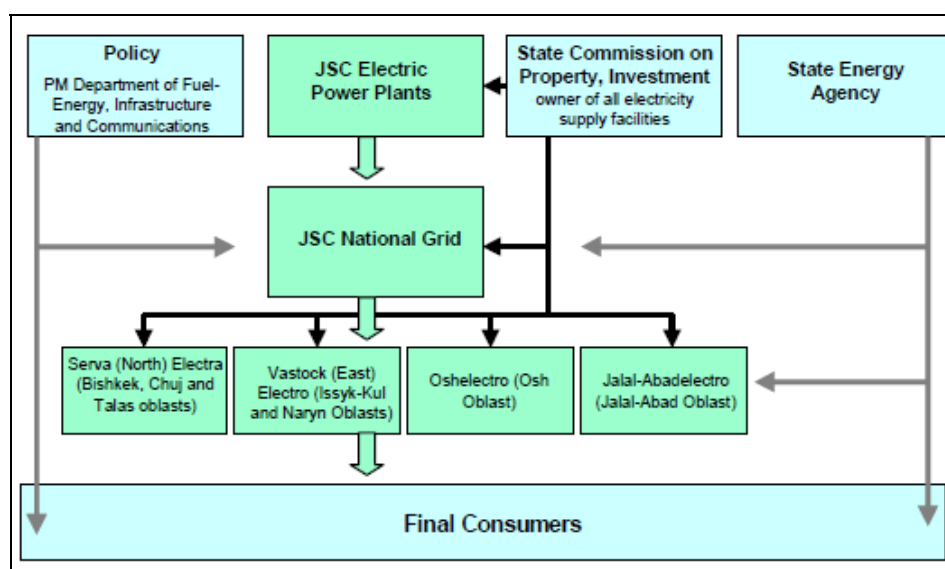
キルギスから中央アジア域内への電力輸出を行うにあたっては、ソ連時代に整備された域内連系送電網が利用されている。キルギスからは、ウズベキスタン及びカザフスタンへの送電線の連系があるが、必ずしも独立以降の現状に即したものではないため、周辺国への電力輸出を経済的に行うためには、新たな送電線のルートが必要となっている。

表 3-10 中央アジア域内連系送電線 (CAPS) の概要

送電線	ポイント1	ポイント2	電圧(kV)	総延長(km)	送電容量(MVA)
ウズベキスタン-キルギス					
L-504	Lochin SS	Toktogul HPP	500	178	2,000
L-Kr-U	Yulduz SS	Kristall SS	220	62	314
L-Kr-S	Sardor SS	Kristall SS	220	69.3	314
L-Kr-K	Kyzyl-Ravat SS	Kristall SS	220	28.1	524
カザフスタン-キルギス					
L-514	Almaty SS	Bishkek SS	500	298.6	1,897
L-515	Djambul SS	Bishkek SS	500	210.8	2,143
L-D-F	Djambul TPP	Bishkek SS	220	178.4	263
L-A-F	Almaty SS	Glavnaia SS	220	198.7	263
L-G-Ch	Shu SS	Glavnaia SS	220	173.8	263
L-B-Z	Zapadnaiy SS	Bistrovka SS	220	80	263

(出所)国際協力機構及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)3-7 ページ、表 3-4 より作成

キルギスの電力システムは、2001年に部門分離がされた。結果として、発電事業者1社、送電事業者1社、配電事業者4社が存在する。国家エネルギー庁(State Energy Agency)がエネルギーセクター全体を監督しており、当該セクターの政策策定は首相直轄のDepartment of Fuel and Energy Complex が担っている(図 3-3)²⁹。



(出所)WB, "Central Asia Regional Electricity Export Potential Study", (2004)

図 3-3 キルギス電力供給産業構造

²⁹ WB, "Central Asia Regional Electricity Export Potential Study", (2004)

◆ 開発課題及び政策

キルギス政府は、エネルギー消費を輸入に依存している化石燃料から、国内の安価な水力発電にシフトする方針を持ち、それにより冬季の暖房も電気暖房が普及し、電力需要が伸びている。

しかしながら、キルギスの発電の90%を占めるトクトグル (Toktogul) 貯水池の水位は、2007年の厳冬による例年を上回る暖房用電力消費の拡大のために低下し、2008年夏になっても回復しないままとなっている。そのため、2008年冬に必要な発電を確保することが難しい状況となった。エネルギー危機を回避するためには、輸入石油による2つの火力発電所による発電及び暖房用エネルギーの供給及び輸入電力が必要となった。また、政府は、電圧の引下げ、計画停電、学校や政府の建物を一時的に閉鎖するなど、水量保全のための省エネルギー計画を導入した。

また、電力供給量の拡大のために、豊富な水力資源の開発を進めることが課題となっている。キルギスの水力エネルギー賦存量は163,000GWhであり、既開発の割合は9%に過ぎず、未開発の賦存量は149,058GWhである。水力発電開発の最優先プロジェクトとして、トクトグル貯水池の上流のカンバラタ I (1,900MW) 及びカンバラタ II (240MW) 水力発電所の建設があげられており、ロシア、カザフスタン、中国の支援を受けて進めることが計画されている。



(出所) 国際協力機構及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)

図 3-4 トクトグル貯水池の位置

電力セクターは経営面でも問題を抱えており、透明性の欠如は 24 億ソムにのぼる赤字を生み出し、事業を不採算なものとしている。また、電力インフラの老朽化や劣化により、電力供給の信頼性が低下しており、停電は年々増加している。電力料金は、運営コストをカバーする水準近くに引き上げられているものの、2008 年 1 月現在の未回収料金額は 33 億ソムにのぼり、国民の 72%が未払いである。

また、火力発電及び地区集中暖房システムの老朽化による出力の低下やエネルギーロスも深刻化している。地区集中暖房供給が行われているのは、ビシュケク(市内の住宅の 85%)、オシュ(35-40%)、キズィルキヤ(60%)、カラコル(26%)のみであり、その他の地域では、約 3,000 基の電気ボイラーによって暖房が行われている。電気ボイラーによる熱量は、4,200 ギガカロリー/時間であり、これはビシュケク火力発電所の 3.5 倍に相当する。こうした暖房用の電力需要は、化石燃料の輸入や冬期の電力消費量の増大につながっており、効率的な熱供給システムの整備が必要となっている。

◆ ドナーによる支援状況

キルギスの電力セクターに対する支援としては、アジア開発銀行 (ADB : Asian Development Bank)、WB、スイス、デンマーク国際開発庁 (DANIDA : Denmark International Development Agency) 及び北欧開発基金 (NDF : Nordic Development Fund) による協調融資による、「電力及び地区暖房改修プロジェクト」(Power and District Heating Rehabilitation Project、1996 年完了)、及び欧州復興開発銀行 (EBRD : European Bank for Reconstruction and Development) によるタラス送電網改善プロジェクト (1995 年完了) が実施された。

直近では、WB が 2008 年 11 月に「エネルギー緊急支援プロジェクト」(Energy Emergency Assistance Project) を承認している。これは、キルギス最大の水力発電を行っているトクトグル貯水池の水量不足から、冬期の深刻な電力不足が予測されたため、キルギス政府により緊急支援の要請が行われたものであり、キルギス政府の「エネルギー緊急緩和行動計画 (EEMAP: Energy Emergency Mitigation Action Plan)」の実施に対する支援を目的とし、また、キルギスのエネルギー安全保障の改善を目指すものである。具体的には、下記の内容が含まれている。

- 可能な最短スケジュールにおける火力及び熱エネルギー供給システムの改修
- エネルギー需要が供給を上回る状況が続くと見込まれる中で、今後 2 年間の冬期に備えるための活動の開始
- 国のエネルギー安全保障の改善に向けた中長期的な活動計画の策定

また、水力発電能力の強化に向けて、カンバラタ水力発電所 (I 及び II) 合計 2,140MW の建設計画に対しては、ロシア、中国、カザフスタンの支援が予定されている。

さらに、中央アジアから南アジアへの電力輸出を促進するための CASA-1000 プロジェクトが進行中であり、このなかで、タジキスタン経由でキルギスの電力をアフガニスタン及び

パキスタンに輸出するための送電線の整備が計画されている。CASA-1000 プロジェクトに対しては、ADB、WB、IFC、イスラム開発銀行（IsDB: Islamic Development Bank）及び EBRD といった国際開発金融機関が支援をおこなっている。

なお、中央アジアの電力・水資源に関する地域連携に関する報告書³⁰によれば、電力輸出のためのキルギスとタジキスタンを結ぶ送電線の建設については、キルギスのカンバラタからタジキスタンのドゥシャンベを結ぶ 500kV 送電線の建設が進められている。カンバラターコジェンド（Khojend）は建設準備中、コジェンドードゥシャンベ間は中国からの借款により 2009 年 9 月に竣工予定である。

表 3-11 主要ドナーによる主なプロジェクト

ドナー	プロジェクト名	承諾日	プロジェクト概要
ADB、WB、スイス DANIDA、NDF	Power and District Heating Rehabilitation Project	1996 (完了)	電力及び熱エネルギー供給システムの効率化、環境負荷の軽減、既存システムの修復等
EBRD、スイス、 ECTaCis	Talas Transmission Network Improvement Project	1995 (完了)	タラス地区の送配電線の修復
WB	Energy Emergency Assistance Project	2008 (実施中)	火力・熱エネルギー供給システムの改修、今後 2 年間の冬季電力需要への対応、中長期的な活動計画の策定
ロシア、中国、 カザフスタン	カンバラタ水力発電所 I 及び II 建設	計画中	合計 2,140MW の水力発電所の建設
PPIAF (ADB、WB、IFC、 IsDB、EBRD)	CASA 1000 Project	計画中	キルギスータジキスタンーアフガニスタンーパキスタン送電線整備計画
中国	カンバラタドゥシャンベ 500kV 送電線建設プロジェクト	2009 (予定)	コジェンドードゥシャンベ間 2009 年 9 月に竣工予定

(出所)WB、ADB、EBRD ウェブサイト、JICA 報告書(2009 年)より作成

3-2.2 運輸セクター

◆ 現状

内陸国であるキルギスは、陸上輸送、主に道路及び鉄道輸送が主体となっている。2007 年時点の年間貨物取扱量は、2,014 百万 t/km であり、そのうちのおよそ 45%、900 百万 t/km が道路輸送によるものである。次いで、鉄道輸送であり、全体の 42%、854 百万 t/km となっている。2003 年から 2007 年の伸び率で見ると、全体では 20%弱の増加である。輸送モード別に見ると、道路輸送は 13%と全体の伸び率を下回っているが、鉄道は 50%以上増加している。しかし、鉄道輸送についてみると、2007 年の貨物取扱量は、独立以前の 1990 年の 2,620 百万 t/km の 32%程度の水準に過ぎない。

³⁰ 前掲書

その他の輸送モードによる貨物取扱量を見ると、水運は1%未満とごくわずかであり、イシクル湖（Issik Kul）における貨物輸送のみである。また、航空については、全体の貨物取扱量が増加しているなか、あまり変化はなく、2007年時点では44.5百万t/kmと全体の2%程度にとどまっている。

表 3-12 年間貨物取扱量

(単位:百万 t/km)

輸送モード	2003	2004	2005	2006	2007
合計	1,686.5	2,067.5	1,844.7	1,825.8	2,013.7
鉄道	561.7	714.9	661.8	751.7	853.7
トラック	797.2	847.4	821.2	819.0	900.0
水運	7.4	6.3	4.9	6.3	4.8
航空	42.8	45.5	42.4	34.2	44.5

(出所)National Statistical Committee of the Kyrgyz Republic

貨物輸送収入は著しい伸びを見せており、2003年から2007年にかけて2.6倍以上に拡大し、2007年には26億ソムを超えている。水運及び航空がほぼ横ばいであるのに対し、鉄道及び道路輸送による収入は大幅に増加している。鉄道輸送は2.7億ソムから10億ソム超と3.8倍に増加し、道路輸送は7.6億ソムから15.9億ソムへとおおよそ2倍となった。

貨物輸送収入に占めるモード別シェアで見ると、道路輸送が最も多く、全体のおおよそ6割を占めている。次いで鉄道であり、おおよそ40%となっている。

表 3-13 貨物輸送収入の推移

(単位:百万ソム)

	2003	2004	2005	2006	2007
合計	1,068.5	1,378.6	1,449.0	2,131.6	2,657.1
鉄道	272.7	513.3	457.6	810.9	1,042.9
道路	761.9	836.1	970.0	1,256.4	1,587.3
水運	3.7	3.9	3.3	4.8	4.1
航空	30.2	25.3	18.1	59.5	22.8

(出所)National Statistical Committee of the Kyrgyz Republic

旅客輸送も増加傾向にあり、全体で、2003年27.6億ソムから2007年54.1億ソムとおおよそ2倍に増加している。最も高い伸び率を示しているのはタクシーであり、2003年から2007年にかけて3.5倍に拡大し、2007年には16.7億ソムの収入を上げている。これは、かつて無料あるいは低料金で利用することができたトロリーバスの運行が財政難により困難になってきていることを背景に、タクシーが市民の重要な移動手段となってきていることが背景にある。また、バスについても、2003年8.7億ソムから2007年17.3億ソムと2倍に収益を増加させている。バスは都市交通及び長距離旅客移動の重要なモードとなっている。

表 3-14 旅客収入の推移

(単位:百万ソム)

輸送モード	2003	2004	2005	2006	2007
合計	2,762.5	3,384.4	3,805.7	3,961.5	5,412.6
鉄道	261	285.4	299.1	330.9	432.2
バス	866.9	1,114.3	1,303.8	1,413.1	1,734.5
トロリーバス	71.7	78.1	88.5	68.0	63.0
タクシー	470.7	545.3	780.7	1,039.6	1,670.8
航空	1,092.2	1,361.3	1,333.6	1,109.9	1,512.1

(出所)National Statistical Committee of the Kyrgyz Republic

【道路インフラの整備状況】

2008年現在の道路総延長は、34,000kmであり、そのうちキルギスと周辺国をつなぐ国際道路が4,136km、国道5,678km、残りは地方道である。キルギスの道路総延長のうち、舗装道路はおよそ20%に過ぎない。80%弱は未舗装道路であり、土を固めただけの道路も1,600km以上ある。

国際道路及び国道、地方道路の一部は、運輸通信省 (Ministry of Transport and Communication) が所管しているが、予算が逼迫していることから、都市部の道路は市政府が整備を行い、それ以外の地方道路は、村あるいは民間セクターにより整備・管理が行われるようになっていく。総延長で見ると、運輸通信省の所管は18,100kmであり、残り15,190kmは運輸通信省の所管外である。

表 3-15 道路総延長と類別

(単位: km)

道路の類別	総延長
道路総延長合計	34,000
等級	
国際道路	4,136
国道	5,678
地方道	8,969
整備状況	
舗装	7,228
コンクリート	11
アスファルト	4,969
未舗装	11,582
砂利	9,961
土	1,621
管理主体	
運輸通信省	18,180
市・村・農業・産業・その他企業	15,190

(出所)Ministry of Transport and Communication の資料より調査団作成

【鉄道インフラの整備状況】

キルギスの鉄道の総延長は、426.6kmである。ソ連時代に建設された2つの独立した南線及び北線からなる。それぞれウズベキスタン、あるいはカザフスタン経由でロシアにつながるトランスアジア回廊の一部をなしている。インフラは老朽化しているものの、現状の輸送量には対応できるレベルである。

表 3-16 鉄道インフラの整備状況

路線	距離	ルート
南線(ウズベキスタン経由)	323.4km	オシュ(Osh)ージャララバード(Jalala-Abad)ーコクヤンガック(Kok-Yangak)
北線(カザフスタン経由)	101.2km	バリクシ(Balykchy)ービシュケク(Bishkek)ールゴボエ(Lugovoe)/カザフスタン

(出所)International Business Council ウェブサイト http://eng.ibc.kg/about_IBC/mission (2009年5月現在)より作成

◆ 開発課題及び政策

キルギスが内陸国であり、人口も540万人と小規模であることが経済開発を進める上での制約要因となっており、周辺国との輸送網の整備・強化は、貿易拡大を通じて経済発展の活路を見出したいキルギスにとって重要な課題となっている。

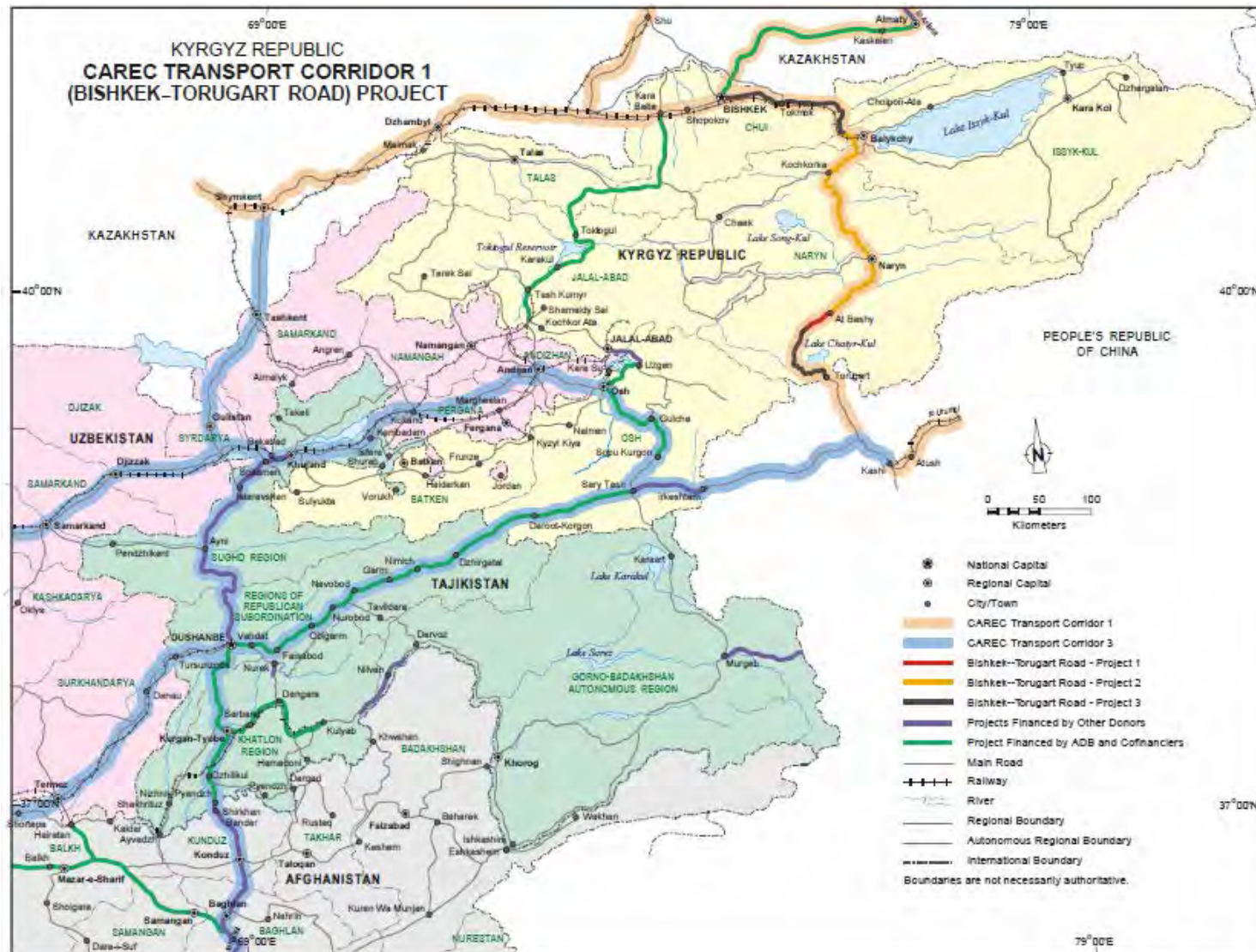
特に、主要な貿易相手国であるカザフスタンとつながる道路及び鉄道の改修に加えて、近年、急速に貿易が拡大している中国につながる道路及び鉄道の改修・整備の重要性が増している。また、キルギスからカザフスタンあるいはウズベキスタンを経由して、トルクメニスタン、イラン、トルコへと抜ける道路網の整備も優先プロジェクトにあげられている。さらに、鉄道網に関しては、中国と連携するルートを整備することにより、ロシアのシベリア鉄道あるいはカザフスタンのドゥルージュバ(友好)鉄道に比肩する、極東と欧州を結ぶ鉄道網の整備が検討されている。

他方、金鉱山のあるバトケン地区からオシュへ向かうには、現在、ウズベキスタン領内のフェルガナ経由のルートが利用されているが、ウズベキスタンのフェルガナ地域はイスラム系反政府グループの活動の拠点となっており、輸送ルートとして不安定要因があるため、ウズベキスタンを通らなくてもよい、キルギス国内のルートの改修が必要とされている。

表 3-17 運輸セクターの優先プロジェクト

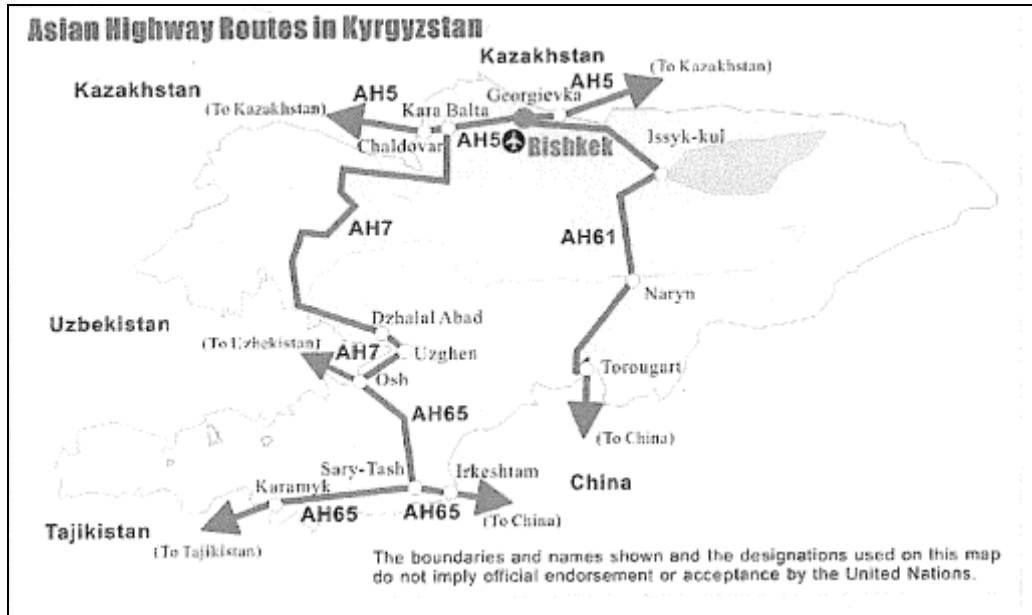
プロジェクト名	距離	対象	状況	ドナー
高速道路				
Bishkek-Torugart Highway	500km	中国につながる Bishkek-Torugart 高速道路の改修。CAEREC Transport Corridor の一部。	2012年3月完成予定	ADBによる無償資金供与
Dhzambyl-Talas-Suuramyр Highway	-	キルギス北部の Chui から中部の Osh、Jalala-Abad、Talas、カザフスタン国境の Dhzambyl と南北に折り返す高速道路の改修	一部完成	Suusamyр 側の 54km については、2003 年に IsDB による支援により改修が行われた。
Osh-Sary Tash-Irkeshtam Highway	262km	Osh-Sary Tash 間の 184km は、M-41 国際高速道路の一部及び中国国境の Irkesytam から Sary Tash の区間は、Karamyk – Dhzergatal からドシャンベに抜けるルート 78km の改修	-	-
Balyukchy-Karakol-Balykchy -Tup-Kegen Highway	514km	イシククル湖を周回する環状道路の改修。Balykshy-Bishkek 鉄道及び Bishkek-Torugart 高速道路、及び東部においてカザフスタン国境につながる。	-	-
Reconstruction of the Osh-Batken-Isfana Highway	413km	ウズベキスタンを通過せずに Osh-Batken を結ぶ高速道路の改修	-	-
Reconstruction of the Almaty-Bishkek-Tashkent Highway	232km	キルギスとカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、イラン、トルコとつなぐ主要ルートの改修。鉄道が並走している。	-	-
鉄道				
Balykshy-Bishkek-Lugovoe	322.7km	イシククル湖近くの Balykshy からカザフスタンの Lugovoe までの電化		
Balykshy-Jalal-Abad-Torugart-China		欧州と東アジアを結ぶ鉄道網の一部。シベリア鉄道と比べて 1000km の短縮となり、カザフスタンの友好鉄道と比べても 300km の短縮となる	F/S 段階	EC の TACIS プログラムにより F/S のための資金供与が行われた

(出所) International Business Council ウェブサイト http://eng.ibc.kg/about_IBC/mission (2009年5月現在)より作成



(出所)ADB, “Kyrgyz Republic: CAREC Transport Corridor 1 (Bishkek-Torugart Road) Project”, (2008)

図 3-5 キルギス国内の CAREC 輸送回廊



(出所) 国際協力機構「中央アジア地域貿易促進プロジェクト形成調査(一次調査)報告書」(2007年)

図 3-6 キルギス国内のアジアハイウェイ構想のルート

しかしながら、道路改修・建設を行うための政府予算は限定的であり、ドナーの支援に依存している状況である。また、道路の維持管理も予算不足から十分に行われていない状況にある。2005年の調査によれば、4,300kmの高速道路のうち、3分の2は十分な維持管理が行われていない状況で、また、5分の1はすでに補修不能なほどに損壊が進んだ状態にあるとされている。

表 3-18 道路セクターへの予算配分 (2000-2007年)

(単位:千ソム)

	2000	2003	2005	2007
資本投資	38,919	93,219	209,350	319,430
道路維持費	74,339	99,996	221,674	1,058,758
管理費	16,683	29,624	40,790	78,700
合計	131,941	224,842	473,819	1,458,895

(出所) ADB, "Kyrgyz Republic: CAREC Transport Corridor 1 (Bishkek-Torugart Road) Project, (2008), p.3, Table 3 より作成

◆ ドナーによる支援状況

キルギスの運輸セクターに対する支援は、様々なドナーによって行われている。

特に、ADB は、独立後の 1990 年代には、第 3 次にわたる「道路改修プロジェクト」(1996 年、1998 年、2001 年完了) に対し、借款及び技術協力を供与するとともに、1998 年には運輸セクターへの政策支援、2001 年には制度支援のための技術協力を行った。また、2004 年

には、「道路維持管理改善及び輸送回廊管理局強化」に対する技術協力も実施され、それに
 応じて「南部輸送回廊道路改修プロジェクト」への借款が供与された。中央アジア及び周
 辺地域との連携を促進するための道路網の整備に対しては、「アルマティービシュケク地域
 道路改修」への借款が供与され、2000年に完了している。さらに、中央アジア地域経済協
 力（CAREC：Central Asia Regional Economic Cooperation）の枠組みにおける運輸セクター支
 援の取組みとして、2008年11月にビシュケクと中国国境のトルガルト（Torgart）を結ぶ高
 速道路の改修を目的とする「CAREC 輸送コリドー1（Biskek-Torgart Road）プロジェクト」
 への借款が承認され、技術協力が行われている。同プロジェクトについては、今後フェー
 ズ2も計画されている。

また、IsDBが、2003年にキルギス北部のChuiから中部のOsh、Jalala-Abad、Talas、カザフ
 スタン国境のDhzambylと南北に折り返す高速道路の改修プロジェクトのうち、Suusamy
 側の54kmに対し支援を行った。

EBRDは、キルギス政府が優先プロジェクトとしている、Osh-Batken-Isfana 道路改修プロジ
 ェクトのうち、Osh-Batkenの155～220kmの改修への支援を行う予定である。

鉄道に関しては、欧州委員会（EC：European Commission）もアジアとヨーロッパをつなぐ
 輸送網の整備に関心を持っていることから、キルギスと中国、カザフスタン、ウズベキス
 タンをつなぐ鉄道網プロジェクトに向けたフィージビリティ調査への支援を行っている。

表 3-19 主要ドナーによる主なプロジェクト

ドナー	プロジェクト名	承諾日	プロジェクト概要
ADB	Road Rehabilitation Phase 1-3	1996、 1998、2001 (完了)	道路セクター改革及び組織強化への 政策支援とオシュ-ビシュケク道路改修 プロジェクト
	Policy Support in the Transport Sector	1998 (完了)	運輸セクターへの政策支援
	Institutional Support in the Transport Sector	2001 (完了)	制度支援のための技術協力
	Improving Road Maintenance and Strengthening the Transport Corridor Management Department	2004 (完了)	道路維持管理改善及び輸送回廊管理 局強化に対する技術協力
	Southern Transport Corridor Road Rehabilitation Project	2004 (実施中)	キルギスとウズベキスタン及び中国を つなぐ Osh-Gulcha- Sopol Korgon 高 速道路 120km の改修
	Almaty-Bishkek Regional Road Rehabilitation	2000 (完了)	中央アジア及び周辺地域との連携を 促進するための道路網の整備
	CAREC Transport Corridor 1 (Biskek-Torgart Road)	2008 (実施中)	ビシュケクと中国国境のトルガルト (Torgart)を結ぶ高速道路の改修 フェーズ2を計画中

ドナー	プロジェクト名	承諾日	プロジェクト概要
IsDB	Taraz-Suusamyр (2 sections) Rehabilitation Project	2003 (完了)	キルギス北部の Chui から中部の Osh、Jalala-Abad、Talas、カザフスタン国境の Dzhambyl と南北に折り返す高速道路の改修プロジェクトのうち、Suusamyр 側の 54km に対する支援
	Bishkek-Osh (1 section) Rehabilitation Project	— (完了)	Bishkek-Osh 道路改修プロジェクトのうち、1 セクションの改修に対する支援
EBRD	Osh-Isfana Road Upgrading Project	2009 (承諾予定)	Osh-Batken-Isfana 道路改修プロジェクトのうち、Osh-Batken の 155 ~ 220km の改修への支援を行う予定
EC	Balykshy-Jalal-Abad-Torugart-China Feasibility Study	—	キルギスと中国、カザフスタン、ウズベキスタンをつなぐ道路網プロジェクトに向けたフィージビリティ調査

(出所)WB、IBC、EBRD ウェブサイト、IsDB 資料より作成

3-2.3 上下水セクター

◆ 現状

キルギスは水資源に恵まれた国であり、表流水や地下水といった国内再生利用可能水資源量は、2007 年時点で年間 460 億 m³ に上る。しかしながら、キルギスは、下流域のカザフスタン及びウズベキスタンへの農業用水の供給を行う協定があることから、実際に利用可能な水資源賦存量は、年間 210 億 m³ である。1 人当たりの水資源賦存量は、年間 3,871 m³ であるが、1992 年 4,596 m³ から 15% 以上、減少している。

取水量については、最近のデータが確認できていないが、2002 年時点では約 100 億 m³、水資源賦存量の 49% と 1992 年 53.4% から低下している。セクター別水利用の状況を見ると、2002 年時点では農業セクターによる水利用が最も多く、全体の 93.8% を占めており、住宅用及び工業用はそれぞれ 3% 程度である。

表 3-20 水資源と国内利用の推移

	1992	1997	2002	2007
水資源賦存量*(年当たり 10 億 m ³)	-	-	-	21
国内再生利用可能水資源量**(年当たり 10 億 m ³)	-	-	-	46
1 人当たり水資源賦存量(年当たり m ³)	4,596	4,356	4,069	3,871
1 人当たり国内取水量(年当たり m ³)	61.4	63.7	63.3	-
表流水及び地下水の年間取水量(対水資源賦存量比%)	53.4	49.0	49.0	-

(出所)United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, "ESCAP Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 2008", (ESCAP ウェブサイト: <http://www.unescap.org/stat/data/syb2008/>, 2009 年 5 月現在)

(注 1)*水資源賦存量は、国際再利用可能水資源量と公式及び非公式の協定等を通じた、上流及び下流国での貯水量を考慮した、国外の天然水源からの流入量の合計。理論的には、実際に当該国で利用可能な水死原料となる。

(注 2)**国内再生利用可能水資源量は、河川の年間平均流量や国内降雨による地下水量。

表 3-21 セクター別水利用状況

	1992	1997	2002
取水総量(年当たり 10 億 m ³)	11.0	10.1	10.1
住宅用	2.5%	3.0%	3.2%
農業用	91.9%	94.2%	93.8%
工業用	5.6%	2.9%	3.1%

(出所) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, "ESCAP Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 2008", (ESCAP ウェブサイト: <http://www.unescap.org/stat/data/syb2008/>, 2009 年 5 月現在)

改善された水源へのアクセスのある人口の割合は、2006 年時点で人口全体のおよそ 90%である。これは 2003 年 78.6%から 10 ポイント以上の改善である。しかし、都市部と農村部では格差があり、都市部では 2003 年時点で 99%を超えていたのに対し、農村部では 2003 年時点では 70%を下回る水準であった。農村部のアクセスは年々改善されているが、2006 年時点においても 82.2%と、都市部を大きく下回っている。衛生的な水の生産量については、2003 年から 2006 年にかけて、139.3 百万 m³から 148.3 百万 m³に増加したが、2007 年は 145.2 百万 m³と減少した。

表 3-22 改善された水源への持続的なアクセスのある人口の割合

(単位: %)

	2003	2004	2005	2006
合計	78.6	81.0	84.4	89.8
都市部	99.6	99.3	98.9	99.7
農村部	67.3	71.0	76.0	82.2

(出所) National Statistical Committee of Kyrgyz Republic

表 3-23 衛生的な水の生産量

(単位: 百万 m³)

2003	2004	2005	2006	2007
139.30	140.40	144.30	148.30	145.20

(出所) National Statistical Committee of Kyrgyz Republic

衛生設備へのアクセスは、統計上、農村及び都市部でほとんど差はなく、2006 年時点で人口全体の 93%が衛生設備へのアクセスを持っている。

表 3-24 衛生設備へのアクセス

(単位:%)

	1990	1995	2000	2006
農村部	-	92	93	93
都市部	-	93	93	94
合計	-	92	93	93

(出所) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, "ESCAP Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 2008", (ESCAP ウェブサイト: <http://www.unescap.org/stat/data/syb2008/>, 2009年5月現在)

水道料金は、冷水については年々値上がりしており、2003年1人当たり1ヶ月当たり16.36ソムから2007年22.53ソムとなっている。他方、温水については、2003年57.98ソムから2007年58.03ソムとほぼ横ばいである。しかし、いずれにしても、料金設定は運営維持管理費をカバーするには程遠い水準である。水は国民にとっての生命線であり、低所得者層への配慮が必要とされるものの、採算性を考慮した料金制度の導入が必要となっている。

表 3-25 水道料金

(単位:ソム)

類別	単位	2003	2004	2005	2006	2007
冷水	1人当たり/1ヶ月	16.36	16.39	16.55	17.86	22.53
温水	1人当たり/1ヶ月	57.98	58.00	58.00	58.03	58.03

(出所) National Statistical Committee of Kyrgyz Republic

◆ 開発課題及び政策

独立以降、上下水サービスは、都市部では Vodakanals と呼ばれる地方公共事業体により運営されており、また、農村部では Ayil Okmotu と呼ばれる農村自治体と国家地方自治庁 (NALSG: National Agency of Local Self-Governance Affairs) の農村水供給局 (DRWS: Department of Rural Water Supply) によって行われている。

しかしながら、都市部の地方公共事業体では、料金設定が費用回収可能なレベルになく、財政難から十分な設備投資や改修が行えず、設備の老朽化等により、経営に問題が生じている。また、農村部では、農村自治体には持続的に農村給水を行い、拡大していくための財源や人材がおらず、農村給水サービスは独立以前に比して大幅に低下している。その結果、農村世帯は、浅井戸、灌漑用水、河川など処理されていない水を利用するようになっており、衛生面での問題があることが指摘されている。安全な水及び衛生へのアクセスについては、公表されている統計と実態が乖離している可能性があり、留意が必要である。

◆ ドナーによる支援状況

上下水セクターに対するドナーの支援としては、WB が最も重要な役割を果たしている。

2001年に完了した、農村水供給衛生プロジェクト（Rural Water Supply and Sanitation Project）では、英国国際開発省（DfID：Department of International Development）と協調で、農村部の水供給及び衛生設備の改善に対する支援を行い、ADBのCommunity-Based Infrastructure Support Services Projectとも連携し、農村部における上下水サービスの改善を図った。また、WBは、2009年3月に第2次農村水供給衛生プロジェクトへの借款及びグラントの供与を承諾している。

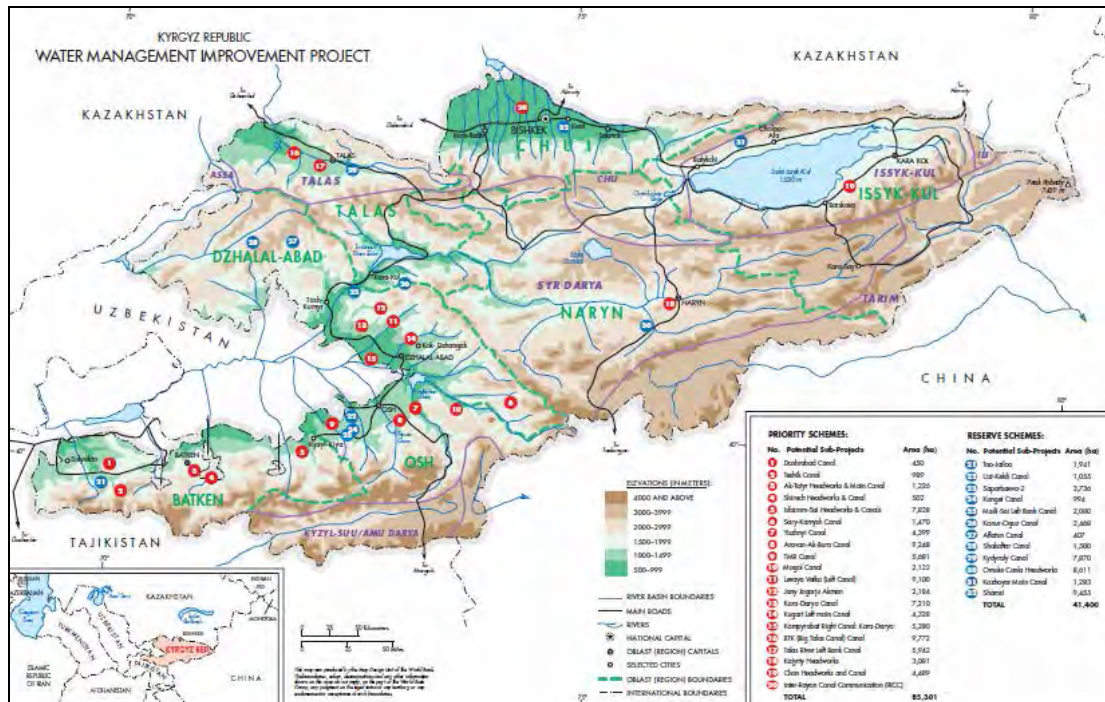
都市部の水供給改善については、2009年6月にEBRDがビシュケク水供給プロジェクトへの支援を承諾する予定となっている。同プロジェクトでは、水道管や水中ポンプといった設備の更新の他、低所得者層への配慮をした、コスト回収可能な料金制度の導入などへの支援も含まれている。

WBはまた、2006年に水管理改善プロジェクト（Water Management Improvement Project）を実施し、農業セクターにおける水利用、すなわち灌漑用水の供給の改善により、灌漑農業の持続的な生産向上を図るとともに、水利用に関するガバナンスの向上に対し、支援をおこなった。

表 3-26 主要ドナーによる主なプロジェクト

ドナー	プロジェクト名	承諾日	プロジェクト概要
WB DFID	Second Rural Water Supply and Sanitation Project	2009 (実施中)	農村部の水供給及び衛生設備の改善に対する支援
WB	Water Management Improvement Project	2006 (実施中)	灌漑用水の供給の改善により、灌漑農業の持続的な生産向上を図るとともに、水利用に関するガバナンスの向上に対する支援
ADB	Community-Based Infrastructure Services Project	2000 2008 (実施中)	農村部における上下水サービスの改善
EBRD	Bishkek Water Supply Project	2009 (実施予定)	水道管や水中ポンプといった設備の更新の他、低所得者層への配慮をした、コスト回収可能な料金制度の導入

(出所)WB、ADB、EBRD ウェブサイトより作成



(出所)WB, “Project Appraisal Document on a Proposed Credit and a Proposed Grant to the Kyrgyz Republic for A Water Management Improvement Project”, (2006)

☒ 3-7 WB: Water Management Improvement Project のサブプロジェクト



(出所)WB, “Project Appraisal Document on a Proposed Credit and a Proposed Grant to the Kyrgyz Republic for A Second Rural Water Supply and Sanitation Project”, (2009)

☒ 3-8 WB: Second Rural Water Supply and Sanitation Project のプロジェクト対象地域

3-3 マクロ経済・財政分析

3-3.1 マクロ経済動向

キルギスの産業基盤は脆弱であり、国際経済の影響を受けやすいサービスセクターと金生産の成長力に左右されやすい経済構造となっている。GDPのシェアは、2006年現在、農業32%、工業19.6%、サービス48.4%となっており、農業及び工業セクターのシェアが減少している一方で、サービスセクターのシェアが増加している。GDP成長率で見ると、2005年に金生産が大きく落ち込み、農業生産もマイナス成長となったことからマイナス0.2%となったが、その後回復基調にあり、2007年8.2%、2008年7.5%であった。しかし、主要貿易相手国であり、キルギスからの出稼ぎ労働者による国際送金を通じて、キルギス経済に大きな影響力のあるロシア及びカザフスタン経済がマイナス成長と落ち込んでいるため、2009年は国際通貨基金（IMF: International Monetary Fund）によると1%未満に落ち込む見通しである。移住・雇用国家委員会によれば、実際に、2009年1～2月の海外出稼ぎ労働者からの送金は前年同期比40%減となっている。

また、インフレについては、2006年までは3～5%台で安定していたが、石油・化学製品及び小麦などの食料を輸入に頼っているキルギスでは、世界的なエネルギー価格及び穀物価格の高騰の影響を受け、2007年には消費者物価指数で10.2%、食料価格指数では12.6%であった。特に、2007年後半に物価は急激に上昇し、2007年12月の前年同期比の消費者物価指数の上昇率は20%を超えていた。2008年7月から12月の前年同期比のインフレ率は20%減となったが、これは小麦の国際価格の下落によるものである。しかし、キルギス政府が電力料金を引き上げたことから、インフレの低下は限定的であり、2008年の平均インフレ率は24.5%であり、2007年との比較では10.2%の上昇となった。現状では、資金引き上げなどの目立った影響は出ていないものの、キルギスの民間銀行の半数はカザフ資本によるものであり、カザフスタン国内の親銀行の経営悪化により、資金繰りが厳しい状況になっており、今後流動性が低下することが懸念される。

表 3-27 キルギスのマクロ経済動向（2003-2007年）

	2003	2004	2005	2006	2007
名目 GDP(100万ソム) (市場価格)	83,871.6	94,350.7	100,899.2	113,800.1	139,749.4
セクター別 GDP シェア(%)					
農業	36.7	32.8	31.3	32.0	-
工業	22.1	23.8	22.0	19.6	-
サービス	41.2	43.3	46.7	48.4	-
GDP 実質成長率(%)					
GDP	7.0	7.0	-0.2	3.1	8.2
農業	3.2	4.1	-4.2	1.7	1.5
工業	12.7	3.0	-9.8	-6.9	9.3
サービス	7.4	11.7	8.4	9.4	-

	2003	2004	2005	2006	2007
インフレ率(%)					
消費者物価指数	3.1	4.1	4.3	5.6	10.2
食料価格指数	2.8	3.2	5.3	7.6	12.6
GDP デフレーター	4.0	5.1	7.1	9.4	13.5

(出所)ADB, “Key Indicators for Asia and the Pacific 2008”より作成

キルギスの貿易構造は輸入超であり、貿易収支は1992年以降、2001年を除いて、一貫して赤字である。特に、2006年以降、エネルギー価格や穀物価格の高騰で輸入額が膨らみ、貿易赤字は拡大している。貿易赤字の対GDP比は、2003年6.9%であったが、2006年34.6%、2007年39.4%と大幅に増加している。経常赤字も膨らんでおり、2005年には1.2%であったが、2006年13.4%、2007年15.8%と急拡大し、ADBによれば³¹、2008年も10.5%程度に上る見込みである。なお、2008年の輸出に関しては39%の伸びを示しており、これは主力の金のほか、繊維、鉱物資源、希少鉱物資源の輸出拡大によるものである。

国際準備高については、年々増加している。キルギス国立銀行によれば、2009年3月現在の外貨準備高は輸入額の3.3カ月分に相当する12.25億ドルが確保されている。

表 3-28 キルギスの対外経済動向 (2003-2007年)

	2003	2004	2005	2006	2007
国際収支(百万ドル)					
貿易収支	-135.3	-222.2	-429.3	-924.1	-1,282.8
経常収支	-42.5	28.9	-29.2	-380.0	-591.2
総合収支	9.5	118.7	29.1	183.7	299.3
GDPに占める国際収支の割合(%)					
貿易収支	-6.9	-7.7	-17.0	-34.6	-39.4
経常収支	-2.2	1.3	-1.2	-13.4	-15.8
総合収支	0.5	5.4	1.2	6.5	8.0
国際準備高(百万ドル)					
合計額	399.3	564.5	612.4	817.2	1,176.7
外貨準備高	354.3	508.3	564.5	731.1	1,093.4
為替レート(対ドル)					
期中平均	43.6	42.6	41.0	40.2	37.3

(出所)ADB, “Key Indicators for Asia and the Pacific 2008”より作成

なお、経済全体への影響は小さかったものの、中国及びタジキスタン国境に近いヌラ(Nura)地区では、地震によりかなりの死傷者が出た上、住宅やインフラに甚大な被害が生じた。

³¹ 前掲書 148 ページ

当面の緊急課題は経済危機対策である。新たな税法典が制定され、2009年1月から発効・施行されているが、付加価値税（VAT）は20%から12%に切り下げられ、中小企業所得税は10%から6%に下げられた、しかし、新税法典による税体系の簡素化、税率の引き下げにも拘らず、納税者の反応が期待されたほどではなく、むしろ税収減少という側面が先行している。財務省関係者によれば、資産税を年末までは課さないという臨時措置をとっており、すでに新税法典の見直しに入っている。おそらく政府の統治・行政能力における問題がからんでいると推測される。

3-3.2 財政動向

キルギスの財政収支は、改善傾向にある。2003年の財政収支は、約6.8億ソムの赤字であったが、2007年には1.3億ソムの黒字となっている。2008年は給与や燃料費の増加による歳出増があったものの、不要不急の歳出の削減や予測を超える歳入があったため、赤字額は対GDP比1.9%（グラントを除いた場合、4.8%）に抑えられた。

グラントを除く歳入総額は、2007年432.05億ソムであり、このうち78%が税収によるものである。これに対し、歳出総額は358.65億ソムであり、うち、経常支出が294.81億ソム、資本支出が63.84億ソムとなっている。歳入・歳出の対GDP比は、増加傾向にあり、2003年の歳入及び歳出の対GDP比は18.8%、20.6%に対し、2007年24.5%、25.7%といずれも5ポイント以上拡大している。

なお、キルギス政府は、2009年1月より消費税率を20%から12%へと引き下げた。これにより、税収の減少が懸念されるが、キルギス政府は経済成長により税収増加が見込めるとしている。

政府の財政赤字は、以前は海外借入により補填されていたが、2006年以降、国内借入により補填されている。

表 3-29 キルギスの財政動向

	2003	2004	2005	2006	2007
財政収支(百万ソム)					
歳入・グラント総額	16,209.0	18,335.7	20,368.1	25,081.3	35,994.9
歳入総額	15,747.9	17,620.0	19,975.4	24,815.3	34,205.4
経常収入	15,611.2	17,395.2	19,929.3	24,677.2	33,740.1
税収	11,912.0	13,980.5	16,361.4	19,981.2	26,544.8
資本受取	136.7	224.8	46.1	138.0	465.3
グラント*	461.2	715.8	392.5	266.1	1,789.5
歳出総額	17,289.6	19,251.6	20,562.2	25,489.0	35,864.9
経常支出	15,522.1	17,270.9	18,939.5	23,029.7	29,480.7
資本支出	1,767.5	1,980.7	1,622.7	2,459.3	6,384.2
財政収支額	-681.6	-505.8	224.4	-216.5	130.0

	2003	2004	2005	2006	2007
資金調達(百万ソム)					
国内借入	-181.6	416.2	-35.5	961.1	1,309.1
海外借入	777.8	301.8	236.2	-24.9	-483.5
キャッシュ・バランスによる補填	85.4	-212.5	-425.1	-719.7	-955.6
対 GDP 比(%)					
歳入総額	18.8	18.7	19.8	21.8	24.5
歳出総額	20.6	20.4	20.4	22.4	25.7
財政収支	-0.8	-0.5	0.2	-0.2	0.1

(出所)ADB, “Key Indicators for Asia and the Pacific 2008”より作成

(注)グラントには、公的無償資金の他、特別基金、予算、投資信託基金の残高及びその他収入が含まれている。

セクター別の歳出内訳を見ると、教育への支出が最も大きく、2007年では80億ソム超となっている。次いで、防衛43.4億ソム、社会保障・福祉、37.8億ソム、保健36.6億ソムとなっており、防衛費を除くと、社会セクターへの支出が重点的に行われている。キルギス政府は、さらに2008年10月から、貧困層への支援を拡大しており、社会保障費を1人当たり3ドルから4ドルへと引き上げた。これについては、当初、ドナーによるグラントが充当されるが、政府資金により実施される予定である。

経済サービスへの政府歳出は、社会セクターに比して割合が低くなっている。特に、民営化が進められている電気・ガス・水分野に対して、2007年は予算配分が行われなかった。

表 3-30 キルギスのセクター別歳出内訳

(単位:百万ソム)

セクター	2003	2004	2005	2006	2007
一般行政サービス	2,640.8	3,097.5	3,039.6	3,358.4	3,359.8
防衛	2,403.7	2,687.7	3,099.8	3,606.2	4,336.6
保健	1,629.9	1,926.5	2,283.3	3,059.1	3,659.4
教育	3,753.6	4,361.3	4,917.7	6,314.2	8,022.3
住宅・コミュニティ施設	1,193.4	1,057.7	1,040.6	1,415.5	1,079.6
社会保障・福祉	2,588.7	2,644.8	2,858.1	3,610.6	3,782.2
経済サービス	1,840.2	1,909.4	1,911.3	2,342.8	2,656.8
農業	783.0	896.0	887.8	1,106.2	895.9
工業	282.5	270.1	290.8	292.4	100.1
電気・ガス・水	163.3	27.7	57.2	6.3	-
運輸・通信	565.3	653.3	594.6	854.6	605.7
その他経済サービス	46.1	62.3	80.9	83.3	1,055.1
その他	840.3	1,156.8	993.3	1,591.0	1,954.0
歳出総額	16,890.6	18,841.5	20,143.7	25,297.8	29,480.7

(出所)ADB, “Key Indicators for Asia and the Pacific 2008”より作成

CDS（2006-2010年）における予算を見ると、セクターによって財源の確保の状況が大きく異なっている。社会セクターについては、ドナーによる支援が主な財源となっていることから、不足額は総じて少なくなっている。他方、民間投資などを財源として予定しているエネルギー、工業、農業、中小企業育成などは、すでに確保されている財源は限定的である。また、運輸インフラについても、予算額 26.62 億ソムに対し、すでに確保されている財源は 2.35 億ソムに過ぎず、残り 23.37 億ソムの資金調達が課題となっている。

CDS 全体では、予算額 3,672.9 億ソムに対し、確保されている財源は 1,061.2 億ソムで、残り 2,611.70 億ソム（62.18 億ドル相当）の資金調達が必要とされている。

表 3-31 国家開発戦略（CDS）2006-2010 の予算分析

優先課題	予算額	充当可能額	資金調達必要額	
	(百万ソム)	(百万ソム)	(百万ソム)	(百万ドル)
エネルギー	144,900	197.82	144,702.18	3,455.29
鉱業	22,680	583.80	22,096.20	526.10
農業・加工開発	12,600	4,051.32	8,548.68	203.54
中小企業育成	12,600	4,051.32	8,548.68	203.54
建設	8,400	5,104.68	3,295.32	78.46
観光開発	7,140	19.32	7,120.68	169.54
運輸インフラ	26,620	2,350.32	23,269.68	554.04
通信・情報	5,040	1,007.16	4,032.84	96.02
革新的技術の開発	4,200	414.96	3,785.04	90.12
汚職との闘い	3,570	2,028.12	1,541.82	36.71
社会に重要な教育	33,600	28,282.00	5,317.20	126.60
アクセス可能で質の高い保健	18,900	13,956.60	4,943.40	117.70
社会的保護及び社会保険の効果的 制度	46,200	43,178.52	3,021.48	71.94
労働市場・労働力移動プロセスの最 適化	8,400	636.72	7,763.28	184.84
文化的生活への国民の参加の拡大	840	641.34	196.66	4.73
環境的安全の提供	2,520	444.55	2,075.45	49.42
自然災害における国民及び国土の 安全の提供	16,800	2,950.07	13,849.93	329.76
合計	367,290	106,120.32	261,169.68	6,218.33

（出所）Kyrgyz Republic, "Country Development Strategy 2007-2010", p.97-100 より作成

3-3.3 債務持続性

キルギスの 2006 年現在の債務残高総額は 23.81 億ドルにのぼり、債務残高の対 GNI 比は 85.6%、輸出額に対する債務返済の比率は 5.7%となっている。債務指標は年々改善傾向にあり、債務残高の対 GNI 比は 2003 年 109%から 23 ポイント、輸出に対する債務返済比率は 2003 年 19.8%から 14 ポイントと大きく改善している。

表 3-32 キルギスの対外債務動向

	2003	2004	2005	2006	2007
対外債務の推移(百万ドル)					
債務残高総額	2,023.7	2,111.1	2,027.3	2,381.8	-
長期債務	1,783.1	1,896.7	1,825.3	2,110.8	-
公的・公的保証	1,584.5	1,742.4	1,664.8	1,860.2	-
民間無保証	198.6	154.3	160.5	250.7	-
短期債務	38.7	7.5	24.1	107.9	-
IMF 融資	201.9	206.9	177.9	163.1	-
債務返済状況(百万ドル)					
長期債務の元本返済額	102.1	99.0	73.6	45.6	230.8
長期債務の利払い額	26.9	28.3	21.2	20.6	34.0
短期債務の利払い額	0.7	0.2	0.5	2.1	-
債務指標(%)					
GNI に占める対外債務の割合	109.0	100.1	85.0	85.6	-
対外債務に占める長期債務の割合	88.1	89.8	90.0	88.6	-
輸出に対する債務返済の割合	19.8	14.2	10.0	5.7	-

(出所)ADB, "Key Indicators for Asia and the Pacific 2008"より作成

◆ 債務持続性分析 (DSA: Debt Sustainability Analysis)

2008年12月に、WB及びIMF合同で、債務持続性分析(DSA)が行われている。DSAのベースラインとなるマクロ経済の想定は以下の通りである。

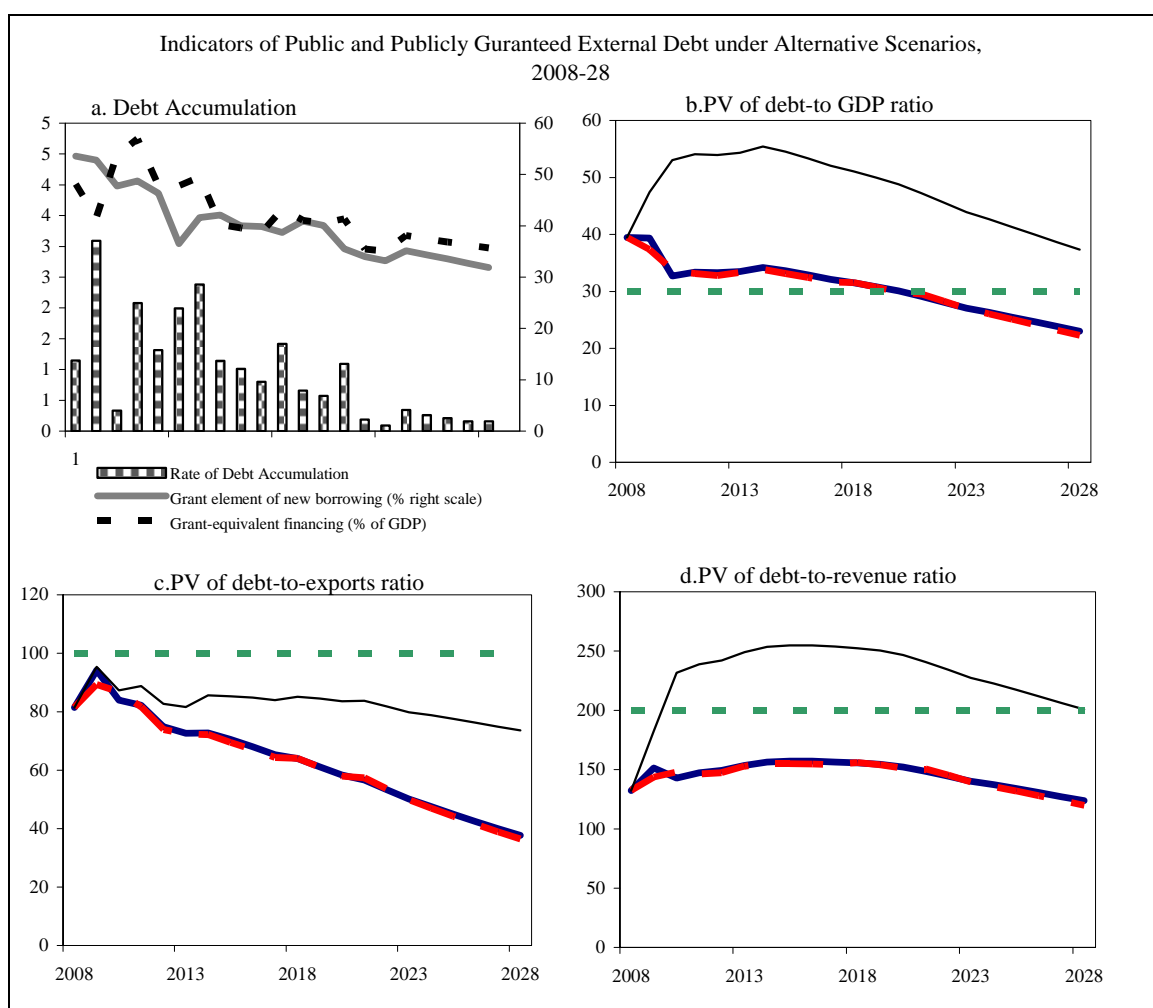
主要マクロ経済指標の想定(2009~2028)

- 実質 GDP 成長率: 年率 5% (参考: 過去の平均値 4.5%)
- GDP デフレーター(2011~2028年): 年率 4.5%
- 輸出成長率: 平均年率 6.3%
- 輸入成長率: 平均年率 6.6%
- 純 FDI 額対 GDP 比: 3%
- 財政赤字対 GDP 比: 1% (2009~2028年)、ただし、クムトル鉱山の閉山により 2014~2015年は 1.5%に上昇

IMF/WBのDSA分析のベース・シナリオでは、中長期的には、キルギスの財政赤字の補填において国内借入が重要な資金源となるものと予測されている。現状では、公的債務全体に占める国内債務の割合は10%に満たないが、2028年までに、国内金融市場の発達により、国内借入は公的債務総額の3分の1に達することが見込まれている。また、公的債務の対GDP比率は、2007年40%から2013年には26.5%に低下すると予測されている。ただし、2028年には現在とほぼ同じ水準の41.5%に増加すると予測されている。税率比率は、2009年の消費税率の引下げや2014年から2015年に予定されるクムトル鉱山の閉山による所得

税収が減少することが予想されるものの、2007年23%から2028年27.5%に上昇する見込みである。長期的には、徐々に所得税収が回復することが見込まれ、歳出削減が実施されることにより、公的債務指標の持続可能性は維持されると判断される。しかし、実質GDPや為替レートの変動に対し、キルギスの債務指標は脆弱であり、特に、実質GDPが低下した場合には、長期的に大幅に債務指標が悪化する懸念がある。予測される債務指標に基づく全体的な債務負担リスクは中程度であり、中長期的には、キルギスの公的債務は管理可能な水準を維持すると判断されている。

本調査において、2008年の世界的な経済危機の影響は、キルギス経済への影響力の大きいロシア及びカザフスタン経済の低迷により、海外出稼ぎ労働者による送金や貿易に影響を及ぼすことが予想され、それにより経済成長率も低下するものと予測されること、他方、ロシアによるキルギスへの経済支援が行われる予定であることなど、IMFの分析時点より新しい要因を加味して、独自に債務持続性分析を行った。その結果、GDPに占める公的債務の比率は現状より低下し、50%前後まで下がるのが期待され、それに伴い対外債務の対GDP比も50%前後に低下するものと見込まれるが、対外債務への依存度は引き続き大きいものと考えられる。また、今後も譲許的条件の融資による資金調達を中心となることから、債務負担比率（輸出あるいは歳入）は低下傾向にある。



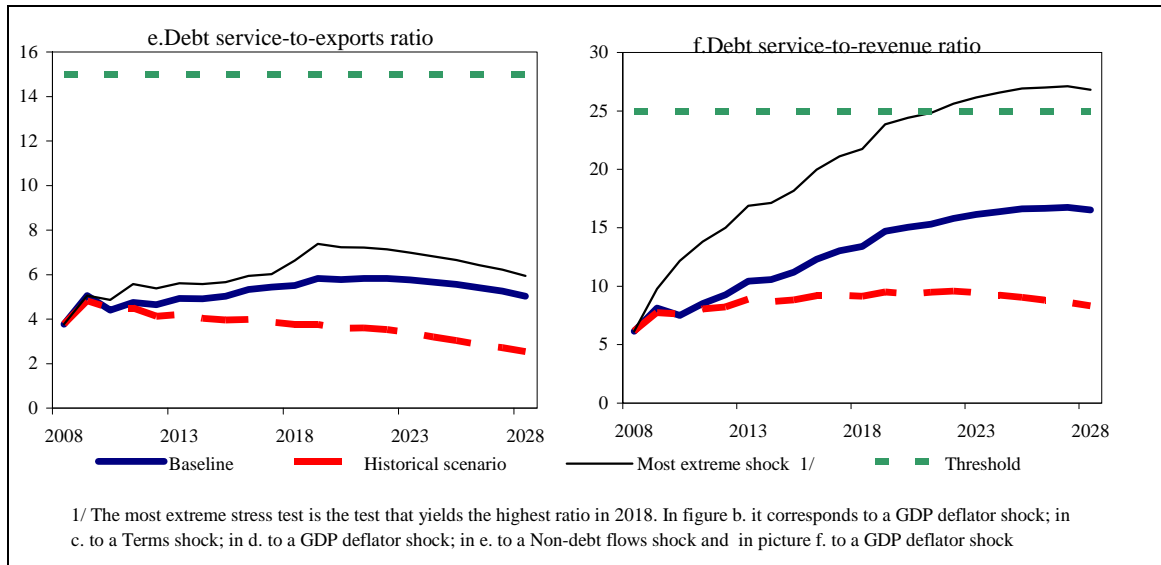
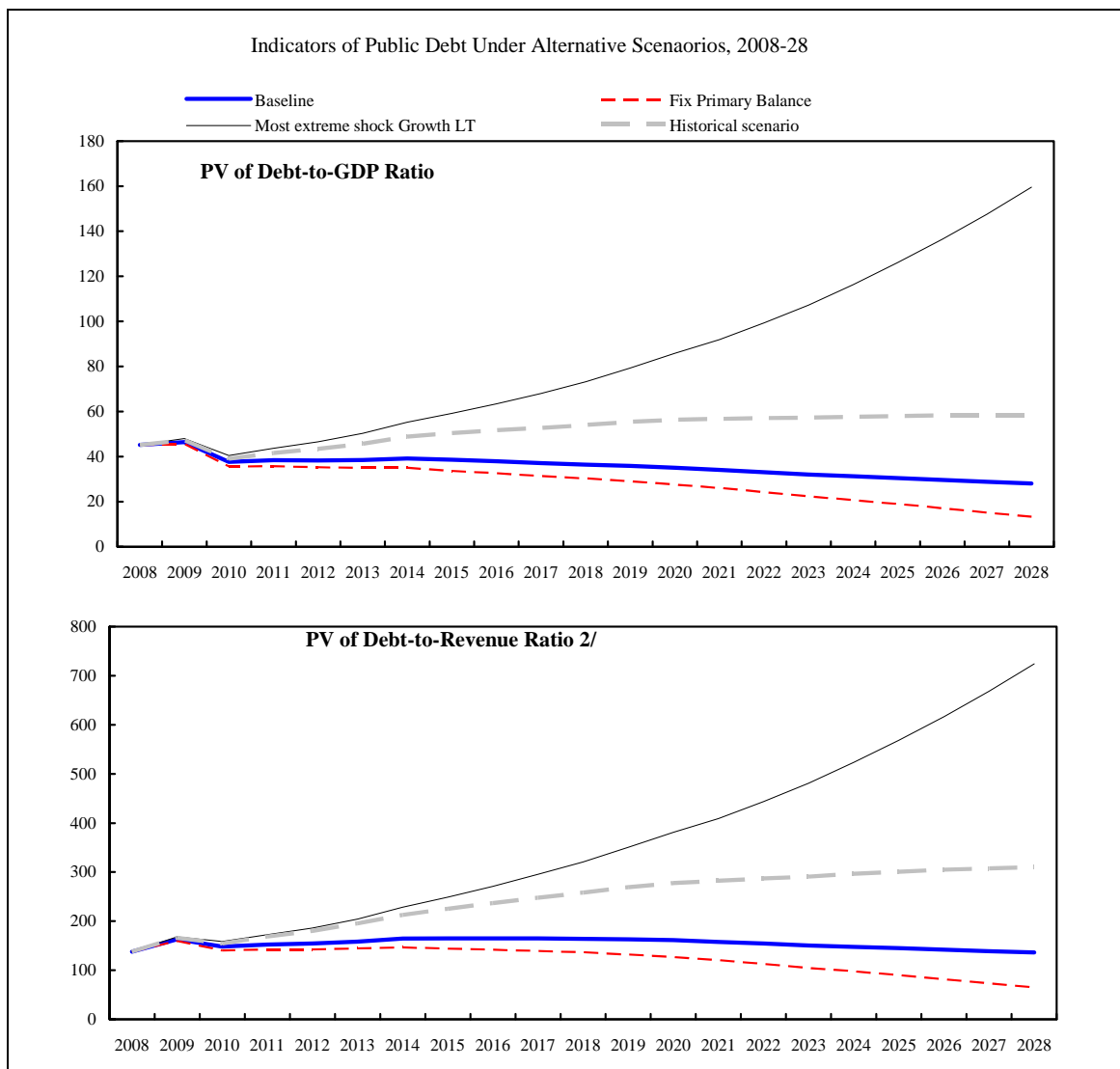


図 3-9 公的・公的保証対外債務指標（シナリオ別）2008-2028年



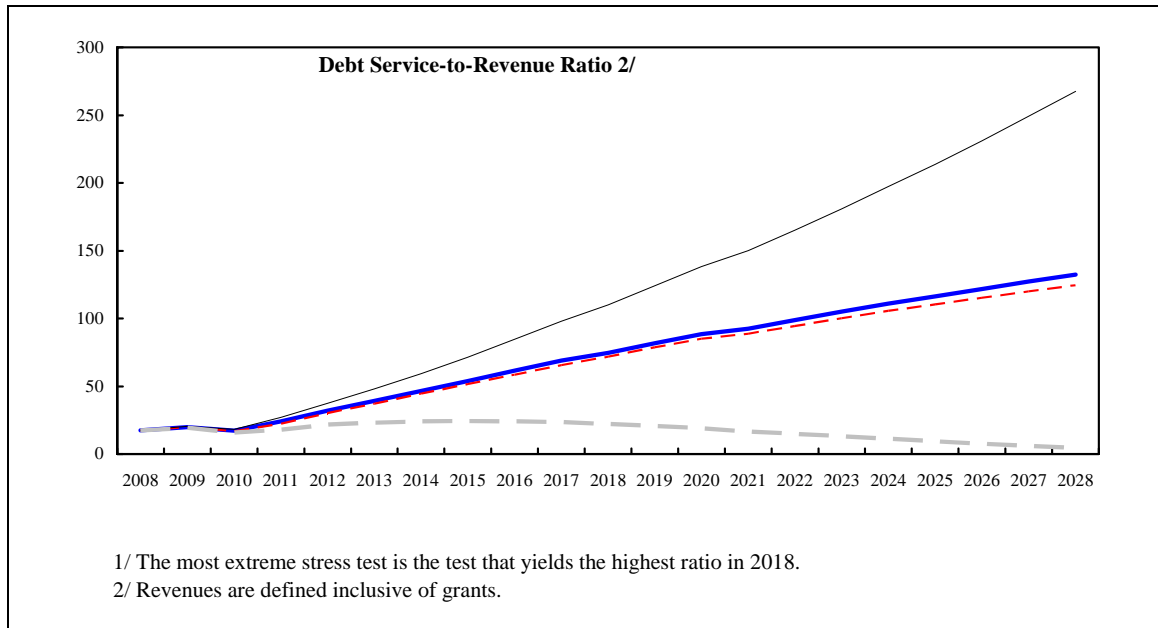


図 3-10 公的債務指標（シナリオ別）2008-2028 年

なお、円借款の供与（100 億円、300 億円、500 億円）を想定して、債務持続性への影響を検討したところ、若干の債務指標の押し上げ効果はあるものの、債務指標の限界値を下回る範囲のものであったことから、円借款供与による債務持続性への影響はほとんどないといえる。

表 3-33 円借款供与による債務持続性への影響（2028 年）

	円借款なし	100 億円供与	300 億円供与	500 億円供与
輸出に対する債務返済比率(%)	5.3	5.4	5.7	6.0
公的・公的保証債務の輸出に対する債務返済比率(%)	5.0	5.2	5.5	5.7
公的・公的保証債務の歳入に対する債務返済比率(%)	16.5	17.0	17.9	18.8

(出所)調査団作成

(注)円借款は、2012 年から 2019 年にかけて、均等にディスパースされるものと想定

3-4 主要ドナーの支援動向

3-4.1 全体の傾向

累積で最大のドナーは世界銀行であり、続いて ADB が大きなシェアを占めているが、過去 5 年間の実績をみると、上表の通り、2004 年から活発な支援を行なっているトルコの支援額が突出しており、ついで米国、WB、ADB となっている。

なお、キルギスにおいては、最近ロシアによる大規模な援助が報道されている。OECD/DACの枠外であるため、上表からはロシアの支援額の動向は明らかではないが、現在、報道されている対キルギス支援は、2009年2月上旬に開催されたユーラシア経済共同体（EAEC: Eurasian Economic Community）首脳会議でロシアにより示された危機対応支援の一環と言われており、その具体的な内容は以下の通りである。

- ① グラントによる財政支援：150百万USD
- ② 譲許的ローン（IDA条件と同等）によるプロジェクト支援：300百万USD
- ③ 債務SWAP：193百万USD
- ④ ロシアとキルギスのJVによるカンバラタ1水力発電所建設に係る投資³²:7億USD

表 3-34 主要ドナーの支援額（ディスバースメント）

（単位：百万ドル）

Donor \ Time period	2003	2004	2005	2006	2007
Turkey	2.27	34.74	57.45	113.14	69.56
United States	40.06	39.9	40.76	50.32	39.82
IDA	31.85	24.1	35.51	29.6	39.76
ADB	22.18	50.36	25.1	35.76	21.35
Japan	31.23	26.69	20.95	17.22	15.68
Germany	14.79	13.67	27.64	17.88	25.02
EC	10.05	22.94	17.99	11.98	19.88
Switzerland	8.6	10.42	9.31	16.54	10.56
United Kingdom	7.07	6.29	9.36	11.19	12.95
Sweden	0.92	2.53	2.52	4.98	7.39
EBRD	1.95	2.65	2.28	0.56	0.24
IMF (SAF/ESAF/PRGF)	5.11	-3.89	-12.97	-23.64	-20.77

（出所）OECD/DAC International Development Statistics より作成。ADB は 2007 年年次報告書より作成

3-4.2 共同支援戦略（JCSS: Joint Country Support Strategy）

キルギスにおいては、2007年7月に、国連、WB、ADB、DfID 及びスイス開発協力庁（Swiss Agency for Development and Cooperation）の5機関で共同支援戦略が策定されている。その後2007年12月に、EC、ドイツ政府が参加し、現在は7機関のJCSSとなっている。

キルギスのJCSSは、国際的な援助協調重視の潮流の中、パイロット国のひとつとして策定されたものである。JCSSは、キルギスの国家開発戦略2007-2010（CDS-1）の目標達成に資するよう策定されている一方、CDS-1については上述の通り、幾つかの課題を指摘している。その上で、CDS-1に沿って以下の4分野を優先課題とし、それぞれの課題について支援分野を特定している。各ドナーはさらに、それぞれのマンデートや得意分野を考慮に入れ、独自の支援方針や分野を設定している。

³² ただし、JVはまだ結成されておらず、F/Sもまだ作成されていない。

表 3-35 優先課題と支援分野

優先課題	支援分野
持続可能な貧困者重視の成長に合致した経済管理の改善	<ul style="list-style-type: none"> - 予算・公共財政管理の改善、債務持続性の確保、強固な金融システムの育成に資する財政的及び分析的支援 - 曖昧さや矛盾を排除し、ビジネスに望ましい法環境を整備するための新租税法の制定・実施支援 - 農業セクター戦略の実施及び農村開発の実施支援。農産加工業支援。 - エネルギー・鉱業セクターへの民間投資促進に資する、透明性のある料金構造の構築、法規制枠組みの改善、コーポレートガバナンス、金融アレンジメント支援 - 貿易及び移動を促進する運輸セクターへの財政的及び技術的支援 - 金融セクター強化のための財政的及び技術的支援
汚職の削減、ガバナンスの改善、効果的な行政の確保	<ul style="list-style-type: none"> - 政府との対話と国家開発計画を達成するのに重要な組織能力の強化支援 - 公共財政管理強化に資する財政支援 - 包括的な司法改革支援 - ビジネス環境・投資環境改善支援
持続的な人材・社会資本の育成	<ul style="list-style-type: none"> - 人材育成国家戦略の策定支援 - セクターワイドアプローチによる教育セクター改革支援 - Manas Taalimi 支援(5カ年プログラム) - 保健政策立案、省庁間の協調及びドナー協調による保健省の機能強化支援 - 包括的な年金改革と子供に関する法律の施行に向けた技術的支援及び政策対話 - 社会支援改革への技術的支援
環境の持続可能性・天然資源管理の確保	<ul style="list-style-type: none"> - より効果的な災害リスク管理支援 - 農村に機会を提供するための省エネルギー・再生可能エネルギーに関する支援 - 灌漑システム近代化支援(インフラ及び管理システム) - 環境管理・天然資源管理に関する地方行政能力の開発

(出所) "Joing Assistance Strategy for the Kyrgyz Republic (2007-2010)"より作成

3-4.3 主要ドナーの動向

◆ 世界銀行/国際開発協会 (IDA: International Development Association)

WB グループは、1992年にキルギスに対する支援を開始し、キルギスにおいては最大のドナーである。現在事務所員はアシスタントを除き、35名在籍している。年間ディスバース規模は、平均45～50百万USDである。これまでの傾向では、2000年まではTAも含め全ての事業を借款で実施していたが、2001年以降、グラント支援やグラントと借款の組み合わせで実施されるようになった。特にパリクラブの合意を受け、2005年以降はほぼ全ての案件がグラントで実施されている。なお、債務持続性の好転を受け、2008年後半からはグラントと借款の組み合わせによる事業形成もされている。

WBは、JCSSの枠組みの中で特に①経済成長(ビジネス・投資環境の整備)、②ガバナンス、③社会サービスにプライオリティを置いている。現在実施中のプロジェクトのうち約半数

が農村開発に関連するものであるが、単なる農業技術支援にとどまらず、農村全体を開発するという意図を持っており、灌漑、投資環境整備、社会サービス等も含んでいる。今後の計画については、経済危機、食料価格の高騰、エネルギー問題への対応に係るプロジェクトを検討している。

表 3-36 WB のプロジェクト

(単位:百万ドル)

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Rehabilitation Project	IDA 借款	13-May-93 完了	60 (+オランダ 4.9)
Social Safety Net Project	IDA 借款	5-Jul-94 完了	17 (+Swiss 2.7)
Telecommunications Reform	IDA 借款	23-Jun-94 完了	18 (+EBRD 8)
Privatization & Enterprise Sector Adjustment Credit (PESAC)	IDA 借款	29-Jun-94 完了	60
Private Enterprise Support Project	IDA 借款	4-May-95 完了	15 (+日本政府 2.5 +外国民間資金 2.0)
Agricultural Privatization & Enterprise Adjustment Credit (APEAC)	IDA 借款	28-Jun-95 完了	45
Sheep & Wool Improvement Project	IDA 借款	14-May-96 完了	11.6 (+IFAD 3.5)
Health Project	IDA 借款	14-May-96 完了	18.5
Power & District Heating Rehabilitation Project	IDA 借款	23-May-96 完了	20 (+ADB 30 + Swiss 4.5 + DANIDA 8.6 + NDF 6.8)
Financial Sector Adjustment Credit (FSAC)	IDA 借款	25-Jun-96 完了	45
Financial Sector Technical Assistance (TA) Project	IDA TA 借款	25-Jun-96 完了	3.4 (+その他二国間援助 3.9)
Public Sector Resource Management Adjustment Credit	IDA 借款	16-Apr-97 完了	44 (+ EC-TACIS 1.3 + UNDP 0.7)
Rural Finance Project	IDA 借款	5-Jun-97 完了	16 (+ EC-TACIS 2 + Swiss 0.6)
Agriculture Support Services Project (ASSP)	IDA 借款	7-May-98 完了	14.98 (+swis0.9+GTZ0.4+ IFAD7.9+DFID0.8)
Irrigation Rehabilitation Project	IDA 借款	7-May-98 完了	35
Social Sector Adjustment Credit (SOSAC)	IDA 借款	10-Dec-98 完了	36.5
Power and District Heating Supplemental	IDA 借款	25-Jun-98 完了	15

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Flood Emergency Project	IDA 借款	26-Jan-99 完了	10
Rural Finance 2 Project	IDA 借款	24-Jun-99 完了	15
Land & Real Estate Registration Project	IDA 借款	6-Jun-00 完了	9.42
On-Farm Irrigation Project	IDA 借款	6-Jun-00 完了	20
Consolidated Technical Assistance (TA) Project	IDA 借款	22-Jun-00 実施中	5
Kyrgyz Urban Transport Project	IDA 借款	22-Aug-00 完了	22
Consolidation Structural Adjustment Credit (CSAC)	IDA 借款	14-Sep-00 完了	35
Health Sector Reform 2 Project	IDA 借款	8-May-01 完了	15(+DIFD3.0)
Support to Comprehensive Development Framework Program (CDF) Process (PHRD)	PHRD グラント	22-Mar-01 完了	0.32
Rural Water Supply & Sanitation Project	IDA 借款	4-Dec-01 完了	15(+DFID6.25)
Governance Structural Adjustment Credit (GSAC)	IDA 借款	15-May-03 完了	20
Governance Technical Assistance Project	IDA 借款	15-May-03 実施中	7.78
Village Investment Project	IDA グラント	16-Dec-03 完了	15.1 (+外国資金 0.88)
Payments & Banking System Modernization Project	IDA	16-Mar-04 実施中	9
Disaster Hazard Mitigation Project	IDA 借款	15-Jun-04 実施中	6.9 (+GEF 1.0 +日本政府 1.95)
Small Towns Infrastructure & Capacity Building Project	IDA (借款 12+グラ ント 3)	14-Dec-04 実施中	15
Agribusiness & Marketing Project	IDA 借款	14-Dec-04 実施中	8.1 (+国際援助機関 4.75)
Rural Education Project	IDA グラント	14-Dec-04 実施中	15
KG - DISASTER HAZARD MSP	GEF グラント	19-May-05 実施中	1
Health & Social Protection Project	IDA グラント	15-Dec-05 実施中	15 (+KFW 20 +DFID 13 +その他二国間 援助 164)
Strengthening Organization Structure & Statistics Capacity of National Statistics System Partnership	Trust Fund For Statistical Capacity Building グラント	30-Dec-05 完了	0.24

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Avian Influenza Control & Human Pandemic Preparedness & Response Project	IDA グラント	9-Feb-06 実施中	4 (+日本政府 1+その他二国間援助 0.1)
Water Management Improvement Project (WMIP)	IDA グラント	29-Mar-06 実施中	19 (+日本政府 4.4)
Reducing Technical Barriers for Entrepreneurship and Trade	IDA グラント	13-Jul-06 実施中	5
Second Village Investment Project	IDA グラント	3-Aug-06 実施中	15 (+DFID 13.2)
Education for All Fast Track Initiative Catalytic Fund Grant	グラント	22-May-07 実施中	9
Second On-farm Irrigation Project	IDA グラント	19-Jun-07 実施中	16
Agricultural Investments and Services Project	IDA グラント	29-Apr-08 実施中	9 (+IFAD9+Swiss2.6)
Bishkek and Osh Urban Infrastructure Project	IDA グラント	18-Mar-08 実施中	12
Capacity Building for Economic Management Grant	IDA グラント	1-Jul-08 実施中	3
Health & Social Protection Project	IDA グラント	12-Jun-08 実施中	6
Agricultural Investments and Services Project - Additional Financing	IDA グラント	13-Jun-08 実施中	4
Second Land and Real Estate Registration Project	IDA グラント	15-Jul-08 実施中	5.85
KG: Implementation of Statistical Master Plan	Trust Fund For Statistical Capacity Building グラント	18-Jul-08 実施中	0.3
Emergency Energy Assistance	IDA グラント 50%+ 借款 50%	25-Nov-08 実施中	11
Additional Financing for the Small Town Infrastructure & Capacity Building Project	IDA グラント 1.8+ 借款 2.2	2-Apr-09 実施中	3.3
Second Rural Water Supply & Sanitation Project	IDA 借款	21-Apr-09 実施中	9.08
National Road Rehabilitation (Osh-Isfana) Project	IDA 借款	N/A パイプライン	20
Strengthening the National Statistical System of Kyrgyz Republic	IDA	N/A Dropped	1

(出所)WB ウェブサイト(<http://web.worldbank.org/> 2009年6月現在)より作成

◆ アジア開発銀行 (ADB)

ADB は WB に続いてキルギスでは2番目に大きなドナーで、これまでに644百万ドル³³の供与実績がある。2005年以降の傾向としては、2005年～2006年にかけてキルギスに対し50%グラントの枠組みが適用されていたが、2007年1月にADBの新しいグラント枠組みが

³³ 借款とグラントを含む。2007年6月30日現在。

キルギスに対して適用されることになり、ADB はキルギス政府に対し、2007 年、2008 年については 100% グラントを供与していた。しかしながら、債務持続性が改善されたことを受け、2009 年からは再び 50% グラント、50% 借款の供与がなされる見込みである。

ADB は、以前は貧困削減に焦点を当てていたが、現在は JCSS の枠組みの中で、①運輸・通信セクター、②農業・天然資源セクター及び③教育の 3 つのセクターと①民間セクター育成、②地域間協力及び③環境の 3 つのセクター横断的なテーマに焦点を当てている。過去の実績においても運輸・通信セクターは約 3 割を占めており、特に運輸セクターについては、キルギスのような内陸国の経済発展にとってきわめて重要な役割を果たすものとして、重視している。今後は引き続き道路を中心とした運輸セクターに焦点を当てて支援を行なっていく他、ビシュケク、オシュ、イシククル湖周辺の都市インフラ整備支援、及び投資環境やビジネス環境を改善するために経済・金融セクター改革支援を行なっていく予定である。

表 3-37 ADB のプロジェクト

(単位:百万ドル)

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Seminars on the Bank Operational Policies and Procedures in 1995 and 1996	TA	28 Sep 1994/ 完了	0.08
Strengthening of Banking System	TA	5 Dec 1994/ 完了	0.6
Special Assistance	借款	8 Dec 1994/ 完了	40
Institutional Support for Procurement and Disbursement	TA	8 Dec 1994/ 完了	0.48
Education and Training Master Plan	TA	17 Jan 1995/ 完了	0.9
Industry and Trade Sector Study	TA	3 Feb 1995/ 完了	0.6
Strengthening Environmental Institutions and Improving Procedures for EIA	TA	13 Sep 1995/ 完了	0.56
Agriculture Sector Program	借款 TA	23 Nov 1995/ 完了 29 Dec 1994/ 完了	40 0.6
Reorganization and Strengthening of the Ministry of Agriculture and Food	TA	23 Nov 1995/ 完了	1.32
Building Capacity for the Formation and Management of Water Users Associations	TA	23 Nov 1995/ 完了	0.86
Agricultural Credit Pilot Project	TA	27 Nov 1995/ 完了	0.91
Strengthening the Ministry of Economy	TA	14 Dec 1995/ 完了	0.85
Revaluation and Tariff Study for Kyrgyz National Energy Holding Company (KNEHC)	TA	13 Mar 1996/ 完了	0.31
Power and District Heating Rehabilitation	借款	6 Jun 1996/ 完了	30
Institutional Strengthening of the Road Sector	TA	13 Jun 1996/ 完了	0.8
Road Rehabilitation	借款 TA	13 Jun 1996/ 完了 21 Dec 1994/ 完了	50 0.6
Preparation and Implementation of Guidelines on Best Practice in Corporate Governance	TA	13 Dec 1996/ 完了	0.1
Rural Financial Institutions	借款	21 Aug 1997/ 完了	12.5
Capacity Building in Corporate Governance and Insolvency Procedures	借款	25 Sep 1997/ 完了	4
Corporate Governance and Enterprise Reform Program	借款	25 Sep 1997/ 完了	40

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Strengthening the Economic Policy Making and Monitoring Capabilities of the PM's Office	TA	25 Sep 1997/完了	0.8
Education Sector Development Project	借款	29 Sep 1997/ 完了	19
Strengthening of Education Planning and Administration	TA	29 Sep 1997/ 完了	0.93
Education Sector Development Program	借款	29 Sep 1997/ 完了	13.7
Institutional Strengthening for Social Services Delivery and Finance	TA	27 Nov 1998/ 完了	0.63
Environmental Monitoring and Management Capacity Building	TA	11 Dec 1997/ 完了	0.6
Pension Reform	TA	23 Dec 1997/ 完了	0.68
Seminars on Bank Operational Policies and Procedures – Phase II in 1998 and 1999	TA	23 Jan 1998/ 完了	0.11
Community-Based Infrastructure Services	TA	20 Jul 1998/ 完了	0.6
Capacity Building in the Ministry of Agriculture and Water Resources	TA	29 Jun 1998/ 完了	0.47
Second Road Rehabilitation	借款 TA	10 Sep 1998/ 完了 11 Feb 1997/ 完了	50 0.6
Policy Support in the Transport Sector	TA	10 Sep 1998/ 完了	0.6
Food Emergency Rehabilitation	借款	24 Sep 1998/ 完了	5
Social Services Delivery and Finance	借款 TA	27 Nov 1998/ 完了 19 Nov 1996/ 完了	10 1.1
Strengthening Aid Coordination and Management	TA	9 Jun 1999/ 完了	0.12
Institutional Strengthening of the Financial Sector	TA	9 Aug 1999/ 完了	0.6
Strengthening Capacity of the Office of the President	TA	30 Aug 1999/ 完了	0.34
Commercial Bank Audits (TA Loan)	借款	17 Dec 1999/ 完了	1
Financial Intermediation and Resource Mobilization Program	借款	17 Dec 1999/ 完了	35
Agriculture Area Development	借款 TA	20 Dec 1999/ 承諾 12 May 1998/ 完了	36 0.9
Institutional Strengthening in Planning and management of Agricultural Development	TA	20 Dec 1999/ 完了	0.8
Strengthening Capacity of the Ministry of Finance for Financial Management and Planning of the Public	TA	28 Dec 1999/ 完了	0.46
Capacity Building in the Ministry of Agriculture and Water Resources (Phase II)	TA	11 May 2000/ 完了	0.59
Community-Based Infrastructure Services Sector Project	借款 グラント(補足)	8 Jun 2000/ 承諾 3 Nov 2008/ 承諾	36 30
Institutional Strengthening for Community-Based Infrastructure Services	TA	8 Jun 2000/ 完了	0.65
Support to the National Strategy for Poverty Reduction	TA	14 Jun 2000/ 完了	0.6
Environmental Monitoring and Management Capacity Building II	TA	11 Sep 2000/ 完了	0.65
Almaty-Bishkek Regional Road Rehabilitation	借款	31 Oct 2000/ 完了	5
Improvement of the Road Sector Efficiency	TA	31 Oct 2000/ 完了	0.44
Skills and Entrepreneurship Development	借款 TA	28 Nov 2000/ 完了 5 Oct 1998/ 完了	25 0.6

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Improving the Enabling Environment for Skills and Entrepreneurship Development	TA	28 Nov 2000/ Terminated/ Cancelled	-
Governance Assessment Study for Sound Development Management and Poverty Reduction	TA	28 May 2001/ 完了	0.1
Third Road Rehabilitation	借款 TA	31 Oct 2001/ 完了 10 Dec 1999/ 完了	40 0.6
Institutional Support in the Transport Sector	TA	31 Oct 2001/ 完了	0.65
Strengthening Capacity in the Ministry of Finance for Financial Management and Planning of the Public Investment Program, Phase II	TA	13 Nov 2001/ 完了	0.6
Strengthening Corporate Governance and Judicial Reforms	TA	22 Nov 2001/ 完了	0.85
Second Phase of the Corporate Governance and Enterprise Reform Program	借款 TA	22 Nov 2001/ 完了 28 Sep 2000/ 完了	35 0.7
Strengthening Capacity in the Office of the President, Phase II	TA	24 Apr 2002/ 完了	0.5
Customs Modernization and Infrastructure Development	TA	29 Oct 2002/ 完了	0.5
Strengthening the Capacity to Manage and Monitor Externally Assisted Projects	TA	21 Nov 2002/ 完了	0.58
Capacity Building for Savings and Credit Union and Microfinancial Systems	TA	19 Dec 2002/ 完了	0.55
Financial Sector Program II	TA	19 Dec 2002/ 完了	0.6
Education Development	TA	21 Aug 2003/ 完了	0.6
Institutional Development for Community-Based Early Childhood	TA	29 Sep 2003/ 完了	0.5
Community-Based Early Childhood Development	借款 TA	29 Sep 2003/ 承諾 23 Mar 2000/ 完了	10.5 0.7
Emergency Rehabilitation Project	借款	11 Dec 2003/ 完了	5
Reducing Neonatal Mortality	グラント	8 Sep 2004/ 承諾	1
Reducing Vulnerability of the Poor to Natural Disasters	グラント	8 Sep 2004/ 承諾	1
The Study on Pricing Systems and Cost-Recovery Mechanisms for Irrigation	TA	11 Oct 2004/ 完了	0.3
Agricultural Strategy Formulation	TA	12 Oct 2004/ 完了	0.6
A Study of the Impact of Land Reform on Agriculture, Poverty Reduction, and Environment	TA TA(追加)	12 Oct 2004/ 完了 25 Jan 2006/ 完了	0.4 0.13
Second Agriculture Area Development	TA	19 Nov 2004/ 完了	0.8
Awareness and Prevention of HIV/AIDS/STI and Human Trafficking	TA	23 Nov 2004/ Terminated/ Cancelled	0.5
Improving Road Maintenance and Strengthening the Transport Corridor Management Department	TA	23 Nov 2004/ 完了	0.8
Southern Transport Corridor Road Rehabilitation Project	借款	23 Nov 2004/ 承諾	32.8
Capacity Building and Institutional Strengthening for Customs Modernization and Infrastructure Development	TA	26 Nov 2004/ 承諾	0.5
Rural Livelihood Development	グラント	15 Dec 2004/ 承諾	1
Vocational Education and Skills Training Project	TA	24 Oct 2005/ 完了	0.3
Second Education Project	グラント	27 Oct 2005/ 承諾	15.5

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Preparing the Reform and Modernization of Revenue Administration Project	TA	4 Nov 2005/ 完了	0.5
Support to the Development and Implementation of National Poverty Reduction Strategy II	TA	29 Nov 2005/ 完了	0.4
Banking Sector and Capital Market Development Program	借款	20 Dec 2005/ 承諾	15.5
Supporting Banking Sector and Capital Market Development	TA	20 Dec 2005/ 完了	0.6
Community-Based Early Childhood Development II	TA	7 Jun 2006/ 完了	0.4
Development of a Monitoring and Evaluation System at Oblast Level	TA	16 Jun 2006/ 承諾	0.3
Improving Livelihoods of Rural Women through Development of Handicrafts Industry	グラント	17 Jan 2007/ 承諾	2
Southern Agriculture Area Development Project	グラント	29 Jan 2007/ 承諾	5
	グラント	15 May 2008/ Terminated/ Cancelled	2.5
	借款	29 Jan 2007/ 承諾	15
Vocational Education and Skills Development	グラント	29 Jan 2007/ 承諾	10
Preparing the Agricultural Land Improvement Project	TA	23 Mar 2007/ 承諾	0.7
Improving Access to Quality Basic Education for Children with Special Needs	グラント	28 May 2007/ 承諾	1
Institutional Strengthening and Capacity Building for Tax Administration Reform	TA	14 Jun 2007/ 承諾	0.5
Tax Administration Reform and Modernization Project	グラント	14 Jun 2007/ 承諾	10
Business Process Reengineering and Change Management for Tax Administration Modernization	TA	14 Jun 2007/ 承諾	0.5
Investment Climate Improvement Program	TA TA	Proposed 7 Mar 2008/ 承諾	0.5
Implementation Support for Investment Climate Reform	TA	3 Nov 2008/ 承諾	0.6
Investment Climate Improvement Program (Subprogram 1)	グラント	3 Nov 2008/ 完了	12.5
Investment Climate Improvement Program System Support Project	グラント	3 Nov 2008/ 承諾	2.9
CAREC Transport Corridor 1 (Bishkek – Toruogart Road)	グラント	14 Nov 2008/ 承諾	20
	TA	4 Mar 2008/ 完了	0.15
Issyk-Kul Sustainable Development Project	グラント 借款 TA	Proposed Proposed 20 Jan 2009/ 承諾	0.8
Investment Climate Improvement Program (Subprogram 2)	グラント 借款	Proposed Proposed	
Investment Climate Improvement Program (Subprogram 3)	グラント 借款	Proposed Proposed	
Investment Climate Improvement Program SP2	TA	Proposed	
CAREC Corridor I (Bishkek – Toruogart) Ph2	グラント 借款	Proposed Proposed	
Regional Trade Facilitation and Customs Cooperation Program	借款	- /完了	-

(出所) ADB ウェブサイト (<http://www.adb.org/Projects/> 2009年6月現在) より作成

◆ 欧州復興開発銀行 (EBRD)

EBRD は現在有効なキルギス国支援戦略を 2007 年 6 月に策定している。そこでは特に、①民間セクターの育成、②金融セクターの強化、③重要なインフラの整備支援、④政策対話を戦略的な優先課題に位置づけている。①では特にアグリビジネス、不動産、観光、天然資源、消費者サービスの分野の民間企業の育成に力を入れている。また今後は、中小企業金融の分野を拡大していく計画である。②については、新しい金融商品の導入などを行っている。③については、特に電力やガス、自治体が行なっている廃棄物処理や水供給、都市交通など、中央政府が行っていないインフラ事業支援に力を入れている。④は、投資環境の改善のために政府との対話を重視している。

表 3-38 EBRD のプロジェクト

(単位:百万ドル)

プロジェクト名	public/private	承諾日/ステータス	支援額
Talas Transmission Network Improvement Project	public	1995/12 完了	24.7 (+ swiss + ECTaCis)
Joint Venture Italkyr CJSC	private	4 November 1997	8
Enterprise investment Demonstration	private	16 December 1997 完了	7
Kyrgyzstan – SME Line of Credit II	Private	30 June 1998 完了	20
Kyrgyz Investment and Credit Bank (KICB) (debt & equity)	private	13 July 2000	1.4
Kyrgyzstan Micro Finance Facility	private	26 February 2002	7
Kyrgyz Republic – Inexim Bank – equity participation	private	30 September 2003 完了	57.5 百万 KGS
Interglass LLC	private	2 November 2004	5.5 百万 EUR
Raduga - II	private	3 March 2005 完了	6
Kyrgyz MSE Finance Facility II	Private	4 May 2005	20
Kyrgyz Republic – Inexim Bank – equity increase	private	4 October 2005 完了	62.5 百万 KGS
OJSC Aiyl Bank	private	1 November 2005	7
Kyrgyz Financial Sector Framework	private	3 December 2007	40
Bishkek Water Supply Project	Public	6 May 2009 (予定)	5.4 百万 EUR
Osh-Isfana Road Upgrading Project	Public	14 July 2009 (予定)	35

(出所)EBRD ウェブサイト(<http://www.ebrd.com/projects/psd/country/kyrgyz.htm> 2009 年 6 月現在)より作成

◆ 米国国債開発庁 (USAID: United States Agency for Interantional Development)

USAID は 1992 年以來 4 億ドルを超える支援をキルギスに対して行なっている。キルギスに

においても他国に対するのと同様に①経済成長、②人々への投資、③民主的で公正な政府を支援の柱としている。特に①では、マイクロファイナンス、中小企業支援、(マイクロファイナンスではなく通常レベルの) 銀行セクター支援、財政、税制、WTO 関連の支援などを行い、ビジネス環境の整備に力を入れている。農業やエネルギーセクターに対する支援も経済成長支援の一環として行っている。今後の支援方針では、地方経済開発支援 (Local Economic Development) とエネルギーセクター支援を中心に行っていく予定である。地方経済開発支援では、雇用を刺激し、地域にあったセクター (農業のみならず、ポテンシャルのあるセクター) の開発を行うことが考えられている。また、②では教育に力を入れており、ADB、WB と協調して教師のトレーニングなどを行っている。教育セクター支援は、今後も継続して支援していく予定であるが、今後は、より高等教育の質の向上や職業訓練に支援の中心をシフトしていく予定である。③については、市民社会やメディア等の育成や地方行政研修、選挙管理委員に対する研修などを行なっている。

表 3-39 2009 年 USAID の活動

優先分野	プロジェクト
経済成長	<ul style="list-style-type: none"> - 財政管理の強化支援 - 分権化支援 - 効率的な税務支援 - 政府と民間企業の対話ファシリテーション - 法・規制改革支援 - 地域協力支援(貿易拡大・電力) - マイクロファイナンス支援 - 土地市場開発支援 - 農業セクター支援(官民連携等) 等
人々への投資	<ul style="list-style-type: none"> - Manas Taalimi 支援 - SWAPs への資金提供 - 保健サービス従事者への訓練 - 伝染病予防ガイドライン策定、結核予防(DOTS 等)の実施 - AIDS、結核、マラリア対策への無償資金供与 - HIV/AIDS 分野で活動する現地 NGO への支援 - 鳥インフルエンザ対策 - 初等・中等教育における教員に対する研修 - 公平な高等教育向けの奨学金を得る機会のための「国家奨学金試験」の実施 等
公正で民主的なガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> - 地方政府のガバナンスの改善への技術協力及び研修 - 市民社会・メディア・政党・人権団体の強化 - 中央選挙管理委員会への技術協力 - 地方経済活動のための地方コミュニティへの支援 - 民間企業、市民社会、行政及び教育の強化を行う NGO への小規模無償 - 様々なセクターの専門家の米国での研修 - Millennium Challenge Account Threshold Program による法制度支援

(出所)USAID キルギスタン事務所ウェブサイト(<http://centralasia.usaid.gov/> 2009 年 6 月現在)より作成

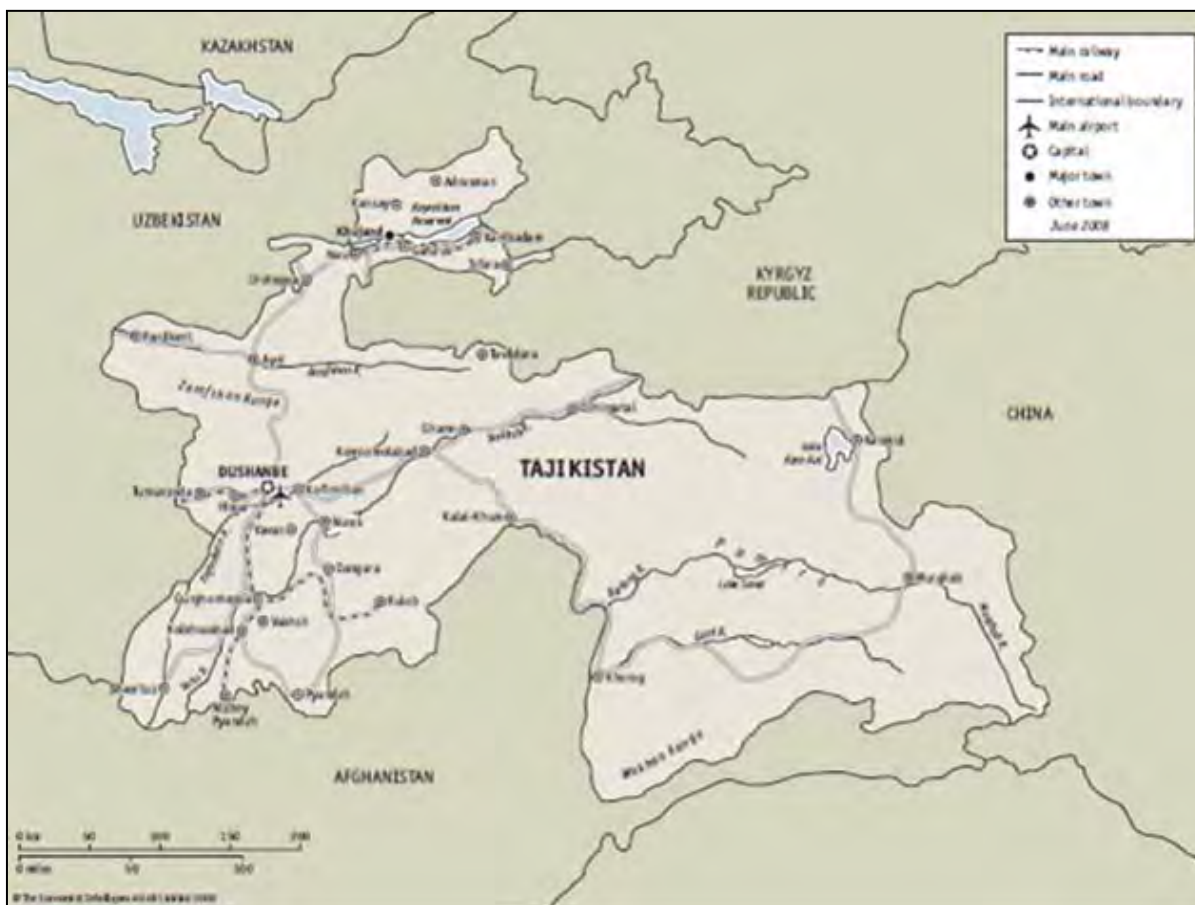
◆ ドイツ

ドイツは91年以降の二国間援助の累計では、日本、アメリカについて3番目の支援国となっている。その歴史的な経緯³⁴からキルギスとの政治的な繋がりが強く、従来、キルギス在住ドイツ系民族に対する社会・文化・教育セクターへの支援を行なってきた。ビシュケク等に建設された社会サービスセンター、ドイツ・センターは、主にドイツ系住民をターゲットにしている。また民間企業への融資プログラムでは、ドイツ系企業もターゲットになっている。

2007年9月の政府間合意以降は市場経済化を二国間協力の柱と位置づけて支援を行なっている。また、ドイツ系住民のみならず広くキルギス国民を対象に、貧困層への支援や市場経済への移行プロセス緩和のために保健セクター、エネルギーセクターなどに対する支援も行なっている。

³⁴ 19世紀のメノナイトのキルギス入植、第2次世界大戦中のドイツ系住民のキルギスへの強制移住、特に1950年代、60年代の強制移住のため、1990年代には10万人のドイツ系住民がキルギスで生活していた。現在でも焼く15,000人程度のドイツ系住民がいると推定されている。(ドイツ外務省ウェブサイト：<http://www.auswaertiges-amt.de/diplo/en/Laenderinformationen/01-Laender/Kirgisistan.html>)

第4章 タジキスタンの開発ニーズと課題



(出所) EIU “Country Profile 2008 Tajikistan”

図 4-1 タジキスタン地図

4-1 開発戦略の概要と重点セクター

タジキスタンには 2015 年を目標とした長期戦略「国家開発戦略 2015」(NDS : National Development Strategy) と、2007~2009 年を目標年とし、PRSP2002-2006 の後継書である中期戦略「貧困削減戦略 2007-2009」(PRS : Poverty Reduction Strategy) がある。NDS は長期的な戦略のための優先分野や方向性を提示するものであり、PRS は NDS を達成する手段として、3 年間のアクションプランを示すものである。NDS と PRS はその目標や優先課題を共有しており、いずれも総合的な戦略となっている。

4-1.1 「国家開発戦略 2015」(NDS) の概要

NDS はミレニアム開発目標 (MDGs) の目標達成に向け、大統領のイニシアチブで作成された。国家目標と優先課題は表 4-1 の通り。

表 4-1 貧困削減目標 (2007-2009)

国家目標	市場経済、自由、人間の尊厳、人々が自己の可能性を実現することができる機会を平等に与えられる環境において、社会・政治の安定を強化し、経済的繁栄とタジキスタン国民の社会福祉を達成すること
国家優先課題	行政改革 民間セクターの育成と投資環境の整備 人々の可能性の開発

(出所)NDS より作成

なお、NDS はセクターを 3 つの「ブロック」、すなわち①機能ブロック³⁵、②生産ブロック³⁶、③社会ブロック³⁷にわけ、ブロックごとに問題点、優先分野、主な活動、期待される成果が示されている。

4-1.2 「貧困削減戦略 2007-2009」(PRS) の概要

PRS は、中期予算枠組み(MTBF: Medium-Term Budget Framework)、公共投資プログラム(PIP: Public Investment Programme) 及びドナーによる中期支援プログラムと一体をなすものである。

PRS においても NDS と同様、3 つのブロックに分類され、それぞれについて問題点、目標、目標達成のために実施することが整理されている。さらに、それぞれのセクターについて予算配分や外部資金(援助及び投資)の計画が記載されている。世界銀行(WB: World Bank)と国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)のスタッフによるアドバイザー・ノートでは、プログラムのコスト計算はより現実的で予算配分は優先課題を反映した内容であるべきとコメントされている。また、PRS の貧困分析は不十分である点、汚職対策も不十分である点が指摘されている。

³⁵ 経済成長や社会サービスの改善のための全般的な制度。以下の分野を含む: 行政改革、マクロ経済開発、投資環境改善、民間セクター・起業家育成、地域協力、グローバル経済への統合。

³⁶ 経済成長を支える物質的なインフラ。以下の分野を含む: 食糧の安全保障と農業セクター開発、インフラ・通信・エネルギー・工業の開発。

³⁷ 社会サービスへのアクセス。以下の分野を含む: 保健システムの開発、教育システム・科学の開発、水供給・衛生・住居・自治体サービスへのアクセス拡大、社会福祉の改善、ジェンダー平等の推進、持続可能な環境。

表 4-2 貧困削減目標 (2007-2009)

指標	ベースライン (2005 年)	目標 (2009 年)
一人当たり GDP	402.1(2006)	485.5
平均年間 GDP 成長率(%)	7.0(2006)	7.0
平均年間物価上昇率(%)	12.5(2006)	6.0-7.0
国家予算余剰/債務(PIP 含まず)(%)	+0.3	-1.0
貧困率(\$2.15 PPP)	64.0(2003)	52.0
最貧困率(\$1.08 PPP)	18.0(2003)	10.0
GDP に対する民間セクターの寄与率(%)	43.0	55.0
総民間投資の年間上昇率(一次セクター除く)(%)	100.0	110.0
総農業生産成長率(%)	103.1	120.0
総工業生産成長率(%)	100.0	125.6
基礎中等教育の普及率(%:該当年齢の子供全数に占める割合)	97.0	98.0
5 歳未満子供の死亡率(出生児 1000 人中に占める割合)	79(MICS-3)	75
幼児死亡率(出生児 1000 人中に占める割合)	65(MICS-3)	62
妊産婦死亡率(100,000 人に占める割合)	97	70
HIV 感染者数	627(2006)	2,500 以下
疾病発症数: マラリア 結核(WHO による) 寄生虫病 発疹性疾病	37.4 177(2004) 292.9(2004) 0.0	20 145 292.9 以下 0.0
上質な水への通常のアクセスのある都市/農村人口比率(%)	93.0/49.0	96.0/51.0
基礎的な衛生サービスへのアクセスのある都市/農村人口比率(%)	20.0/5.0	47.0/37.0
全国土に占める森林の比率(2005 年を 100%とする)	100.0	105.0
経済活動におけるジェンダー差(%)	58.3/41.7(2004)	57.8/42.2(概算)

(出所) Republic of Tajikistan, "Poverty Reduction Strategy 2008-2009"より作成

4-2 主要セクター分析

4-2.1 電力セクター

◆ 現状

タジキスタンは、豊富な水資源を背景に、中央アジア最大の水力発電容量を有している。国全体の発電容量は 4,377MW であるが、そのうち 4,059MW と、9 割以上を水力発電が占めている。発電電力量は、全体で 15,244GWh であり、ほぼ 99%が水力発電によるものである。電力消費量は 15,291GWh と発電電力量を上回っており、電力需給は逼迫している。タジキスタンによる水力発電は、国内最大の産業であるアルミニウムの精錬と輸出に回されており、一般への電力供給はウズベキスタン及びトルクメニスタンからの電力輸入と火力発電によってまかなわれている。しかし、冬期のピーク需要には対応しきれず、特に 2008 年冬期には電力危機に陥った。

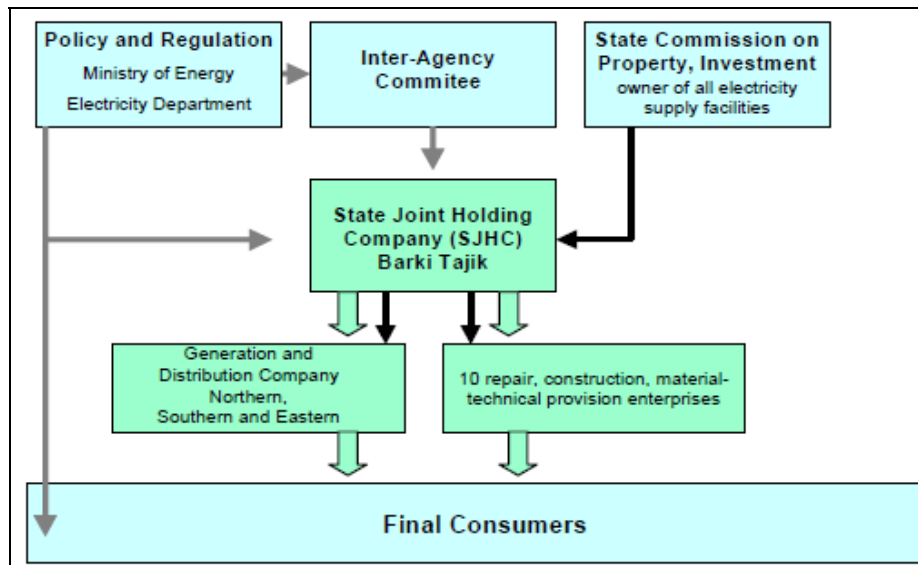
表 4-3 発電設備の概要

発電容量(MW)	4,377
水力(MW)	4,059
火力(MW)	318
発電電力量(GWh)	15,244
水力(GWh)	15,086
火力(GWh)	138
発電可能電力量 (MW)	3,438
ピーク需要(MW)	2,512
電力消費量(GWh)	15,291

(出所)国際協力機構及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)、3-4ページ、表 3-1 より作成

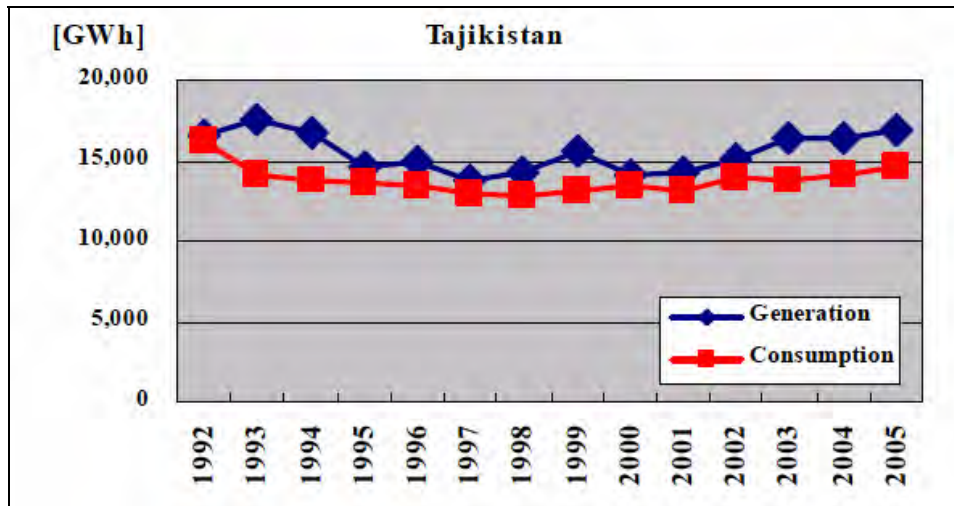
タジキスタンの発電及び送配電は、一部地域を除き、国営企業の Barki Tojik により行われている。2002 年末に民間のパミールエネルギー会社 (Pamir Energy Company) がゴルノ・バダクシャン自治区 (GBAO : Gorno Badakshan Autonomous Region) の全ての電力設備の操業に関する 25 年の今セッション契約を締結して以来、Barki Tojik は GBAO を除く地域のみサービスを提供している。

Barki Tojik は国営共同持ち株会社 (SJHC : State Joint Holding Company) とその傘下の子会社 28 社から成る。複数の発電子会社、送電・給電子会社 1 社、配電子会社 11 社に加え、設備修理や施設建設等を行なう子会社、研究所などがある。法律上、発電、送電、配電は別会社が行なうことになっているが、Barki Tojik は事実上、統合した一つの組織として機能している。さらに、サングトゥダ (Sangtuda) I 株式会社 (JSC : Joint Stock Company) がサングトゥダ水力発電所建設プロジェクトのために設立され、完成後は同 JSC が操業を行なう予定である。



(出所)WB, "Central Asia Regional Electricity Export Potential Study", (2004)

図 4-2 タジキスタンの電力産業構造 (2002 年)



(出所)国際協力機構及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)、3-2ページ、図3-1

図 4-3 タジキスタンの電力消費と発電量

水力発電は、シルダリアの支流のナリン (Naryn) 川及びアムダリアの支流のヴァクシュ (Vaksh) 川に 6カ所の水力発電所が設置されている。タジキスタンの水力発電能力は、中央アジア全体の 45%を占める。タジキスタン最大の Nurek 水力発電所は、堤高 300m と世界最大を誇り、発電容量は 3,000MW の中央アジアでも最大の水力発電所である。しかし、タジキスタンの水力発電所は多くが 1950 年代及び 1960 年代に建設されており、最も新しい Baipaza 水力発電所でも 1984 年の建設と 20 年以上が経過しており、老朽化している。

一方、火力発電所は、ドゥシャンベ及びヤンヴァンの 2カ所にあるが、発電容量は合わせて 300MW に満たない規模で、いずれも、水力発電所と同様、老朽化が激しい。

表 4-4 主要発電所の概要

	発電所名	発電能力(MW)	発電量(10億 kWh)	燃料タイプ	運転開始年
水力	Kairakum	126		-	1957
	Nurek	3,000		-	1972
	Baipaza	600		-	1984
	Golobnaya	240		-	1962
	Perepadnaya	30		-	1958
	Central	15		-	1964
火力	Dushanbe TPP	198		- 重油/ガス	1955
	Yanvan TPP	120		- ガス	1969

(出所)国際協力機構及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)、3-5ページ表3-2及び3-6ページ表3-3より作成

既存の中央アジア域内連系送電線は、ソ連時代に整備されたものであり、タジキスタンの送電線はウズベキスタン経由で中央アジア諸国と連系している。独立した共和国として電力システムの管理を行うにあたっては、必ずしも経済的ではないため、タジキスタン及びキルギスからアフガニスタン及びパキスタンといった南アジアへの電力輸出の拡大が計画されている中、ウズベキスタンを経由せず、タジキスタンとキルギスを直接結ぶ送電線の建設が進められるなどしている。

表 4-5 中央アジア域内連系送電線の概要（ウズベキスタン－タジキスタン）

送電線	ポイント1	ポイント2	電圧 (kV)	総延長 (km)	送電容量 (MVA)
L-507	Guzar SS	Regar SS	500	250.30	2,000
L-508	Surkhan SS	Regar SS	500	162.30	2,000
L-Rundaki	Sary-Bazar SS	Rundaki SS	220	86.00	314
L-Samarkand	Samarkand SS	Rundaki SS	220	86.35	314
L-R-Sh	Sherabad SS	Regar SS	220	49.50	118
L-R-G	Gulsha SS	Regar SS	220	45.00	118

(出所)国際協力機構及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)、3-7ページ、表3-4より作成

◆ 開発課題・政策

豊富な水資源に恵まれているタジキスタンは、新規水力発電所の建設を最優先課題として位置づけている。これは、国内需要に対応するのみでなく、鉱物資源などに乏しい同国にとっては、電力輸出による外貨獲得を目的としたものである。

タジキスタンの水力エネルギー賦存量は 317,000GWh であるが、未開発の賦存量は 301,914GWh であり、既開発の割合は 5%に過ぎない。ただし、水力発電所は、河川の流況の他、地形・地質の影響によって立地可能性が制約されることに加え、需要地への近接性など経済性についても考慮が必要であり、現実的に開発可能な候補地点は限られる。そのうえでも、タジキスタンで開発可能な水力発電電力量は 117,700GWh にのぼり、これは現状の中央アジア域内の電力需要に匹敵するポテンシャルである。

すでに、新規の水力発電所の建設が進められており、サングトゥダ I 水力発電所 (670MW) は 2009 年に、サングトゥダ II 水力発電所 (220MW) は 2010 年にそれぞれ運転開始の予定である。ログン (Rogun) 水力発電所は、ソ連時代の 1976 年に建設が開始されたが、その後凍結され、2007 年 2 月にロシアの支援を受けて建設が再開され、1 及び 2 号機は 2012 年の運転開始予定となっている。ログン水力発電所は、完成すればヌレック水力発電所を超える 3,600MW の発電容量を有することになる。ログン水力発電所の建設には、およそ 20～60 億ドルが必要と見込まれている。

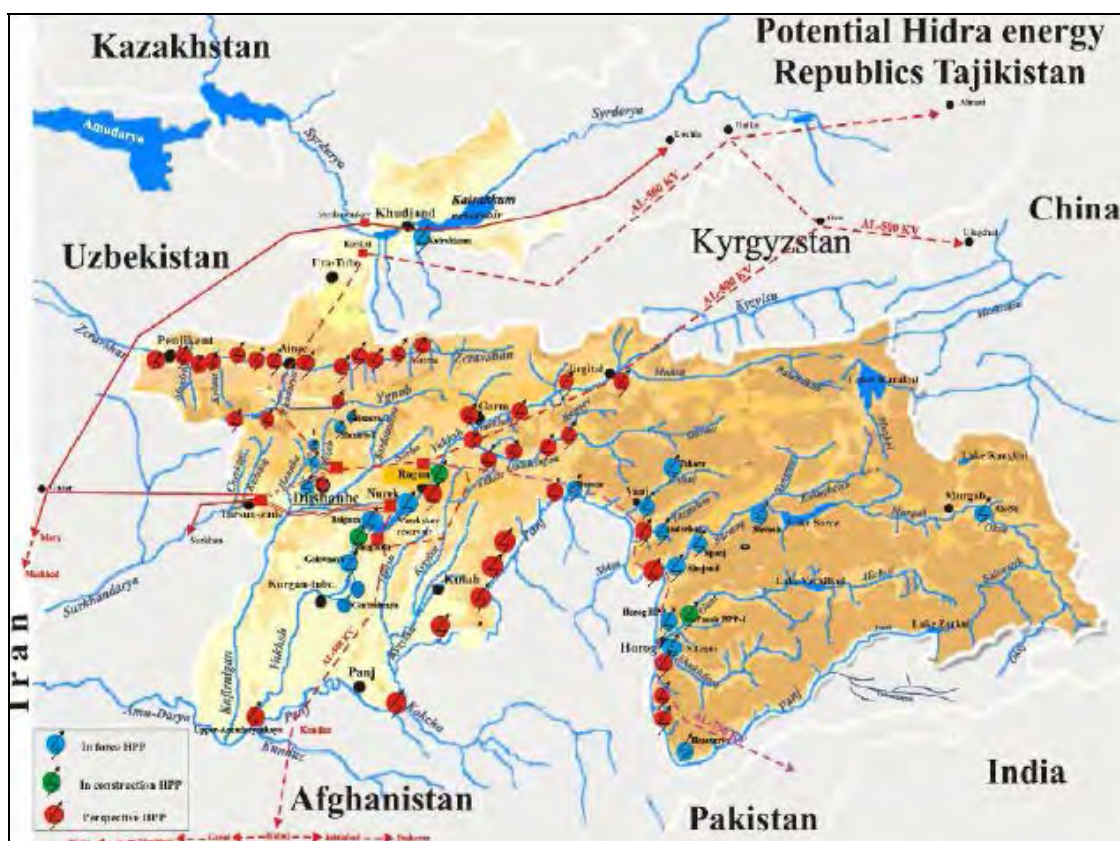
なお、アムダリア上流における水力発電開発は、アムダリアの水資源の有効活用につなが

り、下流域における洪水被害対策としても期待されるが、下流に位置するウズベキスタンはダム開発に対し反対の姿勢をとっており、水資源開発については調整・合意が必要となっている。

表 4-6 タジキスタンの水力ポテンシャル

河川名	水力ポテンシャル	技術的・経済的に開発可能なポテンシャル	開発可能な比率
Piyanj	122.9 ×1000 GWh	82.0 ×1000 GWh	67%
Kafirnigan	37.2 ×1000 GWh	8.7 ×1000 GWh	23%
Surhob/Obihingoy	26.3 ×1000 GWh	16.4 ×1000 GWh	62%
Zaravshan	33.9 ×1000 GWh	10.6 ×1000 GWh	31%
計	220.3 ×1000 GWh	117.7 ×1000 GWh	53%

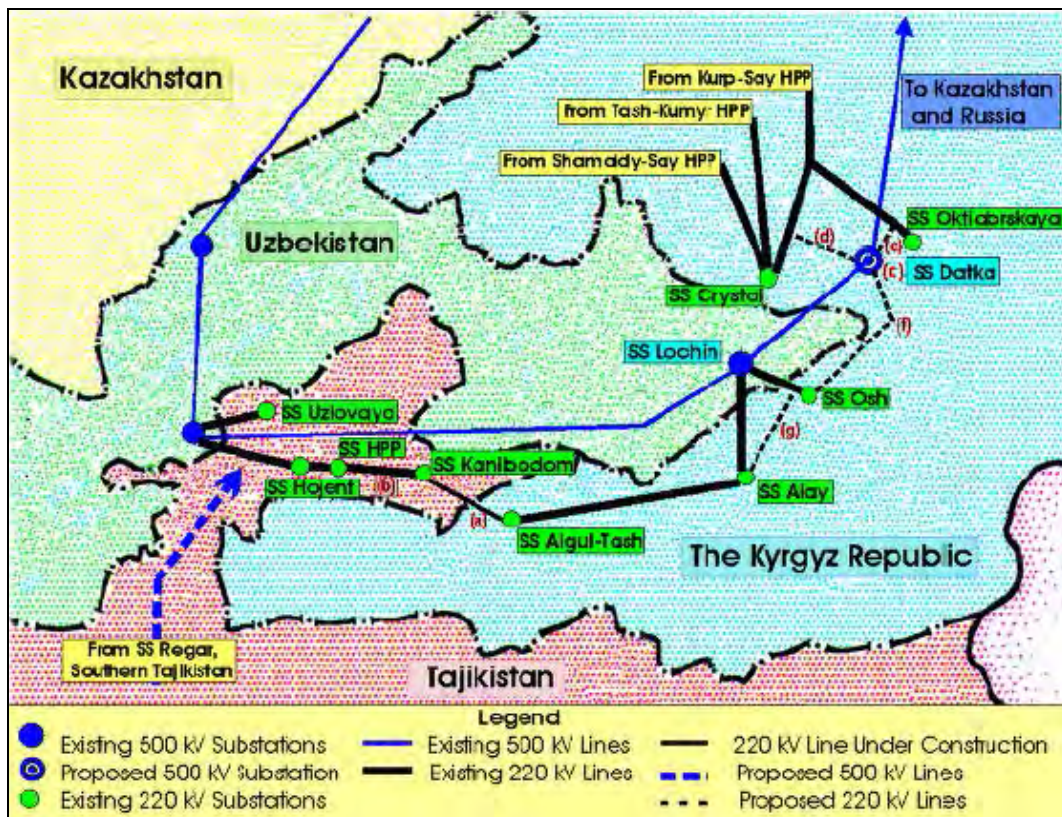
(出所) 国際協力機構及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)、3-12 ページ、表 3-6



(出所) タジキスタン外務省資料

図 4-4 水力発電開発のポテンシャル

タジキスタンの電力不足への対応として、ウズベキスタンからの電力輸入に加えて、トルクメニスタンからの電力輸入に関する 5 年間の契約が交わされ、トルクメニスタンは独立後に離脱した中央アジア地域間連系システム（CAPS）に部分的に接続して、送電を行っている。しかし、トルクメニスタンが CAPS に復帰することは関係 3 カ国間で合意は得られておらず、不安定である。また、ウズベキスタン及びトルクメニスタン両国における電力需要の伸びと近年のエネルギー価格の高騰により、2008 年には両国からの電力供給が削減されるといった事態が生じている。



(出所)WB, "Central Asia Regional Electricity Export Potential Study" (2004)

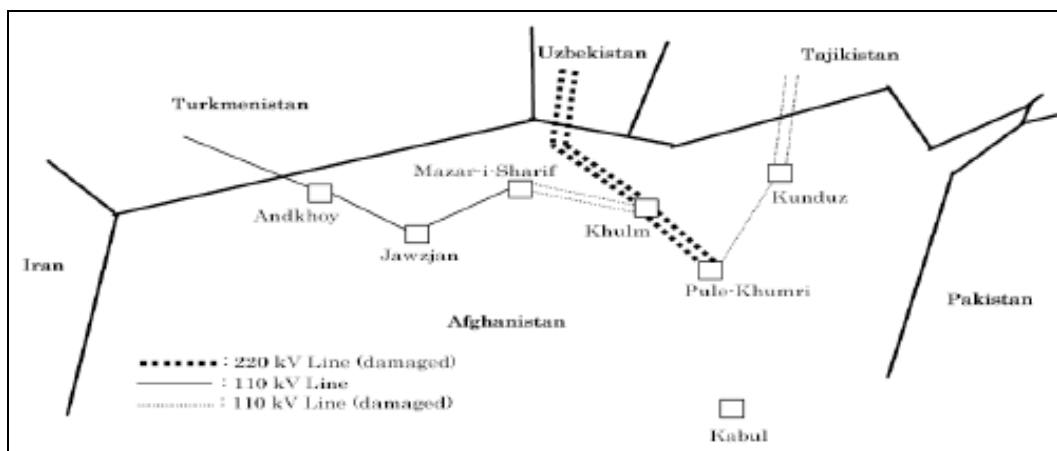
図 4-5 タジキスタン南北 500kV 送電線と南部 CAPS における送電線の連結状況



(出所)WB, “Central Asia Regional Electricity Export Potential Study”, (2004)

図 4-6 電力輸出のために必要とされる送電線

他方、電力輸出を拡大するにあたっては、中央アジア域内及び周辺地域との連系を強化する送電網の整備が不可欠である。現在、ウズベキスタンを経由しない、キルギスのカンバラタとドゥシャンベを結ぶ 500kV の送電線の建設が進められている。コジェンドードゥシャンベ間の送電線については、中国が借款を供与し、2009 年 9 月に竣工が予定されている。また、タジキスタンからアフガニスタンへの電力供給に関する契約が 2008 年 8 月に合意され、送電線の建設が進められており、タジキスタン側では 2009 年に着工の予定となっている。



(出所) ADB, “Study for Power Interconnection for Regional Trade”, (2003)

図 4-7 アフガニスタンとの越境電力連結線

なお、電力事業の経営については、国内の電力消費のうち、およそ 4 割がアルミ生産を行っている国営企業の TALCO によるものであるが、電力料金の設定などは不透明であり、電力事業を行っている Barki Tojik の経営を圧迫している可能性が高い。一般用電力は、ウズベキスタン及びトルクメニスタンからの電力輸入と、ウズベキスタンからの輸入天然ガスによる火力発電に依存していることから、近年のエネルギー価格の高騰により 2008 年から電力料金の値上げが行われている。2007 年の住宅用電力料金 0.6 セント/kWh から 2010 年までに 2.5 セント/kWh とする方針であり、2008 年中には平均で 45%、地域によっては 2~3 倍に引き上げられた。

また、WB のレポート³⁸によれば、電力消費者の 90%以上にメーターが設置されているものの、その多くが機能しておらず、そのためタジキスタン全体で 2004 年時点 1,816GWh の電力ロスが生じていた。このうち、1,257.8GWh は戸建て住宅向け供給で生じており、こうした電力ロスを削減するための取組みが WB の支援により行われている。

◆ ドナーの支援動向

電力セクターへのドナーの支援としては、WB、アジア開発銀行（ADB: Asian Development Bank）等による借款及びグラントの供与が行われている。

WB は、ゴルノ・バダクシャン自治区への電力供給強化を目的とした Pamir Private Power Project、国全体の電力ロスの削減及び電力・ガスの料金回収の向上を支援する Energy Loss Reduction Project への支援を行っている。さらに、キルギスと同様にタジキスタンに対しても、2008 年 4 月に「エネルギー緊急支援プロジェクト」(Energy Emergency Assistance Project) を承認している。冬期の予想以上の寒さ、水量の不足、電力及びガスの供給不足により、タジキスタンは深刻なエネルギー不足に陥ったため、タジキスタン政府が緊急支援の要請を行った。タジキスタン政府は「エネルギー緊急緩和行動計画 (EEMAP : Energy Emergency Mitigation Action Plan)」を策定し、この実施に対する支援とタジキスタンのエネルギー安全保障の改善を目指すものである。具体的には、下記の内容が含まれている。

- 可能な最短スケジュールにおける火力及び熱エネルギー供給システムの改修
- エネルギー需要が供給を上回る状況が続くと見込まれる中で、今後 2 年間の冬期に備えるための活動の開始
- 国のエネルギー安全保障の改善に向けた中長期的な活動計画の策定

また、ADB は、Power Rehabilitation Project (2000 年 12 月承諾)、Power Rehabilitation Project II (2006 年 12 月承諾)、Nurek 500kV Switchyard Rehabilitation Project (2008 年承諾) に借款を供与しており、また、遠隔地の農村への電力供給を行うことを目的とした Community-Based Rural Power Supply Project に対するグラントを供与している。そのほか、「水力発電開発戦略」(Hydropower Development Strategy) 及び「省エネルギープログラム開発」(Development of Energy Conservation Program)、Barik Tojik の料金請求・徴収システム改

³⁸ WB, “Project Appraisal Document on a Proposed Credit and Proposed Grand to the Republic of Tajikistan for the Energy Loss Reduction Project”, (2005)

善に対する技術支援を行っている。

このほか、水力発電開発に対しては、サングトウダ (Sangtuda) I 水力発電所 (670MW) 及びログン (Rogun) 水力発電所 (3,600MW) は、ロシアの資本によって建設が行われ、また、サングトウダ II 水力発電所 (220MW) は、イランの支援を受けて建設が進められている。

広域の送電網整備については、中央アジアから南アジアへの電力輸出を促進する CASA1000 プロジェクトが、ADB、WB、国際金融公社 (IFC : International Finance Corporation)、イスラム開発銀行 (IsDB : Islamic Development Bank) 及び欧州復興開発銀行 (EBRD : European Bank for Reconstruction) といった国際開発金融機関の支援により進められており、この中でアフガニスタン経由によるタジキスタンとパキスタンを結ぶ 750km に及ぶ直流送電線の整備や、タジキスタン経由でキルギスの電力を南アジアへ輸出するための交流送電線の整備が計画されている。

表 4-7 主要ドナーによる主なプロジェクト

ドナー	プロジェクト名	承諾日	プロジェクト概要
WB	Pamir Private Power Project	2002 (実施中)	ゴルノ・バダクシャン自治区への電力供給強化
	Energy Emergency Assistance Project	2008 (実施中)	火力・熱エネルギー供給システムの改修、今後 2 年間の冬季電力需要への対応、中長期的な活動計画の策定
ADB	Power Rehabilitation Project I ,II	2000・2006 (完了)	ヌレク水力発電所及び関連送電線の修復、ドシャンへの主要配電設備の修復など
	Nurek 500kV Switchyard Rehabilitation Project	2008	ヌレク変電所の修復
	Community-Based Rural Power Supply Project	2006 (実施中)	遠隔地の農村への電力供給
	Hydropower Development Strategy	2002 (完了)	水力発電開発戦略策定支援
	Development of Energy Conservation Program	2002 (完了)	省エネルギープログラム開発計画策定支援
	Improving Barki Tajik's Billing and Collection System	2004 (完了)	Barik Tojik の料金請求・徴収システム改善に対する技術支援
PPIAF (ADB, WB, IFC, IsDB, EBRD)	CASA 1000 Project	計画中	キルギスータジキスタンーアフガニスタンーパキスタン送電線整備計画
ロシア	Sangtuda I Hydropower Construction	実施中	サングトウダ I (670MW) 水力発電所の建設
	Rogun Hydropower Construction	実施中	ログン (3,600MW) 水力発電所の建設
イラン	Sangtuda II Hydropower Construction	実施中	サングトウダ II (220MW) 水力発電所の建設

(出所)WB、ADB、EBRD、IDB ウェブサイト、JICA 報告書(2009年)より作成

4-2.2 運輸セクター

◆ 現状

タジキスタン経済は、内陸の山岳地帯に位置する人口 680 万人の限定的な国内市場を背景に、タジキスタンから国外への出稼ぎ労働者による送金と国際貿易に依存せざるを得ない状況にある。そのため、タジキスタンにとっての運輸セクターの重要性は非常に高い。タジキスタンの国内輸送は陸上、特に、道路輸送が主体であり、貨物輸送及び旅客輸送は全体のそれぞれ 99.8%、96.6%を占めている。国際輸送を見ると、鉄道輸送の割合（旅客：32%、貨物 95.9%）が道路輸送の割合（旅客：25.9%、貨物 3.5%）を上回っているが、2000 年以降の傾向をみると、特に道路輸送の伸びが大きくなっている。

貨物輸送量を見ると、2006 年時点で道路輸送は 255 万トン超で、2000 年から 1.8 倍に増加している。鉄道輸送は、2000 年 116 万トンから 2006 年 139 万トンと約 20%の増加である。航空輸送は、2,000～4,000t で推移している。旅客輸送数は、道路輸送が全体の 99%を占め、2000 年 1.5 億人から 2006 年 3.9 億人と 2.6 倍に拡大している。

表 4-8 形態別貨物及び旅客輸送量（2000-2006）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
貨物輸送量(1000トン)							
道路	14,573	17,296	23,713	20,881	23,073	26,067	25,539
鉄道	11,638	13,102	12,714	11,777	11,721	12,268	13,938
航空	2.0	2.5	2.4	3.8	4.1	3.7	2.4
旅客輸送量(百万人)							
道路	150.2	170.9	224.8	264.4	339.0	397.2	392.6
鉄道	1	0.4	0.5	0.5	0.7	0.7	0.8
航空	0.2	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5

(出所)ADB, “Technical Assistance Consultant's Report, Republic of Tajikistan: Transport Sector Master Plan” (2009)より作成

(注)2006 年の数値は推測値。

貨物取扱量（トン・km）で見ると、全体では 2006 年時点で 2,302.5 百万トン・km と、国際貿易の拡大に伴い、2000 年から 1.3 倍に増加している。輸送モードごとの内訳を見ると、2006 年時点で、道路輸送及び鉄道輸送のシェアは全体のそれぞれ 47%、46%とほぼ拮抗している。しかし、鉄道輸送が 2000 年 1,282 百万トン・km から 2006 年 1,063 百万トン・km に減少しているのに対し、道路輸送は同期間に 422.7 百万トン・km から 2.6 倍に増加しており、国際貿易の拡大は道路輸送により支えられているといえる。

また、旅客取扱数についても、道路輸送のシェアが最も大きく、伸び率も最も高くなっている。道路輸送による旅客取扱数は、2000 年 1,179 百万人・km から 2006 年 4,974 百万人・km と、4 倍以上に拡大した。

表 4-9 貨物取扱量及び旅客取扱数の推移

輸送モード	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
貨物取扱量(百万トン・km)							
道路	422.7	353.8	531.5	694.5	971.9	1,153.7	1,083.3
鉄道	1,282.0	1,326.0	1,250.0	1,086.0	1,086.0	1,118.0	1,063.0
航空	4.3	5.1	5.7	8.1	8.2	7.6	5.2
合計	1,753.0	1,608.9	1,623.2	1,788.6	2,098.1	2,224.3	2,302.5
旅客取扱数(百万人・km)							
道路	1,179	1,703	2,377	3,335	4,134	4,963	4,974
鉄道	73	33	42	50	50	46	51
航空	302	605	884	906	1,152	1,033	809
合計	1,554	2,341	3,302	4,291	5,336	6,043	5,834

(出所)ADB, “Technical Assistance Consultant’s Report, Republic of Tajikistan: Transport Sector Master Plan”, (2009), TableB.2 及び TableB.4 より作成

(注)2006 年の数値は予測値。

ADB のレポート³⁹によれば、2004 年時点のタジキスタン国内の道路及び鉄道の総延長は、それぞれ 12,500km、500km である。タジキスタン国内の道路網の大部分は、ソ連時代の 1970 年代に整備されたものであるが、独立後に勃発した内戦による破壊、度重なる自然災害に加え、適切な補修・改修などの維持管理が行われていないため、道路の状態は悪化している。2007 年時点の推計によると、60～80%が維持管理の不能な状態にあり、タジキスタン国内の道路のおよそ 75%が全体あるいは部分的にアスファルトが破損している。道路網の 48%以上において、平均時速は 35km となっており、道路輸送を非効率なものにしている。

表 4-10 鉄道及び道路総延長 (2004 年)

(単位:1,000 km)

鉄道	道路
0.5	12.5

(出所)ADB, “Central Asia: Increasing Gains from Trade Through Regional Cooperation in Trade Policy, Transport, and Customs Transit”, (2006)

◆ 開発課題・政策

タジキスタンにおける輸送セクターの重要性を鑑み、ADB の技術協力により”Transport Sector Master Plan” (2009 年) が策定され、短・中期的には、輸送コストと時間の減少のための道路のリハビリを重視していく方針が示されている。特に、中国を含む、周辺国とつながる国際道路及び重要な国道について集中的に改修を行い、道路網の整備・強化を行うこととされている。

³⁹ ADB, “Central Asia: Increasing Gains from Trade Through Regional Cooperation in Trade Policy, Transport, and Customs Transit”, (2006)

タジキスタンの運輸通信省（Ministry of Transport and Communication）は、以下の道路改修整備計画を掲げている。

表 4-11 今後の道路改修整備計画

時期	道路番号	区間	実施状況	費用見積り
短期 (2009-2014)	-	ドゥシャンペーフジャンド(Khujand)ーチャルナック(Charnak)(アンゾブ Anzob 及びシャリスタン Sharistan トンネルを含む)	すでに実施中	2008年以降に係る費用は合計で88.2百万ドル(すでに実施中)
	IR04	シャル・シャル(Shar-Shar)及びチョルマルザック(Chormarzak)トンネル	2010～2012年に実施予定	90百万ドル
	-	ドゥシャンペーカラミク(Karamik)(キルギス国境)道路のオビ・ガルム(Obi Garm)及びヌルバード(Nurubad)間75km	2011～2014年に実施予定(ログンダム建設のため)	78.8百万ドル
	IR02	ドゥシャンペートルズンガデ(Turzungade)及びウズベキスタン国境	2010～2014	-
	IR13	カディバダム(Kadibadam)ースピタメン(Spitamen)	2010～2014	-
	IR04	ヌレック(Nurek)ーダンガラ(Dangara)間、クルヨブ(Kulyob)ーカライクム(Kalaikhum)間、ルション(Rushon)ーコログートウズクル(Tuzkul)間	2010～2014	-
	IR09	ドゥシャンペーオビ・キーク(Obi Kiik)間、カビジャン(Kabidyan)ーアイヴァジ(Ayvaj)	2010～2014	-
	IR08	グリストン(Guliston)ードウスティ(Dusti)間	2010～2014	-
	IR16	イスファラ(Isfara)ーキルギス国境間	2010～2014	-
中期 (2014-2019)	IR04	ヴァハダット(Vahadat)ーヌレック間、グリストンークルヨブ間、カライクムールション間、トウズクルームルガブ(Murgab)ークルマ・パス(Kulma Pass)間	2014～2019	
	IR11	キズィル・カラ(Kizil Kala)ーニジニ・ピヤンジ(Nijni Pyanj)間	2014～2019	
	IR12	アイニ(Aini)ーベンジケント(Penjikent)ーウズベキスタン国境	2014～2019	
	IR05	ムルガブーアクバイタル・パス(Akbaital Pass)ーキルギス国境	2014～2019	
長期 (2019-2025)	IR15	イスファラーキルギス国境	2019-2025	
	IR17	イスファラーウズベキスタン国境	2019-2025	
	IR03	ラビジャール(Labijar)ーカライクム	2019-2025	

(出所)ADB, “Republic of Tajikistan: Transport Sector Master Plan”, p.3-3～p.3-4 より作成

鉄道は、国際貿易において重要性が高いが、既存の鉄道が2025年までの予測輸送量に十分な容量があることから、道路に比して開発の優先度は高くなく、外部要因や国内産業の復興などに左右される。短期的な課題(2009～2014年)としては、既存の鉄道インフラの更新・補修及び維持管理が中心であり、具体的には以下のものがあげられている。

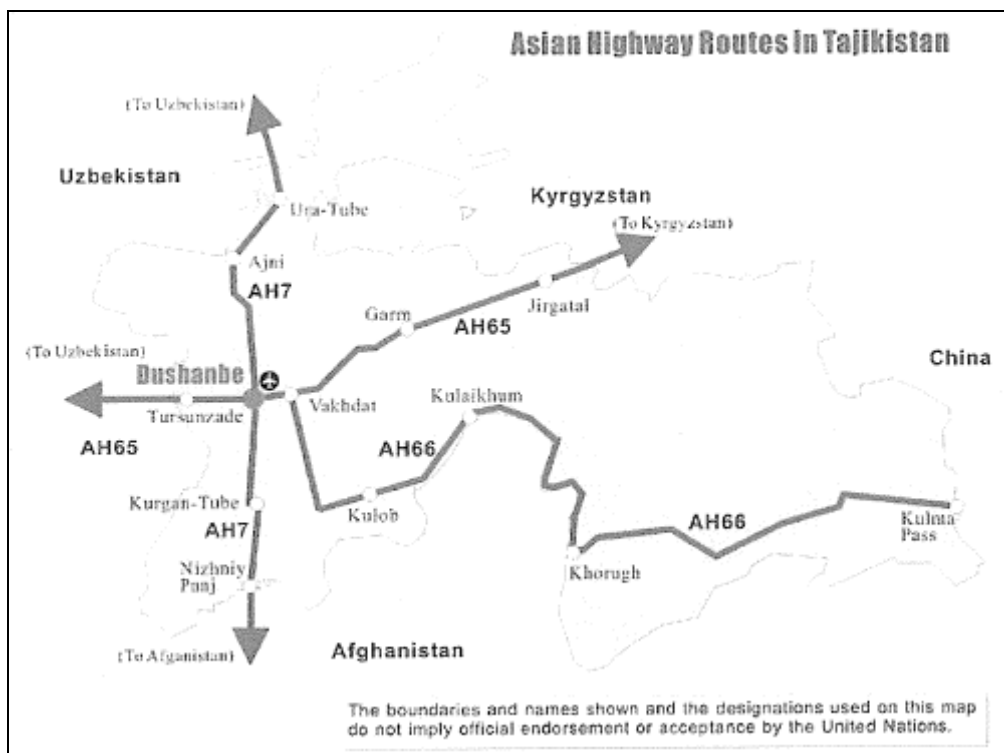
- 寝台車及びバラストの更新及び軌道の更新：25 百万ドル
- 橋梁 150 カ所の補修・維持：7.4 百万ドル
- フジヤンドーイスティクコル (Istiklol) 間の裸線送電線の銅ケーブルへの更新：1.9 百万ドル
- 20 の主線及び 10 の機関車の調達・リハビリ：180 百万ドル
- 貨物車の調達・修復：20 百万ドル
- コルシャディ (Korshadi) 採石場の砕石・仕分機器の購入：0.4 百万ドル

これらの運輸セクターにおいて計画されているプロジェクトは、タジキスタンの財政難から、基本的に外部からの資金援助に依存している状態である。



(出所)ADB, "Republic of Tajikistan: Preparing the CAREC Transport Corridor III (Dushanbe-Uzbekistan Border Road) Project", (2008)

図 4-8 タジキスタン関連の CAREC 運輸コリドープロジェクト



(出所)JICA「中央アジア地域貿易促進プロジェクト形成調査(一次調査)報告書」(2007年)

図 4-9 タジキスタン国内のアジアハイウェイ

◆ ドナーの支援動向

運輸セクターへの支援を活発に行っているのは、ADB である。これまでに、Road Rehabilitation Project (2000年承諾)、ドシャンベ-キルギス国境道路改修プロジェクト I 及び II (2003年及び2005年承諾)への借金を供与し、2007年には CAREC Regional Road Corridor Improvement Project としてドシャンベ-ウズベキスタン国境道路の改修に対する支援を行っている。また、農村の道路へのアクセスを改善することを目的として、Community-Based Rural Road Maintenance へのグラントを供与している。これらプロジェクトに加え、タジキスタンの運輸セクター全体の開発・整備計画である、マスタープラン策定への技術支援を行っている。

また、EBRD は、運輸通信省が国内の道路網の維持管理に必要な機材の調達を支援するため、Road Maintenance Development Project (2007年承諾)として、融資を行っている。道路セクター以外に対する支援も行っており、フジャンド空港の滑走路の緊急補修(1999年承諾)や、タジキスタン国営航空(TSA: Tajikistan State Air)の老朽化したナビゲーションシステムの近代化と航空セクターの再構築を目的とした、TSA Air Navigation System への融資を行い、2009年7月にはドシャンベのトロリーバスのリハビリと市内の公共交通に関する制度・規制を再構築することを目的とした、Dushanbe Public Transport に対する融資が承諾される予定である。

表 4-12 主要ドナーによる主なプロジェクト

ドナー	プロジェクト名	承諾日	プロジェクト概要
ADB	Road Rehabilitation Project	2000 (完了)	ドシャンベークルガン・チューブーダンガラークリャブ間道路修復、農村道路の修復、資機材供給
	Dushanbe-Kyrgyz Border Road Rehabilitation Project I-II	2003・2005 (実施中)	ドシャンベークルギス国境道路の改修
	CAREC Regional Road Corridor Improvement Project III	2009 (計画中)	ドシャンベークルギス国境道路の改修
	Community-Based Rural Road Maintenance	2005 (実施中)	農村における道路へのアクセスの改善
	Transport Sector Master Plan	2007 (完了)	運輸セクター全体の開発・整備計画(マスタープラン)策定支援
EBRD	Road Maintenance Development Project	2007 (実施中)	運輸通信省が国内の道路網の維持管理に必要な資機材の調達
	Khujand Airport	1999 (完了)	フジャンド空港滑走路の緊急補修
	TSA Air Navigation System	2001 (完了)	タジキスタン国営航空のナビゲーションシステムの近代化と航空セクターの再構築
	Dushanbe Public Transport	2009 (予定)	ドシャンベ市内トロリーバスのリハビリと市内公共交通に関する制度・規制の再構築

(出所)ADB、EBRD ウェブサイトより作成

4-2.3 上下水セクター

◆ 現状

タジキスタンもキルギス同様、水資源に恵まれた国であり、表流水や地下水といった国内再生利用可能水資源量は、2007年時点で年間660億 m^3 に上る。しかしながら、タジキスタンも、下流域のカザフスタン及びウズベキスタンへの農業用水の供給を行う協定があることから、実際に可能な水資源賦存量は、年間160億 m^3 である。1人当たりの水資源賦存量は、年間2,372 m^3 であるが、1992年2,896 m^3 から18%以上、減少している。

取水量については、最近のデータが確認できていない。2002年時点では約120億 m^3 、水資源賦存量の74.8%と1992年75.2%から微減だが、一人当たり国内取水量は1992年の87.9 m^3 から69.6 m^3 とかなり低下している。セクター別水利用の状況を見ると、2002年時点では農業セクターによる水利用が最も多く、全体の91.6%を占めており、次いで工業用は4.7%、住宅用は3.7%となっている。

表 4-13 水源と国内利用

	1992	1997	2002	2007
水資源賦存量*(年当たり10億 m ³)	-	-	-	16
国内再生利用可能水資源量**(年当たり10億 m ³)	-	-	-	66
1人当たり水資源賦存量(年当たり m ³)	2,896	2,692	2,529	2,372
1人当たり国内取水量(年当たり m ³)	87.9	69.4	69.6	-
表流水及び地下水の年間取水量(対水資源賦存量比%)	75.2	74.3	74.8	-

(出所) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, "ESCAP Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 2008", (ESCAP ウェブサイト: <http://www.unescap.org/stat/data/syb2008/>, 2009年5月現在)

(注1) 水資源賦存量は、国際再生利用可能水資源量と公式及び非公式の協定等を通じた、上流及び下流国での貯水量を考慮した、国外の天然水源からの流入量の合計。理論的には、実際に当該国で利用可能な水死原料となる。

(注2) 国内再生利用可能水資源量は、河川の年間平均流量や国内降雨による地下水量。

表 4-14 セクター別水利用状況

	1992	1997	2002
取水総量(年当たり10億 m ³)	12.0	11.9	12.0
住宅用	4.0	3.5	3.7
農業用	91.0	92.3	91.6
工業用	4.9	4.2	4.7

(出所) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, "ESCAP Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 2008", (ESCAP ウェブサイト: <http://www.unescap.org/stat/data/syb2008/>, 2009年5月現在)

改善された水源へのアクセスのある人口の割合は、2006年時点で人口全体の67%である。これは2000年59%から8ポイントの改善である。しかし、都市部と農村部では大きな格差があり、都市部では2006年時点で100%であるのに対し、農村部では2006年時点では58%にとどまっている。農村部のアクセスは年々改善されているが、2006年時点においても四割以上の人口が改善された水へのアクセスがない状況にある。

表 4-15 改善された水へのアクセス

	1990	1995	2000	2006
農村部(%)	-	42	47	58
都市部(%)	91	92	93	100
合計	-	56	59	67

(出所) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, "ESCAP Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 2008", (ESCAP ウェブサイト: <http://www.unescap.org/stat/data/syb2008/>, 2009年5月現在)

衛生設備へのアクセスを見ると、2006年時点で人口全体の92%が何らかの衛生設備へのアクセスが可能である。これは2000年86%から5ポイント以上の改善である。国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP：United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific）の統計によれば、都市部と農村部の格差についても改善された水へのアクセスと比較して、さほど大きな格差はなく、都市部では2006年時点で95%であるのに対し、農村部では2006年時点では91%という状況である。

表 4-16 衛生設備へのアクセス

	1990	1995	2000	2006
農村部 (%)	-	81	84	91
都市部 (%)	-	88	91	95
合計	-	83	86	92

(出所) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, “ESCAP Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 2008”, (ESCAP ウェブサイト: <http://www.unescap.org/stat/data/syb2008/>, 2009年5月現在)

しかしながら、WBのレポート⁴⁰によれば、水処理施設や水道管などのインフラは老朽化や破損しており、水質が悪化しているばかりでなく、断水も頻発している。地方都市を対象とする給水事業を含む、地方都市インフラ整備プロジェクトのベースライン調査では、「最低16時間以上水供給を受けられる人口の割合」は、最も高い市（Rasht）で68%であり、最も低い市（Kanibadam）2%と、大きな差がある。また、水供給サービスへの満足度で見ても、半数以上が満足している市はDangara市のみであり、満足している人口の割合が最も低い市（Istravshan及びRasht）では13%に過ぎない。2006年時点で都市部における改善された水へのアクセスを持つ人口の割合が100%とされているが、給水サービスの実態とはかけ離れたものと推測される。

表 4-17 地方都市における水供給の実態

(単位: %)

市	夏期・冬期とも最低16時間以上の水供給を受けることができる人口の割合	水供給サービスに対して満足している人口の割合
Dangara	60	56
Istravshan	24	13
Kanibadam	2	8
Kulyab	13	44
Kurgun Tyube	58	45
Rasht (Gharm)	68	13
Vakshdat	6	36
Vose	26	40

(出所) WB, “Project Appraisal Document on A Proposed Grand to the Republic of Tajikistan for A Municipal Infrastructure Development Project”, (2005), p.25より作成

⁴⁰ WB, “Project Appraisal Document on A Proposed Grand to the Republic of Tajikistan for A Municipal Infrastructure Development Project”, (2005)

◆ 開発課題及び政策

2006年6月に、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成と2003年12月の国連総会で決議された「生命のための水10年(2005-2015年)」(the International Decade for Action “Water for Life” (2005-2015)⁴¹)の実現を目的として、UNDP タジキスタン事務所及びアラル海救済国際基金事務局(International Fund for saving the Aral Sea)の支援を受けて、タジキスタン灌漑・水資源省(Ministry of Irrigation and Water Management)は、「水セクター開発戦略」(Water Sector Development Strategy in Tajikistan)を策定した。

タジキスタンでは、国営企業体であるKMK(Kochagii Manziliu Kommunalii)が、全国に180の地方子会社を通じて、都市部の上下水、地区暖房、廃棄物処理などの公共サービスを行っている。しかしながら、同戦略によると、給水及び衛生インフラの70%が、老朽化などにより状態が悪化しているにもかかわらず、資金不足から適切な維持管理や改修のための投資が行われないままとなっている。また、水道料金は著しく低い水準に設定されている上、メーターの設置も行われていないことも多く、システムロスは平均で50~60%に上ると見られている。また、同戦略では、水供給・衛生に関する主要な問題として、以下の問題をあげている。

- ▶ 脆弱な法的枠組み：飲料水の基準や民間セクターの給水事業への参入などに関する法律の整備の必要性
- ▶ 一定しない電力供給、老朽化した施設、水力発電機材の不足
- ▶ 都市部における集中暖房システムの悪化による給水及び衛生システムの運営への影響
- ▶ 料金徴収のためのメーターの不備及び使用者の料金負担能力の限界
- ▶ 援助資金を含めた、資金利用に関する調整・選択的利用の欠如
- ▶ 個別あるいは公共トイレの集中的な排水システム及び家庭用汚水槽の欠如あるいは機能不全
- ▶ 適切な水利用及び衛生に関する実践についての国民の理解度の低さ

これらの問題の解決に向けて、短期及び中期的な優先的な開発課題が示されている。

表 4-18 水セクターの優先開発課題

2006-2008年 (PRSP 2006-08)	2006-2015年 (国家給水衛生開発戦略)
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 農村部における取水設備の建設 ◇ 水質の向上及び水処理(GOST基準*による) ◇ 衛生保護区及び頭取水設備の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 農村部における地方給水システムの早期の建設 ◇ 都市部及び農村部における既存の集中給水・下水システムのリハビリ・改修・拡大

⁴¹ 2003年3月に日本で開催された第3回世界水フォーラムにおいて、タジキスタン大統領の提言において、同年9月、ドゥシャンベにおいて「ドゥシャンベ国際淡水フォーラム」が開催され、2005年から2015年を「生命のための水10年」とすることが提案された。

2006-2008 年 (PRSP 2006-08)	2006-2015 年 (国家給水衛生開発戦略)
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 既存の水資源のアセスメント ◇ 都市部及び農村部における既存の給水システムの改修 ◇ 公共・家庭用トイレの改修、家庭用汚水槽の回収及び活用 ◇ 「飲料水及び給水に関する法律」の策定及び施行 ◇ 飲料水の水質に関する基準の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 住宅を含む給水システムにおける漏水の減少 ◇ 給水・衛生システムの改革、料金制度の促進、現状の制度的課題の認識 ◇ 給水・衛生システムに係る技術及び管理を行う人材の研修 ◇ 水利用、衛生に係る基準や規則に関する国民の理解の向上

(出所)Ministry of Irrigation and Water Management, "Water Sector Development Strategy in Tajikistan", (2006)より調査団作成

(注)GOST STANDARDは1925年ソビエト連邦により品質基準として起案され、第二次大戦後加筆されたものであるが、ソ連崩壊後はユーロアジア州標準化・計測・認証(EASC: Euro Asian Interstate Council for Standardization, Metrology and Certification)によって運営されるようになり、ISOにより地域基準として認められると、これをベースにタジキスタンの品質基準として採用している。

◆ ドナーによる支援状況

水供給に関するプロジェクトへの支援を行っているのは、WB と EBRD である。

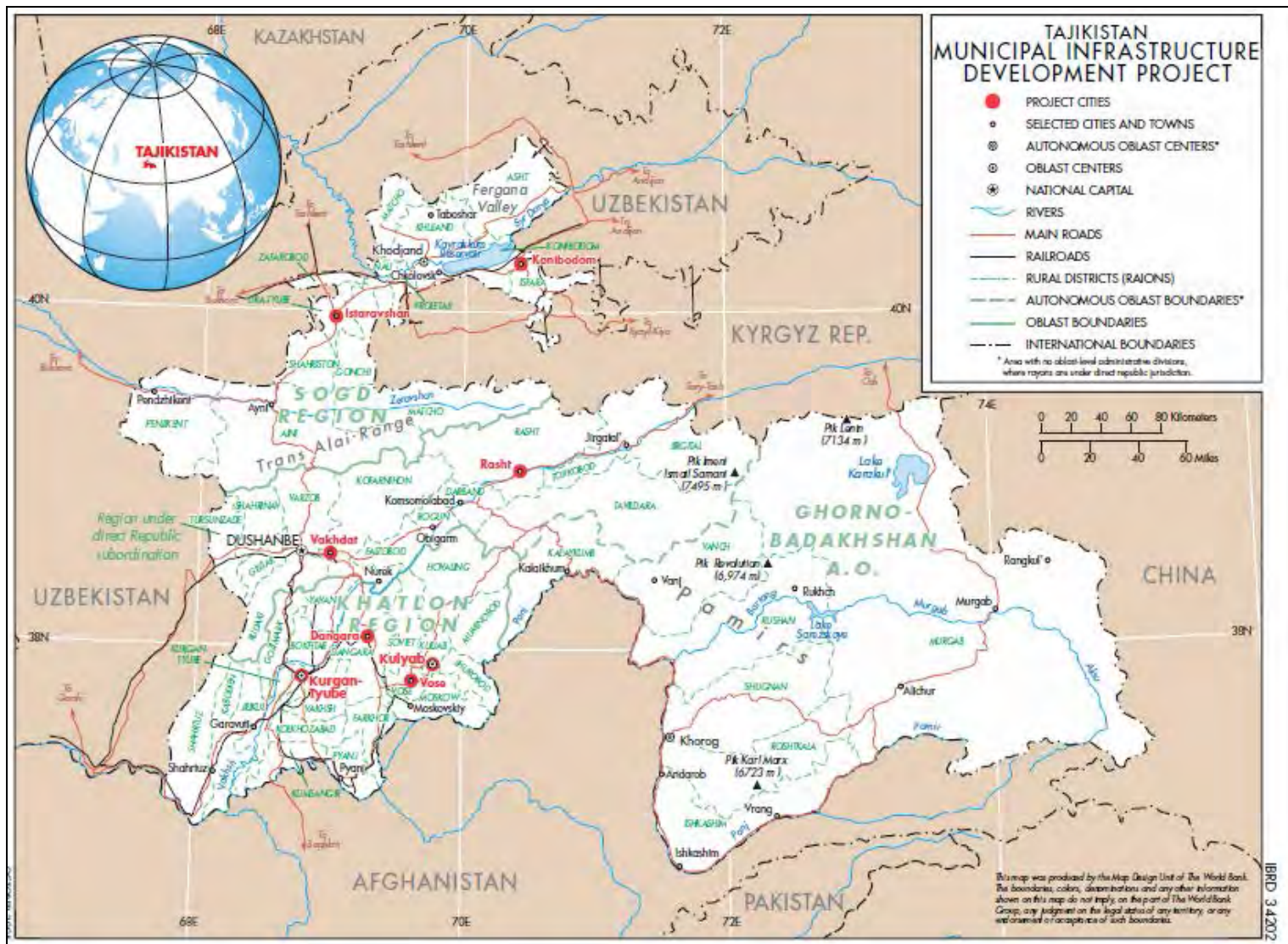
WB は、Dushanbe Water Supply Project (2002 年承諾、実施中) への借金を供与している他、Municipal Infrastructure Development Project (2006 年承諾、実施中) では、タジキスタン西部の地方 8 都市 (Dangara, Istravshan, Kanibadam, Kulyab, Kurgun Tyube, Rahst (Gharm), Vose, Vakhdat) を対象とし、グラントを供与して水供給及び廃棄物処理の改善への支援を行っている。

また、EBRD は、これまでに、Khujand Water Supply Improvement Project I 及び II (2004 年及び 2008 年承諾) に融資を行い、既存の水供給インフラのリハビリや能力増強などによる水供給の向上とともに、メーターの導入による料金回収の改善を支援している。

表 4-19 主要ドナーによる主なプロジェクト

ドナー	プロジェクト名	承諾日	プロジェクト概要
WB	Dushanbe Water Supply Project	2002 (実施中)	ドシャンベークルガン・チューブーダンガラークリャブ間道路修復、農村道路の修復、資機材供給
	Municipal Infrastructure Development Project	2006 (実施中)	タジキスタン西部の地方 8 都市 (Dangara, Istravshan, Kanibadam, Kulyab, Kurgun Tyube, Rahst (Gharm), Vose, Vakhdat) を対象とした水供給及び廃棄物処理の改善への支援
EBRD	Khujand Water Supply Improvement Project I-II	2004・2008 (実施中)	既存の水供給インフラのリハビリや能力増強などによる水供給の向上、メーターの導入による料金回収の改善

(出所)WB、EBRD ウェブサイトより作成



(出所)WB, “Project Appraisal Document on a Proposed Grant to the Republic of Tajikistan for A Municipal Infrastructure Development Project”, (2005)

図 4-10 WB: Municipal Infrastructure Development Project の対象市

4-3 マクロ経済・財政分析

4-3.1 マクロ経済動向

2000年代前半は10%前後の高い成長率を見せていたタジキスタン経済であったが、2005年以降やや成長率は低下し、2005年から2006年にかけては6%台の成長率であった。ADBによれば⁴²、2008年の経済成長率はマイナス要因があったにもかかわらず、7.9%に達する見込みである。

2008年のタジキスタン経済のマイナス要因は、アルミ生産と綿花生産の落ち込みである。タジキスタンのアルミ生産は、豊富な水資源を背景とする水力発電による電力供給を受けて行われているが、2008年は例年のない厳冬に見舞われ、貯水池の水位が低下し、十分な電力供給が行われず、生産量が減少した。また、綿花栽培については、構造改革が進まず、利益率が非常に低いという課題を抱えている上、綿花価格が低下したことが、成長を低下させた。2007年に経済成長を牽引した、食品加工、建設資材、繊維はわずか0.6%の伸びにとどまり、工業セクター全体ではアルミの減産を吸収しきれず、マイナス4%の成長となった。

農業セクターについては、綿花以外の家畜、果実、野菜の生産が伸び、農業セクター全体の成長率は2007年6.5%から2008年7.9%に増加している。また、サービスセクターは、建設、貿易、金融を中心として、急速な伸びを見せている。特に、国内外の資金によるインフラプロジェクトが実施されていることから、建設関連の成長が著しい。

セクター別のシェアを見ても、農業及び工業セクターは減少している一方で、サービスセクターは拡大傾向にある。サービスセクターのシェアは、2003年35.9%から2007年50.2%と、14ポイント増加した。

インフレについては、2004年、2005年には一桁に低下していたが、2006年以降、上昇している。世界的なエネルギー価格と穀物価格の高騰は、タジキスタンにも影響しており、2007年の消費者物価指数の上昇率は19.7%、食料価格指数の上昇率は25.5%と、特に、食料価格の上昇が深刻であった。2008年の年間の平均物価上昇率は20.7%と、依然として高水準であるが、年初の19.9%から12月には11.9%と沈静化する方向にある。

表 4-20 タジキスタンのマクロ経済動向 (2003-2007年)

	2003	2004	2005	2006	2007
名目 GDP (100万ソモニ)(市場価格)	4,761.4	6,167.2	7,206.6	9,335.2	12,779.7
セクター別 GDP シェア(%)					
農業	27.0	21.6	23.9	24.2	22.4
工業	37.1	34.7	30.9	30.9	27.4
サービス	35.9	43.7	45.1	44.9	50.2

⁴² 前掲書 150 ページ

	2003	2004	2005	2006	2007
GDP 実質成長率(%)					
GDP	10.9	10.4	6.6	6.7	-
農業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
工業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
インフレ率(%)					
消費者物価指数	13.7	5.7	7.1	12.5	19.7
食料価格指数	10.2	4.6	8.3	13.9	25.5
GDP デフレーター	27.2	17.4	9.6	21.4	-

(出所)ADB, “Key Indicators for Asia and the Pacific 2008”より作成

タジキスタンの貿易赤字は、2003年以降拡大傾向にある。タジキスタンの主要輸出品は、アルミ、電力、綿繊維であるが、アルミ及び綿繊維は国際市況に影響されやすい。タジキスタンは水力発電による電力を周辺国に輸出する一方、トルクメニスタンやウズベキスタンから電力供給を受けている。また、石油製品、食料品などを輸入に依存していることから、近年のエネルギー価格及び穀物価格の上昇により、輸入額が急速に拡大し、貿易赤字が膨らんでいる。また、インフラプロジェクトの実施により建設資材の輸入が拡大していることも、輸入増加の要因となっている。2003年には8400万ドルであった貿易赤字は、2007年に10億ドルを超えている。貿易赤字の対GDP比は、2005年以降二桁となった。輸入額は輸出額の7倍に上っており、こうした巨額の貿易赤字は、ロシアやカザフスタンへの出稼ぎ労働者による送金によって補填されている。

経常赤字の対GDP比は、2004年を除いて1%未満で推移していたが、急激な貿易赤字により上昇しており、2007年11.2%、2008年9.3%と推定される。

出稼ぎ労働者からの送金の拡大により、2008年第一四半期には為替レート切上げ（1ドル4.34ソモニ）となったが、世界的金融危機の影響を受けて、ロシア及びカザフスタン経済が停滞したことから、出稼ぎ労働者の帰国が相次いでおり、タジキスタンへの送金額も減少している。世界的な経済危機のタジキスタンへの直接的な影響は見られないものの、出稼ぎ労働者の送金はGDPの50%を占めていることから、その減少の影響は深刻であると見られる。

また、こうした経常収支の悪化は、大幅な外貨準備高の減少につながっており、2008年の国際準備高は全体で1.69億ドルと推定され、これは輸入額の1ヵ月分に相当する。2009年3月の現地調査時点においては、外貨準備高は2～3週間まで低下していると言われている。

表 4-21 対外経済動向 (2003-2007 年)

	2003	2004	2005	2006	2007
国際収支(百万ドル)					
貿易収支	-84	-276	-421	-326	-1,079
経常収支	-4.8	-57.0	-18.8	-21.4	-
総合収支	27.6	3.9	5.6	-10.4	-
GDP に占める国際収支の割合(%)					
貿易収支	-7.7	-6.5	-14.0	-15.6	-
経常収支	-0.3	-2.7	-0.8	-0.8	-
総合収支	1.8	0.2	0.2	-0.4	-
国際準備高(百万ドル)					
合計額	117.6	172.1	188.9	203.8	48.5
外貨準備高	111.0	156.2	162.8	171.6	-
為替レート(対ドル)					
期中平均	3.1	3.0	3.1	3.3	3.1

(出所)ADB, "Key Indicators for Asia and the Pacific 2008"より作成

4-3.2 財政動向

タジキスタンは、2002年に財政黒字に転換して以降、それを維持している。2007年の財政黒字は2.2億ソモニであり、2008年も黒字を確保している。その背景には、名目GDPの成長、租税管理の改善などによる歳入の拡大が要因として挙げられる。税収は、2003年7.12億ソモニから2006年15.67ソモニと2倍以上に増加している。経常収支ベースでは、支出は収入を下回る水準であり、黒字が確保されている。しかし、公共投資プログラムにおけるインフラプロジェクト等への資本支出は、赤字ファイナンスに依存しており、ドナー資金を中心に外部資金によりまかなわれている。資本支出全体では、GDPの13.8%にのぼり、そのうち、対外資金による調達分の対GDP比が9.3%、国内調達分の対GDP比が4.5%となっている。プロジェクトの実施は予想よりも早く進められていることから、PIPのデリスバースメントは計画した金額を超えるものとなっている。

表 4-22 タジキスタンの財政動向

	2003	2004	2005	2006	2007
財政収支(百万ソモニ)					
歳入・グラント総額	824.4	1,104.3	1,414.5	1,823.5	3,695.9
歳入総額	809.7	1,063.6	1,383.4	1,800.6	3,659.5
経常収入	809.7	1,063.6	1,383.4	1,800.6	3,659.5
税収	712.6	933.3	1,192.5	1,567.4	-
資本受取	97.1	130.4	190.9	233.1	-
グラント	14.7	40.6	31.2	22.9	36.4
歳出総額	711.5	1,088.4	1,397.1	1,772.3	3,467.3
経常支出	589.7	758.3	1,052.2	1,377.4	2,718.7
資本支出	181.8	330.1	344.9	394.9	748.6
財政収支額	52.0	13.7	11.8	44.7	220.8

	2003	2004	2005	2006	2007
資金調達(百万ソモニ)					
国内借入	-49.0	n.a	n.a	n.a	n.a
海外借入	-20.3	n.a	n.a	n.a	n.a
キャッシュ・バランスによる補填*	17.3	n.a	n.a	n.a	n.a
対 GDP 比(%)					
歳入総額	17.0	17.2	19.2	19.3	28.6
歳出総額	16.2	17.6	19.4	19.0	27.1
財政収支	1.1	0.2	0.2	0.5	1.7

(出所)ADB, “Key Indicators for Asia and the Pacific 2008”より作成

(注1)会計年度は1月1日から12月31日まで。

(注2)キャッシュ・バランスによる補填は、民営化収入によるもの

セクター別財政支出を見ると、2007年時点では経済サービスへの支出が最も大きく、30%以上を占めている。経済サービスへの支出には、商業銀行を通じた綿花セクターへの貸付が含まれているが、作物を担保にした貸付であったものの、収穫量が十分確保できなかった上、綿花価格の世界的な下落により、返済が困難となり、問題が生じている。教育、保健、社会保障・福祉、住宅・コミュニティ施設への支出も年々増加しているが、この背景にはドナーの支援プロジェクトの実施がある。なお、社会保障・福祉については、2000年以降軍事・防衛費が含まれており、実質的にどの程度社会保障への支出が行われているかは不明である。

表 4-23 タジキスタンのセクター別財政支出

(単位:百万ソモニ)

	2003	2004	2005	2006	2007
支出総額	772.3	1,090.6	1,402.7	1,778.8	3,475.0
一般公共サービス*	131.5	160.0	204.4	225.7	470.9
軍事・防衛	-	-	-	-	-
教育	112.1	164.3	253.1	317.7	524.3
保健	43.3	58.2	82.4	105.4	164.9
社会保障・福祉**	109.0	158.3	232.4	317.0	367.9
住宅・コミュニティ施設	43.5	73.9	80.2	101.6	234.7
経済サービス***	100.6	167.9	508.3	218.2	1,195.6
その他	232.3	308.0	41.9	493.2	516.7

(出所)ADB, “Key Indicators for Asia and the Pacific 2008”より作成

(注1)*一般公共サービスは、国家行政セクターとする。

(注2)**社会保障・福祉には、2000年以降、防衛費が含まれている。

(注3)***経済サービスは、国家経済に関する支出である。

タジキスタンにおいては、PRS (2007-2009) が作成されており、この中で各セクターにおける予算配分、確定された財源、今後調達が必要な不足額が示されている。3年間の予算総額は、50億ソモニであり、すでに確定しているのは国内予算2.39億ドル、ドナー資金11.72億ドル、外国直接投資(FDI)8.41億ドルの合計22.52億ソモニである。したがって、不足

額は合計で 27.76 億ドルに上り、55%が未確定であった。そのうち、5.37 億ドルをドナー資金、20 億ドルを FDI で調達する計画となっていた。

最も大きな予算配分が行われていたのは、エネルギー開発であり、これは水力発電プロジェクトを対象とするものである。大部分を FDI により調達する計画であるが、8.5 億ドルに上る FDI を想定することは現実的ではない。次いで、工業開発、運輸開発に対する予算配分が行われており、工業開発についてはエネルギー開発と同様、FDI を中心とする資金調達が計画されているが、FDI の不足額は 8.8 億ドルに上っている。運輸開発については、予算額 5.81 億ドルに対し、借款と中心とするドナーの資金 3.4 億ドルが手当てされているが、不足額は 2.04 億ドルとなっている。社会セクターについては、ドナー資金への依存度が高く、その多くが無償資金によるものとなっている。

表 4-24 タジキスタン PRS の予算分析

(単位:百万ドル)

セクター	必要額	確定済み財源			不足額			
		国内 予算	海外調達		不足額	国内 予算	海外調達	
			PIP (融資/無償)	FDI			PIP (融資/無償)	FDI
行政	10.0	0.0	5.0 (0/5.0)	0.0	5.0	-	5.0 (0/5.0)	0.0
マクロ経済政策	82.9	6.3	58.6 (42.9/15.7)	0.0	18.0	-	18.0 (2.1/15.9)	0.0
投資環境・民間 セクター開発改善	33.5	0.0	16.1 (0/16.1)	0.0	17.4	-	17.4 (0/17.4)	0.0
地域協力・ 世界経済への統 合の改善	279.4	1.7	19.7 (0/19.7)	200.0	58.1	-	8.1 (0/8.1)	50.0
運輸開発	581.6	32.3	340.2 (331.4/8.8)	5.0	204.1	-	72.8 (11.0/61.8)	131.3
通信開発	56.1	0.0	0.0	0.0	56.1	-	8.1 (4.5/3.6)	48.0
エネルギー開発	1,899.0	123.3	365.9 (328.0/37.9)	0.0	911.1	-	61.2 (30.8/30.4)	850.1
工業開発	1,024.9	0.0	0.0	138.0	886.9	-	6.9 (0/6.9)	880.0
食料安全保障・ 農業開発	225.8	21.1	151.7 (120.5/31.2)	0.0	52.9	-	37.4 (6.1/31.2)	15.5
教育開発	157.9	20.4	61.8 (15.4/46.6)	0.0	75.7	-	45.7 (8.6/37.1)	30.0
科学開発	9.3	0.2	0.5 (0/0.5)	0.0	8.6	-	8.6 (0/8.6)	0.0
保健システム 開発	160.8	26.2	82.2 (23.7/58.4)	0.0	52.4	-	52.4 (10.2/42.2)	0.0
社会福祉	46.2	0.5	11.6 (0/11.6)	0.0	34.1*	-	34.1 (0/34.1)	0.0
水供給・衛生・ 住宅・地方公共 サービスへの アクセスの改善	180.2	5.4	35.6 (20.9/14.7)	0.0	139.9	-	136.3 (26.9/109.4)	3.0

セクター	必要額	確定済み財源			不足額			
		国内 予算	海外調達		不足額	国内 予算	海外調達	
			PIP (融資/無償)	FDI			PIP (融資/無償)	FDI
環境的持続可能性の促進	47.8	1.8	22.5 (6.2/16.3)	0.0	23.5	-	23.5 (0/23.5)	0.0
ジェンダーの平等	3.2	0.0	1.6 (0/1.6)	0.0	1.7	-	1.7 (0/1.7)	0.0
PRS 歳出 合計	5,029.4	239.3	1,172.9 (888.9/284.0)	841.5	2,775.7	230.7**	537.2 (100.3/436.9)	2,007.9

(出所) The Government of Tajikistan, "Poverty Reduction Strategy of the Republic of Tajikistan for 2007-2009", (2007), p.65-67, Table 7 より作成

(注1) 社会福祉の不足額は、原文では 38.5 となっているが、必要額 46.2 に対し、確定済み予算は 12.1 であり、差額は 34.1 であり、ドナーによる調達必要額 34.1 と一致することから、34.1 に修正している。

(注2) 不足額に対する国内予算の内訳は各年度において配分され、不足額に対する国内予算の合計額は 2007-2009 年の CSIP の予定額である。

4-3.3 債務持続性

タジキスタンの債務残高総額は、概ね 11 億ドル前後で推移しているが、長期債務の元本返済が進んでおり、また、経済規模が拡大していることから、対外債務の対 GNI 比は低下傾向にある。対外債務の対 GNI 比は、2003 年 78.8% から 2006 年 42.5% に低下している。また、輸出額に占める債務返済比率も、2003 年 7.2% から 2006 年 5.1% に減少している。

なお、タジキスタンは、IMF 及び WB の支援を受けて、公的対外債務プログラム 2009-2011 (Program of Public External Borrowing of the Republic of Tajikistan for 2009-2011) を策定して、債務管理を行っている。タジキスタン財務省によれば、対外債務の対 GDP 比は、2000 年 110% から 2008 年 30.2%、2009 年 1 月現在で 26.7% と改善している。同プログラムにおいて、対 GDP 比 40% 未満を維持するよう、計画されている。

表 4-25 タジキスタンの対外債務動向

	2003	2004	2005	2006	2007
対外債務の推移(百万ドル)					
債務残高総額	1,151.7	992.6	1,033.7	1,153.6	-
長期債務	970.8	787.0	822.7	1,014.9	-
公的・公的保証	911.8	758.3	796.8	982.4	-
民間無保証	59.0	28.7	26.0	32.5	-
短期債務	81.1	83.4	83.8	94.5	-
IMF 融資	99.8	122.2	127.1	44.2	-
債務返済状況(百万ドル)					
長期債務の元本返済額	50.8	62.4	51.7	85.7	58.0
長期債務の利払い額	14.7	21.7	10.6	46.6	20.7
短期債務の利払い額	0.8	2.4	3.3	4.4	-

	2003	2004	2005	2006	2007
債務指標(%)					
GNI に占める対外債務の割合	78.7	49.6	46.2	42.5	-
対外債務に占める長期債務の割合	84.1	86.3	79.4	-	-
輸出に対する債務返済の割合	7.2	6.7	4.6	5.1	-

(出所)ADB, “Key Indicators for Asia and the Pacific 2008”より作成

タジキスタンの対外債務の主な貸し手は、WB、ADB などの国際金融機関であり、過去 10 年間で国際金融機関による融資はおよそ 6 倍に拡大した。2008 年末時点でのタジキスタンの対外債務の 50%が、国際金融機関によるものであった。独立以前の債務はロシアに対するものであったが、デット・エクイティ・スワップにより対ロシア債務負担は大幅に削減されている。IMF のレポートによれば、最近 2 年間で、中国が融資のディスパースメントを拡大しており、2008 年の債務残高の増加額 277 百万ドルのほとんどが中国による融資分である⁴³。タジキスタン政府は、また、さらに、中国輸出入銀行から道路及びエネルギープロジェクト向けに 100 百万ドルの融資を受ける覚書を締結している⁴⁴。

なお、2003 年にリストラクチャリング（再構成）された対パキスタン債務 13 百万ドルであるが、2008 年にパキスタン政府よりタジキスタン財務省に対し、債務返済の要請がなされた。これは、2004 年 5 月に、タジキスタン当局が「当該債務はグラントに転換され、これに基づき累積利払い債務は償却することで、パキスタン政府と口頭で合意した」として、タジキスタン財務省はこれに応じて当該債務を削除し、返済を停止していたものであるが、タジキスタン政府は当初のリストラクチャリング契約に基づいて、2009 年予算で債務返済資金を確保することとした。

◆ 債務持続性分析 (DSA: Debt Sustainability Analysis)

2009 年 3 月に、ADB との協議の上、WB 及び IMF の合同により実施された債務持続性分析の結果が公表された。

主要マクロ経済指標の想定(2009～2028)

- 実質 GDP 成長率: 年率 5-7% (1998-2008 年平均値 8%)
- GDP デフレーター(2011～2028 年): 年率 4.5%
- 輸出成長率: 平均年率 9%
- 外貨準備高: 2028 年までに輸入代金の 5 か月分まで改善
- 財政赤字対 GDP 比: 0.5% (2009～2028 年)

⁴³ IMF, “Republic of Tajikistan: Debt Sustainability Analysis Under the Debt Sustainability Framework for Low-Income Countries”

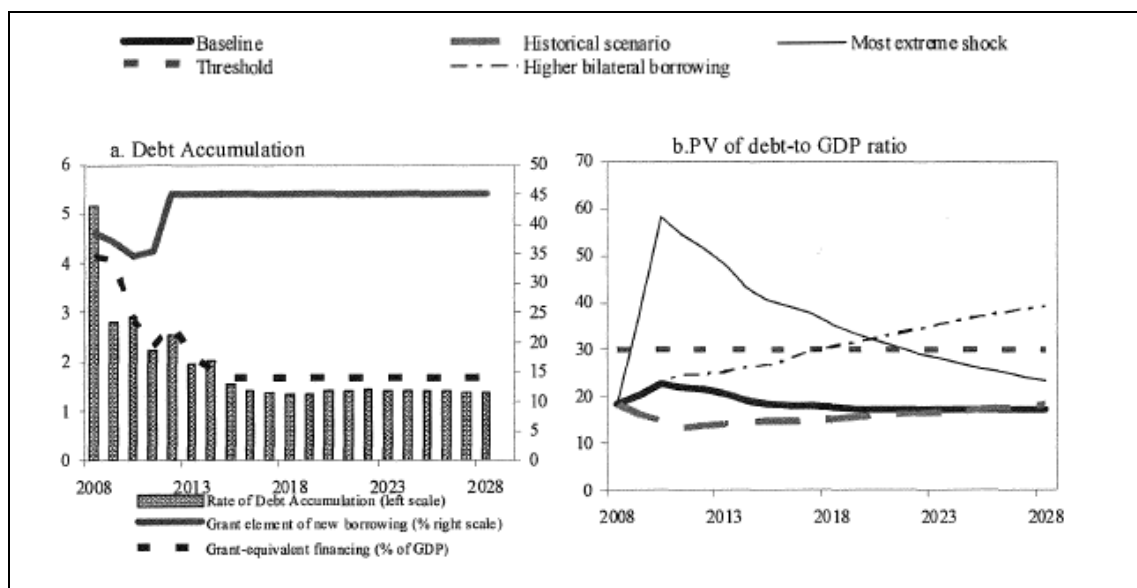
⁴⁴ 同上書。融資条件については交渉中であるが、タジキスタン当局は譲許的（コンセSSIONAL）借入であるとしている。

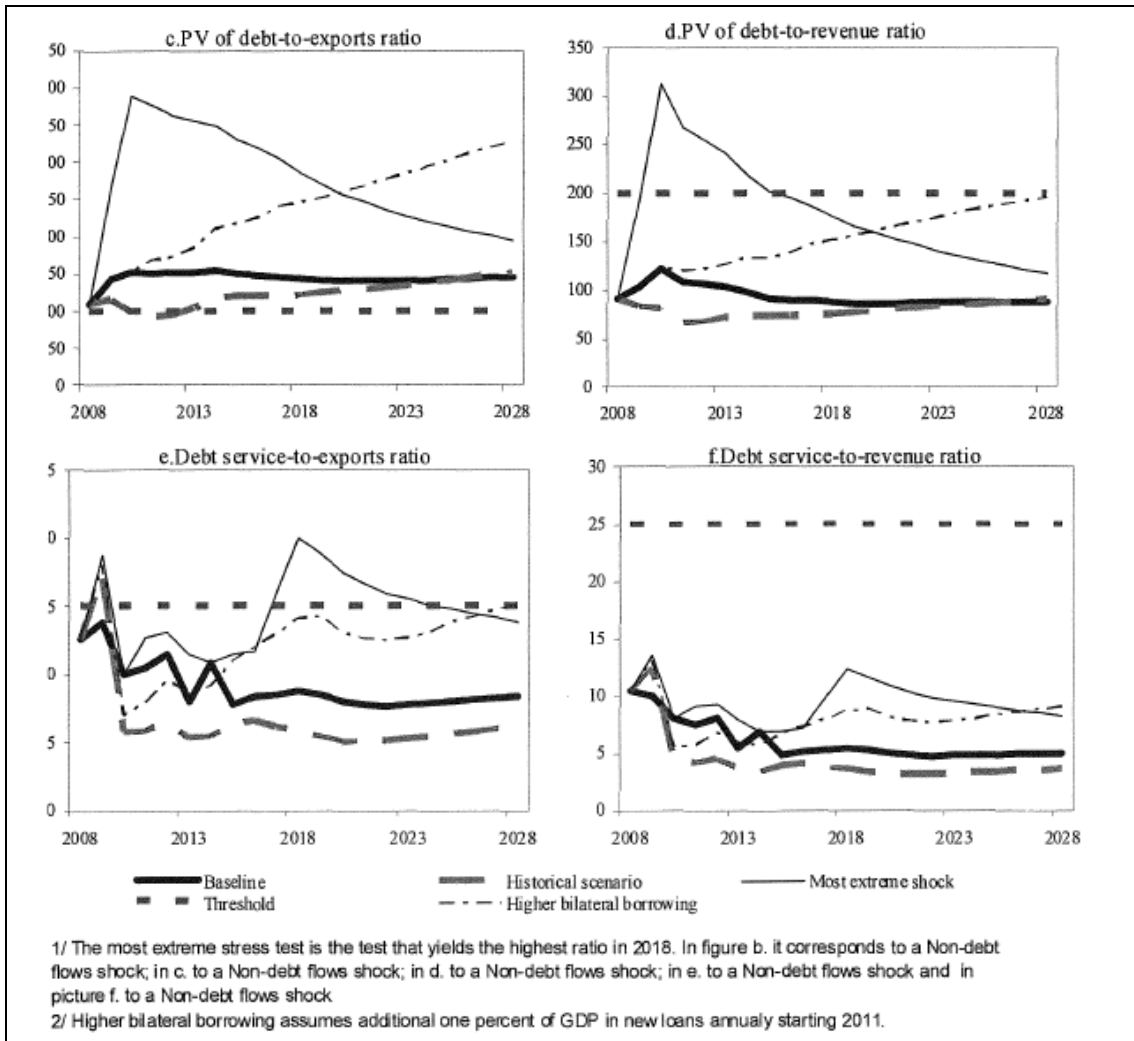
DSA の結果では、ベースライン・シナリオのもとでは、対輸出債務比率が閾値を超えることが予測される。特に、2009 年の同比率は 141%であり、閾値の 100%を大幅に上回る。同比率は 2014 年まで悪化し続けることが予測され、その後 2028 年まで徐々に低下することが見込まれるものの、閾値を上回った水準が維持される。他方、対外債務返済比率は、閾値を下回る水準で推移することが見込まれる。タジキスタンの公的債務・公的保証債務すべてが、コンセッションナルであると仮定した場合には、対中国債務が返済期限により元本返済が追加されるものの、債務返済に支障はないものと見込まれる。

また、国内債務は 2008 年時点で債務総額の 3%と非常に限定的であるが、中央銀行の増資が必要となる可能性があり、また、綿花セクターの債務問題の解決に必要な財政負担（およそ 500 百万ドルと推定される）により、債務指標が悪化する可能性がある。

結論としては、タジキスタンの債務負担のリスクは、2007 年の DSA の結果と変わらず、高いままである。分析結果からは、投資による成長が実現しない場合には、マクロ経済の悪化、非コンセッションナルな借入や追加債務により債務持続性が悪化する可能性があることが示唆されている。したがって、新規の借入や大規模投資プロジェクトの精査を厳しく行い、対外資金を生産的に活用するよう留意することが必要であるとされている。

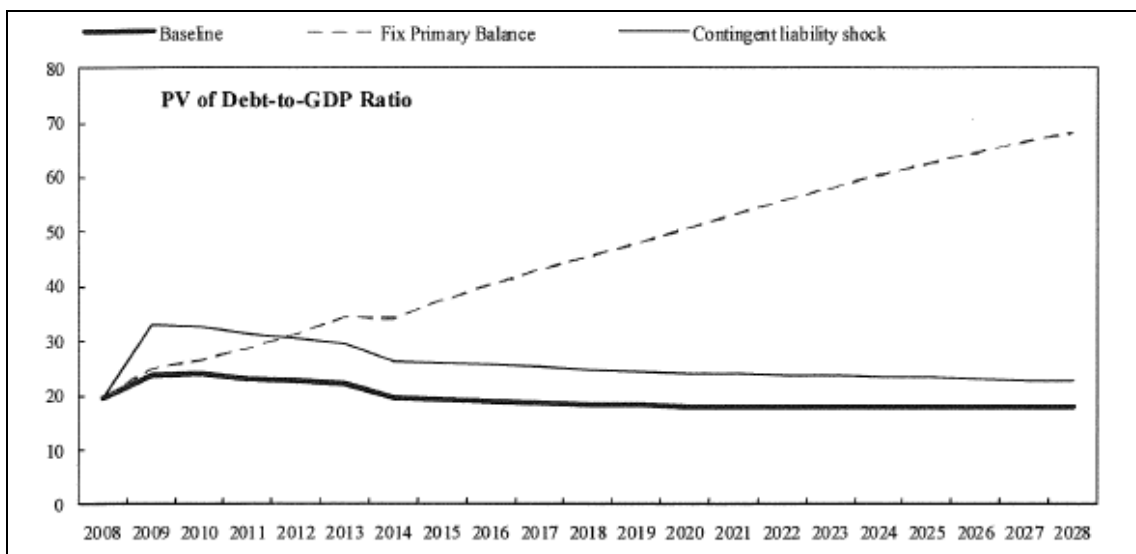
IMF 及び WB は、二国間融資が拡大した場合、毎年 GDP の 1%に相当する二国間融資が追加的に供与された場合を想定した債務負担への影響を分析している。これは、今後 10 年間で見ると、年間およそ 70 百万ドル前後の新規融資のディスパースメントに相当する。追加融資が行われた場合、ベースライン・シナリオに比して、さらにすべての債務指標が悪化すると予測されている。したがって、前述の通り、タジキスタンへの円借款の供与を検討する際には、近年積極的に融資を拡大している中国も含め、他ドナーの融資動向も踏まえたうえで、タジキスタン政府のマクロ経済及び財政運営に十分留意することが不可欠である。

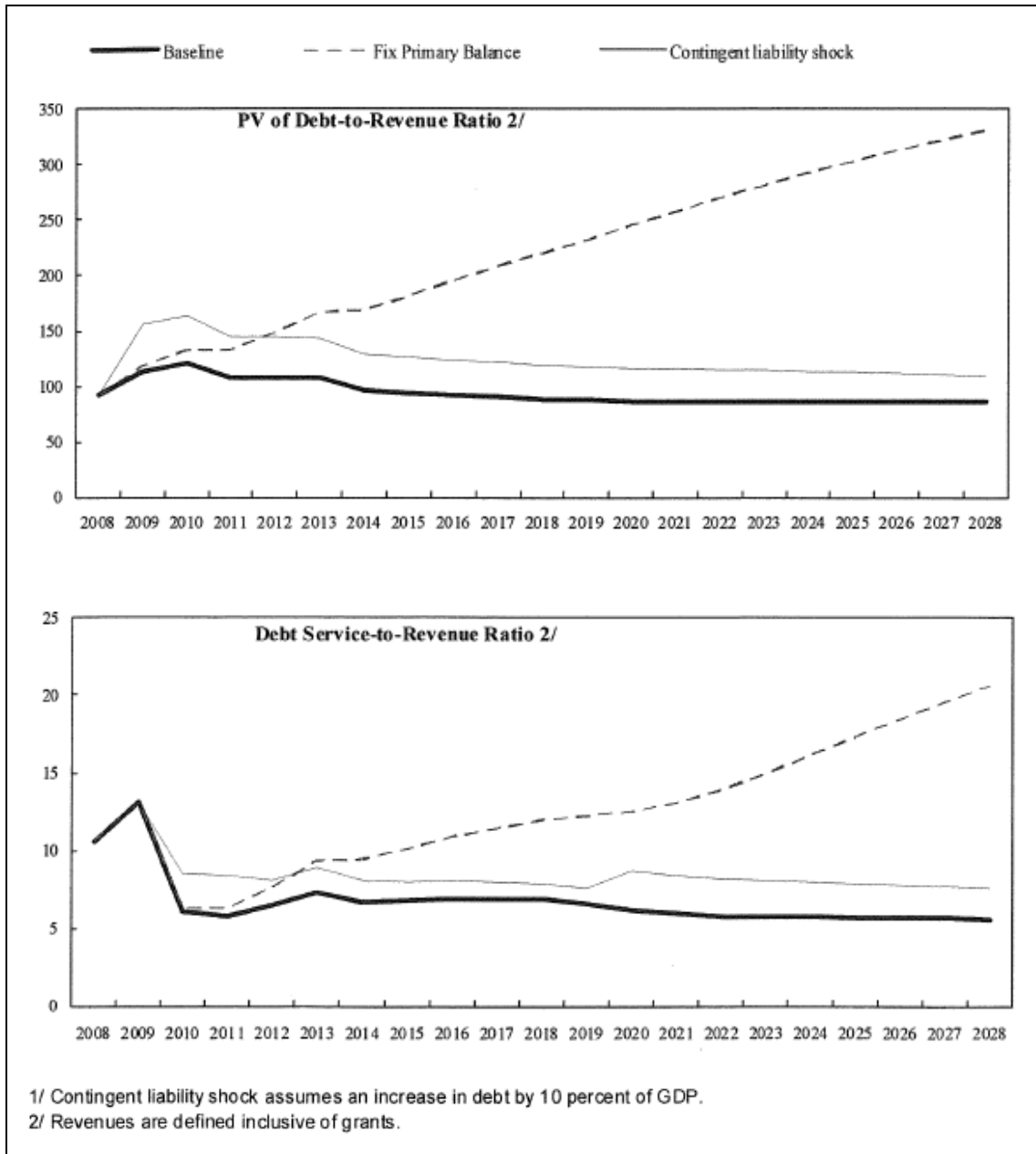




(出所) IMF, “Debt Sustainability Analysis Under the Debt Sustainability Framework for Low-Income Countries (Tajikistan)”, (March 31, 2009)

図 4-11 公的・公的保証対外債務指標（シナリオ別）2008-2028年





(出所) IMF, "Debt Sustainability Analysis Under the Debt Sustainability Framework for Low-Income Countries (Tajikistan)", (March 31, 2009)

図 4-12 公的債務指標 (シナリオ別) 2008-2028 年

4-4 主要ドナーの支援動向

タジキスタンにおいては、ドナー協調のためにドナー調整委員会（Donor Coordination Council）が設置されており、現在はスイスが議長を務めている。その他、Brookings 研究所のヨハネス・リン（前世銀副総裁）のファシリテーションの下、ADB、WB、UN、EU（欧州連合）、EBRD、英国国際開発省（DfID：Department of International Development）、ドイツ、スウェーデン（SIDA）、スイス、米国国際開発庁（USAID：United States Agency for International Development）、アガハーン財団、欧州安全保障機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）の12機関合同で共同支援戦略（JCSS: Joint Country Support Strategy）の策定が進められている。同支援戦略は、2007年6月から準備が始まり、2009年半ばごろ承認される見込みである。

表 4-26 主要ドナーの支援額（ディスバースベース）

（単位：百万ドル）

Donor \ Time period	2003	2004	2005	2006	2007
United States	47.1	47.5	56.43	43.61	34.89
IDA	13.43	54.97	36.69	34.61	27.58
EC	25.29	21.76	35.96	33.45	15.95
ADB	14.24	19	25.22	34.05	36.8
Switzerland	13.41	17.04	9.95	11.91	11.18
IMF (SAF/ESAF/PRGF)	-0.18	17.08	15.08	14.42	..
Germany	4.67	5.42	8.33	8.7	12.56
Japan	4.77	6.58	9.93	8.04	9.43
Sweden	1.78	3.12	4.56	8.86	13.85
Turkey	0.55	6.48	5.09	5.94	6.9
EBRD	1.34	1.53	1.42	0.08	0.29

（出所）OECD/DAC, “International Development Statistics”より作成。ADB は 2007 年年次報告書より作成。

過去5年間の実績をみると、上表の通り、最大ドナーはアメリカ（USAID）で、ついで WB/IDA、EC、ADB、スイス政府の順となっている。なお、近年、中国、ロシア、イランなど OECF/DAC に加盟していない国々が支援を活発化させており、大規模な借款が供与されている点⁴⁵、留意が必要である。

また、タジキスタン政府は IMF 融資受け入れに際して、政府及び中央銀行の財務状況に関する虚偽報告をこれまでに6回行っている。最近では2007年に発覚し、2008年3月の IMF 理事会で、タジキスタン政府に対し、PRGF (Poverty Reduction Growth Facility) の融資金 4,700 万ドルの返済要求がなされた。WB、ADB などの支援も、この影響を受け、しばらく見合わせられていた。その後、PRGF の返済が2月に終了し、Ernst & Young による特別会計監査（イギリス）が中央銀行に入った。さらに、中央銀行に対するスタッフモニタリングも6ヶ月間実施された。2009年4月21日に IMF 理事会は、現在のタジキスタンの経済状況に鑑み、116 百万ドルの PRGF を承諾している。

⁴⁵ 中国による高圧送電線の建設やロシア、イランによる水力発電所建設など。

4-4.1 世界銀行 (IDA)

WB は、タジキスタン政府との合意の下、Country Partnership Strategy 2006-2009 では以下の3つの目標を設定している。

- ① 農村及び都市におけるビジネス機会を改善する
- ② 人材の質を高め、損失を避ける
- ③ 水力発電のポテンシャルを開発する

ビジネス機会の改善については、国際金融公社 (IFC : International Finance Corporation) が中心になって金融セクターの強化、ビジネスを展開する際のコストの削減を、また IDA が中心となって土地改革、特に綿花セクターの過剰な賃料の軽減などの支援を行なっている。

人間開発に関しては、①教育、②保健、③社会保障の分野で活動している。①はロシア拠出の信託基金で支援をしている。タジキスタンでは、教育セクターはドナー協調が進んでいる。タジキスタンの教育セクターは、マネージメントが弱く、テクニカルレベル (教育指導方法の強化等) と同時にガバナンスレベルの支援も行っている。②はプライマリーヘルスケアを中心に支援を行なっている。③については、EC と共にソーシャルセフティネット支援を行っている。タジキスタンは劇的に貧困率が上昇しており、政府は無利子のファイナンスをしているが、必ずしもターゲットが適切ではないため協議している。貧困率が上がっている結果、貧困家庭では学校に行けない女子の数が増加している⁴⁶。次の世代は文字の読めない母親が増える可能性があり、それが社会に与える影響を懸念している。

エネルギー支援に関しては、ADB と協力して実施しており、WB はタジキスタンにおけるリーディングドナーとなっている。メーターシステム、会計システムを含む電力ロスの回復支援を行っている⁴⁷。また、タジキスタン最大の水力発電所ログン⁴⁸の F/S 及び環境アセスメント (EIA : Environmental Impact Assessment) ⁴⁹作成支援をしている。政府が F/S の管理をしているので、時間がかかっているが、来春完成予定である。財務的には悪くないが、輸出先のアフガニスタン、パキスタン、キルギス (送電線の建設を ADB が行う予定) がいくら払うかに左右される。またそれ以外にも、ガバナンス、透明性、歳入の問題などある。

2002 年以前は全案件借款であったが、2002 年以降、借款とグラントの混合あるいはグラントのみの供与という傾向がある。

⁴⁶ 特に農村部において、貧困や女性差別的な慣行が復活しつつあることが女子の識字率や就学率の低下に繋がっている報告がなされている (UNDP 中央アジア人間開発報告書 2005)。

⁴⁷ <http://web.worldbank.org/external/projects/main?pagePK=64283627&piPK=73230&theSitePK=258744&menuPK=287280&Projectid=P089244>

⁴⁸ 世銀ドキュメントによれば、ヌレックの上流。

http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2008/04/25/000334955_2008042505_0355/Rendered/PDF/433330PJPRO1117362B01off0use0only1.pdf

⁴⁹ 幾つかの村が水没するため、住民移転がある。

表 4-27 WB のプロジェクト

(単位:百万ドル)

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Institution Building Technical Assistance	IDA 借款	16-May-96 完了	5
Agriculture Recovery & Social Protection Project	IDA 借款	12-Sep-96 完了	50
Pilot Poverty Alleviation Project	IDA 借款	10-Apr-97 完了	12
Post-Conflict Rehabilitation Project	IDA 借款	16-Dec-97 完了	9.98
Post Conflict Reconstruction Project	IDA 借款	29-Jan-98 完了	9.98
Structural Adjustment Credit (SAC)	IDA 借款	30-Jul-98 完了	50
Emergency Flood Assistance Project	IDA 借款	27-Aug-98 完了	5
Education Reform Project	IDA 借款	13-May-99 完了	5
SAC (SUPPLEMENT)	IDA 借款	27-May-99 完了	6.7
Farm Privatization Support Project	IDA 借款	10-Jun-99 完了	20
Institution Building Technical Assistance 2 Project (IBTA 2)	IDA 借款	17-Jun-99 完了	6.7
Emergency Flood Assistance Project - Supplemental Credit	IDA 借款	14-Dec-99 完了	2
Primary Health Care Project	IDA 借款 (+SDC 0.3)	7-Mar-00 完了	5.4
Lake Sarez Risk Mitigation Project	IDA 借款 (+Swiss 2.9 + US 0.25 + AKDN 0.5)	22-Jun-00 完了	0.47
Rural Infrastructure Rehabilitation Project	IDA 借款	22-Jun-00 完了	20
FARM PRIVATIZATION SUPPORT SUPPLEMENTAL PROJECT	IDA 借款	22-Feb-01 完了	3.1
Structural Adjustment Credit 2 (SAC 2)	IDA 借款	26-Jun-01 完了	50
Strengthening National Statistics TFSCB Grant	グラント(Trust Fund For Statistical Capacity Building)	6-May-02 完了	0.34
Poverty Alleviation 2 Project	IDA 借款	21-May-02 完了	13.8
Dushanbe Water Supply Project	IDA 借款	18-Jun-02 実施中	17
Pamir Private Power Project	IDA 借款 (+IFC 8+外国商業銀行 8.2)	27-Jun-02 実施中	10
Education Modernization Project	IDA 借款(13) Ida Grant For Debt Vulnerable(7)	15-May-03 実施中	20

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Community Agriculture & Watershed Management GEF Project	グラント(Global Environment Facility)	15-Jun-04 実施中	4.5
Community Agriculture & Watershed Management Project	IDA 借款(5) Ida Grant For Debt Vulnerable (5.8) (+国際機関 1.46)	15-Jun-04 実施中	10.8
Dashtidzhum Biodiversity Conservation (MSP)	グラント(Global Environment Facility)	2-Aug-04 完了	1
Social Protection Reform Technical Assistance Grant	グラント (JSDF)	22-Feb-05 完了	0.58
Land Registration & Cadastre System for Sustainable Agriculture Project (LRCSP)	IDA Grant For Debt Vulnerable	21-Apr-05 実施中	10
Ferghana Valley Water Resources Management Project	IDA グラント	26-Jul-05 実施中	13
Energy Loss Reduction Project	IDA 借款(15) Ida Grant For Debt Vulnerable (3) (+SDC 8)	30-Jun-05 実施中	18
Education for All, Fast Track Initiative Catalytic Fund for Tajikistan	グラント(Free-Standing Single Purpose Trust Fund)	30-Nov-05 実施中	9.2
Community & Basic Health Project	IDA グラント (+SIDA 6)	15-Dec-05 実施中	10
Municipal Infrastructure Development Project	IDA グラント	19-Jan-06 実施中	15
Strengthening the National Statistical System	グラント(Trust Fund For Statistical Capacity Building)	31-May-06 実施中	1
Avian Influenza and Human Pandemic Preparedness and Response Project	IDA グラント (+UNICEF0.2+WHO0.1)	29-Jun-06 実施中	5
Programmatic Development Policy Grant	IDA グラント	6-Jul-06 完了	10
Public Sector Reform TA	Ida Grant For Debt Vulnerable	6-Jul-06 実施中	5
Additional Financing for the Dushanbe Water Supply Project	IDA グラント	19-Dec-06 実施中	5
Cotton Sector Recovery Project	IDA 借款	30-May-07 実施中	15
Programmatic Development Policy Grant 2	IDA グラント	19-Jul-07 完了	10
Tajikistan Youth Social and Economic Opportunity Grant	グラント(Development Grant Facility)	11-Sep-07 実施中	2.1
Energy Emergency	IDA グラント	1-May-08 実施中	6.5
Community & Basic Health Additional Financing	グラント (Special Financing)	13-Jun-08 実施中	4
EMERGENCY FOOD SECURITY AND SEED IMPORTS PROJECT	グラント (Special Financing)	13-Jun-08 実施中	5
Pamir Additional Financing	IDA グラント (+外国商業銀行 4.4)	31-Jul-08 実施中	2.5
Tajikistan Programmatic Development Policy	IDA グラント	26-Mar-09	20

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Grant 3		実施中	
Public Financial Management Modernization Project	—	N/A Pipeline	5
Fast Track Initiative Catalytic Fund Grant - 3	グラント	N/A Pipeline	13
Community and Basic Health Project - Additional Financing	—	N/A Pipeline	5
Banking and Private Sector Support	—	N/A Dropped	10
National Quality Education Project	—	N/A Pipeline	10
Health Sector Strategy Support Project	—	N/A Pipeline	10
Third Poverty Alleviation Project	—	N/A Dropped	1.97

(出所)WB ウェブサイトより作成

4-4.2 アジア開発銀行 (ADB)

ADB は 1998 年からタジキスタンで活動しており、今年 10 周年を迎えた。タジキスタンにおいては、全案件、グラントのアジア開発基金 (ADF) で支援をしている。今後、年間 50 百万ドル規模で支援を実施していく予定であり、したがって、1~2 件しかプロジェクトを実施することはできない。当初は融資+グラントだったが債務持続性の問題があり、2009 年から 2012 年まではローンは供与せず、グラント支援のみの予定である。

ADB はタジキスタンでは、ADB 全体での 2020 年までの戦略枠組みと CAREC の枠組みの範囲内で支援している。現在 2009 年以降の支援戦略を 12 機関 (ADB、WB、UN、EU、EBRD、DfID、ドイツ、スウェーデン SIDA、スイス、USAID、アガハーン、OSCE) の合同で策定中であり、今年半ばぐらいには理事会で承認される見込みである。

支援分野は、①農業と天然資源、②運輸・通信、③エネルギー、④司法・経済管理・政策、⑤教育・保健・社会保障に重点を置いている。特にインフラ整備と CAREC を通じた地域協力が中心 (交通、エネルギーセクター) で、当面は、ヌレック・ダム⁵⁰と送電線整備⁵¹に注力する予定である。なお、現在、PPP による綿花加工工場の効率化プロジェクトを計画している⁵²。また、5 月ぐらいを目処に 40 百万ドルの財政支援を検討している。

⁵⁰ この国の 7 割の電力をカバー。配電盤 500KV を 55 百万ドルのグラントで支援。

⁵¹ 電力売買のために 2006 年送電線ドシャンベ→アフガン国境、アフガン国境→アフガン中央までを整備。昨年、SCO 首脳会議がドシャンベで開催された際に、サイドラインで PPA を 8 月 29 日 Purchase Agreement 締結。

⁵² 現地調査時点で、マニラから綿花遺伝子改良プログラムの F/F ミッションが来ていたが、今後はこのような支援はない由。

表 4-28 ADB の承諾案件

(単位:百万ドル)

プロジェクト名	スキーム	承諾日/ステータス	支援額
Postconflict Infrastructure Rehabilitation Program	借款	10-Dec-98/完了	20
Social Sector Rehabilitation Project	借款	26-Oct-99/完了	20
Emergency Flood Rehabilitation Project	借款	2-Dec-99/完了	5
Power Rehabilitation Project	借款	20-Dec-00/完了	34
Road Rehabilitation Project	借款	20-Dec-00/完了	20
Emergency Restoration of Yavan Water Conveyance System Project	借款	30-Oct-01/完了	3.6
Emergency Baipaza Landslide Stabilization Project	借款	10-Sep-02/完了	5.3
Regional Trade Facilitation and Customs Modernization Program	借款	29-Oct-02/完了	10
Agriculture Rehabilitation Project	借款	18-Dec-02/実施中	35
Microfinance Systems Development Program	(policy loan)	26-Jun-03/完了	4
Microfinance Systems Development Program	(investment loan)	26-Jun-03/完了	4
Dushanbe-Kyrgyz Border Road Rehabilitation Project I	借款	18-Dec-03/完了	15
Education Sector Reform Project	借款	15-Apr-04/実施中	7.5
Health Sector Reform Project	借款	15-Apr-04/実施中	7.5
Regional Trade Facilitation and Customs Cooperation Project	借款	26-Nov-04/完了	10.7
Irrigation Rehabilitation Project	借款	10-Dec-04/実施中	22.7
Dushanbe-Kyrgyz Border Road Rehabilitation Project II	(loan/ grant)	17-Nov-05/完了	30 (29.5/ 0.5)
Sustainable Cotton Subsector Project	借款/ グラント	3-Nov-06/実施中	12 (5.5/ 6.5)
Rural Development Project	借款/グラント	29-Jan-07/実施中	17.1 (8.8/ 8.3)
Khatlon Province Flood Risk Management Project	借款	5-Oct-07/実施中	22
CAREC Transport Corridor III (Dushanbe – Uzbekistan Border Road) Project	(loan/grant)	24-Oct-07/実施中	53.4 (40.9/ 12.5)
Nurek 500 kV Switchyard Reconstruction Project	グラント	17-Nov-08/実施中	54.77

(出所)ADB ウェブサイト⁵³より作成

4-4.3 欧州復興開発銀行 (EBRD)

EBRD は、2009年1月26日に今後3年間の新しい支援戦略を理事会で承認した。新戦略ではキルギスと同様、①民間セクターの育成、②金融セクターの強化、③重要なインフラの整備支援、④政策対話を優先課題に位置づけている。①では特にマイクロファイナンスを通じた中小企業育成と農業セクターの改革に力を入れている。昨年秋以降、タジキスタンでは農業セクター（綿花）への貸出しが、綿花価格の下落及び収量不足により約60%の返

⁵³ <http://www.adb.org/Projects/approvals.asp?ctry=TAJ&year=ALL&query=&browse=1&p=ctryTAJ>

済が遅れたため、自己資本比率に関し問題が浮上し、大きな問題となっている。農業セクター支援については、技術支援も行っている。②については、資本強化と信頼できる金融仲介機能の強化に力を入れている。EBRDは AgroInvestment Bank, First Micro Finance Bank, Eshkata Bank 等の 5 行を支援している⁵⁴。③については、インフラの商業化（commercialization）と基礎インフラの整備に力を入れている。④は、投資環境の改善と特定セクターの改革のために政府との対話を重視している。

支援は ETC（Early Transition Countries）ファンドにより行っている。毎年 50 百万ユーロ規模、年間 10～12 程度新規プロジェクトを行っており、民間企業（Banking Sector 中心）向けには短期、政府（Municipality）向け支援は長期で行っている。現在、EBRD は投資を増やしている。ほとんどが貿易サービスと銀行セクターである。なお、この分野では、IFC も積極的に活動している。

プロジェクト支援は、①municipality プロジェクト、②インフラプロジェクト、③water canal（上水）プロジェクト、及び④ドシャンベでのプロジェクト（下水プロジェクトとトロリーバス）を実施中である。上水セクターは、関係者のキャパシティ、国家が運営していること、汚職、料金制度、料金徴収など、多くの課題がある。グラント資金（due diligence）とローン（Libor + 1%）を組み合わせ、また技術支援も含めてこれらの問題に対応している。ただし、段階的にすすめていかなければならないので、現段階では料金制度の問題は技術支援には含めていない。フジヤンドで実施しているが、これまでのところ比較的運営がうまくできている。また、ドシャンベ空港支援（仏と協融）は、会計検査報告に問題などがあり支援を中断していたが再開した。今後の支援候補として、大きなポテンシャルがあるため、鉱業セクター（試掘・発掘段階支援）を考えている。また、最も大きな分野であるアグロビジネスについても新たな支援を検討している。

表 4-29 EBRD のプロジェクト

（単位：百万ドル）

プロジェクト名	public/private	承諾日/ステータス	支援額
Tajikistan Financial Institutions Initiatives	Private	3 December 1996 Completed	maximum of 8.6
Khujand Packaging	Private	22 July 1997 Completed	Loan: 1.7 *オプション有り
Obi-Zulol Water Bottling Plant	Private	30 June 1998 Completed	Ordinary equity: 1.7 preferred redeemable shares:3.5
Khoujand Airport	Public	9 March 1999 Completed	3
TSOB Equity Investment	Private	7 September 1999 Completed	Up to 0.5
TSA Air Navigation Systems	Public	4 September 2001 Signed	5.5
Tajikistan Telecommunications	Public	4 September 2001	13

⁵⁴中期融資なども行っているが、銀行取引のほとんどは、出稼ぎ労働者によるカザフスタン、ロシアからの国際送金である。

プロジェクト名	public/private	承諾日/ステータス	支援額
Project		Signed	
Tajikistan Micro & Small Enterprise Finance Facility (TMSEFF)	Private	29 July 2003 Board approved, Pending signing	7
Khujund Water Supply Improvement Project	Public	8 June 2004 Signed	Up to 1.2
TSA Air Fleet Upgrade Project	Private	30 November 2004 Completed	6.7
Eskhata Bank Tajikistan – Equity Investment	Private	15 November 2005 Signed	2.5
Tajik Agricultural Finance Facility	Private	9 October 2007 Board approved	Up to 10
Road Maintenance Development Project	Public	23 October 2007 Signed	4
Tajik Financial Sector Framework	Private	12 May 2008 Board approved	B-loan: 10
Khujund Water Supply Improvement Project II	Public	12 May 2008 Signed	Up to 2.0
Dushanbe Solid Waste Management Project	Public	22 July 2008 Signed	11.71
Agroinvestbank Equity Investment	Private	25 March 2009 Board approved, Pending signing	up to 25% +1 share of the shares in Agroinvestbank
Southern Tajikistan Water Rehabilitation Project	Public	6 May 2009 Passed final review, Pending board approval	2.0
Dushanbe Public Transport	public	30 June 2009(予定)	5.0

(出所) EBRD ウェブサイト (<http://www.ebrd.com/projects/psd/country/tajik.htm>) より作成

4-4.4 米国国際開発庁 (USAID)

USAID は 1993 年以來 3 億ドルを超える支援をタジキスタンに対して行なっている。支援開始から 3~5 年間は、内戦のため、人道支援が中心であった。現在は①経済成長、②人々への投資、③民主的で公正なガバナンスに加え、④平和と食糧の交換プログラムを支援の柱としている。

USAID は、タジキスタン政府に透明性が全くないことから、財政支援や直接的に政府に資金が渡るようなグラントの供与を行っていない。現在、USAID タジキスタン事務所では保健分野にプライオリティをおいている。また、安定化のために 10~15 百万ドルのコミュニティ教育のプロジェクトを計画している。ターゲットはもともと女性であったが、現在の経済状況に鑑み、出稼ぎから戻ってきた人々もターゲットとなりうる。平和と食糧の交換プログラムは、草の根レベルで実施している。

表 4-30 2009 年 USAID の活動

優先分野	プロジェクト
経済成長	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス環境の整備 - 中小企業支援 - 商法改革 - マイクロファイナンス - WTO 加盟支援 - 財政政策・マクロ経済研修 - 土地登記改革 - 灌漑管理改革と農業生産の増加 - 電力セクター改革 等
人々への投資	<ul style="list-style-type: none"> - 基礎医療改革支援 - 結核予防 - HIV/AIDS 感染予防支援 - 鳥インフルエンザ - 教育戦略策定支援 - 学校運営改革 - カリキュラム開発 等
民主的で公正なガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> - 地方政府行政改革 - 市民社会の育成支援 - テレビ放送番組の提供 - 司法制度支援 等
平和と食糧の交換プログラム	<ul style="list-style-type: none"> - 母子保健 - 水衛生設備の修復・建設 - 学校給食 等

(出所)USAID タジキスタン事務所ウェブサイト⁵⁵より作成

4-4.5 スイス

1993 年から支援を行なっている。1997 年までは人道支援を行い、以後、技術支援と資金支援に移行している。支援は SDC (Swiss Agency for Development and Cooperation) と SECO (the Swiss State Secretariat for Economic Affairs) を通じて行なわれている。スイス政府は中央アジアにおいて比較的活発な支援を行なっているが、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン及びトルクメニスタンが EBRD、IMF、WB におけるスイス主導のポーティング・グループ (Swiss Constituency Group) のメンバーであるため、経済協力の「優先国」とされていることが背景にある⁵⁶。

「中央アジア地域戦略 2007-2011」によれば、①透明性が高く、アカウンタブルで効率的な行政組織、②質の高い公共サービスへの平等なアクセス及び③持続可能な、民間主導の成長という 3 つの目標の下、以下 5 つの柱を中心に支援を行なっていく方針である。なお、それぞれの優先分野ごとの具体的なプロジェクトについては、表 4-31 を参照のこと。

- ① 保健改革
- ② 基礎インフラ

⁵⁵ <http://centralasia.usaid.gov/page.php?page=article-90>

⁵⁶ <http://www.swisscoop.tj/>

- ③ 防災と水資源管理
- ④ 民間セクター開発
- ⑤ 行政組織と行政改革

表 4-31 SDC の活動

優先分野	プロジェクト
保健改革	<ul style="list-style-type: none"> - Strengthening Health Research - Support to State Medical University - Health Care Reform and Family Medicine Support (SINO) - Community and Basic Health Project (CBHP) - AKHS, Community Health Project - Health Policy Dialogue in Tajikistan
基礎インフラ	<ul style="list-style-type: none"> - Dissemination of Integrated Water Resource Management - Khujand Water Supply - Energy Loss Reduction Program - Power Rehabilitation Program - Pamir Private Power Program
防災と水資源管理	<ul style="list-style-type: none"> - Capacity Building to CoES - Rehabilitation of the Seismic Monitoring Network - Centre of Competence for Disaster Reduction (CCDR) - Awareness Building on Integrated Local Risk Management - Risk Management in Muminabad - Tajik Earthquake Safety Initiative - Emergency Response and Recovery in Rasht district (TJ) - National Mine Risk Education in TJ - Disaster Reduction Small Grant Line
民間セクター開発	<ul style="list-style-type: none"> - Trade Promotion - Micro and Small Enterprises - Farmer Ownership Model - SME Policy Project - Support to WTO - Public Expenditure
行政組織と行政サービス	<ul style="list-style-type: none"> - Art and Culture - Local Development Muminabad - Pamir High Mountain Project - Local Development Self Governance - Judiciary - Reduction of Violence against Women - Swiss Cooperation Fund

(出所) Swiss Agency for Development and Cooperation ウェブサイト⁵⁷より作成

⁵⁷ http://www.swisscoop.tj/en/Home/Activities_in_Tajikistan

参考文献

【和文】

- オリヴィエ・ロワ「現代中央アジア」(2007年)
- タジキスタン外務省資料
- ロシア「独立新聞」08年10月28日
- 国際協力機構「中央アジア地域貿易促進プロジェクト形成調査(一次調査)報告書」(2007年)
- 国際協力機構及び外務省「中央アジア地域の電力・水資源に関する地域連携に関する委託調査報告書」(2009年)
- 国際協力事業団「中央アジア援助研究会報告書」
- 清水学(大阪大学中国文化フォーラム)(2006年)
- 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構「ウクライナ・ガス供給問題の周辺事情/中央アジアやパイプライン構想との関係」(2009年1月22日)
- 日本貿易振興会「中央アジアで拡大する中国のプレゼンス」(海外調査シリーズ No.373)(2007年)

【英文】

- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Annual Report 2007"
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "A Study on International Migrants' Remittances in Central Asia and South Caucasus: Country Report on Remittances of International Migrants and the Financial Sector in the Kyrgyz Republic" (Technical Assistance Consultant's Report- Draft)
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "A Study on International Migrants' Remittances in Central Asia and South Caucasus: Country Report on Remittances of International Migrants in Tajikistan" (Technical Assistance Consultant's Report- Draft), (2008)
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Building Partnerships for Development: Regional Cooperation Strategy and Program, 2004-2006", (2004)
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Central Asia Regional Cooperation Strategy and Program Update 2006-2008", (2005)
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Central Asia: Increasing Gains from Trade Through Regional Cooperation in Trade Policy, Transport, and Customs Transit" (2006)
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Asian Development Outlook 2009", (2009)
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Final Report-Vol.1: Power Rehabilitation Phase II", (2006)
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Key Indicators for Asia and the Pacific 2008", (2008)
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Key Indicators of Developing Asia and the Pacific Countries 1999"
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Kyrgyz Republic: CAREC Transport Corridor 1 (Bishkek-Torugart Road) Project", (2008)
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Country Strategy and Program Update: Kyrgyz Republic (2006-2008)", (2005)
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Country Strategy and Program Update: Tajikistan (2006-2008)", (2005)
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Country Operations Business Plan: Kyrgyz Republic 2009-2011", (2009)
- ASIAN DEVELOPMENT BANK, "Country Operations Business Plan: Tajikistan 2008-2010", (2007)

ASIAN DEVELOPMENT BANK, “Republic of Tajikistan: Preparing the CAREC Transport Corridor III (Dushanbe-Uzbekistan Border Road) Project”, (2008)

ASIAN DEVELOPMENT BANK, “Republic of Tajikistan: Transport Sector Master Plan”

ASIAN DEVELOPMENT BANK, “Study for Power Interconnection for Regional Trade”, (2003)

ASIAN DEVELOPMENT BANK, “Technical Assistance Consultant’s Report, Republic of Tajikistan: Transport Sector Master Plan” (2009)

Central Asia Regional Cooperation, “Energy Sector Status Report”, (November, 2007)

EUROPEAN BANK FOR RECONSTRUCTION AND DEVELOPMENT, “Annual Report 2008”

EUROPEAN BANK FOR RECONSTRUCTION AND DEVELOPMENT, “Transition Report 2008”

EUROPEAN BANK FOR RECONSTRUCTION AND DEVELOPMENT, “Strategy for the Kyrgyz Republic”, (June 2007)

EUROPEAN BANK FOR RECONSTRUCTION AND DEVELOPMENT, “Strategy for Tajikistan”, (November 2005)

Economic Intelligent Unit, “Country Profile 2008 Tajikistan”

Economic Intelligent Unit, “Country Report Kyrgyz Republic”, (May 2009)

Economic Intelligent Unit, “Country Report Turkmenistan”, (April 2009)

European Community, “Regional Strategy Paper for Assistance to Central Asia for the period 2007-2013”

INTERNATIONAL MONETARY FUND, “Tajikistan: IMF Country Report No. 09/174”, (June 2009)

INTERNATIONAL MONETARY FUND, “Debt Sustainability Analysis under the Debt Sustainability Framework for Low-Income Countries (Tajikistan)”, (March 31, 2009)

INTERNATIONAL MONETARY FUND, “Kyrgyz Republic: Joint World Bank/IMF Debt Sustainability Analysis”, (December, 2008)

INTERNATIONAL MONETARY FUND, “Kyrgyz Republic: IMF Country Report No. 08/381”, (December, 2008)

“Investment Guide” (Turkmenistan) (発行元、発行年とも詳細不明)

Kyrgyz Republic, “Country Development Strategy 2007-2010”

Kyrgyz Republic, “Country Development Strategy for 2009-2011 (Synthesis)”, (2009)

Marlene Laruelle, “Russia’s Central Asia Policy and the Role of Russian Nationalism”, (2008),

Ministry of Energy and Industry of Turkmenistan, “Power Industry: New Perspectives”

Ministry of Irrigation and Water Management, “Water Sector Development Strategy in Tajikistan”, (2006)

National Bank of the Kyrgyz Republic, “Balance of Payments of the Kyrgyz Republic”, (January, 2009)

OECD/IEA, Energy Statistics

OECD/DAC, “International Development Statistics”

Republic of Tajikistan, “National Development Strategy of the Republic of Tajikistan for the Period to 2015 (Draft)”, (March 2007)

The Government of Tajikistan, “Poverty Reduction Strategy of the Republic of Tajikistan for 2007-2009”, (April 2007)

The Government of Turkmenistan, “The Strategy for the Economic, Political, and Cultural Development of Turkmenistan for the Period to 2020”

The Government of Tajikistan, (2007), “Poverty Reduction Strategy of the Republic of Tajikistan for 2007-2009”

The Jamestown Foundation, “Eurasia Daily Monitor Volume: 5”

The Kyrgyz Republic, “Country Development Strategy for 2009 – 2011 (Synthesis)”, Bishkek – 2009

TIKA, “Central Asia and Caucasus -Projects and Activities”

TIKA, “Turkology Project”

UNITED NATIONS DEVELOPMENT PROGRAMME, “Human Development Report 2007/2008”

UNITED NATIONS DEVELOPMENT PROGRAMME, “National Human Development Report 2005: The Influence of Civil Society on the Human Development Process in Kyrgyzstan”, (2006)

UNITED NATIONS DEVELOPMENT PROGRAMME, “Central Asia Human Development Report” (2005)

United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, “ESCAP Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 2008”

United States Agency for International Development, “Regional Economic Performance Assessment: Kazakhstan, the Kyrgyz Republic, Tajikistan”, ‘November, 2007)

WORLD BANK, “Central Asia Regional Electricity Export Potential Study”, (2004)

WORLD BANK, “Migration and Remittances: Eastern Europe and the Former Soviet Union”, (2006)

WORLD BANK, “Project Appraisal Document on a Proposed Credit and a Proposed Grant to the Kyrgyz Republic for A Water Management Improvement Project”, (2006)

WORLD BANK, “Project Appraisal Document on a Proposed Credit and a Proposed Grant to the Kyrgyz Republic for A Second Rural Water Supply and Sanitation Project”, (2009)

WORLD BANK, “Project Appraisal Document on a Proposed Grant to the Republic of Tajikistan for A Municipal Infrastructure Development Project”, (2005)

WORLD BANK, “Remittances in the CIS Countries: A Study of Selected Corridors”, (2007)

WORD BANK, “Status of Projects in Execution –FY2008: Kyrgyz Republic”, (October, 2008)

WORD BANK, “Status of Projects in Execution –FY2008:Tajikistan”, (October, 2008)

World Bank, Asian Development Bank, Swiss Cooperation, UK DfID, United Nations Agencies, “Joint Country Support Strategy for the Kyrgyz Republic (2007-2010), (May 2007)

WHO/ UNICEF “Joint Monitoring Programme for Water Supply and Sanitation Coverage Estimates Improved Drinking Water”, July 2008, Turkmenistan

【ウェブサイト】（記載がないものはすべて 2009 年 6 月現在）

ASIAN DEVELOPMENT BANK ウェブサイト <http://www.adb.org/Carec/>

ASIAN DEVELOPMENT BANK ウェブサイト <http://www.adb.org/Projects/>

askasia.org ウェブサイト <http://www.askasia.org/teachers/maps/map.php?no=22>

BC News 18 January 2008, <http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/7195522.stm>

EUROPEAN BANK FOR RECONSTRUCTION AND DEVELOPMENT ウェブサイト <http://www.ebrd.com/>

Economic Cooperation Organization ウェブサイト <http://www.ecosecretariat.org/>

Embassy of the United States Ashgabat/ Turkmenistan ウェブサイト
<http://turkmenistan.usembassy.gov/emergency.html>（2009 年 5 月現在。2009 年 2 月更新）

ESCAP ホームページ <http://www.unescap.org/stat/data/syb 2008/>

<http://f56.aaa.livedoor.jp/~knak/oil/pipeline.htm>

<http://f56.aaa.livedoor.jp/~knak/oil/pipeline.htm#btc-kansei>

I CIA The World Factbook – Turkmenistan, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/tx.html>

infranetlab ウェブサイト http://infranetlab.org/blog/wp-content/uploads/2008/09/08_09_03_central_asia_water.jpg

International Business Council ホームページ http://eng.abc.kg/about_IBC/mission

Ministry of Nature Protection of Turkmenistan ウェブサイト
<http://enrin.grida.no/htmls/turkmen/soe2/english/ecology/waters1.htm>

OECD ウェブサイト統計データベース <http://stats.oecd.org/>

Swiss Agency for Development and Cooperation ウェブサイト
http://www.swisscoop.tj/en/Home/Activities_in_Tajikistan

UNDP トルクメニスタン事務所ウェブサイト <http://www.undptkm.org/index.php>

UNICEF Turkmenistan 事務所ウェブサイト http://www.unicef.org/turkmenistan/water_sanitation.html

USAID タジキスタン事務所ウェブサイト <http://centralasia.usaid.gov/page.php?page=article-90>

USAID トルクメニスタン事務所ウェブサイト <http://centralasia.usaid.gov/page.php?page=article-4>

WORLD BANK ウェブサイト、“Migration and Remittance Factbook”,
www.worldbank.org/prospects/migrationandremittances

WORLD BANK ウェブサイト、“Topics in Development: Migration and Remittance”、<http://web.worldbank.org/>

WORLD BANK ウェブサイト Privatization Database, <http://rru.worldbank.org/privatization/>

ガズプロムホームページ <http://www.gazprom.ru/eng/articles/article8895.shtml>

外務省ウェブサイト http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/ca_kiko/index.html

国際協力 NEWS ウェブサイト <http://www.apic.or.jp/plaza/oda/special/20070528-01.html>

防衛白書 2008 年 http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2008/2008/index.html

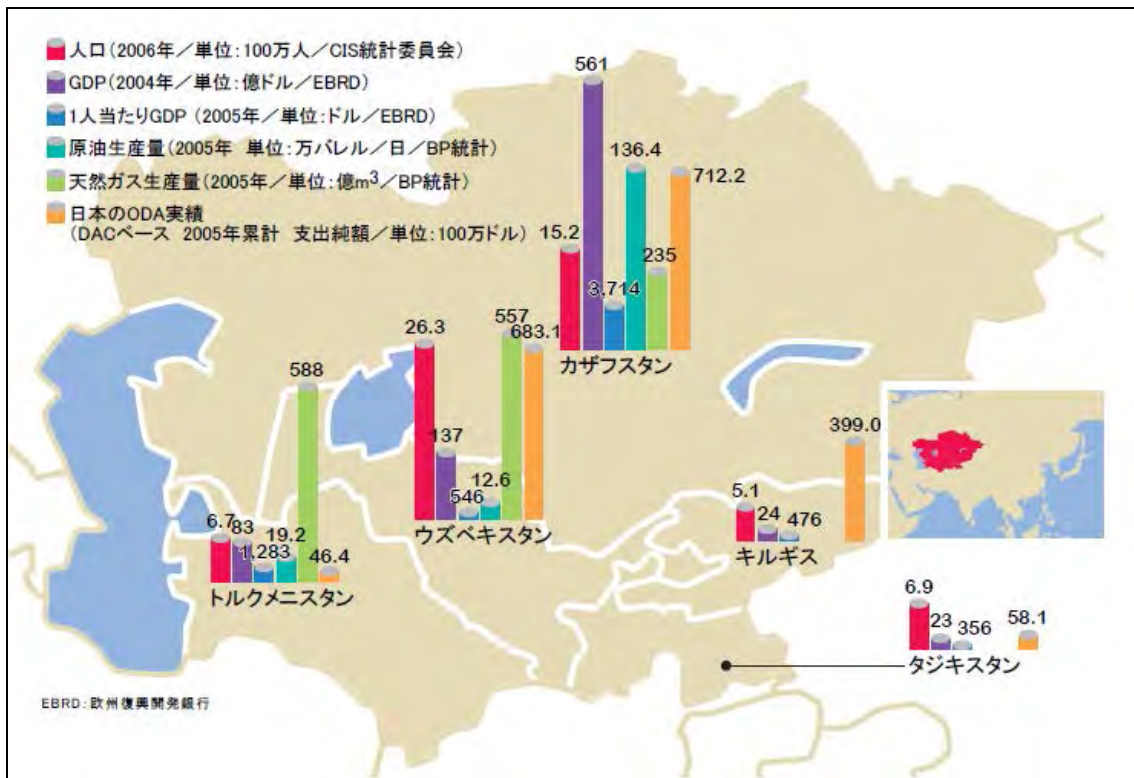
別 添

別添 1 中央アジアの政治・社会・国際関係

別添 2 中央アジア地域協力機構の動向

1 中央アジアの政治・社会・国際関係

中央アジアは、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギス、タジキスタンの5カ国で構成される。地域全体の総人口は約5,900万人で日本の約半分で、地域全体のGDP総額は約1,200億ドルと日本のGDPの3%弱にあたる。地域全体の面積は、およそ400万km²に及ぶ広大な地域である。ユーラシア大陸の中では、地理的にロシア、中国、アフガニスタン、南アジア、西アジアに囲まれたハートランド（心臓部）に位置しており、周辺諸国から影響を受けると同時に、周辺諸国に影響を与える地政学的位置にある。そうした地政学上の特徴は、中央アジアの不安定化は周辺諸国の介入を誘発し、それがさらに中央アジアを不安定化させることになりやすい状況をはらんでいる。



(出所)国際協力 NEWS ウェブサイト <http://www.apic.or.jp/plaza/oda/special/20070528-01.html> (2009年6月現在)

図 1-1 中央アジア5カ国概観図

1-1 政治的変遷と現状

1-1.1 中央アジア地域全体

◆ 政治的変遷

中央アジア 5 カ国の現在の国境、国名、各国言語（民族語）などは、ソ連体制初期の政策に由来するものである。中央アジア地域は、19 世紀中にロシア帝国の支配下に入り、ロシア革命後の 1924 年の中央アジアの民族・共和国境界画定から 1936 年までに、ウズベク・ソビエト社会主義共和国、カザフ・ソビエト社会主義共和国、キルギス・ソビエト社会主義共和国、タジク・ソビエト社会主義、トルクメン・ソビエト社会主義共和国が成立した。

土着の共産党組織が存在しなかった中央アジアでは、ポリシェヴィキ¹を浸透させることが困難であり、汎イスラム主義及び汎トルコ主義が大きな影響力を持ち、かつ、多様な民族を統治しなければならないという問題を抱えていた。そのため、ポリシェヴィキは分断政策を採り、歴史的に民族横断的な使用されてきた主要言語を無視して固有の言語を割り当てることにより、言語を第一の基準とする民族集団（ロシア語で「ナツィオナリノスチ」²を規定し、テュルク系ムスリムの集合体を分断した。そのうえで、人工的に独自の国境と首都を備えた一定の領土を付与し、国家機構、すなわちそれぞれの「共和国」における共産党の設置という形で、ソビエト社会主義共和国連邦を体現しようとするものであった。こうした過程で、ポリシェヴィキは、以下のような非常に複雑な戦略を実行した³。

- 主だったトランスナショナルな帰属意識（イスラム教、汎トルコ主義、ペルシャ文明）を打ち壊すこと
- 土地と水をめぐって民族集団を争わせる分断統治を行なうこと
- 帰属意識も含む万事をソ連体制に負うような新たな人口区分を作り出すこと
- トランスナショナルな民族的連帯の標榜により国外にも介入する手段を手にする⁴

これらソ連体制下の政策は、各国の独立後の社会・政治状況に非常に影響を及ぼしている。ソ連崩壊に伴い独立した各国においても、トランスナショナルな帰属意識を打破し、「民族集団」を単位とする「国民国家」を形成するというソ連的な手法がとられた。一方で、民族的帰属の原則が領土の切り分けの根拠とされたにもかかわらず、民族の境界と領土の境界は実際には一致していない。また、領土には飛び地があったり、同一国内の主要都市間の移動のために他の共和国を通過しなければならないなどの不合理もある。こうした問題の背景には、中央アジアの各共和国が独自に統治を行うという展望を描くことを困難にさ

¹ ソビエト共産党の前身であるロシア社会民主労働党の左派。レーニンを指導者とする。ロシア語で「多数派」の意。

² スターリンにより、「安定的であり、歴史的に形成され、言語、地域、経済活動、及び共通の文化によって示される心理構造の共同体」とされたが、客観的な基準を設定するのは難しく、言語を基準とした「民族集団」を定義した。しかし、民族集団の分類は厳密な学術的基準に沿ったものではなく、政治的な意図によって行われた。

³ オリヴィエ・ロワ「現代中央アジア」（2007 年）、p.29

⁴ 例えば、アフガニスタンへの介入。

せるというソ連政府の政策的意図があった。そのため、独立以降、民族間の小競り合いや水と電力をめぐる国家間の争いなどの問題を生んでいる。

表 1-1 中央アジア地域の主な出来事

年月	ウズベキスタン	カザフスタン	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン
18-19世紀	ブハラ・ハン国、ヒヴァ・ハン国、コーカンド・ハン国の支配		コーカンド・ハン国による支配(18世紀後半-19世紀前半)	ブハラ・ハン国、コーカンド・ハン国の支配	
1820年代まで		ロシア帝国、南部を除くカザフスタンを直接支配下に治める			
1837年-1847年		ケネサルの反乱(カザフ人による対ロシア反乱)			
1850年-1860年代		カザフスタン南部がロシア帝国に併合、カザフスタン全域がロシアの支配下に(ロシア人農民の大量植民)			
1855年-1876年			ロシア帝国に併合		
1860年代				現在のタジキスタン北部がロシア帝国に併合	
1860-1870年代	ロシア帝国による中央アジア征服				
1867年	ロシア帝国、タシケントにトルクメニスタン総督府を設置し、植民地統治を開始				
1869年					ロシア軍、カスピ海東岸に上陸、クラスノヴォーツク(現トルクメニスタン領)の基礎をおく
1881年					ギョクデベの戦い(ロシア軍とトルクメン人の激戦)
1885年					ロシア帝国によるトルクメニスタン征服完了
1880-1888年					ザ・カスピ鉄道の開通によりロシア向け綿花栽培が急拡大
1890年代				バミール地方の大部分がロシア帝国に併合	
1918年	ロシア連邦共和国の一部としてトルクメニスタン自治ソビエト社会主義共和国成立		ロシア革命後、ロシア連邦共和国内の「トルクメニスタン自治ソビエト社会主義共和国」の一部となる		
1920年	ブハラ人民ソビエト共和国、ホラズム人民ソビエト共和国成立	ロシア連邦共和国の一部として「カザフ(キルギス)自治ソビエト社会主義共和国」成立(首都オレンブルグ)			
1924年	中央アジアの民族・共和国境界画定によりウズベク・ソビエト社会主義共和国成立	中央アジアの民族・共和国境界画定により国境線の変更	中央アジアの民族・共和国境界画定により、ロシア連邦共和国内のカラ・キルギス自治州となる	中央アジアの民族・共和国境界画定により、ウズベク・ソビエト社会主義共和国内にタジク自治ソビエト社会主義共和国が成立	中央アジアの民族・共和国境界画定により、トルクメン・ソビエト社会主義共和国成立
1925年		首都をオレンブルグからクズィルオルダに移し、国名を「カザフ(カザク)自治ソビエト社会主義共和国」に変更			
1926年2月			キルギス自治ソビエト社会主義共和国成立		
1929年		首都をアルマティ(アルマ・アタ)に移転		ウズベク共和国から分離し、タジク・ソビエト社会主義共和国に昇格	
1936年		ソ連邦を構成するカザフ・ソビエト社会主義共和国に昇格	ロシア連邦共和国から分離し、ソ連邦を構成するキルギス・ソビエト社会主義共和国に昇格		
1986年12月1日		アルマ・アタ事件(カザフ人共産党第一書記コナエフ解任に抗議するデモに対し、内務省軍と警察による弾圧)			
1989年6月	フェルガナ事件(ウズベク人とメスフ人の民族間衝突)				
1990年2月				ドゥシャンベ事件(アルメニア難民移住への抗議行動を契機とする騒乱事件)	
1990年3月	カリモフ大統領就任				
1990年4月24日		ナザルバエフ大統領就任			
1990年6月			オシユ事件(キルギス人とウズベク人の民族間衝突)		
1990年6月20日	共和国主権宣言				
1990年8月22日					共和国主権宣言
1990年8月23日				共和国主権宣言	
1990年10月			アカーエフ大統領就任		
1990年10月25日		共和国主権宣言			
1990年10月27日					ニヤゾフ大統領就任
1990年12月12日			「キルギスタン共和国」に改名、主権宣言		
1991年8月31日	共和国独立宣言、「ウズベキスタン共和国」に国名変更		共和国独立宣言	国名を「タジキスタン共和国」に変更	
1991年9月9日				共和国独立宣言	
1991年10月27日					共和国独立宣言
1991年12月1日		ナザルバエフ大統領再選			

年月	ウズベキスタン	カザフスタン	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン
1991年12月10日		国名を「カザフスタン共和国」に変更			
1991年12月16日		共和国独立宣言			
1992年5月				タジキスタン内戦状態に	
1992年5月16日					共和国憲法採択
1992年11月19日				ラフモノフ最高会議議長就任	
1992年12月	カリモフ大統領再選				
1993年5月			国名を「キルギス共和国」に変更		
1994年11月6日				ラフモノフ大統領選出	
1995年3月	国民投票によってカリモフ大統領の任期延長				
1995年12月					国連総会において「永世中立国」として承認される
1997年6月27日				タジキスタン内戦の最終和平合意成立	
1997年12月10日		首都をアルマトィよりアクモラ(現アスタナ)に移転			
1999年1月10日		ナザルバエフ大統領再選			
1999年11月6日				ラフモノフ大統領再選	
1999年12月28日					議会の全会一致によりニヤゾフ大統領が終身大統領に
2000年1月	カリモフ大統領再選				
2005年4月			政変によりアカーエフ大統領辞任		
2005年5月	アンディジャン事件				
2005年7月			バキーエフ大統領当選		
2005年12月		ナザルバエフ大統領再選			
2006年11月6日				ラフモノフ大統領再選	
2006年12月21日					ニヤゾフ大統領死去
2007年2月14日					ベルディムハメドフ現大統領就任
2007年12月	カリモフ大統領再選				

(出所)外務省ウェブサイト(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe.html> 2009年6月現在)より作成

◆ 最近の中央アジア地域の政治状況

中央アジア諸国の政治体制は、程度の差はあるものの、いずれの国家においても強権的な大統領中心体制がとられている。また、地域と縁故と一族を基盤とした政治的な派閥主義が特徴である。

表 1-2 中央アジア諸国の政治体制

	ウズベキスタン	カザフスタン	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン
政体	共和制	共和制	共和制	共和制	共和制
元首	イラム・カリモフ大統領	ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領 (05年12月三選。任期は7年。)	クルマンベク・バキーエフ大統領 (05年8月就任、任期5年)	エマムアリ・ラフモン大統領 (06年11月選出、任期7年) (07年4月に「ラフモノフ」から「ラフモン」に改姓)	グルバングレイ・ベルディムハメドフ大統領 (07年2月就任)
議会	二院制 任期5年 上院:セナト (定数100) 下院:立法院 (定数120) 前回選挙:04年12月	二院制 上院:セナト (定員47、任期6年(3年毎に半数改選)) 下院:マジリス (定員107、任期5年)	一院制 ジョルグク・ケネシュ: 定数90 03年の憲法改正により二院制から一院制に移行 07年10月の新憲法採択により定数を75から90に拡大	二院制 上院:国民議会 (任期5年、定数34) 下院:代表者会議 (任期5年、定数63) 前回下院選挙:05年2月27日	一院制 マジリス: 任期5年、定数50

(出所)外務省ウェブサイト(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe.html> 2009年6月現在)より作成

Box 1-1 中央アジア分析における留意点

2004年以降の過去5年間の中央アジアを分析する場合、本文中に記述した点に加え、次の変化と特徴を考慮に入れる必要がある。

第1に、経済環境の激変である。中央アジアにおいては、2003年から2008年半ばにかけて国際石油・ガス価格の高騰と高止まりで、石油ガス輸出国(カザフスタン、トルクメニスタン)が潤う一方、石油ガス資源に恵まれていない国(キルギス、タジキスタン)は、その間接的恩恵を受けながらも前者との間の経済的格差が拡大した。また、ロシア及びカザフスタンの年平均10%程度の高度成長は、非産油国からロシア、カザフスタンへの出稼ぎ労働者及び出稼ぎ送金の増加、ロシア及びカザフスタン資本の他の中央アジア諸国を含む、对外投资活動の活発化をもたらした。産油国経済のスパイル・オーバーが非産油国に見られたものの、中央アジア諸国の間の所得格差が拡大した。農業・エネルギー生産構造が比較的バランスしているウズベキスタンも、ロシア及びカザフスタンへの出稼ぎ労働者の送金を通じて潤ったが、カザフスタンとの格差は顕著なものとなった。

しかし、特に、2008年以降の急激なインフレと秋以降の世界的金融経済危機は、中央アジア諸国において労働力及び資金の逆流を生じさせている。ロシア及びカザフスタンへの中央アジア出身出稼ぎ労働者からの本国送金の減少と失職者の帰国が増加している。特に、キルギス、タジキスタンにおいては、2008年半ば以降の国際エネルギー価格の急落は直ちに物価の低下にはつながらず、インフレ問題が引き続き重要な課題である中で、急遽、経済危機対策・景気刺激政策という緊急危機対策を講じなければならないという複雑な状況に直面している。また、外貨準備高の急減、スタグフレーションの中で失業の増加や、貧困など新たな社会的政治的不安を生み出す危険性に対処することを余儀なくされている。ウズベキスタンのイスラム・カリモフ大統領は、現在の経済危機にウズベキスタンが耐性を持っているとし、急進主義ではない「漸進主義的」移行戦略の成果を強調している。しかし、ウズベキスタンからのロシア、カザフスタンへの出稼ぎ労働者は公的推計よりはるかに多い300万人という見方もあり、送金の減少など深刻な影響が現われていることも事実である。現在の経済危機の中でロシアが積極的に中央アジア・旧ソ連地域を取り込む動きを強めており、中央アジア諸国の再編成の一因となっている。

第2に、政治的指導者の世代交代の時期を迎えつつあることである。政変による指導者の交代(2005年3月のキルギスの「チューリップ革命」、あるいは自然死によるもの(2006年末のトルクメニスタン)であるにせよ、ソ連時代を引き継ぐ指導者の高齢化もあり、新世代の役割は強まっている。カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ大統領(2005年12月三選、任期7年)ウズベキスタンのカリモフ大統領(2007年12月三選、任期7年)は、旧ソ連時代末のそれぞれの共和国の共産党第1書記から独立国家の大統領に就任した古参指導者であり、後継者問題は両国の今後にとって大きな意味を持っている。タジキスタンについては、エマムアリ・ラフモン大統領は、1994年11月に選出、2006年11月に再選されており、次期大統領選挙は2013年に予定されているが、年齢的には若く(1952年生まれ)、後継者問題はまだ早いと思われる。注目されるのはトルクメニスタンであり、ベルディムハメドフ新大統領(1957年6月29日生まれ)が、2007年12月21日に死去したニヤゾフ前大統領の統治スタイルを漸進的であれ変えようとする側面も見られ、内外ともに関心が持たれている。

第3に、それぞれの国が、国内事情などから、それぞれ特徴をもった経済体制を構築してきていることである。キルギス、カザフスタンの市場経済化政策は、急進主義的政策を柱として進められてきており、農地の民有まで進みつつある。他方、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンでは、土地の国有化という原則を変更する動きは見られない。特に、トルクメニスタンは、ソ連時代の経済システムを最も強く残存させている。ウズベキスタンは、経済における国家の役割・統制・指導性を強く保持しており、漸進主義を掲げた独自の市場化の動きは緩やかであった。タジキスタンは内戦を経験し、市場化への動きや経済建設の取組みにはハンデがあった。急進主義的改革を目指しながらも、貧困問題など社会的要因を考慮に入れる必要があり、社会セクターでの改革には慎重である。こうしたそれぞれ異なる経済政策の中で、中央アジア各国において、資源ナショナリズムが

石油・ガス、水資源を含め、次第に強まっている。特に、水とエネルギー資源、電力の問題は各国にとってシビアなものになりつつあり、その開発を巡る課題が中央アジア諸国間の国際関係にも大きな影響を及ぼしつつある。

第4に、中央アジアを取り巻く国際環境の変化がある。米国同時多発テロ事件(2001年9月11日)を契機として中央アジアに米軍などの軍事基地使用が容認されるなど、ソ連時代にはロシアの裏庭といわれた地域にまで米国の進出が見られるようになった。また、中国の中央アジアへのコミットメントは、上海協力機構(SCO)を通じた多国間関係及び経済援助などを通じた二国間関係を通して強まっている。これは、中国経済の成長に対応した市場を求める動きとならんでウイグル独立問題やイスラム過激派の中国への影響、さらに石油ガス資源の供給ルートの多角化への戦略などが絡んでいる。また、ロシアは、北大西洋条約機構(NATO)の東漸の動き、特にウクライナの動向には神経をとがらせており、それに対抗する上でコーカサス、中央アジアで巻き返しをはかっている。グルジアでの2003年の「バラ革命」以降、西側、特に米国のユーラシア戦略に警戒心を強めている。中央アジアでの米軍の基地使用問題は、ロシアの積極的な対中央アジア政策の展開にも影響を与えている。現在は米新政権のアフガン戦略の展開にも関連して、ますます中央アジアの戦略的重要性が高まっている。

第5に、中央アジアは安全保障の面では常にロシアを意識しており、ロシアとの距離をどうするかという大きな問題がある。ほとんどの国が全方位外交を模索してきたと言ってもよいが、その中で、ウズベキスタンは米ロの間でかなり激しく揺れ動く外交路線をとってきた。9.11テロ事件後、米軍に空軍基地の使用を認めて米国に接近したが、2005年5月13日のアンディジャン事件で米国が事実の解明を求めたことに反発し、同年7月29日には6ヶ月以内に全ての米軍がハナバード空軍基地から撤退するよう求めた。その後、カリモフ大統領はモスクワに飛び、ロシアとの間で相互安全保障条約を締結した。しかし、2008年8月末以降ウズベキスタンにはロシア離れの兆候が見られるようになっている。

1-1.2 トルクメニスタン

【国内政治の主要事項】

- ・ サバルムラト・アタイェヴィッチ・ニヤゾフ(Saparmurat Atayevich Niyazov)は、独立以前の1985年にトルクメン共産党の第一書記に就任以降、一貫してトルクメニスタンの政治的指導者としての役割を果たしてきた。ニヤゾフの指導の元、1990年10月に議会で主権宣言が採択されるとともに、国民投票によりニヤゾフがトルクメン・ソヴィエト社会主義共和国の大統領に就任した。トルクメニスタンは、ソ連崩壊前の1991年10月に独立を宣言し、これに伴う新憲法の制定により、1992年6月にトルクメニスタン共和国大統領に改めて選出された。独立以降、ニヤゾフ大統領は、野党勢力を完全に駆逐し、反対派を排除して強力かつ個人崇拜的な独裁体制が確立したことから、民主化への逆行や人権問題により国際的批判を浴びた。
- ・ 2006年12月の同大統領死後、2007年2月11日に同国で初めて複数候補者による大統領選挙が実施され、ベルディムハメドフ大統領代行(前副首相兼医療産業相)が90%近い得票率により当選し、同14日、大統領に就任した。

- ・ 2008年9月に行われた憲法改正では、大統領から任命される議員から構成されていた最高意思決定機関「人民評議会(ハルク・マスラハティ:Khalk Maslakhaty)」が廃止され、選挙を通じて選出される議員から成る「議会(メジリス:Mejlis)」の権限が拡大されるなど、政治活動の改革が進められている。また、同年12月には、同国で初めて欧州安全保障協力機構(OSCE:Organization for Security and Co-operation in Europe)を含む国際監視団を受け入れ、議会選挙を実施した。
- ・ 新政権の下で、教育分野の重視、衛星放送やインターネットの普及等の新しい政策が採られているうえ、一部政治犯の恩赦も行われ、前政権からの変化が見られている。

◆ ニヤゾフ大統領の死とベルディムハメドフ大統領の登場

トルクメニスタンは、1991年10月に独立を宣言し、1992年5月に新憲法が施行された。ニヤゾフ大統領(1940-2006)は、独立前のトルクメニスタン共産党第1書記を務め、独立後は大統領として最高権力者の地位を守った。1991年12月のトルクメニスタン共産党第25回党大会において、トルクメニスタン共産党から改称されてトルクメニスタン民主党となったが、その後も同党以外の政党は認められておらず、一党体制が維持されている。アシュガバードを拠点とする反対派である民主党(与党のトルクメニスタン民主党とは全く別の政党)と統一党(Agzybirlik)が結成されたが、弾圧の対象とされており、一部の者が海外で活動しているだけである。多党制を認めず一党体制という点ではソ連時代と変わらず、民主化については中央アジア5カ国の中で最も遅れている。

2006年12月21日にニヤゾフ大統領は65歳で急死したため、ニヤゾフの突然の死去は後継者抗争を引き起こすのではないかと懸念されたが、同日副首相の一人で医療産業相であったグルバングリィ・ベルディムハメドフ(Gurbanguly Berdymukhamedov)が大統領代行に指名された。本来であれば大統領代行になるべき国会議長オベズゲルディ・アタエフは、汚職容疑で当日、逮捕された。ベルディムハメドフは、翌2007年2月11日に新大統領に選出され、後継者抗争は事実上解決された。大統領によって任命された内閣(大統領が内閣の議長兼任)は、若干の異動を除くとそのまま維持されている。首相は廃止されているが、副首相は9人という多数体制をとっている。

◆ 新大統領下の内政

新大統領は、2008年9月の憲法改正で二院制を一院制に変えると同時に議会の権限を強める方向を示唆した。メジリスは定員が65人から125人に増員された。ハルク・マスラハティは自主解散を行い、2008年12月14日にメジリス選挙が行われ、新たな体制が整えられたが、立候補者は圧倒的に与党人民民主党で占められ、実態はあまり変わらなかった。しかし、OSCEを含む国際選挙監視団を初めて受け入れたこと、1選挙区に複数候補が立候補したことなど、「民主化」努力を示す点で従来とは異なる動きがあった。一方で、地方分権化傾向から再度中央集権化に舵が切られ、大統領による州知事、その他の地方の長を任命する権限が実質的に強化された。

ベルディムハメドフ新大統領の統治スタイルは、前任者であるニヤゾフの手法の多くを継承しているが、異なったカラーも出しつつある。現大統領は医師出身であり、科学技術のレベルアップに関心を示しており、部分的ではあるが自然科学・技術系の対外交流の拡大が試みられている。中央アジア諸国の中では、経済の実態、財政構造などの透明性という点では最も遅れている国であり、政府発表の統計数字の信頼度も著しく低い。今後、この透明性がどれくらい改善されるかも、国際経済との関係を強化するためには課題となっている。

表 1-3 トルクメニスタンの主要政党

与党(一党独裁制)	野党(認められておらず、海外で活動)
トルクメニスタン民主党	民主党(与党のトルクメニスタン民主党とは別組織) 統一党(Agzybirlik)

(出所)調査団作成

Box 1-2 トルクメニスタンの国家構造

トルクメニスタンは典型的な「レンティエ国家」とする見方がある。「レンティエ国家」というのは外部に依存した経済(特に天然資源の輸出による外貨獲得)を基礎に、民主主義的自由と引き換えに経済的恩恵を施すという政治体制を指す。人口 500 万人程度であるために可能な政治体制である。トルクメニスタンは市場経済化のプロセスが著しく緩慢で、中央アジア諸国のなかではソ連時代のシステムが最も残存している。電気、水道、ガスなどは無料であり、住宅費も所得の一定比率以下に抑制されている。こうした政策を財政的に支えているのが、天然ガス輸出である。ガスの輸出価格は、ソ連時代からの輸出ルートを背景に、ロシア・ガスプロム社との価格交渉で決められている。トルクメニスタンは、供給先を多様化して供給側の交渉力を高めようとしており、パイプラインのルート問題は、大統領が直接関与する重要問題になっている。2008 年後半以降の石油価格に連動したガス価格の低落が、今後のトルクメニスタン経済にどのような影響を及ぼすのかが注視される。

1-1.3 キルギス

【国内政治の主要事項】

- 1991 年の独立以来、アカーエフ前大統領の下、いち早く民主化及び市場経済化を軸とした改革路線を打ち出し、1998 年には、ソ連から独立した CIS 諸国の中で最も早く、世界貿易機構(WTO: World Trade Organization)の加盟を果たした。しかし、金鉱山などを除いては、資源に乏しいキルギス経済は、WTO 加盟の結果、国内産業が厳しい国際競争にさらされる一方、国民が経済改革の成果を享受できないという状況に陥った。
- そうした中で、次第に野党勢力による反政府運動が高まりを見せ、2005 年 2 月末の議会選挙での不正をきっかけとして、野党勢力により南部で開始された反政府運動は、首都ビ

シユケクに及んだ。2005年3月には、アカーエフ政権は崩壊し、野党勢力指導者のバキーエフ元首相が大統領代行兼首相に選出された。その後、同年7月の大統領選挙でバキーエフ元首相が当選し、8月に正式に大統領に就任した。

- ・しかし、バキーエフ政権の下、政治・経済改革は遅々として進まず、政情不安定が続いた。2006年11月、憲法改正を巡って、バキーエフ大統領側と議会内野党勢力との対立が激化し、2006年12月にクロフ内閣が総辞職した。その後のイサベコフ内閣は短命に終わり、バキーエフ大統領は、一部野党勢力の取り込みを狙って、2007年3月にアタムバエフ社会・民主党党首を首相に任命した。同年4月、クロフ元首相を中心とする野党勢力が、反バキーエフ運動を起こしたが失敗に終わった。
- ・2007年9月には、キルギス憲法裁判所が2006年11月、12月に採択された2つの憲法を無効と宣言し、2007年10月に実施された国民投票で党別比例代表制の導入や議会定数の拡大等を盛り込んだ新たな憲法案及び選挙法典案が成立した。その後、バキーエフ大統領は期限前に議会を解散し、同年12月16日に議会選挙が行われた。その結果、親大統領政党の「アク・ジョル」党が最大議席を獲得した。2009年7月、大統領選挙が予定されている。

◆ 「チューリップ革命」

キルギス共和国は、1991年8月に独立を宣言した。独立した共和国の大統領になったアスカル・アカーエフ（Askar Akayev：在任期間1990－2003年3月）は、前キルギス科学アカデミー総裁であり、共産党第1書記ではなかった点で他の中央アジア諸国の政治的指導者とは異なっている。新憲法が1993年5月5日に国民投票で承認され、1996年2月と2003年2月の国民投票では大統領の権限が強化された。2005年2月の議会選挙以降、ジョゴルク・ケネシュ（Jogorku Kenesh：国会）は、5年任期の1院制となり、議員定数は75となった。2005年3月に「チューリップ革命」が起き、首都に反政府運動が及ぶと、アカーエフ大統領はカザフスタンに逃亡した。その後、モスクワに移動し、当初は辞任を拒否していたものの、最終的にはモスクワで辞任の声明を出した。反対運動を展開してきた南部ジャララバード州出身のクルマンベク・バキーエフ（Kurmanbek Bakiev：1949年生まれ）は、大統領代行兼首相に選出され、同年7月の大統領選挙で新大統領に選出された。首相にはクロフが任命されたが、その後クロフは野に下って反対派となっている。この革命は2003年11月グルジアの「バラ革命」、2005年1月ウクライナの「オレンジ革命」と類似しているが、異なる点も多い。反対派が予期していたほどの抵抗をみせず前大統領が政権を投げ出したものであり、反対派も政権打倒を簡単に実現できると考えていなかった可能性が高い。また、「革命」と称してはいるが、「革命」後に若干の民族主義的政策の強化があったほかは、政策面で大きな変化があったとは見られない。

◆ 相対的に弱い大統領制

2006年11月に制定された憲法は、野党勢力の圧力を受け、大統領権限の縮小と議会権限の強化を受け入れたものとなっている。2006年11月憲法の特徴は、何よりも、国会の首相指名権などが認められるなど、大統領の権限が一部縮小されている点である。過半数の議席

を獲得した政党は首相指名権を有し、その後大統領の承認を得て決定される。単独で過半数の議席を有する政党がない場合、大統領は連立により多数派を形成することを求めることになる。

しかし、2006年12月及び2007年憲法において、大統領派は一定の巻き返しを行った。2007年10月に実施された国民投票では、党別比例代表制の導入や議会定数の90議席への拡大等を盛り込んだ新たな憲法案及び選挙法典案が成立し、大統領は期限前の議会解散を行った。12月16日に議会選挙が行われ、親大統領政党のアク・ジョル党(Ak Jol)が約80%の最大議席を獲得した。他方、40%ほどの投票が事実上、死票となり、アク・ジョル党は議会内で圧倒的多数を形成することにより、大統領の憲法上の権限の縮小を乗り越えられる体制を作り上げるのに成功した。キルギスは、政党活動が名目的に過ぎない他の中央アジア諸国と比べると政党活動にある程度の意味がある国である。バキーエフ大統領の基盤は強化されているが、野党の活動の動向は状況によって無視できず、街頭での示威行動が突発することもある。

政党としては与党アク・ジョルのほか、多数の政党が活動している(表1-4参照)。これら政党の多くは、2007年の選挙は不正なものであるとし、議会外行動に出やすい傾向がある。特に、2008年の世界的金融危機の影響によるキルギス経済危機は、大衆動員の政治活動に利用される可能性がある。なお、今回のジョゴルク・ケネシュの選挙は2012年12月に、また次期大統領選挙は2009年7月23日に予定されている。現段階ではバキーエフ大統領の再選は確実視されているが、政治の安定性は選挙の結果だけでは測れない。経済危機対策などの行方は、政治情勢に大きな影響を及ぼす可能性も考慮に入れる必要がある。

表 1-4 キルギスの主要政党

与党	野党
アク・ジョル * 議会の80%を占める	<ul style="list-style-type: none"> ・社会民主党(SDPK: Social Democratic Party of Kyrgyzstan) ・キルギスタン共産党(KPK: Communist Party of Kyrgyzstan) ・アタ・メケン(祖国)社会党(Socialist Party Ata-Meken) ・アルガ(Alga: 前進) ・キルギスタン! ・アディレト(Adilet: 公正) ・アル・ナムス(Ar-Namys: 尊厳) ・アサバ(Asaba: 旗) ・キルギスタン女性民主党(DPWK Democratic Party of Women of Kyrgyzstan) ・エルキンディク(Erkindik: 自由) ・メケニム(Mekenim: 祖国) ・キルギスタン運動 ・マイヤ・ストラナ(Moya Strana: 我が祖国) ・エルキム・キルギスタン進歩民主党(Progressive-Democratic Party Erkin Kyrgyzstan (ErK)) ・キルギスタン共産主義者党(PKK Party of Communists of Kyrgyzstan) ・保護党(PP Protection Party) ・共和人民党(RPP Republican People's Party) ・アク・シュムカル(Ak Shumkar)など

(出所)調査団作成

1-1.4 タジキスタン

【国内政治の主要事項】

- ・ 独立直後の 1992 年、旧共産党勢力とイスラム勢力を含む反対派との対立から内戦状態となった。同年 11 月大統領制から議会指導制へ移行し、ラフモノフ・ナビエフ (Rahmonov Nabiyev) が最高会議議長 (現在はラフモンと改名) となり、CIS 合同平和維持軍の派遣要請等、国内和平達成を目指して積極的な外交を展開した。1994 年に暫定停戦合意が達成され、これを受けて国連安全保障理事会は、国連タジキスタン監視団 (UNMOT: United Nations Mission of Observers in Tajikistan) の派遣を決定した。また、同年 11 月には大統領制が復活し、それに伴う大統領選ではラフモノフ最高会議議長が得票率 60% で当選した。1997 年 6 月に最終和平合意が達成されるまでに、断続的な戦闘状態が続き、国内戦により約 6 万人が死亡した。
- ・ 1999 年 9 月に憲法改正の国民投票が行われ、それに続く同年 11 月に大統領選挙及び 2000 年の議会選挙が行われ、和平プロセスは完了した。UNMOT はその任務を終了し、内戦後の復興支援のため、新たに国連タジキスタン和平構築事務所 (UNTOP: United Nations Tajikistan Office of Peace-building) が設立された。(UNTOP は 2007 年任務終了)。
- ・ 2006 年 11 月に実施された大統領選挙では、ラフモン大統領が約 80% の得票率を得て圧勝し、再選された。
- ・ 隣接するアフガニスタンの情勢がタジキスタンに与える影響は大きい。タリバン政権崩壊後治安上の脅威は低減したものの、アフガニスタンからのテロ、武器・麻薬流入がタジキスタンにとって深刻な問題となっている。

◆ タジキスタンの独立と内戦

タジキスタン・ソビエト社会主義共和国は、1991 年 8 月 31 日にタジキスタン共和国に改名され、1991 年 9 月 9 日にはソ連からの独立を宣言した。80 年代にタジキスタン共産党第一書記であった、ラフモン・ナビエフ (Rahmon Nabiyev) が新大統領の地位を獲得したが、共産党系の支配の継続に反対する市民派とイスラム勢力が反政府運動を展開し、タジキスタンは内戦に突入した。この内戦での死者は約 6 万人にのぼり、旧ソ連構成共和国のなかで最貧国であったタジキスタンは、独立直後大きな犠牲を支払った。内戦の原因は複雑であるが、独立によりソ連時代の厳しい政治的締め付けがなくなり、ソ連時代の矛盾が表面化し、噴出したことが背景にある。第 1 に、ソ連時代のタジキスタン共産党の幹部の出身地が、北部の第 2 の都市レニナバード (現フジャンド) に集中していたことに対する反発である。第 2 に、イスラム復興党に代表される、イスラム勢力のソ連体制に対する反発の表面化である。すなわち、タジキスタンの内戦は、従来権力を保持してきた共産党系に対する、民主派を名乗る市民派とイスラム勢力の闘争という形態をとった。

タジキスタン共和国も、1924 年に始まるソ連の民族的境界区分で生まれたものであるが、次のような特徴を持っていた。ひとつは、旧ブハラ王国の領域が分割され、ブハラ (Bukhara)、サマルカンド (Samarkand) などの主要都市はウズベキスタンに帰属し、タジキスタンの首

都は、小都市でしかなかったドシャンベ（Dushanbe）となったことである。その後、それを補う意味もあってフェルガナ盆地のフジャンド（Khujand）がタジキスタンに付け加えられたが、タジク人に多くの不満を残した。独立後のウズベキスタンとタジキスタンの領土はソ連時代を基礎に確定しているが、両国の間の相互不信感の深さの一つにはこのような歴史的事情に起因している。

タジキスタン独立後の内戦は、直ちにアフガニスタン情勢と連動した。アフガニスタンでは、パシュトゥーン民族がほぼ半数を占める主要民族であるが、タジク民族は2~3割を占める第2の民族である。アフガニスタンにおけるタジク民族の規模は、タジキスタンのタジク民族よりも多い可能性がある。アフガニスタンのタジク人は、北部に居住しているものが多く、タジキスタンの内戦でタジク人の一部は、アフガニスタン北部に難民となって流出した。

他方、アフガニスタンでは1988年のソ連軍撤退後、特に1992年以降軍閥同士の間で内戦が展開された。1994年に登場したタリバン勢力は各軍閥を撃破し、反タリバン勢力である北部同盟は、国土の10%ほどの北部パンジシェール渓谷に追い詰められていた。北部同盟の指導者であるマスード（タジク人）は、タリバンと対抗する体制を立て直すためには、イラン、ロシア、インド、ウズベキスタン、タジキスタンなどの反タリバン勢力の支援を必要とした。同時に北部同盟の拠点と接するタジキスタンの政治的安定を不可欠なものとしていた。

タジキスタンが内戦中であることは北部同盟にとって極めて不利であり、そのような状況のなかでマスードは外部からタジキスタン内戦の調停に積極的に関与した。具体的には宗教勢力である、イスラム復興党に政府に対する柔軟姿勢を求めて、説得活動を続けたと見られる。なお、タジキスタン内戦終結に向けては、国際連合（UN : United Nations）及び周辺諸国の関与など、複雑な力学が働いた。ここではタジキスタン内戦とアフガニスタン情勢が連動していた事実を指摘するにとどめるが、タジキスタン情勢にとって、アフガニスタンとの関係が非常に重要であるため、アフガニスタン情勢のタジキスタンへの影響を見ることは不可欠である。なお、1997年に国民和解が成立し、タジキスタンが内戦から抜け出し、ようやく経済復興と国造りに力を注入できる条件が生まれた。

◆ 内戦終結後の政治体制

憲法では大統領は行政の長であり、首相の任命権がある。閣僚・高級官僚を頻繁に交代させる手法は、他の中央アジア諸国に共通する統治スタイルである。内戦終結以降、大統領の権限は次第に強化されており、1999年9月26日の国民投票による憲法改正では、大統領の任期は5年から7年に延長された。議会は二院制で、定員63人の下院と定員33人の上院で構成されている。2006年11月6日の大統領選挙でラフモン大統領は再選され、また2005年2月27日に下院選挙、2005年3月24日には上院選挙が行われ、与党が圧勝した。議会選挙は2010年2月、次期大統領選挙は2013年に予定されている。次期議会選挙はかなり厳しい政府批判の場となる可能性が高い。

政党は、与党として人民民主党（PDP：People's Democratic Party）があるが、これは元共産党が改名して組織されたものである。複数政党制がとられているが、与党の力が圧倒的に強い。国民和解は、政府と統一反対派（UTO：United Tajik Opposition）の中心であったイスラム復興党（IRP：Islamic Renaissance Party）との間で合意された経緯もあり、タジキスタンは中央アジアのなかでイスラム政党が合法化されている唯一の国となった。IRPは選挙にも参加し、平和的に目的を達成しようとしているが、影響力は弱まってきている。また、イスラム解放党がタジキスタンに浸透してきているが、解放党はイスラム復興党と対立関係にある。政府としては、イスラム復興の流れは認識しつつも、過激なイスラム主義をどう抑制するかが大きな課題になっている。地方の不満など、タジキスタンは不安定要素を持つが、隣国のアフガン問題を考慮すると、タジキスタンが政治不安に陥ることは望ましいことではなく、米国、ロシアもタジキスタンの不安定化を望んでいない。

表 1-5 タジキスタンの主要政党

与党(圧倒的に強い)	野党
人民民主党(PDP:People's Democratic Party) * 旧共産党から改名	<ul style="list-style-type: none"> ・イスラム復興党(IRP:Islamic Renaissance Party) * イスラム政党が合法化されている唯一の国である ・民主党(DP:Democratic Party) ・共産党 ・社会党 ・社会民主党(SDP:Social Democratic Party) ・農業党 (Agrarian Party) ・経済改革党(PER: Party of Economic Reforms)

(出所)調査団作成

1-2 社会的変化と現状

1-2.1 中央アジア地域全体

◆ 文化・社会状況

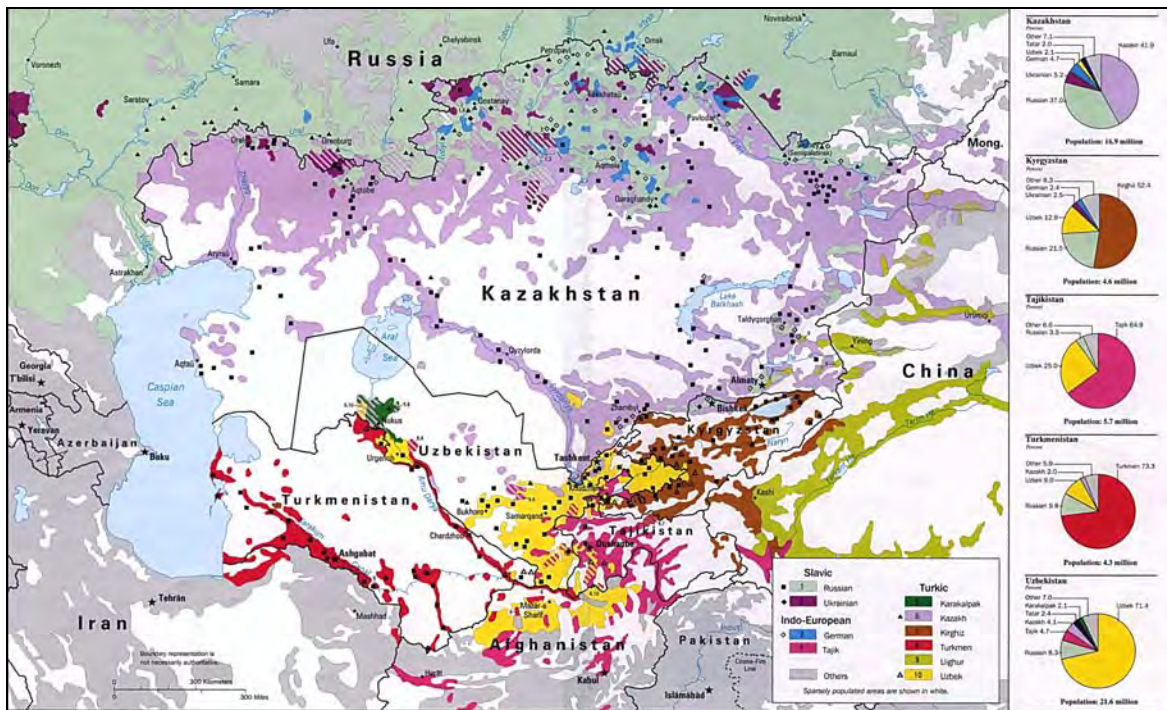
中央アジアの独立後ほぼ18年が経過した。新生独立国家にとっては、独立国家として必要な政治行政組織の構築、市場経済化など経済システム転換、さらに国民国家形成のための指導的イデオロギー構築が重要な課題であった。国民を統合するために、マルクス・レーニン主義にかわるイデオロギーとして、名称民族の民族主義が提唱された。民族主義は、名称民族⁵のものであるが、その民族主義はトルコ系の遊牧文化、ペルシャ文化、イスラムの伝統回帰、さらにロシア文化、あるいはソ連時代の文化遺産などが混在したものである。

⁵ 国家名に関連している民族のこと。例えば、タジキスタンではタジク民族が名称民族。

表 1-6 中央アジア諸国の民族・言語・宗教

	ウズベキスタン	カザフスタン	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン
民族	ウズベク人:80% ロシア人:5.5% タジク人:5.0% カザフ人:3.0%	カザフ人:53.4% ロシア人:30% ウクライナ人:3.7% ウズベク人:2.5% ウイグル人:1.4% タール人:1.7% ドイツ人:2.4%	キルギス人:64.9% ウズベク人:13.8% ロシア人:12.5% タゲスタン人:1.1% ウクライナ人:1.0%	タジク人:79.9% ウズベク人:15.3% ロシア人:1.1% キルギス人 1.1% その他	トルクメン人:85% ウズベク人:5% ロシア人:4% その他
言語	公用語:ウズベク語 ロシア語も広く使用	国語:カザフ語 公用語:ロシア語	国語:キルギス語 公用語:ロシア語	公用語:タジク語 ロシア語も広く使用	公用語:トルクメン語 ロシア語も広く使用
宗教	主としてイスラム教スンニ派	主としてイスラム教スンニ派	主としてイスラム教スンニ派	タジク人の中ではイスラム教スンニ派が最も優勢。 ハミール地方にはシーア派の一派であるイスマイル派の信者も多い。	主としてイスラム教スンニ派

(出所)外務省ウェブサイト(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe.html> 2009年6月現在)より作成



(出所)Asia Society ウェブサイト(<http://www.askasia.org/teachers/maps/map.php?no=22> 2009年6月現在)

図 1-2 中央アジアの主要民族分布図 (1993年)

Box 1-3 中央アジア地域における社会・文化面での課題

第1は、中央アジアの各国内のロシア系などスラブ系市民に疎外意識を持たせすぎないという課題がある。ソ連時代、技術者、中間管理者などに、ロシア系などスラブ系が占める比重が大きかったため、スラブ系市民の国外流出は、経済復興にマイナスと考えられた。スラブ系市民に対する配慮が特に意識されたのは、カザフスタンとキルギスである。スラブ系市民は、国有企業では技術者、中間管理者として重要な役割を果たしていた。その中で、名称民族の民族主義の称揚が行きすぎないように抑制する必要がある。実際、スラブ系市民のロシアなどへの流出が起きたが、カザフスタン、キルギスではスラブ系市民がある程度官僚として重要なポストを占める余地が残されている。なお、現在のキルギスのイゴリー・チュディオフ首相はロシア系である。

第2に、一方で、名称民族の民族主義への回帰現象が続いている。中央アジアの民族主義といった場合、汎トルコ主義のような地域全体を覆うものと、独立して現存する中央アジア各国固有の民族主義の二つがある。汎トルコ主義については、トルコ、アゼルバイジャン、中央アジア4カ国(タジキスタンを除くカザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタン)の6カ国で構成されるトルコ語圏首脳会議が存在しており、トルコにとっては自己の影響圏を主張するカードともなっている。しかし、現実に国民統合にとって重要なのは、汎トルコ主義のような地域全体を包み込むような民族主義ではなく、それぞれの民族固有の民族主義の強調、つまり中央アジアの他の国との差別化・独自性の強調である。キルギスは伝承文学上の英雄マナスを前面に掲げ、タジキスタンは9世紀のサーマーン朝の後継国家を打ち出した。トルクメニスタンは、前大統領ニヤゾフが「ルーフナーマ(魂の書)」を著し、トルク系民族が少しでも関与した王朝は全てトルクメン人の功績であるとする、極端な民族主義を国民の間に広めようとした。ウズベキスタンは14、15世紀の中央アジアの覇者であったチムール王朝の後継国家を任じている。しかし、このような各国の民族主義の強調は、中央アジア諸国間あるいは国内のエスニック間の対立を激しくする危険性もはらんでいる。

第3に言語問題である。中央アジアでは、いずれも名称民族の言語を国語としたが、ロシア語の重要性から、民族間言語として事実上、あるいは公式に公用語の地位を与えているのが実情である。もうひとつは、各民族言語とそれを表示する文字の問題である。中央アジアの言語は、イスラム時代を経てアラビア文字を使用していたが、ロシア革命後の1924年にラテン文字に切り替えた。これはイスラムの伝統を弱める、あるいは切断する意味もあった。ポリシェヴィキ政権は、1920年末以降、ロシア語と同じキリル文字への転換を強制した。独立以降は、逆の流れが始まり、ウズベキスタンとトルクメニスタンでは、新聞、書籍、町での看板の表示など、現在ラテン文字に転換されたものが多い。ロシア系住民も少なくなく、また、ロシア語が事実上母語になっている者も多いカザフスタン、キルギスでは現在でもキリル文字でカザフ語、キルギス語を表示している。タジキスタンは、独立直後、アラビア文字への回帰を主張する動きがあったが、現在もキリル文字を使用している。独立後の文字の選択の違いには、政策的目的が含まれている。ラテン文字の採用は、英語など非スラブ圏の言語及びトルコ語を習得する上でプラスになる。しかし、トルコ語系言語の間の差異も小さくはなく、ウズベク語はトルコ語系言語特有の母音調和あるいは子音調和はほぼ消滅している。また、正書法も言語ごとに異なる。他方、キリル文字の維持は、ロシア人など国内のスラブ系市民にとってカザフ語、キルギス語を習得する上で有利なほか、ロシア・スラブ圏との関係維持でも有益である。タジキスタンがキリル文字を維持しているのは、他の文字に移行するための費用対効果の問題のほか、イスラム復興党の後退でアラビア文字への復帰を強硬に主張する勢力が弱まったことと、引き続きロシアとの関係が重要であることに関連している。ただし、内戦の過程でタジキスタンのロシア系市民は急減している。

◆ イスラム復興の問題

中央アジア各国とも、自国の民族主義を補強するのにイスラム復興を打ち出した。しかし、アフガニスタンの隣国あるいは近隣に位置していることや、タジキスタンで独立直後に起きた内戦で反政府派の一翼を急進的なイスラム復興党が担っていたこと、また、ウズベキ

スタンのフェルガナ (Ferghana) が歴史的にイスラム急進派の拠点の一つであったことから、各国ともイスラム復興が反政府運動に結びつくことを強く警戒した。その点では、イスラム復興を掲げながら、同時にその急進化を抑制するという、複雑な対応を余儀なくされてきた。なお、中央アジア各国ともソ連時代の伝統を引き継ぎ、憲法では政教分離主義を明確にうたっているが、イスラム復興は着実に進んでいるなかで、各国とも対策を立てざるを得ない状況にある。ウズベキスタンは、イスラムを国家の統制下に置こうと、さまざまな試みを行ってきた。ウズベキスタン・イスラム運動とは思想的な流れが異なる、スーフィズム (イスラム神秘主義) の伝統に立つナクシュバンディー派を支える動きは、その主たるものである。1999年にはタシケント・イスラム大学を設立し、中央アジアの歴史的なイスラム法学者の書籍の復刻などを行いながら、同時にウズベキスタン憲法の世俗主義の下にイスラムを位置づけようとしてきた。

同時に注目されるのは、中央アジアいずれにおいても、イスラムへの回帰の動きは着実に強まっていることである。これは、官僚・経済界のエリート層、主に若い世代において、静かなイスラム的価値を受け入れる動きが進んでいる。歴史的事情からイスラムの影響が比較的弱いと見られてきたカザフスタン、キルギスにおいても例外ではない。断食、飲酒抑制なども静かに進んでいる。しかし、注意しなければいけないのは、イスラム復興がそのまま過激な急進主義と結びつくわけではないことである。また、しばしばイスラム過激派を貧困・失業など経済的要因に直接結びつけて、貧困・失業などの解決に過激派発生の原因と解決の鍵を見つけようとする議論が見られる。この議論が全く間違いというわけではないが、イスラム復興が富裕層やエリート層をも巻き込んでいる点を見ても、それほど単純でないことが分かる。中央アジアにおけるイスラムへの回帰の動きは、ソ連崩壊に伴う従来の公式イデオロギーの消滅、生き方を含めたアイデンティティ模索などという生き甲斐の発見のようなものにも関連している。その点では、貧困など社会経済的問題の解決に努力するとともに、文明間・宗教間の対話などを通じた文明間の相互理解が特に重要となっている。

中央アジアにおける反政府イスラム政治運動にはいくつかの潮流があるが、主たるものは二つである。ひとつはウズベキスタン・イスラム運動 (IMU : Islamic Movement of Uzbekistan) に代表される急進派で、フェルガナ盆地を拠点として発展しながら、アフガニスタンを拠点とするアルカイダやタリバンと関係を緊密化していった勢力である。しかし、ナマンガニーなどの指導者の死去や政府の弾圧などで、中央アジアでは弱体化されたと見られ、現在は、一部はパキスタンの連邦直轄部族地域 (FATA : Federally Administered Tribal Areas) において、アルカイダなどと活動をともにしていると見られる。

もう一つの潮流は、ウズベキスタンを中心に各国政府側から最も警戒されているイスラム解放党である。この運動は1940年代にパレスチナで生まれたものであるが、1990年代末に中央アジアに入り、活動を活発化させている。解放党はカリフ制復活 (イスラム初期あるいはオスマン朝のカリフ制) を掲げており、宣伝・説得を通じて支持者を獲得し、最後には目的を達成するとしている。カリフ制要求の背後には、既存の国家を否定してトルキス

タン国家を樹立しようとする要求がある。運動形態としては、暴力的な手段を否定しているが、各国政府、特にウズベキスタンは厳しい態度でメンバー・支持者に対応しており、最大の反政府組織と見なしている。タジキスタンでは、公認されているイスラム復興党が、解放党をライバルとして対立している。キルギス、カザフスタンも解放党には警戒しているが、トルクメニスタンの状況は全くわからない。中国の新疆ウイグル自治区でも解放党は影響力を拡大しており、中国当局は警戒している。また、米務省は2005年まではイスラム解放党は非暴力的であるとして「国際テロ組織」とは認定してこなかったが、現在では態度を変えている。

表 1-7 中央アジアにおける主要イスラム復興運動

組織名	組織概要
<p>イスラム解放党 (Hizb-al-Takhrir-al-Islamia)</p>	<p>現在中央アジアで政府側から最も警戒されているイスラム運動。完全な秘密主義。現在はムスリムから多数の支持を獲得するための宣伝・教育の段階としている。暴力の行使は否定。長期的にはカリフ国家樹立を目指す。明確に政党として自己規定している。ハイファ近郊(現イスラエル)生まれのタキー・アッディーン・アル・ナブハーニー(1909年生まれ)が1949年に設立。イスラム国家の樹立とエルサレムの解放を目的とするが、カリフ制再興を訴える。中東アラブ世界のほとんどで非合法化。シリア、イラク、レバノン、トルコに支部。インドネシアなどにも拠点を有する。イデオロギーは民族・特定の国家を超えたサラフィー主義(イスラム初期への回帰)。タジキスタン・イスラム復興党のようにタジキスタンという国家の枠を基本的に承認しているのとは異なる汎イスラム主義。</p> <p>中央アジアには1990年代末頃に入ってきたと見られる。中央アジアではまずトルケスタンの解放を訴える。中央アジアでは非合法化団体。</p> <p>中央アジアでの活動の特徴としては、社会的公正を強調し、ソ連時代の社会保障・年金などにノスタルジアを感じる人々をターゲットとしているとする見方もある(「赤い」モスク)。</p> <p>党員数不明。一部ではウズベキスタンで、反国家活動で逮捕されているものの半数は解放党関係者とも言われている。</p> <p>特にウズベキスタン、タジキスタンで拡大。カザフスタン、キルギス、中国新疆ウイグル自治区にも浸透。ウズベキスタン政府は、アンディジャン事件(2005年5月)は解放党が関与している可能性を示唆。</p>
<p>イスラム復興党 (Islamic Renaissance Party)</p>	<p>もともとイスラム復興党として全ソ連的規模で1976年に設立された。タジキスタンで1993年に非合法化されたのに伴い「タジク野党連合」(UTO)の指導政党として積極的に戦闘に参加。1997年の国民和解で政権参加。中央アジアで唯一合法化されたイスラム政党。その後選挙の都度、影響力は弱体化傾向にある。指導者はサイイド・アブドゥラー・ヌーリー。タジキスタン国家を前提としている点で、民族主義的イスラム運動で、民族を乗り越えたサラフィー主義とは一線を画する。</p> <p>党員数は不明だが最近の選挙(2005年2月)での得票率は8.9%。</p> <p>解放党とは支持基盤を争う意味からも対立。政府の解放党非合法化政策を支持。</p>
<p>ウズベキスタン・イスラム運動 (IMU)</p>	<p>ウズベキスタンのフェルガナ盆地を拠点に1996年に結成され、反政府(カリモフ政権)運動を展開しその打倒を目指す。90年代初めのイスラム組織「アドラト・ウユシュマシ」(ナマンガニ)、「イスラム復興党」(ウズベク支部は1991年1月)、「オダミーリク・ワ・インソンパルワルリク」(コーカンド)、「トルケスタン・イスラム党」、「イスロム・ラシュコルラリ」(「イスラムの戦士」、ナマンガニ)などのメンバーが流入したといわれる。フェルガナ盆地のイスラム国家樹立を求める。武力抗争(テロ)を戦術として辞さない。</p>

組織名	組織概要
	<p>主要な指導者は、タヒル・ユルダシェフ、ジュマ・ホジエフ(ナマンガニ)。後者は01年10月の米軍のアフガン爆撃の際、死亡したとされる。</p> <p>90年代後半にタジキスタン、アフガニスタンに移動。1999年8月、キルギス南部のパトケン地区で日本人技術者を4人人質にとる。08年ウズベキスタン南部に侵入。アフガニスタンのアル・カイダタリバン勢力との関係が90年代末から深まる。アル・カイダとも連携。現在、このメンバーあるいは影響を受けたウズベク人がタリバンあるいはアル・カイダとアフガニスタン、パキスタンで行動をとっていると思われる。</p>

(出所)調査団作成

◆ 社会開発状況

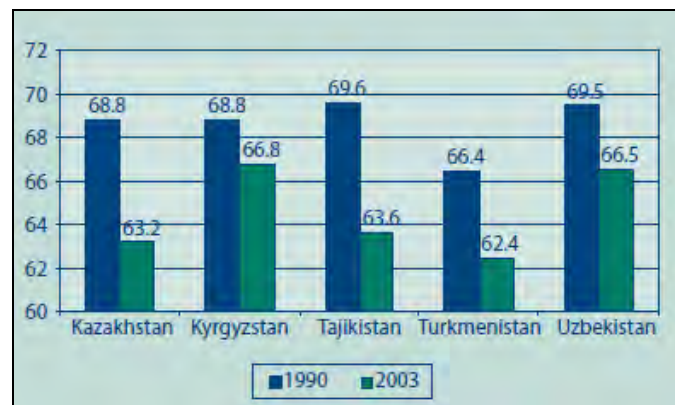
人間開発指標から社会開発の状況を見てみると、中央アジア5カ国はいずれも「中開発国」に属する。出生時平均余命は65歳前後であるが、2003年時点においては、いずれの国も独立直前の1990年よりも悪化している。保健セクターに対する公共支出について1995年と2002年を比較したデータでは、トルクメニスタンを除いた全ての国で減少している。

表 1-8 中央アジア諸国の人間開発指標 (HDI : Human Development Index)

国名	HDI 順位	HDI 値	出生時平均余命 (歳)	成人識字率 (%、15歳以上)	初・中・高等教育の合計就学率 (%)
カザフスタン	73	0.794	65.9	99.5	93.8
トルクメニスタン	109	0.713	62.6	98.8	-
ウズベキスタン	113	0.702	66.8	-	73.8
キルギス	116	0.696	65.6	98.7	77.7
タジキスタン	122	0.673	66.3	99.5	70.8

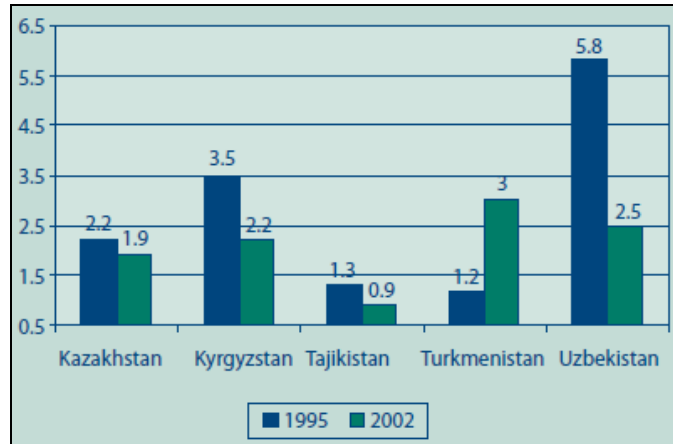
(出所)UNDP, "Human Development Report 2007/2008"より作成

(注)統計データは2005年現在



(出所)UNDP, "Central Asia Human Development Report", (2005), p.145, Figure6.3

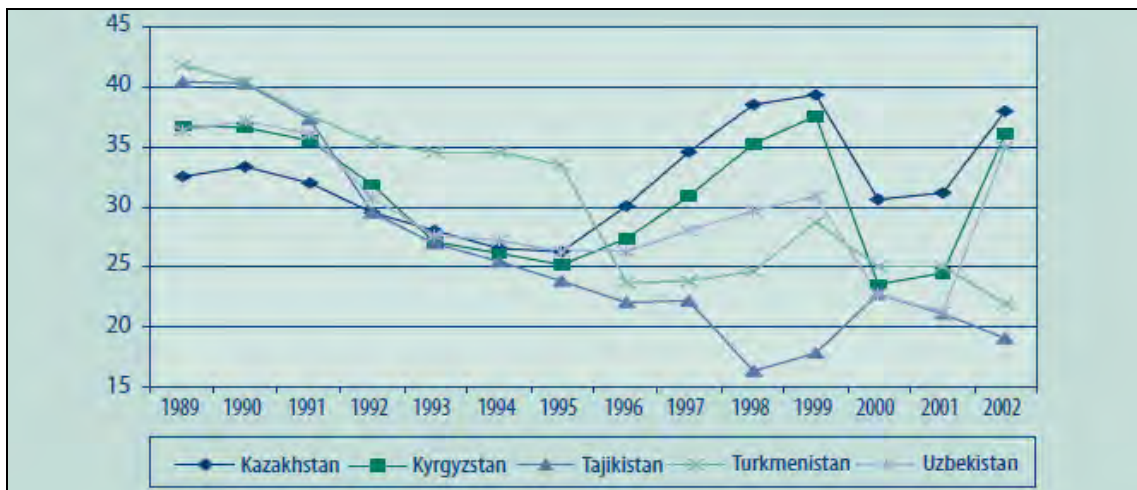
図 1-3 出生時平均余命の低下 (1990年及び2003年間の全年)



(出所) UNDP, "Central Asia Human Development Report", (2005), p.144, Figure 6.1

図 1-4 保健セクターに対する公共支出対 GDP 比 1995 年及び 2002 年)

成人識字率は、ソ連時代の教育普及の結果、2005 年時点でも 100% 近くを維持している。一方、1989 年から 2002 年までの中等教育の就学状況をみると、独立直後から 1990 年代半ばにかけていずれの国も状況が悪化した。その後、内戦下にあったタジキスタンには著しく悪化した時期があり、一時改善の兆しがあったものの、2000 年以降再び悪化している。また、ウズベキスタンにおいても独立以降、悪化の傾向を示している。カザフスタン、キルギス及びトルクメニスタンについては、それぞれ独立後 1990 年代半ばまで悪化し、その後回復の兆しを見せ、1990 年代後半の経済危機の後、しばらくまた悪化、2000 年ごろから回復という傾向を示している。2008 年秋からの世界的な経済危機の影響をどのように受けるか、今後の状況に留意が必要である。



(出所) UNDP, "Central Asia Human Development Report", (2005), p150

図 1-5 普通中等教育の粗就学率 (15-18 歳人口に占める%)

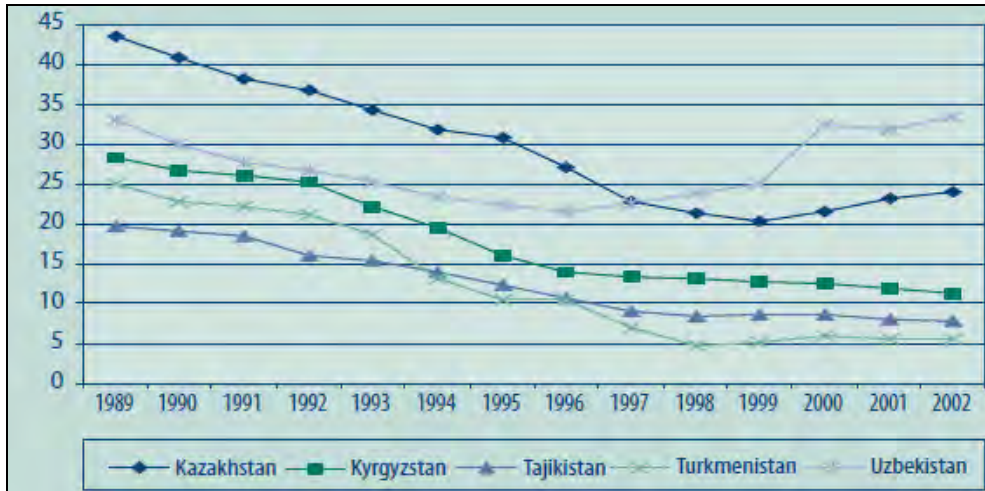
中央アジアにおいては、いずれの国も教育システムの危機的な状況に直面しており、3つの相互に関連する問題を抱えている。すなわち、①初等・中等教育における危機、②高等教育における深刻な課題、③大きくなりつつある言語の障壁である。

表 1-9 中央アジア教育システムの課題と現状

課題	課題によって引き起こされている状況
① 初等・中等教育 ・ 幼児教育システムの崩壊 ・ 職業訓練校及び技術中等教育の弱体化 ・ 教育セクターへの公共投資の激減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に農村地域の貧困家庭の子供の識字レベルの低下 ・ 女性差別的な慣行が復活しつつあり、女子の中等教育就学率が低下 ・ ストリートチルドレンなどの脆弱な子供の増加
② 高等教育 ・ 国家イデオロギーの強い影響(トルクメニスタン、ウズベキスタン) ・ システム改革における外部援助資金への依存(キルギス) ・ 大学向け国家予算の激減 ・ 大学教員給与の低さに起因する教育の質への負の影響 ・ 大学における汚職 ・ CIS 諸国内の学位の相互互換性の無さ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教員ネットワークの設立支援(UNICEF、USAID など) ・ 優秀な学生に対する大統領奨学金付与制度(カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン) ・ ソロス財団による高等教育支援プログラム ・ 国際標準の大学教育を提供する教育機関の出現(アメリカン大学、中央アジア大学(アガ・ハーン財団)、ビシュケク OSCE アカデミー、ユーラシア大学、カザフスタン経営経済戦略研究所など)
③ 言語の障壁 ・ ロシア語中心の教育システムから民族語/国語への転換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい言語のカリキュラムのニーズにあった教科書開発と教員教育(又は再教育)の必要性 ・ 多数存在する少数民族に対する適切な対応がないことによる潜在的な緊張関係やギャップの創出 ・ 国家による歴史や文化の誇張した解釈

(出所)UNDP, "Central Asia Human Development Report", (2005)より作成

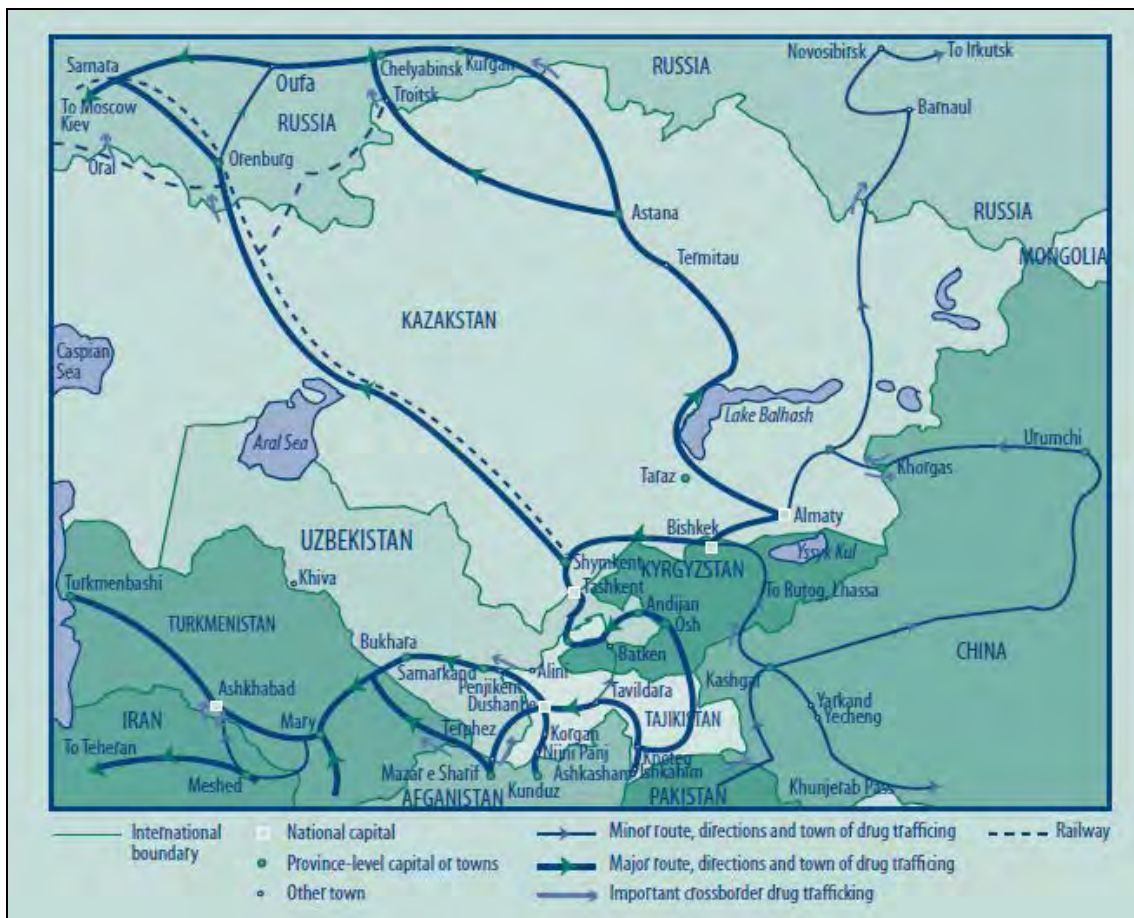
また、中央アジアでは、経済的要請と教育システムとのギャップが拡大しているように見える。社会的経済的必要に大学が対応しようとしても、市場経済化のゆがみの側面から学生がそれに反応しようとしていないという問題がある。例えば、キルギスのナリン州(Naryn)は有数の牧畜地域であるが、独立後創設されたナリン国立大学で最近開設された獣医学科は、受験生が皆無という問題に直面している。これは、羊・馬などで発生する病気が伝染すると致命的な経済的打撃を受ける危険性が大きく、獣医の需要は高いにも拘わらず、農民の支払い能力が低く経済的に獣医としてやっていける見通しが立たないことが原因となっているためである。中央アジアで共通の問題といえるが、農業専門学校の学生が農業に期待を持っている者が少ないという事実も多いに影響を与えている。



(出所) UNDP, "Central Asia Human Development Report", (2005), p.151, Figure 6.7

図 1-6 中央アジアにおける職業訓練校及び技術中等学校の粗就学率
(15歳から18歳人口に占める割合、%)

◆ 麻薬問題



(出所) UNDP, "Central Asia Human Development Report", (2005), p121, Figure5.4

図 1-7 中央アジアにおける主要麻薬取引ルート

アフガニスタンからの麻薬の主要なルートは 3 つある。ひとつはアフガニスタン北東部からタジキスタンを通り、ロシアへ抜けるルート、2 つ目はアフガニスタン北東部からパキスタンに入り、パキスタンの港を経由するルート、そして西方面に向けて砂漠を抜けてイランへ入るルートである。イランもパキスタンも国境管理を強化しつつあり、中央アジアを経由するルートが麻薬組織によって利用されるようになっている。中央アジア 5 カ国はいずれも、麻薬密輸ルートの通過点となっており、国境管理の強化、法執行の強化とそれに関連した汚職の撲滅が喫緊の課題となっている。

1-2.2 トルクメニスタン

◆ 民族アイデンティティの形成

トルクメニスタンもトルクメン人民族主義を称揚してきたが、特に、ニヤゾフ前大統領の著書とされる「ルーフナーマ（魂の書）」は、トルクメン人の民族主義に関する聖なる書として特別の扱いを受けてきた。同時にこの本は、共産主義とソ連時代を批判し、かつ、ニヤゾフの自叙伝に関連した内容を含むものとなっている。アシュガバードには、「ルーフナーマ」を模した建造物が記念碑とされているほか、小学校から大学に至る教育の場で「ルーフナーマ」は必修・入試科目となっている。トルクメニスタン陸軍の行進では、先頭の兵士が「ルーフナーマ」を高く掲げて行進している。同書は、日本語を含む約 30 以上の外国語にも翻訳されている。第 1 版が出版されたのは 2001 年であり、第 2 版は 2004 年に出版されているように、ニヤゾフ前大統領の晩年の著書である。「ルーフナーマ」は、他の中央アジア諸国、特にウズベキスタンでは歴史を過度に歪めているとして批判の声も大きい。ベルディムハメドフ大統領が「ルーフナーマ」をどのように扱うかが注目されるが、今や個人崇拜の対象は新大統領に移っており、民族アイデンティティに修正が加えられる可能性もある。

1-2.3 キルギス

◆ イスラム復興

キルギスではイスラムの伝播が 19 世紀ごろであり、ウズベキスタンやタジキスタンと比較するとイスラムの伝統は新しい。しかし、独立後のキルギスにおいてもイスラム復興を示す現象が見られる。2009 年 3 月に、キルギス議会は女性のベールを禁止する法案を通過させたが、それに反対する署名が 5 万人ほど集まり、その結果、法律施行を撤回するという事態も起きている。これはイスラム復興が静かに進行していることを示すものである。

1-2.4 タジキスタン

◆ イスラム復興と民族主義

タジキスタンはもともとイスラムの伝統が強いところである。1920 年代初頭には、ボルシェビキ政権に対し、ゲリラ方式で立ち向かったバスマチ運動を行った歴史がある。そのタジキスタンにおいても、イスラム復興を含む民族主義の潮流が静かに進行している。イス

ラム復興と民族主義とは常に重なるわけではなく、場合によっては対立することも珍しくはないが、タジキスタンでは両者が同時に進行している。2007 年末、ラフモノフ大統領は改名して、ラフモンとすると発表した。ラフモンとは、ラフモノフのロシア式語尾のオフをとったものである。中央アジアの指導者の多くがロシア式命名法を維持している中で、この動きは象徴的である。また、タジキスタン議会は 2009 年に入って、スンナ派のハナフィー学派を同国のイスラムの正統学派であると決議した。1997 年の内戦終結後で、政権の一翼を担ったイスラム復興党の政治的影響力は弱体化したと見られるが、最近では政権与党のタジキスタン人民民主党の中でイスラムを重視する流れが生じている。タジキスタンでは、現在のトルコにおけるイスラム復興の現象との類似性を指摘する声もある。

1-3 国際関係の変遷と現状

1-3.1 中央アジア地域全体

◆ 近年の中央アジア地域を取り巻く国際関係

中央アジアに対し、ロシアは歴史的に最も深い戦略的関心を持っている。ロシアは、この地域が、特定の外部勢力、特に米国の影響力が強まる可能性に対して最も神経を使っている。他方、米国は、世界戦略の一環として中央アジアに影響力を拡大することに関心を持っている。中国は、石油・ガス資源、鉄・非鉄・希少金属の供給地として、また、陸上輸送路として中央アジアに対する関心を強めており、またウイグル族の分離主義の活動拠点中央アジアにできることのないよう、強い警戒感を持っている。

イランは中央アジア諸国を宗教面で刺激することを慎重に避けながら、文化的つながりの深いタジキスタンを通じて中央アジアに影響力を及ぼそうとしている。上海協力機構 (SCO: Shanghai Cooperation Organization) へのオブザーバー参加を含め、国際的孤立を避けることが対中央アジア政策の支柱の一つとなっている。

また、インド・パキスタン関係も、中央アジア・アフガニスタンに影響を及ぼしている。パキスタンにとって中央アジア諸国の独立は、インドとの対抗関係において、アフガニスタンと同様、戦略的深さ (Strategic depth) を構築する可能性を開いたものと見られた。その中で、同じムスリム国家としての宗教的・文化的共通性を軸に、中央アジア諸国に接近しようとしてきた。また、中央アジアはパキスタンにとって、ガス・石油の供給地としての魅力もあった。しかし、世俗主義の伝統が根強い中央アジア諸国は、むしろインドへの親近感を保持し、また、タリバンを支援したパキスタンへの警戒心を持ち続けた。そのため、パキスタンの中央アジア諸国接近策は、予期した成果をあげていない。9.11 テロ事件とアフガニスタンでの新政権設立以降、インドがアフガニスタンのヘラート、カンダハル、ジャララバードに領事館を設置したこと、タジキスタンにインド空軍が基地使用権を得たことに対し、パキスタンは警戒心を強めており、しばしば警告を発するなど、懸念を表明している。

2009年1月に発足した米オバマ新政権により、中央アジアはアフガン問題との関係で特別の重要性を益々有するようになった。オバマ政権は、前ブッシュ政権がイラクに対テロ戦略の最重点をおいていたのに対して、アフガニスタンに反テロ戦略の軸足を移すことを明言している。すでに、米軍の2万人のアフガニスタン増派なども実施に移し、対タリバン・対アルカイダ戦略の再構築を進めている。しかし、タリバンやアルカイダの活動舞台は、ここ1、2年の間にアフガニスタンからパキスタンのFATA、さらに北西辺境州などに拡大しており、それが新たな問題を生み出している。タリバンやアルカイダが活動拠点を移した結果、パキスタンとアフガニスタンを結ぶカイバル峠、パキスタンのバローチスターン州のクウェッタからアフガニスタンのカンダハルを結ぶNATO軍・米軍の兵站・輸送ルートが不安定となっている。その結果、パキスタン・ルートを補う、あるいは代替する軍事・非軍事物資の輸送路として、中央アジアの地政学的重要性が高まってきた。アフガニスタン北部と国境を接する、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの重要性はいうまでもなく、キルギス、カザフスタン、さらにロシアの協力の必要性がクローズアップされてきた。対アフガン・反テロ作戦が、米国と中央アジア・ロシアとの関係調整を必要としてきたのである。ロシアは、その地政学的有利性と中央アジアへの影響力を、米国・NATOからの協力と引き替えに、できるだけ外交的譲歩を引き出そうとしている。



(出所)国際協力事業団「中央アジア援助研究会報告書」(2001年)の地図をベースに作成

図 1-8 中央アジアに対する周辺諸国の関心事

さらに、タリバン問題はアフガニスタンを超えて、アフガニスタン・パキスタン問題(AFPK)となってきた。パキスタンのFATAは、タリバン、アルカイダ勢力の拠点の一つだが、2009年になって北部地域のスワート(Swat)でもパキスタン・タリバンの活動が拡大、活発化した。パキスタン政府は、同地域にイスラム法の適用を認めるなどして妥協を図ったが、その後4月には本格的な軍事攻撃を展開した。その過程で、パンジャブ州ラホールでテロが起きるなど、パキスタン及びタリバンの活動範囲は、パキスタン中枢地域への拡大も見せている。また、パキスタン軍のスワートでのタリバン掃討作戦の過程で、大量の国内避難民が生まれており、アフガン問題はパキスタン自体の問題ともなってきた。パキスタンにおけるタリバン又はアルカイダの構成員には、中央アジア出身者も含まれており、パキスタン情勢が中央アジアの政治的安定性にも影響を及ぼす可能性を無視できない。

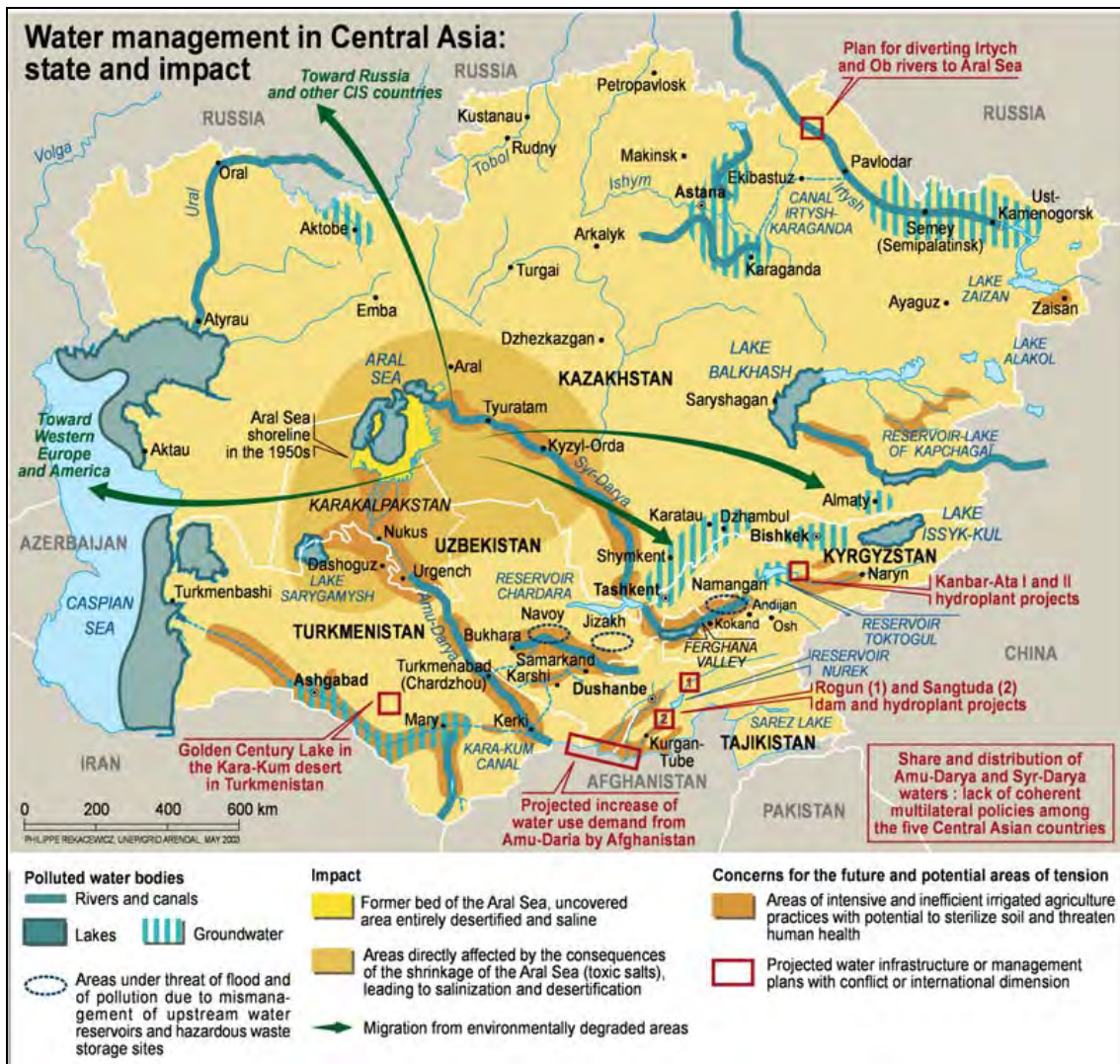
また、2008年に発生した世界的金融経済危機は、中央アジア諸国を直撃している。ロシア、カザフスタンが受けた油価低落の打撃は、両国経済だけではなく、タジキスタン、キルギス、ウズベキスタンにも打撃を与え、緊急危機対策が課題になっている。他方、ロシアは経済危機を中央アジア諸国への影響力拡大のチャンスとも見て、経済援助などを通じて関与を深めようとしている。また、水・エネルギーを巡る中央アジア諸国間の利害対立が近年厳しさを増しており、中央アジア諸国が地域協力を深める形での経済危機克服と新たな発展戦略を展開できるかどうか問われている。

◆ 深刻化しつつある水・電力問題

中央アジアにおいて、緊迫の度を強めている問題に水資源の配分問題がある。中央アジアは、主要河川、特にアムダリア、シルダリアの水源を有するタジキスタン、キルギスと、その下流域に位置するウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタンに分かれる。

天水に依存できない下流国は、アムダリア、シルダリアの河川とその運河に主として依存する農業生産を行ってきた。ソ連時代には両大河は国内河川としてモスクワによる調整が可能であったが、独立以降は国際河川となり各国の利害対立が顕在化することになった。特に、中央アジアの主要河川の水源地のほとんどを自国内に有するタジキスタン、キルギスと下流国の間の利害対立は深刻化しつつある。

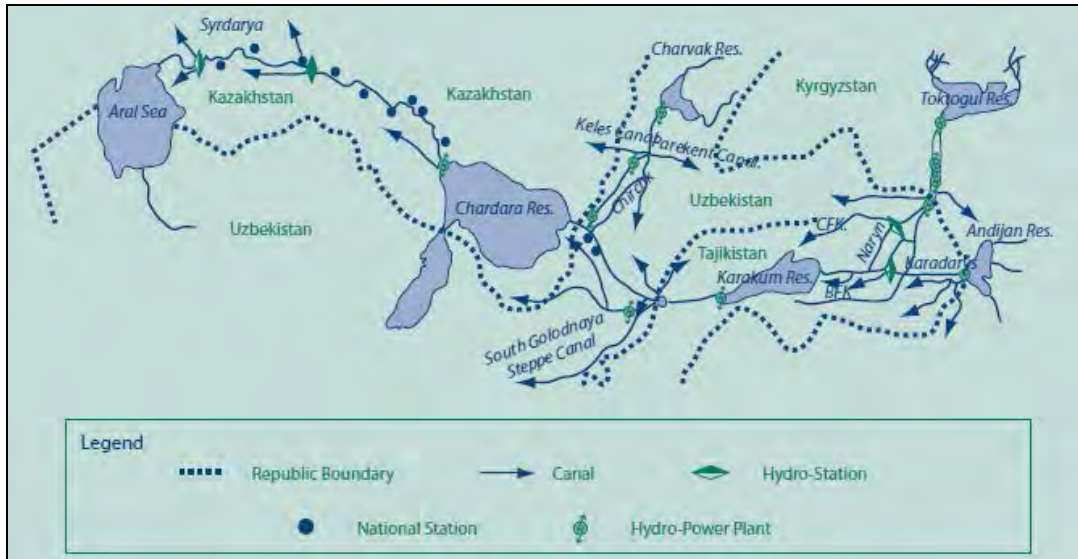
ソ連時代には、上流国は冬期に両河川水を貯蔵する一方、その間に必要とされるエネルギー・電力は下流国からのガス・電力供給でまかなわれていた。そうした地域全体の調整により、水が必要とされる春先に水供給が行われ、下流国における農業生産が営まれてきたのである。しかし、今では上流国が外貨不足などで天然ガスに対する支払いが滞ると下流国はガスの供給を停止し、冬期には上流国は河川水を流して発電することにより電力不足への対応を余儀なくされる。その結果、春先には下流に流れる水量が減少し、下流国の農業生産に影響を与えることになる。2007年及び2008年の厳冬により、タジキスタン及びキルギスのダムは水量は減少しており、こうした懸念は現実的なものとなりつつある。上流国の電力不足の深刻化とも重なり、水・エネルギーあるいは電力問題は、今日、中央アジア諸国の国際関係を規定する重要問題となっている。



(出所) UNDP, "Central Asia Human Development Report", (2005), p84, Figure4.1

図 1-9 中央アジアの水資源管理

こうした状況の中で、ロシアが上流国の水力発電開発に協力することは、下流国においては水利用に関する権利を上流国に握られるようになること、またそれを支えるロシアのコントロールが強まることを意味し、それに対する警戒心が高まっている。換言すれば、水資源の戦略的重要性を熟知しているロシアが、中央アジアに対する影響力を回復する手段として上流国に対する援助政策を位置づけていると見ることも可能である。今後アフガニスタンがアムダリアからの河川を一層利用することになれば、下流国の間での水を巡る抗争がさらに激しくなることを意味しており、水資源の戦略性が一層強まる可能性が大きい。



(出所)UNDP, “Central Asia Human Development Report”, (2005), p88, Figure4.2

図 1-10 シルダリア流域の主な水源と水力発電設備

2008年10月に、カザフスタンの提唱により、中央アジア5カ国がエネルギーと水供給に関する協定に合意した。これは、エネルギー資源に恵まれている3カ国（カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン）が、エネルギー資源に恵まれていない2カ国（タジキスタン、キルギス）にエネルギー資源を供給し、その条件として水の安定供給を求めるものであった。その枠組みにおいては、トルクメニスタンがウズベキスタンを通じてキルギスとタジキスタンに電力を販売することが含まれている。タジキスタンに対しては、トルクメニスタンは2012年までに12億kWhを供給する予定になっている。ソ連崩壊後、このような協定が合意されたこと自体、初めてのことであるが、実行可能性には問題が見られる。2009年1月トルクメニスタンはタジキスタンに対する電力供給を停止したが、これはトルクメニスタンからの電力供給はウズベキスタン領内を通る送電網を利用せざるを得ないものの、ウズベキスタンとタジキスタン両国政府がその使用料に関して合意できなかったためとされている。

◆ 内陸国家の制約

中央アジアの国際関係を見るうえで、考慮に入れるべき点は全ての国が内陸国であり、海への輸送ルートの確保が重要な課題だということである。特に、ウズベキスタンは、二重の内陸国であり、国境を接している全ての国が内陸国という条件下におかれている。貿易ルートとしては、ソ連時代の遺産として基本的にロシア経由のルートが主流であるが、できるだけ貿易輸送ルートを多角化したいというのが、各国の課題となってきた。ウズベキスタン政府との合弁で自動車組立工場を設立した、韓国の大宇を悩ませた問題の一つは、韓国からの部品の輸送ルートの確保であり、シベリア鉄道、中国・カザフスタン・ルート、イラン・ルートなどで苦慮してきた。

また、こうした経済的なデメリットだけでなく、中央アジアで近隣国との安定した友好関係が期待できない場合には、内陸国であるがゆえのさらなる深刻な問題に直面することになるため、輸送路に関する選択枝の拡大は重要な課題となっている。

例えば、中央アジア諸国間で首都の間に空路による接続が行われていないのは、ウズベキスタンのタシケントとタジキスタンのドシャンベの間のみであり、これは両国間の関係が良好でないことを示唆している。そのため、タジキスタンにとってウズベキスタン経由のルートを利用することはできず、別のルートとして南経由でアラビア海に出るルートが重要となる。ひとつはアフガニスタン経由であり、2007年に米工兵隊によってアムダリアの支流であるピャンジ川に橋がかけられ、アフガニスタンの政情が安定化すれば有益なルートとなる準備がなされている。もうひとつは中国を経てパキスタンに抜けるルートである。中国の新疆ウイグル自治区に抜け、そこからパキスタンのカラコルム・ハイウェイに入るルートは、さらにカラチ港に抜けることができる。現在、中国はカラコルム・ハイウェイの拡張整備工事を進めており、またカラチとイラン国境のほぼ中間に位置するグワーダル港の浚渫・拡大工事に資金・技術面で深くコミットしている。グワーダル港は軍港でもあるが、パキスタン政府はバルチスタン州の開発の一環として、グワーダルを観光センター、カラチを補完する貿易用の港湾として発展させようとしており、それと輸送路確保を求める中国の要求が合致したものである。中国による明言はないが、ペルシャ湾からの海の石油輸送路に問題があった場合、グワーダル港などに石油を陸揚げしパキスタンを通じて中国に輸送するという選択枝を確保する狙いが看取できる。これはタジキスタンも利用しうるルートとなっている。

1-3.2 中央アジアとアフガニスタンとの関係

中央アジアとアフガニスタンとの関係は、歴史的背景からしても深い関係がある。ロシアは19世紀末までに現在の中央アジアを制圧したが、中央アジアに存在していたコーカンド、ブハラ、ヒバの各王国とアフガニスタンとは、王族間を含め、相互交流が頻繁に行われていた一つの世界であった。中央アジアとアフガニスタンの政治経済構造が大きく乖離していったのは、1917年のロシア革命以降であった。しかし、アフガニスタン北部は南トルキスタンとも言われ、現在の中央アジアの西トルキスタン、中国の新疆ウイグル自治区の東トルキスタンを含め、広義のトルキスタンを構成しており、文化的にも民族的にも共通面が強固に残っている。

アフガニスタンの主要民族は、パシュトゥーン人で人口の約半分を占めるとみられるが、それ以外にタジク人が第2の民族を構成している。その他にも、ハザラ人、ウズベク人、トルクメン人と有力少数民族を擁している。タジク人、ウズベク人、トルクメン人は、国境を接している中央アジアの国々と同一の民族である。アフガニスタンにいるウズベク人、トルクメン人、タジク人の間で、アフガニスタンの北部にある同一民族国と統合しようとする動きはほとんどないが、同一民族の独立国家が生まれたことは、それぞれの民族意識を高揚させたことは間違いない。

ソ連のアフガン侵攻（1980年～1989年）中、各民族を母体とするムジャヒディーン（イスラム聖戦士の意味でゲリラ組織）がソ連軍と独自に戦っており、それぞれの少数民族集団の自己主張が強められる契機となった。それは、2004年1月に制定されたアフガニスタン新憲法に反映されている。主要民族であったパシュトゥーン、タジク以外の民族もその存在が明記され、ウズベク人、トルクメン人を含む14の民族が公認された。トルコ語系言語であるウズベク語、トルクメン語もパシュトゥー語、ダリー語（ペルシャ語系）という従来の公用語とならんでそれぞれの民族地域では第3の公用語として認められた。

ウズベキスタンは、アムダリアを境界としてアフガニスタンと国境を接し、現在は国境の町テルメス（Termez）⁶を通じて貿易も再開されている。1991年末の独立前後からソ連軍撤退後のアフガニスタン情勢の展開が、自国に及ぼす影響に警戒心を一層募らせてきた。1992年以降のアフガニスタン内戦では、世俗主義者でウズベク人のドストム将軍が率いる軍閥が北部のマザリシャリフ周辺を事実上支配しており、ウズベキスタンはドストム将軍をパイプ役として、宗教勢力に対抗する形でアフガニスタン内政に影響を及ぼそうとした。ウズベキスタン政府は、公式にドストム将軍との関係を認めたことはないが、ドストム将軍は頻繁にタシュケントを訪問しており、多面的な人的パイプが存在していたことは確実である。

Box 1-4 ウズベキスタン

ウズベキスタンは、人口において中央アジア全体のほぼ半分の2,600万人を占め、また全ての中央アジア諸国と国境を接しており、地政学的観点からも影響力が大きい国である。カザフスタンが中央アジアで経済的には最も豊かな経済的「大国」となった一方で、ウズベキスタンはいわば政治的「大国」である。

また、全ての中央アジア諸国でウズベク人は有力な少数民族を構成しており、特にタジキスタン、キルギスにおいてはウズベク民族の存在感が強く感じられる。タジキスタンではフェルガナ盆地のフジャンドが経済的に先進地域であるが、ウズベク人が多数居住している。またキルギス南部、特に第2の都市であるオシュではウズベク人の比重が高く、1990年には深刻な民族対立で100人を超える死者を出している。さらに南部のバトケン州も含め、ウズベク人の集中居住地域は、キルギスの国民統合にとって難しい課題となっている。国境を接する中央アジア諸国はウズベキスタンの圧力を静かに感じているのが実情であろう。

ウズベキスタンと国外のウズベク人のアイデンティティの関係は複雑であり、歴史的事情も含め一体化するものではない。しかし、アフガニスタン内戦期にウズベキスタンがアフガン・ウズベク人の軍閥であるドストム将軍を利用しようとし、ドストム将軍もウズベキスタンを利用したように、状況によっては相互依存関係も生じる。同時に、アフガン・ウズベク人がウズベキスタンと統合しようとする意図が無いことも事実である。また、周辺の中央アジア諸国がウズベク人コネクションを通じて、イスラム過激派の運動が国内に浸透してくることを恐れるという状況もあることに留意する必要がある。さらに、領土問題などの歴史的事情とイスラム対策などを巡る温度差などのため、ウズベキスタンとタジキスタンとの間の相互不信感は特に根強いものがある。

⁶ テルメスは1979年12月にソ連軍がアフガニスタンに侵攻した際の通過点であり、ソ連軍がアフガニスタンに侵攻していた時期には、同国の灌漑設備などの建設などでウズベク人も重要な役割を果たしており、現在も現地事情に通じている者も多い。

もう一つの特徴は、基本的に全方位バランス外交を志向する他の中央アジア諸国と異なり、対米露関係で外交上のブレが大きいことである。これは、中央アジアの大きな変動要因となっている。1992年5月にCIS(集団安全保障条約機構(CSTO:Collective Security Treaty Organization))の結成に参加したが、1999年4月に脱退した。2001年の9・11事件以降、米国に急接近し、ハナバード基地の連合軍の使用と駐留を認めた。しかし、2005年5月のアンディジャン事件に対する米欧による批判、さらに一部制裁の動きが出ると米国に強く反発し、米軍の撤退を求め、同年11月米軍は撤退した。その後、ロシアに急接近し、2006年8月にCSTOに復帰し、事実上安全保障面での協力をとりつけた。また、米国系NGO関係者の活動継続を認めず、国外追放した。その後、2008年後半になると再びロシア離れの兆候が現れ、対米欧との関係改善の試みが続けられているようである。これはアフガン戦略との関係でウズベキスタンの地政学的重要性が再確認され、米国の関係改善への打診が始まったことに関連している。ロシアも2008年8月中旬のロシア・グルジア戦争直後、プーチン首相がタシケントを急遽訪問し、また、2009年1月にはメドベージェフ大統領がタシケントを訪問するなど、ウズベキスタン引き留めに留意している。

◆ アフガニスタンに対する地域協力の方向性

上述のとおり、中央アジア諸国とアフガニスタンの関係は、歴史的、民族的、地理的にも深い関係がある。したがって、アフガニスタンに対して社会的、経済的安定に貢献できるとすれば、それは中央アジア諸国と言えるかもしれない。しかし、現在の中央アジア諸国の現状をみると、独立してから18年あまりが経過しているが、石油・ガス産出国であるトルクメニスタン、カザフスタンを除いては各国ともに財政的基盤が整っているとは言えず、積極的にアフガニスタンに対する支援を行える状況にはない。また、今後、昨年来の世界規模の金融収縮の影響が、ロシア、カザフスタンを經由して出稼ぎ労働者の減少に相俟って外国送金の減少となって中央アジア諸国に与える影響も看過できず、アフガニスタンに対する地域協力が具体的にどのように展開していくのかは不透明である。

こうした状況から、アフガニスタン自体の政治的安定が大前提として、中央アジアからアフガニスタンへの我が国の支援を考える場合、以下のような方向性を検討することが必要と見られる。

まず、中央アジアにおける地域協力機構とアフガニスタンとの関係である。中央アジア地域協力機構の中で、アフガニスタンが加盟しているのは、経済協力機構(ECO: Economic Cooperation Organization)と中央アジア地域経済協力(CAREC: Central Asia Regional Economic Cooperation)である。ECOに関しては、本年3月にアフガニスタンのカルザイ大統領も出席して、第10回目の首脳会議が開催されており、これまでの首脳会議でもアフガニスタンへの特別支援基金を創設するなど、アフガニスタンの復興支援の進め方には注目すべきものがある。しかし、先ずは、実質的に地域協力体制が整っているCARECを活用するのが現実的なアプローチと思われる。後述するように、CARECは運輸セクター、エネルギー・セクター、貿易政策、貿易促進の分野で活動しており、すでに具体的なプロジェクトも実施されていることから、こうした枠組みの中で広域支援として日本からの支援を検討することが現実的であろう。特に、我が国は、これまで中央アジアにおいて運輸セクターでの支援実績が多く、具体的案件での協力が可能な分野である。また、域内で道路や鉄道網の連結が進むようになると、貿易が促進される一方、麻薬などの密輸の問題も拡大する可能性

がある。したがって、これまでも実施してきている国境管理研修などをパッケージとして CAREC との協力を進めることも効果的な案である。なお、中央アジア・アフガニスタンにおける国境管理については OSCE が大きな役割を果たしているが、我が国はこれまでも OSCE 経由で国境管理支援を行っており、中央アジア経由でのアフガニスタン支援を検討する際には、実績豊富な他ドナーや地域機構との協力が友好であるといえる。

もう一つは、中央アジア諸国の中でアフガニスタンと最も長い国境を有し、かつ民族的にも繋がり強いタジキスタン経由での支援である。タジキスタンは、現在、アフガニスタンに対し保健セクターや教育・訓練等にかかる支援を行っており、第三国研修や南南協力のような形でタジキスタンのアフガニスタン支援を支援するような援助形態も考えられる。

Box 1-5 タジキスタンの対アフガニスタン政策

1992年7月に、独立国家としてのタジキスタンとアフガニスタンの外交関係が始まった。両国にとって国境の安定が最も重要な課題である。その他、商業関係、科学技術、文化的な関係について協議しており、これまでに43の協定(Protocol Agreement)を締結しているが、すべて経済に関するものであり、これらの合意は全て実施されている。

地理的には、アフガニスタンとは5つの橋でつながっている。また、3つの国境市場が稼動しており、この他に2箇所の市場の開設が検討されている。2007年8月には、アフガニスタンとの国境に、アメリカ工兵隊により友好橋が作られた。2008年1～6月の間にタジキスタンからアフガニスタンに向かった車両は4,400台であり、13万tの貨物が輸送された。一方、アフガニスタンからタジキスタン向け(同時期)は、車両が2,200台、貨物量は81,000tである。

現在、ADB、EBRD、WB、イスラム開発銀行といった国際金融機関の支援を受けて、「中央アジア－南アジア地域電力市場(CASAREM: Central Asia- South Asia Regional Electricity Market)」⁷の枠組みにおいて、アフガニスタン経由でタジキスタンとパキスタンをつなぐ送電システムやキルギスの電力をタジキスタン経由で供給するためのインフラの整備などが進められている。また、タジキスタンにおけるアフガニスタン人専門家の研修、水力発電、アフガニスタンの灌漑(1.5百万ha)プロジェクトを検討している。タジキスタンにおけるアフガニスタンの専門家研修は、電力・運輸セクター・保健衛生セクターなど、あらゆるセクターについて実施しており、タジキスタンの大学で行っている。軍事訓練も行っている。なお、アフガニスタン－タジキスタン－中国間の道路プロジェクトは、入札の結果、中国企業が落札した。中国の鉱物資源探索会社がカブール近郊で活動しており、中国までの道路を建設するものである。

国境が140kmも接しているので、タジキスタンにとってはアフガニスタンと良い関係を維持することが非常に重要である。内戦から和解を経験したタジキスタンは、民族和解の経験をアフガニスタンに伝えることが可能と考えている。アフガニスタンが安定すれば、ムンバイへのアクセスが確保できるため、タジキスタンの経済発展にとってアフガニスタンの安定は非常に重要な問題である。

1-3.3 トルクメニスタン

◆ 「中立国家」 トルクメニスタン

トルクメニスタンは1995年に中立国宣言を行い、国連でも永世中立国として承認されている。それを基礎として、トルクメニスタンは「中立政策」を国是として、独自の対外路線

⁷ 第1章 1-3.2 参照

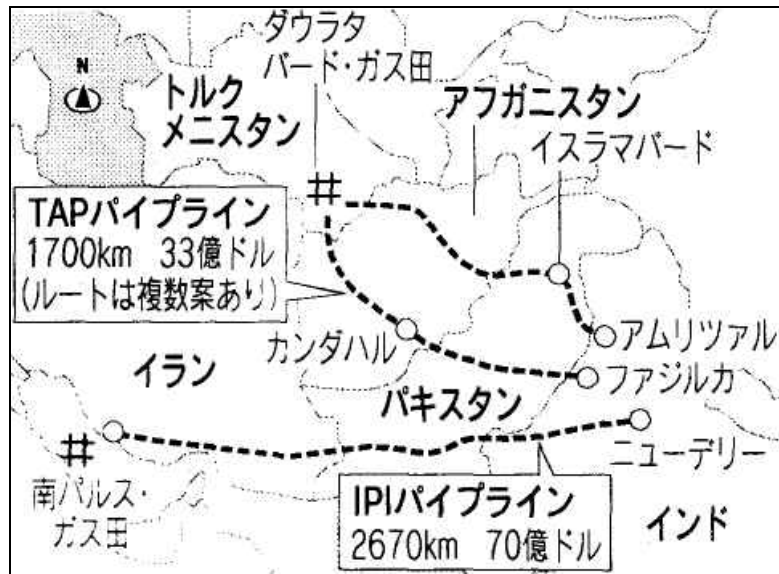
を追求してきた。政府の出版物でも常に「中立」を強調しており、他の中央アジア 4 カ国の政治経済面での共同行動などに対しては多くの場合同調せず、内向的で独自の路線をとっている。

中央アジア協力機構（CACO：Central Asia Cooperation Organization）にも参加せず、また独立国家共同体（CIS：Commonwealth of Independent States）の安全保障機構にも当初から参加していない。ロシアが CACO を吸収統合して結成されたユーラシア経済共同体（EAEC：Eurasian Economic Community）にも参加していない。CIS に関しては、CIS 憲章に批准しておらず、正式加盟国とはなっていない。

「中立政策」は国内体制に対して外部からの干渉を避けたいこと、米露間の対立に巻き込まれたくないこと、外交上のフリーハンドを維持した方が有利だと判断した結果であると思われる。首都アシュガバードは、イランとの国境となっているコペトダグ山脈の麓に位置しており、イランのホラサーン地域の中心都市マシュハドから遠くない。イランとの文化的宗教的交流は長い歴史を持つが、ソ連時代の政教分離政策の影響もあり、シーア派が少ないことからイラン革命の影響力は限られており、いわゆる「イランの脅威」は感じられない。同時に米国などのイラン攻撃に国土が利用されて不要な紛争に巻き込まれることには強く警戒しており、そのことがイランとの関係に波風を立てさせない一因となっている。

トルクメニスタンの外交面での独自性は、対アフガニスタン問題でも現れている。トルクメニスタンは、アフガニスタンと国境を接している中央アジアの他の 2 カ国（タジキスタン、ウズベキスタン）とは異なり、タリバン政権との友好関係を構築した。タリバンがカブールを制覇した 1996 年以降 2001 年の同政権崩壊まで、タリバン勢力との共通利害を追求し、タリバンの脅威を中立化するのに成功してきた。正式の国交は、北部勢力の「正統政府」と維持しつつも、首都アシュガバードにはタリバン政府の常駐代表部の設置を認め、バランス外交を巧みに維持していた。アフガニスタン内のトルクメン民族は独自の有力な民兵組織を持たなかったこともあり、アフガニスタンとの国境は概して平穏に保たれた。

当時トルクメニスタンは、米国のユノカル社が計画していたアフガニスタン経由のパキスタン（さらにはインド）への天然ガス・パイプライン構想に対して、ロシア・ルートとは別の輸出ルートを開くものとして期待しており、その点でタリバンの協力を不可欠としていた。タリバンが主として南東ルート of 政治的安定性を保障し、タリバンにとってもパイプラインの通行料という利益を期待することができた。米国務省がタリバン幹部を米国に招待したのもその頃である。その後、アルカイダと関係を深めたタリバンと米国の関係は急激に悪化し、このパイプラインは実現しなかった。しかし、アフガニスタン新政権・パキスタン・トルクメニスタンの間でこの構想実現に向けての合意は行われているが、アフガニスタン南東部でのタリバン復活などの不安定要因のため、この構想の実現可能性は先の話となっている。



(出所)日本経済新聞 2006/5/30

図 1-11 インド向けパイプライン計画

◆ シビアなガス輸出外交

トルクメニスタンの外交にとって最も重要な事項は、輸出ガス価格の決定である。具体的な価格・方式は一般的に公開されておらず、またロシアとの政治的・戦略的関係まで反映される複雑なものである。現在のトルクメニスタンのガス・パイプラインによる輸出は、ほとんどがロシア経由であるが、カラブチェンとコルクイを結ぶパイプライン (Karabcheh-Korkui) では北部イランにガスを輸出している。いずれも価格問題は、当事者間の激しい議論となりやすいものである。

2008年3月11日、ロシアのガスプロム社は、中央アジアのトルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタンからガスを購入する場合、2009年1月からは「欧州並み」の市場価格によると言明した。中央アジア側の圧力のある程度受け入れたものであり、1,000m³当たり180米ドルから200-300米ドルの水準に引き上げられたと見られている⁸。ガスプロムは、国外へのガス供給契約を多く抱えているが、ロシア国内のガス生産余力の不十分さとのギャップを感じており、トルクメニスタンのガスが一層重要となってきた事情を背景としている。他方、ガスプロムによるトルクメニスタンからのガス購入価格引き上げの影響を最も受けるのが、ロシア経由でトルクメニスタンのガス供給を受けているウクライナである。また、イランもトルクメニスタンからのガスを輸入しており、イランはトルクメニスタンからの購入ガス価格の同規模の引き上げに対して抵抗したが、結局、4月中旬受け入れを決めている⁹。2009年に入ってロシアとの関係が緊張をはらんでいる。ベルディムハメドフ大統領は2009年3月に訪ロしてメドベージェフ大統領と会談したが、予定されていたいくつかの協定は調印されなかった。その後4月9日に起きたトルクメニスタンとロシアを結ぶガス・パイプ

⁸ 具体的な価格と方式は公表されていない。

⁹ トルクメニスタンからイランへの天然ガス輸出については、第1章 1.3-2 参照。

ライン（ツェントル 4）の爆発・破壊は、両国間を緊張させている。本件に対してロシア科学アカデミー石油ガス問題研究所の所長は、ガス・パイプラインは1960年代末から70年代初めにかけて設置されたものでメンテナンスに問題あるとコメントした。トルクメニスタン外務省は同研究所長を批判し、ロシアのガスプロム社のトルクメニスタン子会社ガスプロムエクスポートが無断でガスの受け入れを制限したことにより、ガス供給量の急激な変化によりパイプライン内の圧力が変化したため、パイプラインを破裂させたとしている。トルクメニスタン大統領はガスプロムを批判すると同時に、国際調査団による事故原因究明を行うと表明した。ガスプロムは「欧州並み価格」でガスを引き取ることに合意したが、現在は価格が低落し、需要も減退しており、余剰現象が生まれている¹⁰。



(出所)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構「ウクライナ・ガス供給問題の周辺事情/中央アジアやパイプライン構想との関係」(2009年1月22日)

図 1-12 トルクメニスタンから中国向けの建設中パイプラインのルート

トルクメニスタンのもう一つのガス外交の柱は、中国へのパイプラインによるガス輸出計画である。本計画はトルクメニスタンからウズベキスタン、カザフスタンを経由して中国の華中、華東、華南に至る1万キロという壮大なもので、30年間にわたって年間300億 m^3 のガスを輸送するというものである。2006年7月にトルクメニスタンから中国への天然ガス売却が原則的に合意され、2007年に両国は正式に合意すると共に、トルクメニスタン国内に関しては、ロシアのガスプロム子会社であるストロイトランスガス（Stroytransgaz）社が請け負って建設が始められた。また、2008年半ばにはウズベキスタン、カザフスタンで工事の開始が伝えられている。当初2009年に実現が見込まれていたが、大幅遅延の可能性が出てきた。少なくとも2年ほど遅れるという観測もある。遅延の原因は工事の進捗状況の遅れと油価の低落のなかでガスの価格交渉が難航していることなどが関連していると見られる。

¹⁰ RadioFreePress, April 14, 2009

◆ ナブッコ・パイプラインとカスピ海問題

ベルディムハメドフ新大統領になってから海外のエネルギー関連企業・投資家に対して以前よりもオープンとなったとして期待が持たれている中で、再度ナブッコ（Nabucco）・パイプライン構想¹¹が注目を集めている。本構想は2008年12月のロシアからウクライナへのガス供給停止問題が欧州向けガス供給ルートの多様化への要請を強めたことが背景となっている。これはトルコのエルズルムからブルガリア、ルーマニア、ハンガリーを經由し、オーストリアのBaumgarten an der March（オーストリアのガス・ハブ）を結ぶ全長3,300Kmのもので、年間310億m³を輸送する能力を想定している。このパイプライン構想の特徴は、ロシアとウクライナを經由しないことである。米国はこの構想を支持しているが、イランのガスを組み入れることには反対している。

ナブッコ・プロジェクトの最大の問題のひとつは、ガスの供給国を先に特定し、合意を得た上でのプロジェクトではないことである。ガス供給国となる予定のアゼルバイジャンだけでは必要とされるガスを供給できないと見られており、トルクメニスタンやカザフスタンにそれを補う役割が期待されている。しかし、今までのところ、両国の態度は消極的である。トルクメニスタンは新大統領になって以降もこの構想には明確な態度を表明しておらず、実態的にほとんど進展していない。トルクメニスタンはEU諸国にロシア・ルートでガスを販売することに合意してもナブッコに供給することには合意していない。しかし、トルクメニスタンが参加しないとガス供給能力で問題が生じる可能性は高く、トルクメニスタンのこの構想実現の重要なカードの一つを持っていることは事実である。経済・政治・戦略問題をもからんだパイプライン構想が、欧州へのガス供給問題として極めて複雑な形で展開されており、トルクメニスタンは対ロシア関係をにらみながら、有利な取引を模索しているといえよう。欧州投資銀行（EIB：European Investment Bank）とEBRDはナブッコ・プロジェクトに融資する用意があると表明し、2009年1月末、欧州委員会は2億5,000万ユーロを経済復興計画の一部としてEIBを通じて融資する意図を表明している。

ナブッコ・プロジェクトの準備は2002年2月に始められ、オーストリアのOMVとトルコのBOTASの間で話し合いがもたれた。同年6月に五社OMV、MOL（ハンガリー）、ブルガルガス（ブルガリア）、トランスガス（ルーマニア）、BOTASがナブッコ・パイプラインのプロトコールに調印、2003年にはEUがF/Sの費用の半分をグラントで供与、2005年6月28日に合弁協定が五社で調印され、2006年6月26日にはウィーンで閣僚声明が出された。2008年2月にはRWE（ドイツ）が株主に参加、2008年6月11日にアゼルバイジャンからブルガリアへのガス供給契約に調印され、一歩具体化した。

ナブッコの今後については、別の欧州向けのパイプライン構想を考慮に入れる必要がある。ひとつはサウス・ストリームである。ロシアの黒海沿岸から黒海、さらにブルガリア、セルビア、ハンガリーを経てオーストリアに至るもので、一部はギリシャを經由してイタリアに達する。これはハンガリーを除いて経由地が正教あるいはスラブ系諸国である点に特徴

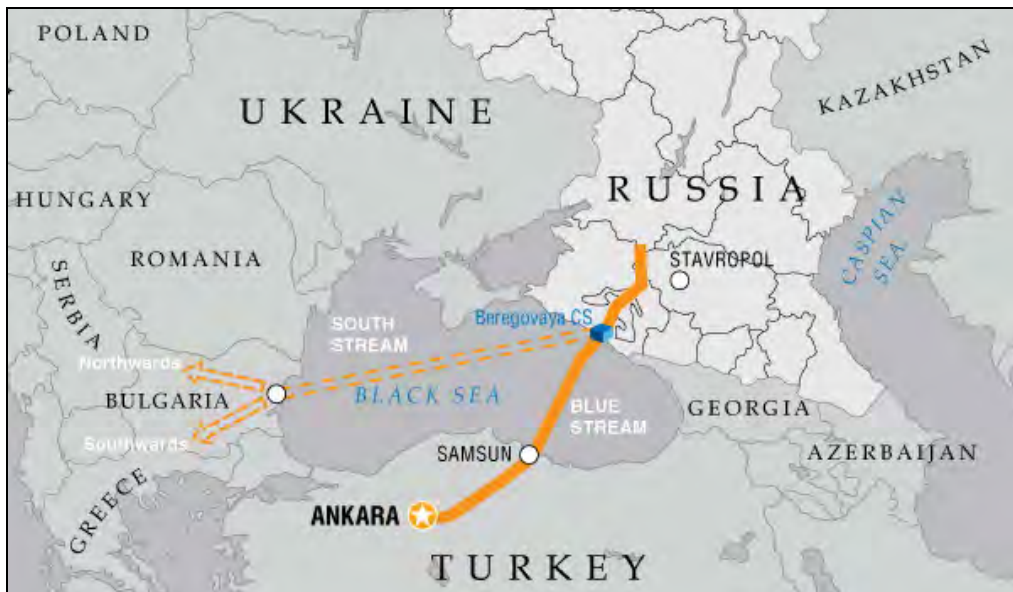
¹¹ ナブッコはヴェルディのオペラの名前からとったもので、欧州主導型のパイプライン構想の一つである。

がある。OMV、MOL、Bulgargaz は、トルコを通過しないサウス・ストリームの選択肢を放棄していない。また、この構想はロシアから黒海を経由してトルコを結ぶパイプラインであるブルー・ストリームと部分的に重なるため、調整が必要になりうる。ブルー・ストリームからブルガリア、セルビア、ハンガリー、オーストリアへのルートもある。



(出所)BC News 18 January 2008, <http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/7195522.stm>

図 1-13 ナブッコ及びサウス・ストリームガスパイプライン構想



(出所)Gazprom ウェブサイト <http://www.gazprom.ru/eng/articles/article8895.shtml>

図 1-14 ブルー・ストリーム¹²ガスパイプライン構想

¹² ブルー・ストリームはロシアのイゾビルノエ (Izobilnoye) から黒海沿岸のドズグバ (Dzhugba) までの 222 マイル、ドズグバから黒海海底を経てトルコ側のサムスン (Samsun) までの 235 マイル、サムスンからトルコの首都アンカラまでの 300 マイルの 3 つの部分から成り立っている。

◆ アゼルバイジャンとの関係正常化

ナブッコには克服すべき問題が多いが、最も熱心な促進国のひとつはパイプラインの通過国であるトルコである。2008年11月末にはトルクメンバシで、アゼルバイジャンのアリエフ大統領、トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領、トルコのエルドアン首相の3者でエネルギー問題に関する会談が行われた。トルクメニスタンのガスがナブッコに流れるためにはカスピ海の法的地位と境界を巡るトルクメニスタンとアゼルバイジャンの間の対立が解決される必要があるためである。

トルクメニスタンで新大統領になって外交面で大きな前進が見られたのは、アゼルバイジャンとの関係である。両国は、1990年代にカスピ海の領域区分問題とトルクメニスタンに対するアゼルバイジャンのガス債務未払い問題から、アゼルバイジャンとトルクメニスタン両国関係は大使召還など冷え込んでいたが、ニヤゾフ大統領の死去以降急速に改善し、エネルギー関係で協力の話まで進み始めている。両国は輸出経路の多様化の必要性について同一の意見を持っている。

2008年3月5日、トルクメニスタンとアゼルバイジャンは両国の対立の原因のひとつであった、1990年代初頭のアゼルバイジャンの対トルクメニスタン・ガス料金債務4,480万ドルの支払いに合意した。これにより、1990年代にカスピ海のオフショアの油田・ガス田の領有権を巡り悪化していた両国関係の改善の道が開かれ、2006年12月以降、トルクメニスタンの最高指導者であるベルディムハメドフの周辺諸国との関係改善外交の成果である。これはナブッコ・パイプライン構想を推進する障害のひとつを除去する意味を持つ。

しかし、トルクメニスタンがナブッコに参加する場合に、克服すべき点は多い。カスピ海の海底にトルクメニスタンのガスをアゼルバイジャンまで輸送するパイプライン（トランスカスピ・パイプライン）を敷設しなければならないが、先ず、この技術的経済的採算性が検討されなければならないことがある。

同時に、カスピ海を巡る法的問題を解決しなければならない。また、ロシアとの関係は微妙なものとなりうることである。カスピ海の法的地位と沿岸5カ国（ロシア、カザフスタン、トルクメニスタン、イラン、アゼルバイジャン）の利権配分問題は、ソ連解体以降関係国の間に係争事項であり、今日においても決着を見せていない。

まずカスピ海の国際法上の地位であるが、ロシアとイランはこれを国際法上の「湖」とみなし、沿岸国の共有資源であるとする立場をとっている。両国は当初、1921年と1940年に締結されたソ連・イラン間の合意（カスピ海の不可分性、沿岸国の合意なしの外国企業の活動禁止）を有効なものとして主張してきた。1998年12月以降、両国の協定の不可侵性の主張は下ろしているものの、基本的な立場は変わっていない。それに対して、カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンは国際法上の「海」と主張している。「海」であれば沿岸国が領海、大陸棚などの資源に対する領有権を主張しうる。現在、カスピ海に関して具体的な争点となっているのは、油田・天然ガス田、輸送ルート（海底パイプライン

の問題も含む)、漁業権などがある。

現在、カザフスタンとロシアはカスピ海の海底に関しては分割を受け入れる方向に向かっているが、水域そのものは共用のものであるとしている。それに対し、アゼルバイジャンとトルクメニスタンは海底および水域の分割に賛同しており、他方イランは海底・水域の共用を主張しつつも、他の沿岸国が合意するならば、カスピ海の完全な分割に賛同するという独自の立場をとっている。問題は基本的に同じ立場に立つトルクメニスタンとアゼルバイジャンが、双方とも自国のものと主張しているキャパズ・セルダル (Kyapaz-Serdar)、ハザル (Khazar)、オスマン (Osman) のガス油田を巡って対立してきたことにある。



(出所) <http://f56.aaa.livedoor.jp/~knak/oil/pipeline.htm>

図 1-15 中央アジアのガス・パイプライン

1-3.4 キルギス

キルギスは中国・カザフスタン・ウズベキスタン・タジキスタンと国境を接しているが、特に影響が大きい近隣国は中国、カザフスタンとウズベキスタンである。中国は新疆ウイグル自治区を経由して大量の商品を持ち込んでおり、キルギスの首都ビシュケクと南部カラスーを中国商品の中央アジア全体への集散基地としている。カザフスタンは、近年の経済発展を背景に、キルギスの金融セクターへの投資を活発化しているのみならず、キルギスからカザフスタンへの出稼ぎ労働者も多い。しかしながら、昨年秋以降の国際的な経済危機の影響で、カザフスタンで失業した出稼ぎ者がキルギスに帰国するなど、両国間の経済関係の流れが逆流しつつある¹³。ウズベキスタンとの関係ではキルギス南部に少数民族として存在するウズベク人の存在感が大きいことである。1990年にオシュでウズベク・キルギス両民族の激しい衝突があり、少なくとも100人を超える死者を出している。また上述のように、水供給問題をめぐって上流国として下流国のカザフスタン、ウズベキスタンさらにトルクメニスタンとの間で複雑な問題を抱えている。

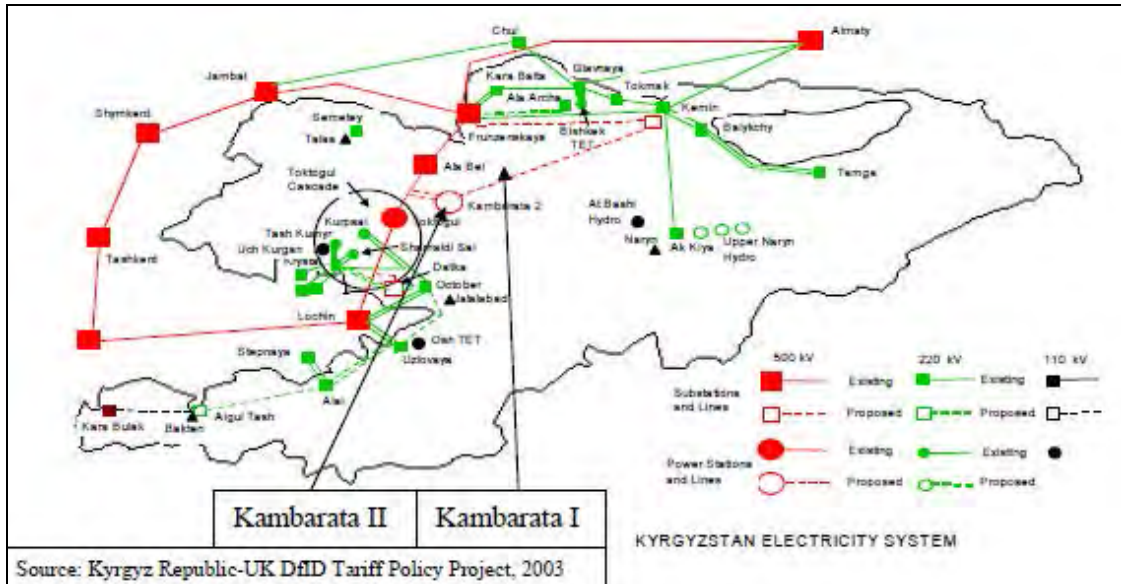
キルギスは小国であるという自己認識があり、全方位外交を宗としてきた。キルギスは国内に、米国（2001年）とロシア（2003年）の双方に軍事基地使用を認めている国であった。しかし、2009年に入って新たな変化が起きている。旧ソ連圏に影響力を拡大しようとしてきた米・NATOの動きに強く反発してきたプーチン以後のロシアは、グルジア、ウクライナのカラー革命で親米政権が生まれたのに警戒心を強め、巻き返しの機会をうかがってきた。特に2008年8月のグルジア・ロシア戦争ではロシアは態度を一層硬化させた。

2009年に入ってロシアからの20億ドルに及ぶ援助計画が伝えられると同時に、キルギスにある米空軍基地の閉鎖方針が伝えられた。2月19日、キルギス議会は圧倒的多数でマナス米空軍基地の閉鎖を決議し、翌20日にバキエフ大統領はその法令に署名し、同時に米国側に正式の通告を行った。これにより、180日以内に米軍は撤退せざるを得なくなった。マナス基地は元々民間空港であったマナス空港を共用する形で、9.11米同時多発テロ直後の12月以降、キルギス側が米軍に使用を許可していたものである。マナス基地は米指導の連合軍の対アフガニスタン戦略のための連合軍支援の物資兵員輸送通過拠点のための基地であり、1ヶ月間に1,500人ほどの兵員と数百トンの貨物がこの基地を通じてアフガニスタンを往来してきた。米・仏・西の兵士約1,000人が駐留してきた。キルギスにとって米軍機の離着陸に伴う使用料収入が無視し得ない意味をもち、これまでに使用料引き上げ交渉を数次にわたり行なっていた。

キルギスの政策転換は、金融経済危機の影響が深刻化した時期と重なっており、キルギスにとってはロシアの援助が極めて有効に働いたことは否定できない。ロシアの20億ドルの援助パッケージの中で最大の目玉は7億ドルに及ぶカンバラタ（Kambar Ata）水力発電プロジェクトへの支援である。このプロジェクト案はソ連時代に策定されたものであるが、キルギス政府が過去数年、各ドナーに実現に向けてのアプローチを行ってきたが、応じたドナーがいなかったものである。これは発電された電力の輸送も含め、採算性などの点で問

¹³ 詳細は第1章参照。

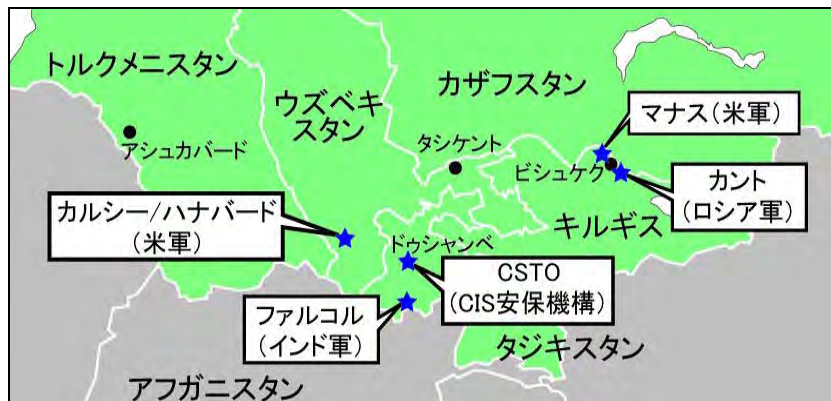
題が残されていたためである。しかし、今回ロシアが支援の意向を表明したことは、単に経済的な視点からだけではなく、戦略的な視点から今回の援助を位置づけていることがうかがえる。この動きに対してウズベキスタンは水の供給を支配される下流国の立場から強い反発を見せている。



(出所) World Bank, "Central Asia Regional Electricity Export Potential Study", (2004)

図 1-16 キルギスの電力システムとカンバラタ・スキームの位置

キルギス政府は 2003 年 9 月以降、マナス基地からわずか 30 キロにあるカント空軍基地の使用をロシア軍に許可し、ロシア兵が 500 人ほど駐留している。ウズベキスタンのハナバード米軍基地は、アンディジャン事件後の 2005 年にすでに閉鎖されているので、今回のマナス基地閉鎖通告によって、中央アジアにおける西側の主要な軍事的プレゼンスを示す最後の基地が失われることになる。さらにキルギスはロシア以外の国に基地を供与しないという決定を後に行っているが、キルギス政府が米国との交渉を完全に否定しているかどうかについては矛盾する報道が流れている。



(出所) 調査団作成

図 1-17 中央アジアの主要軍事基地

1-3.5 タジキスタン

タジキスタンの外交関係は、ロシアとの関係、対米関係を含む全方位外交、イスラム圏として特にイランとの関係によって規定されているとよい。ソ連軍がアフガニスタンに侵攻した時期には、ソ連はアフガニスタン統治の重要なポストにタジク人を動員し、アフガニスタンにおける同一民族としてのタジク人を利用しようとした。また、アフガン人はタジキスタンで教育を受ける機会を与えられ、他方タジク人は軍事作戦面でも積極的に動員された。独立後はイランとの間で文化的・言語的共通性を軸に交流が進められる条件が生まれた。イスラム国家としてのイランと世俗主義のタジキスタン、シーア派のイランとスンニ派のタジキスタンという大きな相違があった。イランはそれを障害とみなさず、共通面と実利的関係を強調してタジキスタンに接近した。イスラムを強調することはタジキスタン側の警戒心を刺激することをイランは自覚しており、中央アジアに対する政策はきわめてプラグマチックであった。他方、先に述べたようにウズベキスタンとの間は問題が存在し続けたし、キルギスとの間も領土紛争に類する問題があり、それが外交上考慮すべきものであった。またアムダリア、パンジなどパミール高原を基点とする河川の上流国として、下流国との間の関係は独自の難しさを有していた。

◆ 基地問題

タジキスタンには CIS の集団安全保障機構である CSTO の軍事基地がドシャンベあり、ロシア 201 自動化部隊が常駐している。それはアフガニスタンとの国境を単にタジキスタンの国境だけではなく、ロシアを含む CIS 諸国の事実上の国境であるとする意識と重なっている。ロシア軍の駐留は恒久的な性格を持っており、アフガニスタンからの麻薬の流入を抑え、国境管理をきちんとすることと関連している。2009 年 5 月にはタジキスタン国軍も参加してアルメニアで CSTO の合同軍事演習が行なわれた。NATO、米軍のアフガン戦略の行方に深い関心を見せている。他方、タジキスタンは対米関係も重視しており、タジキスタン領において米軍の非戦闘用資材の通過を許可する協定が結ばれたことで強化されている。

2008 年 8 月のロシア・グルジア戦争以降、ドシャンベ西部 25km にあるアイニ (Ayni) 空軍基地 (別名ヒソール (Hisor)) に対してロシアは関心を深めている。2008 年夏にタジキスタン政府は首都を非軍事化する方針を決定した。これを受け、ロシア側は同国の空軍 (VVS) がアイニ基地を使用できる権利を求めてタジキスタン政府と交渉していると伝えられる¹⁴。アイニ基地はソ連崩壊に伴い使用されなくなっていたが、その後インド企業が滑走路を整備しており、一時期インド空軍がこの基地の使用権を求めているのではないかという観測もあった。その後、米国、NATO 軍、特にフランスは対アフガン作戦のためのミラージュ戦闘機用に、ドシャンベに代わる基地として強い関心を見せてきた¹⁵。タジキスタンは同基地の共同使用を提案し、ロシア側はロシア空軍の単独使用を求めているようである¹⁶。ロシアは、アイニ基地整備完成のために 500 万ドルの投資を申し出ている。キルギスのカント空

¹⁴ The Jamestown Foundation, Eurasia Daily Monitor Volume:5, Issue:221

¹⁵ Asia-Plus, Oct.29, 08

¹⁶ ロシア「独立新聞」08 年 10 月 28 日

軍基地は CIS 安保の緊急転換部隊支援の一環と位置付けられているが、アイニ基地に期待するロシアの意図はロシア単独使用であり、意味は異なる。なお、ロシアとタジキスタンは第三国向けの輸出を含む兵器生産の共同生産を協議している。北部タジキスタンにあるザリヤ・ボストーカ国有企業を利用する予定である。

ドシャンベから 80 マイル南東でアフガニスタンとの国境 2km にファルホル (Farkhor) 空軍基地があり、インド空軍の基地となっている。アフガニスタンのソ連軍撤退後の内戦中、インド軍はこの基地を拠点に北部同盟の負傷者などの治療に当たっており、北部同盟のマスード将軍もここで治療を受けていた。9.11 事件後、タジキスタンは米軍が対アフガン戦争でこの基地を使用するのを認めていた。2002 年以降インドがこの基地の補修整備を行った。この基地使用に関するインド・アフガニスタン間の協定は 2003 年に調印され、2004 年に批准された。今協定ではインド軍の恒久的駐留が認められている。2007 年初め以降、インド空軍が主として基地を使用しており、中央アジアで調達された兵器の貯蔵庫の役割も果たしている。当然のことながらパキスタンはこの基地をインド軍に使用させていることに懸念を表明している。

◆ ロシアとの経済関係と水力発電プロジェクト

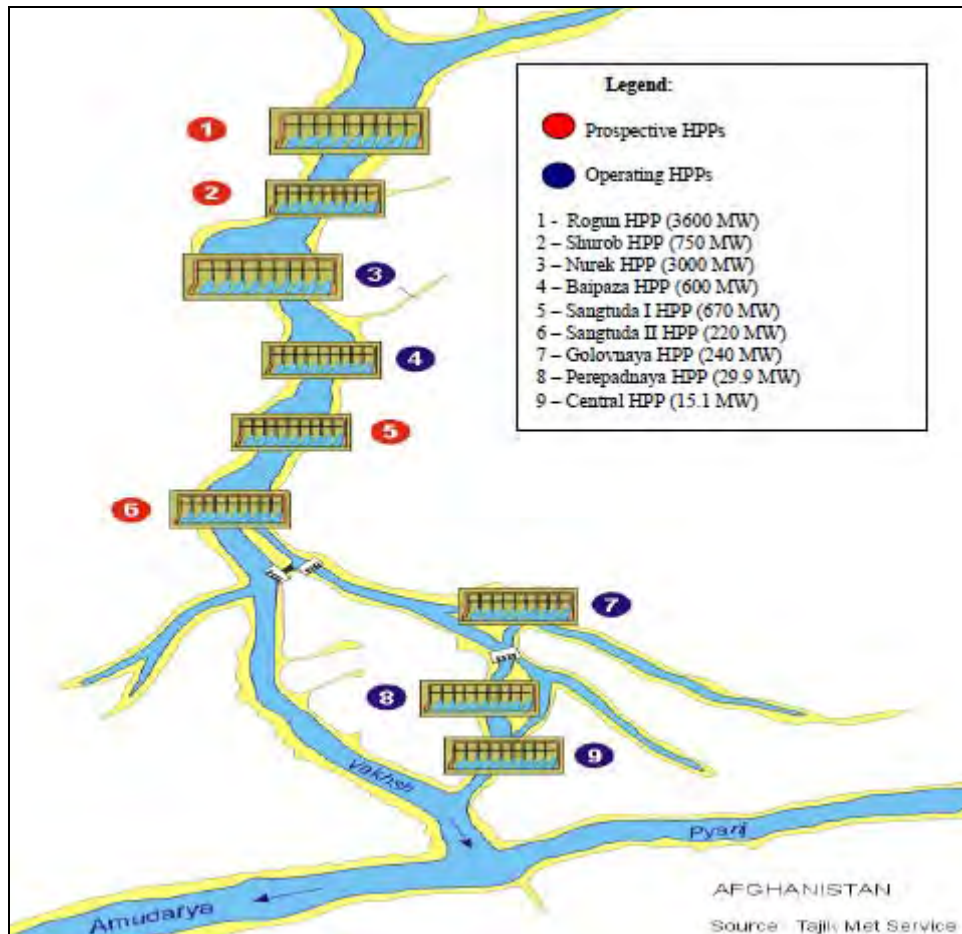
ロシアとの経済的関係も重要であり、150 万人のタジク人がロシアで働いている。ログン (Roghun) の水力発電所プロジェクトに関して、ロシア企業ルサル社 (Rusal : ロシア・アルミ) との関係が緊張したこともあったが、緊密な関係は維持されている。

ログン・ダムは、ヌレック・ダムの上流 70Km の場所にある、南部タジキスタンのヴァクシュ川の未完成ダムである。このダムと関連発電施設が完成すればその発電量は 36 億 MW となり、タジキスタンの必要量を満たす上、輸出に回すことができるとされている。このプロジェクトは 10 億ドルから 20 億ドル規模のコストがかかると見込まれ、政府は 2008 年に 1 億 4,500 万ソモニ (4,200 万ドル)、2009 年には 5 億ソモニの財政資金を割り当てているが、これにコミットする投資家が現れないことが大きなネックとなっている。

このダムの建設はソ連時代の 1976 年に始まったが、その後凍結された。2007 年 2 月にロシアが再度完成に向けての協力を表明したが、資金不足のため進んでいない。このダムは完成すればヌレック (Nurek) ダムを超えて 335m で、世界で最も高いダムとなる。しかし、実際問題として 1993 年までに 60m の高さまでできただけで 90 年代半ばには洪水で破壊された。2006 年現在、2 つのプロジェクトが並行して検討されている。もともとの 335m のものと、それに代わる 280-300m のものがあり、それぞれメリットとデメリットがある。過去において、ロシア・ルサル社が融資に動こうとしたが、ダムの高さ、完成後の所有などで意見が対立して、成功しなかった。

その後、タジキスタンはイランを含む外国投資家を求めるオープンな姿勢を見せたが、これに対してロシアは新規の巨大な水力発電用ダムを建設する場合は、地域の合意が必要とするという立場を表明している。これは事実上ウズベキスタン政府の立場と共通している。

2009年2月、キーとなる戦略資産（ヌレックやログンのような水力発電所、国有アルミ会社（TALCO）など）の民営化を禁止する法律が議会を通過したが、これも外資系企業のログン・ダム投資にはマイナスに働くと思われる。ロシアのUES（統一エネルギー・システム）社は、サングツダ（Sangutuda）-1水力発電所を建設中である¹⁷。ソ連時代に着工されたものの、ソ連の崩壊により中断し、2004年までに持ち株比率75%という条件でロシアは建設再開に合意した。現在4分の3が完成しており、操業しているが、完成は2009年末を目指している。サングツダ-1の発電能力は670MWで年間27億kWhに相当する¹⁸。



(出所)WB, “Central Asia Regional Electricity Export Potential Study” (2004)

図 1-18 タジキスタンにおけるヴァクシュ川流域 既存及び計画水力発電所

サングツダ II 水力発電所建設¹⁹は、2006年2月にイランの支援で建設が始められた。このセレモニーにはイラン国会議長、アフガニスタン・エネルギー相も出席した。

この他、借款供与国としての中国の存在感が強まっている。

¹⁷1980年代初期に着工されたが、タジキスタンの独立に伴い20%建設した段階で中止された。

¹⁸2008年の実績では、発電電力量は10億kWh超であった。

¹⁹2基の発電所で総発電能力は10億kWhに相当する。

2 中央アジア地域協力機構の動向

2-1 中央アジアにおける主な地域協力機構の軌跡

ソ連崩壊後、中央アジア諸国の多くは、効率的、効果的に自国の経済的發展を促すために、域内での連携の必要性を共通の認識とし、多くの域内協力機構が発足した。最も早く設立されたのは、1991年12月8日、ロシアのエリツィン大統領がソ連邦の消滅と独立国家共同体を宣言して創立されたCIS（Commonwealth of Independent States）である。その後、1985年にイラン、パキスタン、トルコの3カ国で設立された経済協力機構（ECO：Economic Cooperation Organization）が、1992年に中央アジア諸国の参加を得て拡大ECOに再編され、また、1997年には中央アジア地域経済協力（CAREC：Central Asia Regional Cooperation）が、2000年にユーラシア経済共同体（EAEC：Eurasian Economic Community）、そして2001年に上海協力機構（SCO：Shanghai Cooperation Organization）と主要な地域協力機構が次々と設立された。ただし、これら全ての協力機構に中央アジア5カ国の全てが加盟している訳ではない。中央アジア5カ国全てが加盟しているのは現在ではECOのみであり¹、CARECについては、トルクメニスタンが参加を検討中である。

図 2-1 中央アジア諸国の地域協力機構への加盟状況（含：アフガニスタン）



（出所）調査団作成

¹ トルクメニスタンは、2009年より準加盟国となっている。

表 2-1 主な中央アジア地域協力機構の概要

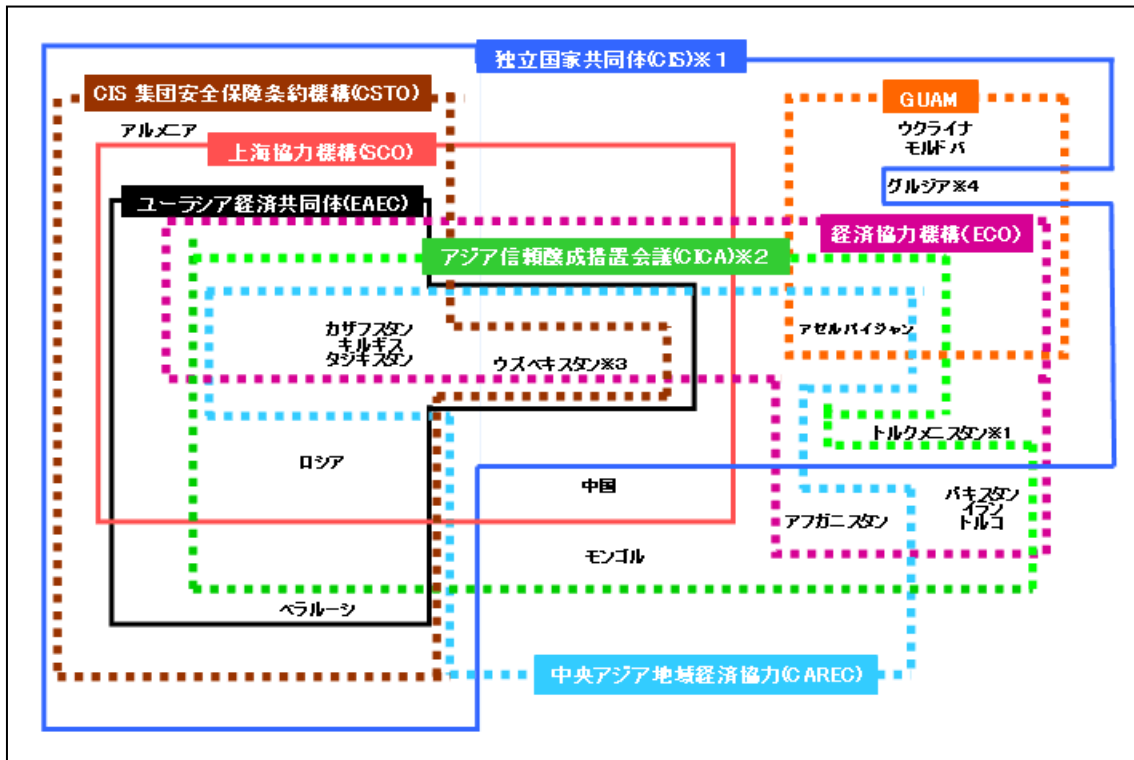
	独立国家共同体 (CIS)	上海協力機構 (SCO)	経済協力機構 (ECO)	中央アジア地域経済協力 (CAREC)	ユーラシア経済共同体 (EAEC)
正式名称	Commonwealth of Independent States	Shanghai Cooperation Organization	Economic Cooperation Organization	Central Asia Regional Economic Cooperation	Eurasian Economic Community
設立時期	1991年12月8日	2001年6月15日	1992年5月28日(現体制)	1997年	2000年10月10日
設立形態	条約	条約	条約	非公式	条約
本部/事務局	【本部】 ベラルーシ・ミンスク	【事務局】 中国・北京	【事務局】 イラン・テヘラン	【事務局】 ADB・CAREC(アルマティ)	【事務局】 カザフスタン・アルマティ
公用語	ロシア語	中国語・ロシア語	英語	英語	ロシア語
設立目的	<ul style="list-style-type: none"> ・外交・治安政策の調整 ・経済協力の促進 ・人権と域内民族の協調 ・防衛、移民、環境保護、法制度強化に関する加盟国間の政策調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟国間の相互信頼及び良好な関係の強化 ・政治、貿易・経済、科学・技術、文化、教育、エネルギー、運輸、観光、環境保全、その他分野における効果的な協力の促進 ・地域における平和と治安の安定のための共同取組 ・民主的で公正かつ合理的な政治的・経済的国際秩序の確立に向けた取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟国間の持続的経済開発関税障壁撤廃 ・域内貿易振興、国際貿易の拡大における ECO 地域の役割の増大 ・経済自由化と民営化、ECO 域内の原材料資源の活用 ・域内及び域外との運輸・通信インフラの開発 ・域内の農業・工業の潜在資力の効率的活用 ・麻薬撲滅、環境保護に関する域内協力、域内国民の文化的連携強化等 	<p>(初期の目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟国間の自由貿易体制より効率的・効果的な地域経済協力を通じた加盟諸国の生活水準の向上と経済成長の促進 <p>(現在の拡大目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> インフラプロジェクトへの融資及び運輸(特に道路)、水資源を含むエネルギー、貿易政策と税関整備等、国境に跨る分野の活動促進、政策基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟国間の自由貿易体制の確立のための関税の管理(税率統一、非関税規定整備) ・外国為替管理の統一 ・生産と企業活動のための平等条件の創造 ・加盟国間の人的・物的移動の管理 ・地域の通商、貿易、運輸の促進 ・加盟国国民に対する教育と医療の平等権利の付与
出席者レベル	首脳	首脳	大臣/副大臣	大臣/副大臣	首脳
正加盟国	ロシア、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギス、ベラルーシ、アルメニア、アゼルバイジャン、モルドバ(09年8月グルジアの脱退発効)	中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン	イラン、パキスタン、トルコ、アフガニスタン、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン	アフガニスタン、アゼルバイジャン、中国、カザフスタン、キルギス、モンゴル、タジキスタン、ウズベキスタン(ロシア、トルクメニスタン考慮中)	ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、キルギス、タジキスタン
準加盟国/オブザーバー	トルクメニスタン及びウクライナは、CIS に参加しているものの、CIS 憲章には批准していない。	【オブザーバー】 モンゴル、インド、パキスタン、イラン	トルクメニスタン	【協力機関】 ADB、EBRD、IMF、IsDB、UNDP、WB	モルドバ、アルメニア、ウクライナ

(出所)各種資料より調査団作成

図 2-2 国際・中央アジア地域動向と主な地域協力機構の動き

国際/ 地域 動向	1991.12	1994	1995	1997	2001.9	2001.11	2003	2005.5	2005	2005.12	2006.11	2006.12	2007.12	2007.12	2008
	独立宣言 央アジア諸国 ソ連崩壊・中 京都議定書 条約 ヨルダン平和 イスラエル・ トルクメニスタ ン永世中立国 機 アジア通貨危 事件 米国同時多発 空爆 アフガニスタン イラク戦争 アンデイジャン 事件勃発 キルギス・アカ エフ失脚・パキ ーエフ大統領 カザフスタン・ ナザルバエフ 大統領再選 ラフモノフ大 統領再選 タジキスタン・ ニヤゾフ大統 領死去 ウズベキスタ ン・カリモフ大 統領再選 任 ドフ大統領就 ベルデイムハメ 世界金融危機														
CIS	1991.12	1993					2004.4	2005.8	2005			2007.5	2007	2008.8	2009.6
	創立宣言	グルジア加盟					テロ対策・運輸・ 交通問題に合意	軍事協力・テロ 対策を採択	トルクメニスタン 準加盟国へ移行			電力共通市場の 構築	上海協力機構と アフガン問題で 協調合意	グルジア脱退	
SCO			1996.		2001.6	2002.6	2004				2007	2007	2008.10	2008. 8	2009.3
			上海ファイブ 合意		創立	地域対テロ機 構の創設	政治・経済・社 会面へ協力拡 大				第一回加盟国 中央銀行総裁 会議	加盟国合同現 時演習	京) 金融危機対策 首脳会議(北	言 ドシヤンベ宣	アフガン問題 モスクワ特別 国債会議参加
ECO	1991	1992			2000. 6	2002.10	2004.9			20065		2007.12			2009.3
	創業 約改正・完全	イスミール条 約及びアゼルバ イジャン加盟	中央ア五カ国 及びアゼルバ イジャン加盟		議 第六回首脳会	議 第七回首脳会	議 第八回首脳会			議 第九回首脳会		上海協力機構 と協力覚書			第十回テヘ ラ首脳会議
CAREC				1997		2000.3	2004.6		2005.11				2007.5		2009.2
				設立		事務局設置 アルマティに	立 交通セクター 調整委員会設		貿易政策調整 委員会開催 (キルギス)				電力フオーラ ム開催		回廊実施状況 評価ワークシ ョップ開催
EAEC					2001.10	2002.	2003	2003.		2006			2007.10	2008.11	2009.2
					創立	ザイバー加盟 モルドバ・ウク ライナ。オプ ザイバー加盟	盟 アルメニア・オ ブザイバー加	国連加盟・自 由経済圏構想 合意(除キル ギスタジク)		ウズベキスタ ン加盟			三カ国関税同 盟発足	ン脱退 ウズベキスタ	設立 金融対策基金

(出所)各種資料より調査団作成



(出所)外務省ウェブサイト(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/ca_kiko/index.html) 2009年5月現在
 (注1)トルクメニスタンは、CISについては2005年に、また、ECOについては2009年に正式加盟国から、準加盟国に変更された。
 (注2)アジア信頼醸成措置会議(CICA):正式参加国は20カ国(上記の他に、インド、エジプト、イスラエル、パレスチナ、タイ、韓国、ヨルダン、ア首連を含む)で、7カ国(アメリカ、マレーシア、インドネシア、ウクライナ、日本、ベトナム、カタール)、4国際機関がオブザーバー参加。
 (注3)2008年10月、ウズベキスタンは、EAECの加盟資格停止を通告。
 (注4)2008年8月18日にグルジアはCISからの脱退を表明したが、正式な脱退は一年後となる。

図 2-3 中央アジア・コーカサスの地域協力機構・枠組み

2-1.1 CIS 及び CIS 安全保障機構 (CSTO : Collective Security Treaty Organization)

2-1.1.1 組織概要

◆ 設立経緯

1991年12月8日に、ベラルーシのペロヴェーシの森において、ロシアのエリツィン大統領、ウクライナのクラフチュク大統領、ベラルーシのシュシケビッチ最高会議議長により、ソビエト社会主義共和国連邦の消滅と CIS の設立が宣言され、CIS が創立した。続く同月 21 日にはカザフスタンにおいて、旧ソ連の共和国 15 カ国のうちバルト三国とグルジアを除く 11 カ国²が参加し、アルマティ宣言の調印により実質的に CIS がスタートした。

バルト三国 (リトアニア、エストニア、ラトビア) は、CIS 設立前に旧ソ連からの独立を果たしており、2004年5月に欧州連合 (EU : European Union) に加盟した。

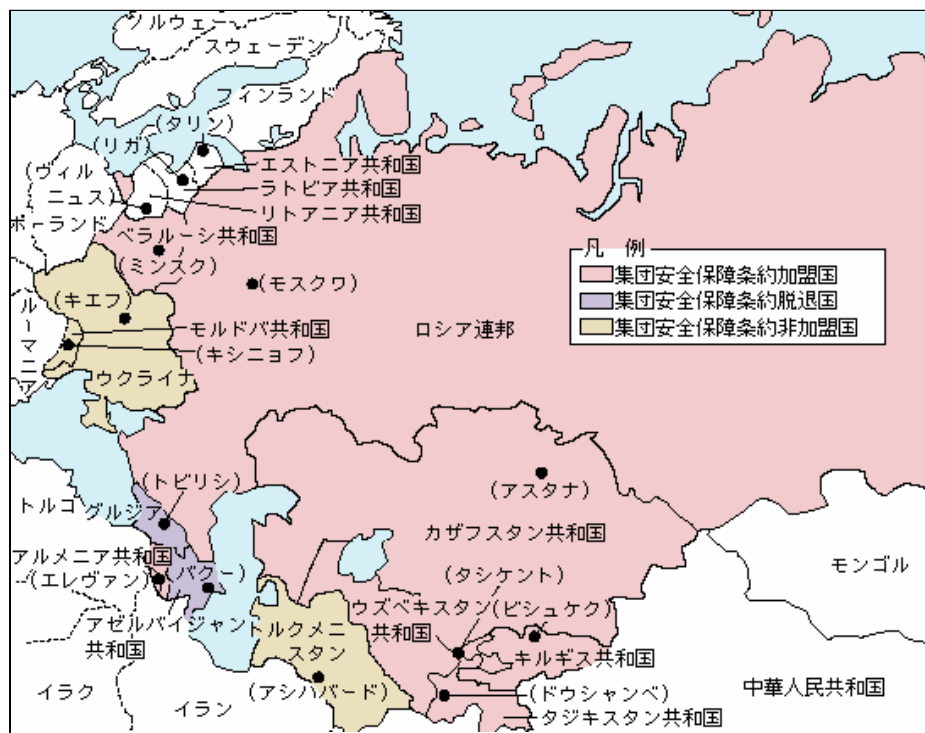
² ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、アゼルバイジャン、アルメニア、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、モルドバ

◆ 機構の目的

CIS は、外交政策、貿易、金融、法制度、治安等の各分野において実効性のある調整を行う、超国家的な同盟である。同盟国として、人権保護の確立と域内民族の協調のための民主化促進と域内における犯罪防止に向けての協力、対テロ活動、さらには、経済協力の促進、防衛政策及び移民政策の調整等を主たる目的としており、単なる象徴的機構にとどまらない、加盟国の主権平等、国境不可侵、領土保全等を謳う独立国家共同体憲章（1993年1月採択）を掲げる連合体である。しかし、実際には、自由貿易領域を確立すべく、ロシア、ベラルーシ、キルギス、カザフスタンで合意した関税同盟への加盟が広がっていないとか、経済協力についても、各国それぞれが経済再編計画を実施していることで、CIS に歩調を合わせる余裕がないなど困難な状況にある。

◆ 加盟国の動向

CIS の創設当初は、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、アゼルバイジャン、アルメニア、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタン、モルドバの11カ国が加盟し、その後、グルジアが1993年に加盟した。しかしながら、南オセチア紛争をめぐるロシアとの対立から、グルジアは2008年8月にCISを脱退した。また、トルクメニスタン、ウクライナはCIS憲章に正式に批准しておらず、現在の正式加盟国は8カ国となっている。



(出所) 防衛白書 2008年 http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2008/2008/index.html

図 2-4 CIS 加盟諸国

CIS 安全保障条約機構（CSTO：Collective Security Treaty Organization）は安全保障機構であるが、CIS としての連携と活動が明確な機構で、地域協力機構である EAEC との協力関係も展開されている。2009 年 2 月 26 日、モスクワで開催された CSTO 外相会議で、相互間の協力のためのガイドラインについて協議した。これは軍事侵略、国際テロ、過激主義、麻薬取引、緊急事態に対処するために、エネルギー分野で協力関係を構築する方向である。それには水力技術やその他の戦略的重要対象、輸送システム、空域防衛、人的及び自然災害の事後処理が含まれる。また、CSTO と EAEC は国境管理・関税に関する法律面でのスタッフ育成、紛争後のアフガニスタンを支援する活動の調整面でも協力する。また、集団緊急展開部隊と EAEC の主要な協力面でのガイドラインに関しては、CSTO 事務局と EAEC 統合委員会の合同会議で原案を策定することになった。EAEC が単なる経済協力の範囲を超えた安全保障・アフガン問題の分野での共同行動を視野に入れていることは注目される。さらに 2007 年、タジキスタンにおいて、CIS と上海協力機構（SCO）との間で安全、犯罪、麻薬取引について合意したことは、注目される。

2-1.1.2 最近の動向

◆ 最近の活動概要

【最近の首脳会議の概要】

- ・ 2007 年 5 月、CIS 域内における電力の輸出入拡大と増大する電力需要にアクセスするための共通市場の構築に合意。
- ・ 2006 年 5 月、CIS 機構のより効率的な組織体制の構築について協議されたが宣言はなし。
- ・ 2005 年 8 月、軍事協力（2010 年まで協力）とテロ対策を採択。
- ・ 2004 年 4 月、対テロ防止、運輸・交通問題について合意。対テロリズムセンターの設立に合意。

上記以外、大臣及び副大臣レベルで構成される部会が毎年数回開催されており、そこでは、テロ対策、電力需要対応、運輸・交通、エイズ撲滅等の問題につきより実務的な協議がなされているが、軍事協力を除いては具体的なメッセージは窺えない。

2-1.2 ユーラシア経済共同体（EAEC）

2-1.2.1 組織概要

◆ 設立経緯

中央アジア諸国は独立以降、地域協力の試みをさまざまな形で続けてきた。上述のとおり、まず旧ソ連構成 15 カ国のうち、ロシア離れが明確であったバルト 3 国（エストニア、ラトビア、リトアニア）を除く 12 カ国（グルジアは加盟が遅れる）は独立国家共同体（CIS）を結成した。これは EU とは異なり、元々独立国家であった国々が次第に協力関係を深めるなかで結成されたものではなく、元々強固な連邦制度の下にあった国々が独立を宣言したことによって結成されたもので、むしろばらばらになっていくのをとどめておくという性格が強いものであった。

このような状況下、2000年10月、ユーラシア経済共同体（EAEC）は創設された。CIS 関税同盟が形骸化していた中、ロシアの主導権の下で新たな結集の軸を作ろうとして設立されたものである。単一の経済空間、共通の貿易ルール作りと自由貿易圏の創設、社会経済開発、運輸サービスに関する共通市場や共通エネルギー市場の確立、共通の教育医療水準の向上などを目指している。

EAEC の加盟国は、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンである。人口で2億人を超え、面積では旧ソ連圏に匹敵する大規模な機構である。これに、オブザーバー参加しているモルドバ、アルメニア、ウクライナが正式に加盟するとなれば、実にEUを凌ぐ規模となることから、その発信メッセージには注目する必要がある。

◆ 機構の目的

EAEC は加盟国域内の安全保障や多面的な経済関係の構築を目指す。何より先ず加盟国の自由貿易体制の確立のため関税率の統一、非関税規定の撤廃等の関税全般の管理を優先目的に据えている。その他、外国為替管理の統一、加盟国間の通商、貿易の振興、交通・運輸の促進、平等な企業活動のための環境の整備を目的としている。

◆ 加盟国の動向

2007年10月6日のEAEC 首脳会談では、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンが先行的に関税同盟を2010年までにスタートさせることで合意した。ロシアのプーチン大統領（当時）は「EU（欧州連合）と対抗する存在になる可能性がある」という強気の見通しを述べている。一方、2008年11月下旬には、ウズベキスタンがEAEC を脱退した。

2-1.2.2 最近の動向

◆ 最近の活動概要

【経済危機への対応】

2009年2月にモスクワで開催された会議では、加盟国に対する資金提供、国際投資の促進のため、100億ドル規模の金融危機対策基金の設立が合意された。投資・融資対象分野は農業とされ、資金配分は、ロシアが75億ドル、カザフスタンが10億ドルを負担することになっている。

ロシアは、現在の世界的経済危機のなかでその危機を利用して旧ソ連圏に影響力を拡大しようとしている。ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンはロシアから経済的支援を受けるか、受ける方向にある。EAEC の枠を超えたアルメニアに5億ドル、モンゴル3億ドル、さらに政策面での条件付きでウクライナでさえ対象とする動きがある。

【自由貿易圏の実現】

EAEC の優先目的は自由貿易体制の確立である。これまでCIS では形骸化していた自由貿易構想が、EAEC のもと、ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの3カ国の間に自由貿易圏が実現した。今後、全加盟国が参加した自由貿易圏の実現が課題である。

【他の地域協力機構との連携】

上海協力機構との間で、貿易・エネルギー・環境保護・交通・投資・観光、教育・衛生などの多数の分野における協力について覚書が調印された。

◆ EAEC と関連の強いその他協力機構の動向

旧ソ連時代には、現在中央アジアといわれている地域は、中央アジア（中アジア）及びカザフスタンと呼ばれていた。中央アジアにはキルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンの4カ国が含まれていたが、カザフスタンは含まれていなかった。カザフスタンはフルシチョフ時代の「処女地開拓」キャンペーンでロシア人などスラブ人の入植がすすみ、一時期カザフ人よりロシア人の方が多いといわれるほどロシア化されていた。

中央アジア概念にカザフスタンが含まれたのは独立への過程で、そのなかで1991年に中央アジア5カ国で中央アジア共同体（CAC：Central Asian Community）が結成された。CACは1994年に中央アジア経済連合（CAEU：Central Asian Economic Union）と名前を変えたが、その際はタジキスタンとトルクメニスタンは参加しなかった。1998年に中央アジア経済協力機構（CAEC：Central Asian Economic Community）となり、タジキスタンの復帰が実現した。2001年に中央アジア協力機構（CACO：Central Asian Cooperation Organization）と名称が変更された。一連の協力機構も関税同盟など高度な目標が掲げられながら、実施となると空洞化することが多いという点でもCISの諸条約と共通する面が多かった。

しかし、曲がりなりにもCACOのような組織が存在したことは、中央アジアが置かれた条件が類似していること、特に経済発展段階、文化的共通性（イスラムの伝統など）、水・エネルギー資源の相互補完性などがあり、地域としての協力が不可欠であることを、どの国も原理的には否定できなかったことを意味する。しかし、中央アジア各国は独立に伴い、相互間の利害対立に関して調停役を失い、地域統合の実績はなかなか上がらず、トルクメニスタンについては地域協力にはむしろ後ろ向きにさえなった。

2004年にはロシアがCACOに加盟を果たし、ユーラシア共同体とメンバーの多くが重なることになった。それに伴って組織の性格も変化し中央アジアだけの組織ではなくなったが、同時にロシアの存在感が強められたことも意味しており、これはロシアの旧ソ連圏への回帰現象の一つと見ることができる。2005年にGUUAM³を脱退したウズベキスタンは、2006年にユーラシア共同体に加盟した。GUUAMとは1997年にロシアとの距離を置くグルジア、ウクライナ、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、モルドバの間で結成された緩やかな協議体である。これにともないCACOは、EAECに吸収・統合されることになった。なお、その結果、CACOのオブザーバー資格を有していたグルジア、トルコはEAECのメンバーにはなっておらず、EAECにおける両国の地位は不明である。

³ ウズベキスタン脱退により、現在はGUAM。

2-1.3 上海協力機構（SCO）

2-1.3.1 組織概要

◆ 設立経緯と発展

上海協力機構（SCO）は中国がイニシャチブをとった唯一の地域協力機構である。SCO 結成の前段階として、1996 年に上海ファイブ（首脳会議）が始まった。上海ファイブは、中国の江澤民のイニシャチブで開かれたもので、中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンの首脳で構成された。この首脳会議の目的は、中国と国境を接する独立国となった旧ソ連のそれぞれの共和国と中国との国境確定に向けた信頼醸成であった⁴。

国境確定の基本的合意がなされる時期に、イスラム過激派問題が上海首脳会議参加国の間で共通の問題として持ち上がっていた。ロシアにとってはチェチェン問題、中国にとってはウイグル民族の分離主義、中央アジア諸国にとってはウズベキスタン・イスラム運動（IMU : Islamic Movement of Uzbekistan）などフェルガナ盆地を基盤とするイスラム主義的反政府運動への懸念が強まっていた。1999 年夏には、キルギス南部のバトケン地区で IMU 関係者による日本の鉱業専門家人質事件が発生し、また、タシケントにおいては大統領をねらったと思われるテロ事件も起きた。

このような中で、2001 年 6 月に上海ファイブの枠組みを継承しながらも、実質的には反テロにも重点を置いた恒常的地域協力機構として SCO が結成された。中国と国境を接していないウズベキスタンが、SCO の設立とともにこれに加盟したことは、SCO の性格の変化を示すことになった。また、テロ対策として共同軍事演習も実施されることになり、地域安全保障に関する軍事的連携といった方向性が明確に示された。特に、中国にとっては、カザフスタンやキルギスには少数民族集団としてウイグル族が住んでいることから、カザフスタン、キルギスが新疆におけるウイグル族の分離主義運動の拠点となることに対する強い警戒感があったことが、こうした軍事的連携の強化を進めさせる背景となったとみられる。

◆ 機構の目的

SCO の目的は、加盟国間の相互信頼と良好な関係の強化である。地域における平和の維持とテロ対策などの治安の安定に向けた協力、さらに、民主的で公正な政治的・経済的国際秩序の確立を目指し、具体的には、政治、貿易・経済、科学・技術、文化、教育、エネルギー、運輸、観光、環境保全など、様々な分野を協力対象に掲げている。

2-1.3.2 最近の動向

◆ 最近の活動（首脳会議）概要

【最近の首脳会議の概要】

- ・ 2007 年 11 月 2 日のタシケントで開かれた SCO 首相会議では、ロシアのズブコフ首相(当時)が SCO 内に中央アジア・エネルギー・クラブを結成すべきことを訴えた。しかし同時に、このクラブはミニ OPEC をめざすも

⁴ この首脳会議が関係国の間で重視されていたことは晩年病身であったエリツィン・ロシア大統領がすべての会議に出席していることから推測される。

のではないと強調した。ロシアは SCO の場でメンバー国間、特に中国との間でのエネルギー政策の調整を望んでいるように見える。

- ・ 2008 年 8 月の「ドシャンベ宣言」では、グルジアにおける武力衝突の停戦合意の歓迎、地域平和におけるロシアの役割の評価、MD(ミサイル配備)への反対表明が盛り込まれた。しかし、グルジア問題でロシアを明白に支持する文面を挿入することができなかった。
- ・ 2008 年 10 月末に開かれた上海協力機構(中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの 6 カ国)首脳会合では、金融危機対策と域内の貿易決済をドルから地域通貨へ変更することなどが話し合われた。ここでもドル離れの傾向と同時に、ユーロを意識した動きが見られた。

◆ 加盟国の動向

2004 年以降、SCO では、テロ対策のみならず、政治経済社会面への協力が次第に拡大された。このプロセスで注目されるのは、オブザーバー国の拡大である。2004 年にモンゴルがオブザーバー国になり、2005 年にはインド、パキスタン、イランがオブザーバー国になった。その結果、オブザーバーを含めるとユーラシア大陸の大半を含む巨大な地域協力機構となった。特に米国との対立関係にあったイランが受け入れられたことは、SCO に米国一極主義に抵抗する役割を果たさせようとする中国・ロシアの意図を覗うことができる。中国・ロシアは SCO を通じて米国とは異なる極の存在をアピールする一方、米国との二国間関係では協調関係を進めるといった複眼的な外交戦略と見ることもできる。しかし、同時に指摘すべき点は、「非米」あるいは「非西側」組織ではあるが「反米」で統一できる組織でもないということである。外交姿勢を共有できるほど内部の結束が存在している組織ではないし、それを求めることは不可能である。また組織形態としては整備されていても、加盟国・オブザーバー国の SCO の位置づけ、期待は異なっており、共通の政策を取らせるだけの強固な組織ではないことも見ておく必要がある。例えば、パキスタンは SCO の利用に熱心であるがインドは最小限の関係しか持とうとしていない。対米関係で友好関係を維持しようとするモンゴル、全方位外交を維持しようとするカザフスタンなど外交路線も多様である。中国の SCO に対する期待の大きさは、2004 年 6 月のタシュケントでの SCO 首脳会議で胡錦濤主席が 9 億ドルのバイヤーズ・クレジットの提供を申し出たことにも現れている。なお、その後この融資が利用されたのかどうか、情報が得られていない。

◆ その他

反テロを掲げる軍事演習は毎年行っており、2007 年には上海協力機構に加盟している 6 カ国による初の合同軍事演習(平和への使命 2007)が行われた。同軍事演習は中国陸軍 1,600 人、ロシア陸軍 2,000 人を中核に各国の陸軍部隊が一同に介する大規模なもので、中露以外にはカザフスタン、キルギス、タジキスタンが特殊部隊や空挺部隊を派遣し、ウズベキスタンは軍高官からなる将校団を派遣した。

2-1.4 ECO (経済協力機構)

2-1.4.1 組織概要

◆ 設立経緯

ECO は 1985 年に、イラン、トルコ、パキスタンの 3 カ国の通商・文化交流の拡大を目的に

設立された非アラブ系イスラム諸国の経済協力機構である。この前身は「開発のための地域協力機構」(RCD : Regional Cooperation for Development) であり、1962年創設以来1979年のイラン革命まで活動していた。RCDは冷戦初期の反ソ軍事同盟であるバグダード条約機構の経済協力組織であった。旧ソ連崩壊直後の1992年11月に中央アジア5カ国とアゼルバイジャン、さらにアフガニスタンが加盟して、従来のトルコ、イラン、パキスタン3国体制から10カ国体制に大きく飛躍した。本部はテヘランにあり、経済局はパキスタン、科学局はトルコにある。1995年にはイスラム諸国会議機構(OIC : Organization of the Islamic Conference) にオブザーバーとして参加する権利を付与された。1996年9月、新たな憲章が採択されている。なお、トルクメニスタンは、2009年より準加盟国にステータスを変更している。



(出所) ECO ウェブサイト <http://www.ecosecretariat.org/>

図 2-5 ECO メンバー国

◆ 機構の目的

目標としては EU のような単一共同市場の結成を掲げており、そのための貿易・経済協力を促進することにある。ECO の具体的な目的は、加盟国間の持続的経済開発の達成と関税障壁の撤廃、域内貿易振興、良好な国際関係の維持と国際貿易の拡大、経済の自由化と民営化の促進である。また、加盟国が有する原材料を域内で有効活用すること、それによって、農業、工業の潜在生産能力を高めること、域内及び域外とのエネルギー・運輸・通信インフラの開発、人材開発などを目的としている機構である。

◆ 加盟国の動向

同時に ECO のシンボリック的役割がやや浮上しているように思われる。2009年3月11日にイランのテヘランで開催された ECO 首脳会議には、タジキスタンのラフモン大統領、トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領も出席し、イランのアフマディネジャド大統領などとも会って、オバマ米政権登場以降のアフガン政策の展開を含め、安全保障上の選択肢などを含め、意見交換をしていると見られるからである。ECO 諸国はアフガニスタン再建のための特別基金をつくっている。規模は不明である。

2-1.4.2 最近の動向

◆ 最近の活動（首脳会議）概要

【最近の首脳会議の概要】

- ・ 2004年9月14日のドシャンベ宣言（第8回 Summit）では、民主化と地域の成長と開発のために ECO をより効果的な機構とすること、さらには段階的に国際経済社会のメンバーとしてなるための機構とすることが確認された。会議ではパキスタンよりアフガニスタンのプロジェクトに対し5百万ドルの支援が表明された。
- ・ 2006年5月5日のバク宣言（第9回 Summit）では、アフガニスタン、パキスタン、タジキスタンが ECO の貿易協定を批准したことを歓迎し、2015年までに自由貿易圏の設立を確認した。（これに先立ち、2003年7月には、国連開発計画（UNDP）の仲介のもとに ECO 貿易協定（ECOTA: The ECO Trade Agreement）が加盟国間で締結され、相互の関税の引き下げが合意された。2005年には、当初から ECO に加盟していたトルコ、イラン、パキスタンの3カ国が経済協力機構通商開発銀行（資本金3億 SDR）を設置し、開発が遅れている国や域内貿易促進のための融資を開始している。）
また、テロ、麻薬など国境を跨ぐ犯罪に対する地域的安全保障の推進と相互の調整能力を高めることが合意された。
- ・ 2009年3月11日のテヘラン宣言（第10回 Summit）では、世界的金融危機を緩和するため、地域に対するインパクトを調査し、地域協力に関する提言を行うために ECO 加盟国の専門家で構成するワーキンググループを組織することを決定。また、アゼルバイジャン、トルコ、イラン、パキスタンがアフガニスタン復興のための特別基金への貢献を評価するとともに、復興プロセスの促進を確認した。

2-1.5 中央アジア地域経済協力プログラム（CAREC）

2-1.5.1 組織概要

◆ 設立経緯

中央アジア地域協力プログラム（CAREC : Central Asia Regional Economic Cooperation Program）は、実効性のある地域経済協力を通じて参加国の生活水準の引き上げと貧困削減を目的として1997年に発足した。2000年3月より、CAREC は、カザフスタンのアルマトイにある ADB の CAREC Unit に事務局を置いている。

◆ 機構の目的

CAREC は、地域経済協力を通して、参加国の生活水準の向上と経済成長の促進を図ることを目的に発足した、計画を実質的に実行する組織である。

中央アジアが、欧州、東南アジア、ロシアへの架け橋となる地理的に重要な位置にあることから、参加国域内の大規模市場の交易拡大、交通費用の削減と域内輸送の促進のため、特に陸路交通を重要支援目標としている。具体的には、電力供給の改善、水資源を含むエネルギーの有効活用、さらに輸送に伴う事故や環境汚染などへの配慮も目的とし、その目的に沿う形で、運輸・交通、エネルギー、貿易政策・貿易振興を重点分野として具体的なプロジェクトを実施している。

CAREC の特徴は、支援プログラムの実施にあたり、協賛機関である世界銀行（WB: World Bank）等の国際機関が参加していることであり、2006年から2008年の資金規模は23億ドルとなっている。

◆ 加盟国（参加国・参加機関）の動向

参加国は、中央アジアのウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、カザフスタンの4カ国のほか、モンゴル、アフガニスタン、アゼルバイジャン、中国の8カ国である。また、CARECは、トルクメニスタンとロシアの参加を要請している⁵。

現在までのところ、インフラ整備への資金提供と優先領域（運輸、エネルギー、貿易政策、貿易促進）での政策能力強化の分野で活動をしてきた。このプログラムは中央アジアでの経済協力を促進しようとする多国籍金融機関の連合でもあり、ADB、EBRD、IMF、イスラム開発銀行（IsDB）、UNDP、WBがそれに参加しており、2000年以降、ADBのCAREC部がその事務局となっている。CARECは上海協力機構やユーラシア経済共同体（EEC）を含む重要な地域協力機構と協調して活動を行っている。多国籍金融機関の運輸、エネルギー、貿易という優先分野への援助では、2006-2008年の間で42プロジェクトを対象に総額23億ドルの援助を行ってきた。CARECは2005年の「援助効果にかかるパリ宣言」でうたわれた5大目標、オーナーシップ、調和化、アラインメント、成果マネジメント、相互説明責任を実現することをうたっている⁶。

2-1.5.2 最近の動向

◆ 最近の活動概要

CARECの活動については、以下、重点セクター毎に記述する。

【運輸・交通】

CAREC域内における問題点を洗い出し、それに対し6つの戦略を設定している。CARECでは、2004年6月に交通セクター調整委員会を設置し、2年毎に、進捗状況を確認し計画を見直し、所要の指導を行っている。

表 2-2 運輸セクターにおける問題点と CAREC の戦略

改善項目	6大戦略
参加国間過度な官僚的手続による非効率的な人とモノの移動	三カ国間国境の交通手続・書類の調和と簡素化の実施
不統一な参加国間の運輸規則、差別的な通行料、民間企業参入規制	参加国間の交通規則の調和化と効率化促進とサービスの向上
交通ネットワークの不備、生産拠点、市場、港へのアクセスの不備	参加国の生産拠点と市場を結ぶ広域交通網の改善と開発
閉鎖的な鉄道セクター、車両、軌道の老朽化、商業意識の欠如	民間投資を活用した鉄道事業の効率化と近代化の促進
民間航空の地域間アプローチの欠如、地域間航空サービスの欠落	域内交通網が適切に維持・運営ができるよう資金とマネジメントの改善
運輸セクターにおける人材不足による交通政策、投資計画等の未整備、	民間事業、観光を視野に入れた収益確保に基づく民間航空の自由化

(出所)ADB ウェブサイト(<http://www.adb.org/Carec/transportation.asp> 2009年6月現在)より作成

⁵ Asian Development Bank CAREC ウェブサイト (<http://www.adb.org/carec/> 2009年6月現在)

⁶ <http://www.adb.org/Carec/programs.asp>

過去3年間に中央アジア5カ国に対し、実施されたプロジェクトは表2-3の通りである。

表2-3 中央アジア諸国に対する支援プロジェクト（過去3年間）

（単位：百万ドル）

対象国	事業名	融資額
タジキスタン	Dushanbe-Kyrgyz Border Road Rehab. (Phase 3)	20
	- ditto - (Stand by)	20
	- ditto -	400
ウズベキスタン	Regional Railways Rehabilitation	20
キルギス	Regional Transport Corridors Road Maintenance & Safety (including \$20m Stand by of 2007)	540

（出所）ADB ウェブサイト(<http://www.adb.org/Carec/regional-pipeline-2006.asp> 2009年6月現在)より作成

中央アジア5カ国以外、または CAREC 参加国全域に対する支援プロジェクトは、表2-4の通りである。

表2-4 CAREC 全域または他の参加国に対する支援プロジェクト

（単位：百万ドル）

対象国	事業名	融資額
モンゴル	Regional Transport Project	20
	Western Regional Road Corridor Development	20
	- ditto -	650
アゼルバイジャン	Southern Road Corridor Improvement	100
	- ditto - (Stand by)	100
中国・新疆/	Regional Road Development Study (for2006-2010)	400
中国	Regional Transport	600
全域	Policy Reforms in the Transport Sector	600
	Regional Railway Development Phase 1	850
	Regional Traffic Enhancement	50
	- ditto -	600
	Regional Road Development Phase 1	600
	Harmonization of Cross Border Initiatives	850

（出所）ADB ウェブサイト(<http://www.adb.org/Carec/regional-pipeline-2006.asp> 2009年6月現在)より作成

【エネルギー】

2005年11月、アゼルバイジャン、中国、モンゴル、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの7カ国（除アフガニスタン）で、CAREC Members Electricity Regulators Forum (CMERF) を設立し、参加国における電力需要への対応協力と売電（電力輸出）の促進等、戦略セクターの再建を協議している。また、CAREC では、参加国における保有エネルギーを次のとおり整理している。

表 2-5 CAREC 諸国の保有エネルギー

参加国	保有エネルギー
カザフスタン	石油、石炭
キルギスとタジキスタン	巨大な水資源
ウズベキスタン	天然ガス
中国	石油、石炭

(出所)ADB ウェブサイト(<http://www.adb.org/Carec/energy.asp> 2009年6月)より作成

過去3年間に中央アジア5カ国に対し、エネルギー・セクターで実施されたプロジェクトは表 2-6 の通りである。

表 2-6 中央アジア諸国に対する支援プロジェクト

対象国	事業名	融資額
カザフスタン	500kv North-South Power Interconnection	500
	- Ditto -	100
タジキスタン	Strengthening Power Supply	500
	Regional Gas Transmission Improvement	10
	Power Rehabilitation Phase 2	23
キルギス	Regional Gas Transmission Improvement	20

(出所)ADB ウェブサイト(<http://www.adb.org/Carec/regional-pipeline-2006.asp> 2009年6月)より作成

中央アジア5カ国以外、または CAREC 参加国全域に対する支援プロジェクトは、表 2-7 の通りである。

表 2-7 CAREC 全域または他の参加国に対する支援プロジェクト

対象国	事業名	融資額
アゼルバイジャン	Reinforcement of Power Interconnection Between Azerbaijan and Iran	50
	- ditto -	500
全 域	Rehabilitation of the Central Asia-Europe Gas Pipeline	300
	- ditto -	500
	Power Transmission Reinforcement & Interconnection	100
	- Ditto	500
	Mitigation of Trans-Boundary Air Pollution from Coal Fired Power Plants in Northeast Asia	800
	- ditto - Stand by	800
	Regional Gas Transmission Improvement Phase 2	800

(出所)ADB ウェブサイト(<http://www.adb.org/Carec/regional-pipeline-2006.asp> 2009年6月現在)より作成

【貿易政策と貿易振興】

CAREC に設置されている、貿易政策に関する調整委員会（TPCC : Trade Policy Coordinating Committee）では、域内における貿易障壁を分析し、また貿易を振興するために実施する手段の利点を評価し、将来 WTO に加盟する際に農業政策が受けるインパクトをも評価した。貿易振興プログラムには、アフガニスタンも含め、CAREC 全 8 カ国が参加し、参加国の関税制度の近代化を、関税所管機関同士の協力と民間セクターとのパートナーシップを通じた総合的な貿易振興アプローチに取り組んでいる。

CAREC 参加国全域に対する支援プロジェクトは、表 2-8 の通りである。

表 2-8 CAREC 参加国に対する支援プロジェクト

対象国	事業名	融資額
タジキスタン	Regional Customs Modernization & Infrastructure Development, Phase 2	10
	- ditto - including Stand by	310
全 域	Integrated Regional Trade Facilitation Strategy for Individual Countries, Phase 2	800
	- ditto -	700
	Logistic Development to Support Regional Trade Facilitation	800
	Promoting the Development of Insurance Industry to Support Regional Trade Facilitation	700

(出所)ADB ウェブサイト(<http://www.adb.org/Carec/regional-pipeline-2006.asp> 2009年6月現在)より作成



(出所) ADB, “Central Asia Regional Cooperation Strategy and Program Update 2006-2008”, (2005)

図 2-6 CAREC プログラム参加国

Box2-1 民間 NGO とドナーとの協力

地域協力機構ではないが、中央アジア、アフガニスタン、パキスタンへの ODA 援助を考える場合、民間資金であるアガ・ハーン財団なども視野に入れることが必要である。アガ・ハーンはイスラム教シーアとされるイスマイリア派のイマームで預言者ムハンマドから 49 代目にあるとされる宗教指導者である。イスマイリア派がタジキスタンのパミール高原地域に住んでいることからアフガニスタン、パキスタン、さらに中央アジア諸国を主たる援助対象地域として活動をしてきた。アガ・ハーン財団が設立したアガ・ハーン開発ネットワーク (AKDN) は主として社会セクター向けの支援を行ってきた。その規模が国家レベルのドナーと匹敵する国もあり、また他のドナーと協調することもあり、AKDN の活動が無視できない。山岳地域開発の専門家をつくることを目的に中央アジア大学を建設中であり、それはカザフスタンのタケリ (Takeli)、キルギスのナリン (Naryn)、タジキスタンのホログ (Khorog) の 3 か所にキャンパスを持つことになっている。

2-2 中央アジアにおける地域協力機構の影響と将来の方向性

2-2.1 中央アジア地域全体

地域協力機構の設立目的が異なっており、それによって重点や影響力が異なっている。ロシアは、EAEC の枠組みの中で、現在の世界経済危機を利用して影響力を拡大しようとしている。また、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンはロシアから経済的支援を受けるか、受ける方向にある。EAEC の枠外では、アルメニアに5億ドル、モンゴルに3億ドル、さらに政策面での条件付きでウクライナでさえ対象になる可能性があるという。旧ソ連圏の外にあるアイスランドに対しても援助の手をさしのべている。ウズベキスタンは2008年10月にEAECの加盟資格停止を通告しており、ロシアが援助の対象とするかどうかは不明である。いずれにしても、ロシアの安全保障上の要請も色濃く反映している。

SCO と ECO においては運輸・通信網、資源・エネルギー面における協力の可能性が模索されてきた。中でも、ユーラシア大陸の南北を結ぶ輸送・通信網の構築・整備に関心がもたれている。また、本計画の合理的な展望を持つために、安全保障、流通経路の関連からアフガニスタンに関心がもたれている。

表 2-9 主要地域協力機構:中央アジア諸国の加盟状況

	CIS	SCO	ECO	CAREC	EAEC
カザフスタン	◎	◎	◎	◎	◎
タジキスタン	◎	◎	◎	◎	◎
ウズベキスタン	◎	◎	◎	◎	×
キルギス	◎	◎	◎	◎	◎
トルクメニスタン	○		○	△	

(◎:加盟、○:準加盟、×:脱退、△:加盟考慮中)

(出所)調査団作成

2-2.2 トルクメニスタン

トルクメニスタンは、EAEC のメンバー国でもなく、また SCO にも加盟していない中央アジアで唯一の国である。しかし、ベルディムハメドフ大統領は、2007年以降、SCO にゲストとして出席し、また ECO には1992年より加盟国、2009年からは準加盟国として首脳会議に出席している。トルクメニスタンと ECO 協力の目玉としては、運輸・通信分野ネットワークである。一つはアジア横断幹線鉄道のなかの「黄金リンク (Golden link)」で、テジェン (Tejen) -セラス (Serahs) -マシュハド (Mashad) を結ぶ鉄道を橋頭堡として、この地域をペルシャ湾とアラビア海に結びつけるものである。この鉄道のオープニング・セレモニーは1996年5月のアシュガバードでの第4回 ECO 首脳会議の際に挙行された。これは ECO 運輸通信の10年の行動計画に沿ったものとされており、トルクメナバート (Turkmenabat) -アタムラート (Atamurat) 間とアシュガバード (Ashgabat) -ダショグズ (Dashoguz) 間はすでに稼働している。アシュガバード (Ashgabat) -ダショグズ (Dashoguz) 間の高速道路は完成された。

2007年10月のイランでのECOカスピ海首脳会議では、トルクメニスタンとカザフスタンの両国大統領の共同宣言では、カザフスタンのウゼン（Uzen）からトルクメニスタンのキジルカヤーベレケトーエトレク（Kyzylkaya-Bereket-Etrek）を経てイランのゴルガン（Gorgan）を結ぶ鉄道建設に関する共同宣言が発表されている。これは南北輸送通信回廊の重要な一環であるとみなされている。またトルクメニスタンにとっては南北運輸網がパイプラインも含め、ガス輸出ルート分散化という関心と重なっている。

上記のプロジェクトは、ECOの援助によって施工されたというより、ECOの目的に合致し、その枠組み内で実施されたものである。なお、トルクメニスタンはアフガニスタンでの経済社会開発面での一定の援助を行っているとして、これをECOのアフガニスタン安定化の努力の一環の中に位置づけている。

2-2.3 キルギス

EAECのメンバーではあるが、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンが調印した関税同盟にはまだ署名していない。おそらくWTO加盟国であることと、関税同盟に入ることが矛盾しないかどうか、また中国からの輸入品センターである現状との関連など、今後、きめ細かい準備が必要であると思われる。

2-2.4 タジキスタン

タジキスタンもキルギス同様に、EAECの関税同盟には署名していない。しかし、SCOやECOの場を通じて当面の金融経済危機の打開を呼びかけている。ECOの場を通じてもイランとのパイプを重視しており、2009年3月11日のテヘランでのECO首脳会議で、自由貿易地域の創設、中国とタジキスタンを結ぶ鉄道建設などを呼びかけた。さらに、イランのアフマディネジャド大統領がECO統一通貨の創設、ECO銀行、域内での関税撤廃などを訴えたが、タジキスタンはECO銀行の創設に賛意を表明した。

2-3 地域協力機構による域内協力プロジェクト／プログラム

2-3.1 中央アジア地域全体

地域協力機構として、上記のEAEC、SCO、ECO、CARECの域内協力プロジェクト／プログラムを見ると、大きなグランド・デザインにおいても重複するところが多い。地域協力機構がカバーしているセクターの範囲を見ると、中央アジア地域全体及び中国、ロシア、アフガニスタンを含む、南アジアとの関係で重要性の高い運輸及びエネルギーについては、SCO、ECO、CACO、CARECのいずれの枠組みにおいても重点課題として焦点を当てられており、貿易についても、SCO、ECO、CARECの3つの枠組みで取り上げられている。環境については、SCO及びECO、関税についてはCAREC及びEAEC、治安についてはSCO及びCSTOと、複数の地域協力機構でのテーマとして位置づけられている。

しかし、ADB 等の国際機関がドナーとして資金計画の裏づけをし、具体的なプロジェクトがプログラムの中に明確に計画されている CAREC を除いては、具体的なプロジェクトが計画、実施されるまでに至っているものは限定的である。

表 2-10 地域協力機構のスコップ (セクター)

	SCO	ECO	CAREC	EAEC
運輸	○	○	○	○
貿易	○	○	○	
エネルギー	○	○	○	○
環境	○	○		
関税			○	○
観光	○			
水				○
治安	○			○
農業		○		
食料				○

(出所)ADB, "Central Asia Regional Cooperation Strategy and Program Update 2006-2008", p.17, Appendix 2 より作成

◆ EAEC

例えば、共同市場構想が EAEC 及び ECO により提起されているが、双方に関与している中央アジアはどちらに帰属するのか、現段階では不明である。また、両組織とも共通通貨のビジョンを出しているが、提案後、具体的にどのようなプロセスを経て共通通貨を導入していくのかなどのスケジュールは明らかになっておらず、今後の見通しは不明である。

2005 年 6 月に開かれた EAEC 首脳レベルの国家間評議会では、ロシア・カザフスタンが提起した同共同体の投資銀行設立が賛同を得ている。2007 年 6 月中旬に同共同体ラポタ事務局長は、バイオテクノロジー分野、単一エネルギー市場、中国・カザフスタン国境からベラルーシ・ポーランド国境までの輸送に関するパイロット・プロジェクトなどが提案されていると述べている。2009 年 2 月 4 日にクレムリンで開かれた EAEC 首脳会議では、世界的金融経済危機に対処するため、同共同体で 100 億ドル規模の危機対応基金を設立することを決めた。そのうちロシアは 75 億ドル、カザフスタンは 10 億ドルを拠出することになっている。

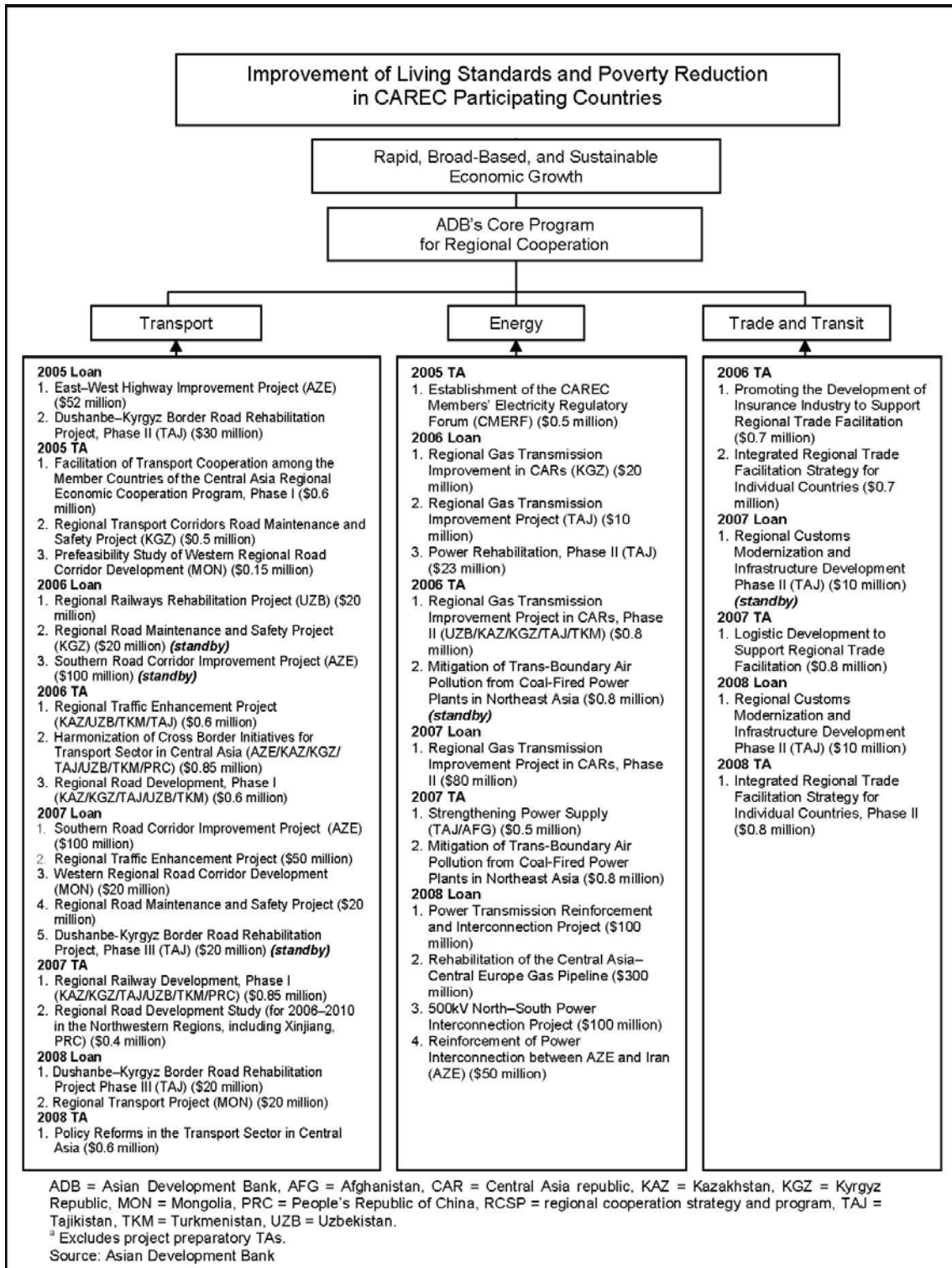
◆ SCO

SCO は、EAEC や CAREC 等の地域協力機構と比べ軍事同盟的な側面が強い一方、上述の通り、2004 年 6 月の SCO 首脳会議で中国が 9 億ドルのバイヤーズ・クレジットの提供を申し出るなど、近年、政治経済社会面への協力が次第に拡大されつつある。2009 年 3 月には、

アフガニスタンに関する特別会合が開かれ、テロ、麻薬売買、国際犯罪組織の防止について議論されると共に、アフガニスタンにおける治安の安定のために、SCOのメンバー国は、二国間援助という形態で道路建設や通信網の整備、エネルギー関係の設備、病院、学校などに対する人道支援、経済・社会復興支援を行なうことで、具体的な貢献を進めていくとしている。しかし、いずれの場合も、具体的なプログラムあるいはプロジェクトの内容は明らかになっていない。

◆ CAREC

中央アジア地域経済協力(CAREC)は、運輸・エネルギー・貿易を重点分野としている。1990年代半ばまでの移行経済危機のため、道路などの運輸インフラはメンテナンスも遅れ、負の遺産となっている。また、国境管理体制が弱く、運輸規則が国によってばらばらであること、地域輸送ネットワークが新たな必要性に対応していないこと、鉄道が競争力を持つ効率性がないこと、地域航空システムの不十分さ、運輸関係の人材育成などの問題点、あるいは必要性を挙げている。CAREC運輸部門ロード・マップ(2005-2010)は、そのための計画であり、メンバー国間の調整に重点を置いている。輸送網整備は貿易促進を実現する一環として位置づけられている。CAREC輸送回廊はIからVIまであり、キルギス、トルクメニスタンは主として東西、タジキスタンは主として南北の輸送回廊の中に位置づけられている。ウズベキスタンは東西及び南北の回廊に関連している。



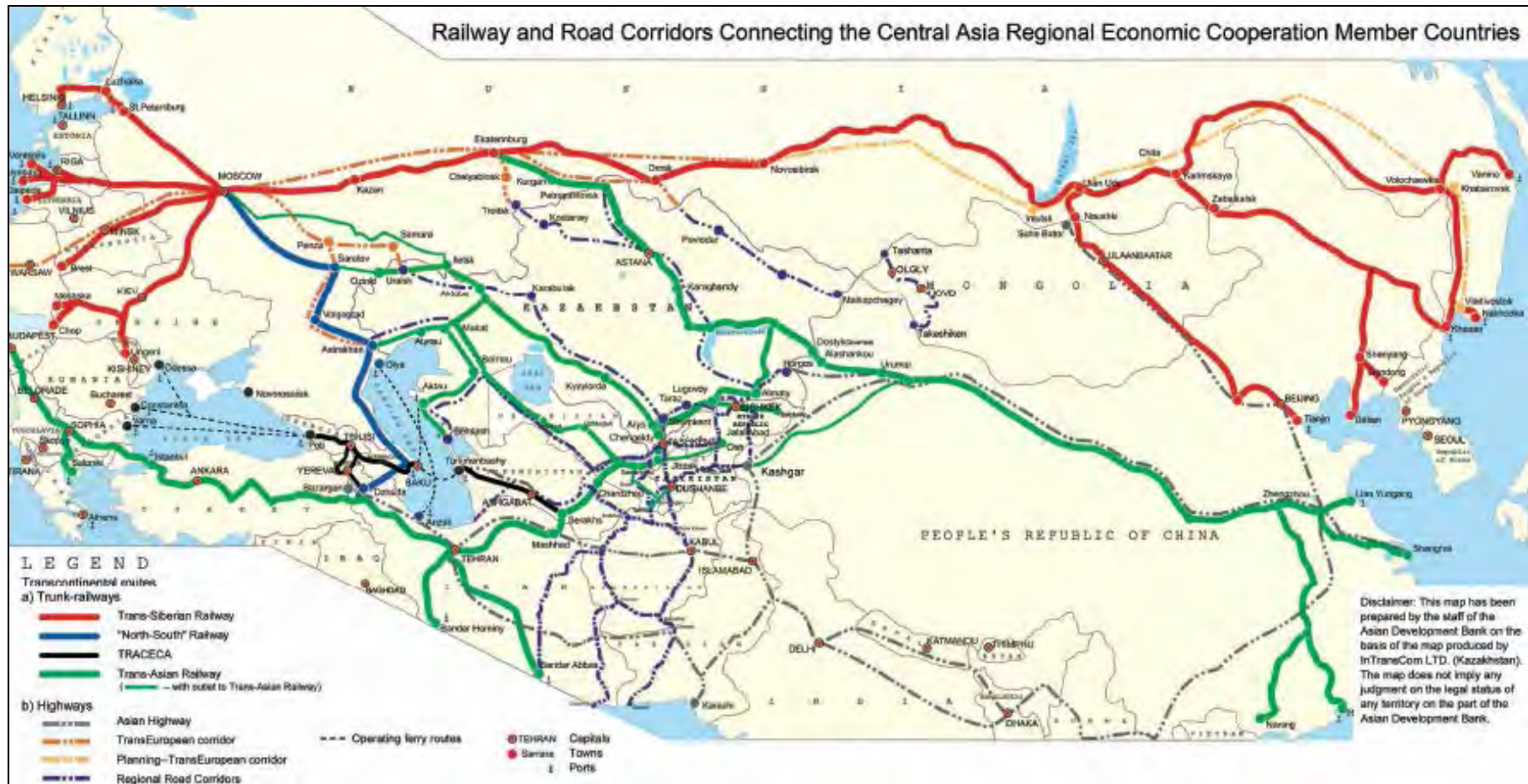
(出所)ADB, "Central Asia Regional Cooperation Strategy and Program Update 2006-2008", p.15, Appendix 1

図 2-7 CAREC コア・プログラム (2005-2008 年)



(出所)ADB ウェブサイト(<http://www.adb.org/Carec/transportation.asp> 2009年5月現在)

図 2-8 CAREC による運輸セクターに対する支援



(出所)ADB ウェブサイト(<http://www.adb.org/Carec/transportation.asp> 2009年5月現在)

図 2-9 CAREC 加盟国を結ぶ鉄道及び道路網



(出所)ADB ウェブサイト(<http://www.adb.org/Carec/transportation.asp> 2009年5月現在)

図 2-10 CAREC 域内の運輸網

2-3.2 トルクメニスタン

CAREC プロジェクトとしては、環境 NGO に関する技術協力などいくつかの人的資源開発のプロジェクトが行われている。

2-3.3 キルギス

CAREC 運輸・貿易促進戦略の一環として、ビシュケクと中国の新疆ウイグル自治区のカシュガルをキルギスのナリン州を通して結ぶ ADB が支援する計画がある。これが中国の新疆ウイグル自治区の国境のトルガルト (Torugart) を結ぶ道路の整備プロジェクトである CAREC 回廊 I の一つであり、現在は実施の第 I 段階にある。このプロジェクトは、道路舗装と一本の橋建設、さらに税関施設の整備建設を含むものであり、目的は輸送コストを引き下げてキルギス・中国間の貿易・観光を促進するためである。

2-3.4 タジキスタン

CAREC の運輸プロジェクトと一致するかたちで、ADB は首都ドシャンベとトルスンゾダ (Tursunzoda) を経由してウズベキスタン国境を結ぶ 66Km の道路のリハビリを計画している。ブラツヴォ (Bratsvo) 国境のインフラを整備し、CAREC III 回廊の一部の途切れた線を結ぼうとする線であり、F/S などを準備する計画である。

2-3.5 地域協力機構によるアフガニスタン支援

◆ SCO

SCO が対象とする分野は徐々に拡大している。すでに上海ファイブ時代の 1998 年のアルマティ会議で経済協力が初めて提起されたが、SCO が正式に発足して以降、経済社会分野での協力促進が SCO 憲章に明記され、エネルギー、インフラ、国際輸送分野での協力が協議されるようになってきている。SCO が最近関心を示し、存在感を示そうとしている分野としては、エネルギー協力、アフガニスタン問題、国際金融危機対応などである。SCO は毎年、持ち回りで首脳会議を行っており、2007 年 8 月のビシュケクでの SCO 首脳会議にはアフガニスタンのカルザイ大統領のほか、トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領が特別ゲストとして招待されて注目された。

2009 年 3 月 27 日、SCO アフガニスタン問題特別国際会議がモスクワで開催された。これには、SCO 加盟国とオプザーバー、アメリカ及び国連、EU・欧州連合、NATO・北大西洋条約機構と独立国家共同体などの 30 の国と国際組織の代表が会議に出席した。米国を含む西側、NATO、国連までが SCO 主催の会議に出席したことは画期的である⁷。しかし、SCO がアフガニスタン問題に関心を示したことは、オバマ米新政権登場以降の新たな事態に関連して、アフガニスタン問題について今後の発言権を維持するためのものと見られるが、具体的な関わりについては加盟国の間で合意はできていないと見られる。

◆ ECO

ECO は、従来、実際の経済協力あるいは経済建設の成果を誇るというより、メンバー国間の結束を示す政治的意義の方が大きかったと思われる。アフガニスタンの内戦とタリバン政権の成立、中央アジア諸国が国家機構の整備、市場経済化の混乱などのため内向きであり、具体的なプロジェクトの推進はほとんど進まなかった。独立直後、中央アジアがトル

⁷中国国際放送局 日本語部 (2009 年 3 月 28 日)

コに期待していた経済発展のモデル性も冷静な反応に変わった。ECO は中央アジア地域を南北で結ぶことに関心を持っているが、その目的を実現するためには、アフガニスタンの政治的安定化が不可欠である。換言すれば、アフガニスタン問題が進展すれば、加盟国の経済開発における役割が高まる潜在的可能性を持っている。アフガニスタンは、ECO の加盟国であることから、ECO 諸国が占めている地政学上の重要性、特にユーラシア大陸の南北ルートを切り開く上で重要な地理的条件にあり、上述の首脳会議の概要からも窺えるように、アフガニスタン復興に対しては積極的な対応がとられている。

◆ CAREC

アフガニスタンは、1966年に CAREC 実施機関である ADB に加盟している。対アフガニスタン支援に対する CAREC の目的は、国家再建のための政策と制度の枠組みを築き、必要なインフラの整備を行うことである。ADB は、CAREC の活動の一環として、2005年から2008年までの間に200百万ドルのアジア開発基金（ADF：Asia Development Fund、グラント）を配分した。

表 2-11 CAREC による最近のアフガニスタン支援プロジェクト

年	プロジェクト名	支援規模
2006	North-South Corridor Road Improvement Project	138 百万ドル
2006	Strengthening Power Supply Project	56.5 百万ドル:タジキスタンと同時支援
2007	Road Network Phase 3	1 百万ドル
2007	Capacity Building for the Ministry of Public Works	80 万ドル

(出所)ADB ウェブサイト(<http://www.adb.org/Carec/priority.asp> 2009年6月現在)より作成

2-4 地域協力機構におけるドナーの役割と方針

中央アジアにおいて支援を活発に行なっているドナーは、二国間ドナーでは、アメリカ、ドイツ、スイス、トルコ、日本、中国、ロシアなどが挙げられる。また、多国間ドナーでは、WB、ADB、EC などが挙げられる。これらのドナーが中央アジアの地域協力機構に対し、どのような方針をもち、どのような役割を果たしているかを示す公式の文書はない。また、バイのドナーのほとんどは、それぞれの国に特有の戦略的な理由により中央アジア諸国を支援していることから、各国に対する直接支援が大きな比重を占めているものと考えられるが、大規模プロジェクトを実施する際には、WB、ADB、EBRD 等の国際金融機関との協調融資という形態をとることが多い。例外的に中国とロシアは、地理的・歴史的背景から、中央アジアの地域協力機構に自身が加盟し、中心的な役割を果たしているため、それぞれの利益や関心事項のために地域協力機構を活用した支援も行っていると思われる。また、多国間ドナーについては、CAREC を除くその他の地域協力機構の多くが、政治的あるいは軍事的な使命に基づき設立されていることから、直接的な協力関係にはない。

2-4.1 国際金融機関の支援動向

2-4.1.1 国際金融機関の支援実績

2003年から2007年のWB、ADBによる支援実績をみると、キルギス、タジキスタンへの援助が圧倒的に大きく、石油・ガスなどの資源に恵まれているカザフスタン、トルクメニスタンへの支援実績は少ない。また、後述するようにトルクメニスタンは借款の受け入れには極めて後ろ向きで、むしろ投資を好む傾向があることから、これまでにADBの支援実績は無く、WBの借款実績も1990年代に若干あるのみと、限られたものとなっている。一方、ECの支援実績は、トルクメニスタン以外の4カ国について、ほぼどの国も同程度供与されており、トルクメニスタンについてもコンスタントに一定程度の支援が行なわれている。

表 2-12 主な国際機関による中央アジアへの支援動向（2003-2007）

(単位:百万ドル・コミットメントベース)

	2003	2004	2005	2006	2007
カザフスタン					
WB/IDA	5.3	—	—	—	—
ADB/ADF	—	—	5.0	—	—
EC	1.7	11.8	16.1	15.4	26.1
ウズベキスタン					
WB/IDA	25.0	40.0	—	15.0	—
ADB/ADF	—	—	—	—	56.5
EC	0.4	13.7	11.5	10.9	0.1
トルクメニスタン					
WB/IDA	—	—	—	—	—
ADB/ADF	—	—	—	—	—
EC	1.1	2.7	7.1	4.4	8.2
キルギス					
WB/IDA	42.9	54.0	15.0	43.0	16.0
ADB/ADF	—	17.0	10.8	16.2	16.7
EC	0.6	8.1	30.8	21.4	18.6
タジキスタン					
WB/IDA	20.0	10.8	51.0	41.0	25.0
ADB/ADF	—	—	—	—	—
EC	31.9	35.3	50.2	38.5	31.5

(出所)OECD ウェブサイト統計データベース (<http://stats.oecd.org/>) 2009年5月現在及び EBRD ウェブサイト (<http://www.ebrd.com/>) 2009年5月現在より作成

セクター別に実績をみると、傾向として、いずれの国に対しても社会インフラの整備に支援が向けられることが多く、突出しているADBによるタジキスタンの経済インフラに対する支援を除けば、生産セクターへの支援が大きい。なお、ECのタジキスタン向け「その他」には、人道支援や物資の支援が含まれている。

表 2-13 主な国際金融機関による中央アジアへのセクター別支援動向（2003-2007）

(単位:百万ドル・コミットメントベース)

	経済インフラ	社会インフラ	生産セクター	マルチセクター	その他
カザフスタン					
WB/IDA	—	—	5.3	—	—
ADB/ADF	—	—	—	—	5.0
EC	8.4	57.6	—	4.7	0.4
ウズベキスタン					
WB/IDA	—	55.0	25.0	—	—
ADB/ADF	0.1	27.3	29.2	—	—
EC	—	33.4	1.6	—	1.5
トルクメニスタン					
WB/IDA	—	—	—	—	—
ADB/ADF	—	—	—	—	—
EC	2.3	15.6	1.2	4.4	—
キルギス					
WB/IDA	13.1	66.7	46.4	24.8	20.0
ADB/ADF	16.2	22.4	15.7	—	5.4
EC	—	38.5	2.2	—	38.8
タジキスタン					
WB/IDA	18.0	59.3	50.1	0.4	20.0
ADB/ADF	158.1	31.2	52.2	22.7	—
EC	—	54.3	—	11.9	121.3

(出所)OECD ウェブサイト統計データベース (<http://stats.oecd.org/>) 2009年5月現在及び EBRD ウェブサイト (<http://www.ebrd.com/>) 2009年5月現在より作成

2-4.1.2 国際金融機関の支援方針

◆ WB

WB は、中央アジア・ヨーロッパ地域に対して、これまでに 36.2 億ドルの借款 (IBRD)、2.3 億ドルの IDA 支援、及び 25 百万ドルのグラントを含む、総額 38.4 億ドルの支援を承諾している⁸。

WB は、1990 年以來、地域全体としては大きな成長を見せているものの、昨今の世界経済危機の影響を非常に受けており、この地域の経済の脆弱性を露呈していると分析している。したがって、緊急対応として、財政支援を通じた金融セクターの安定化、銀行セクターの課題分析、改革や再資本化の支援などを行うとしている。

また、食糧やエネルギー危機に直面している、キルギスやタジキスタン等に対しては、緊急支援を継続していく方針である。さらに、両国に対しては、ソーシャル・セーフティ・ネット・システムのレビューを国ごとに実施し、社会的弱者の保護を継続していく予定である。

⁸ WB ウェブサイト (<http://www.worldbank.org/>)、Europe and Central Asia Overview (2009年6月現在)

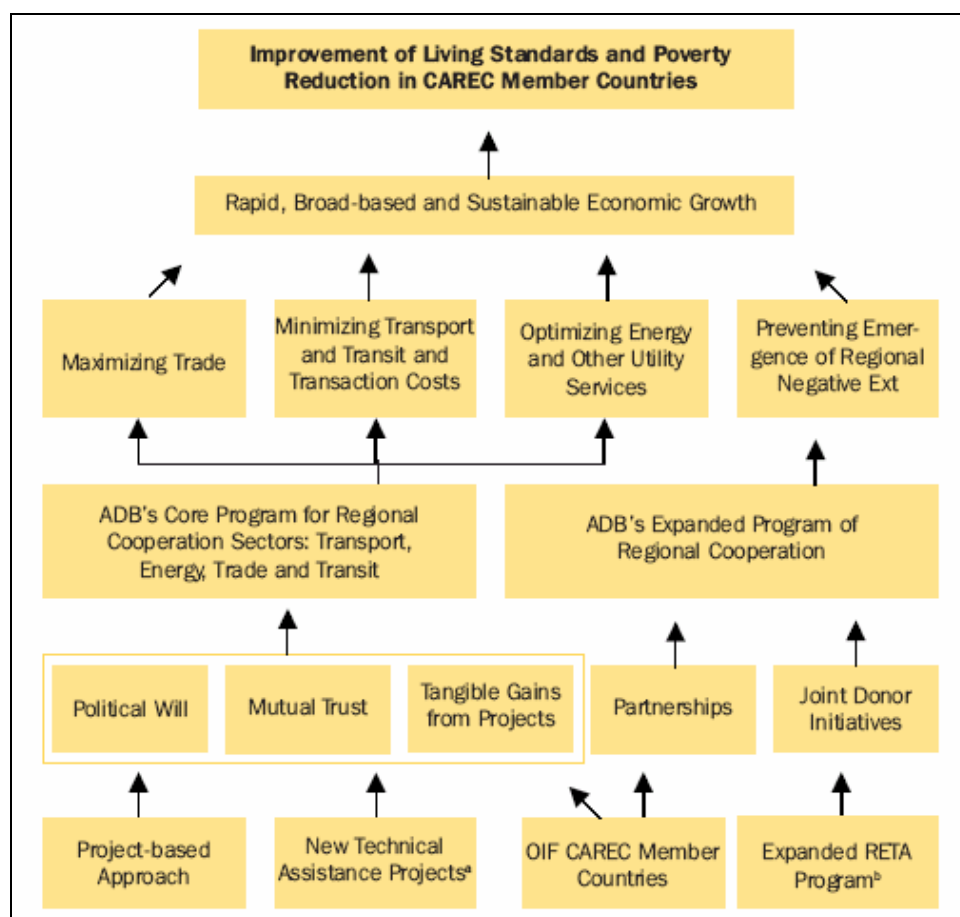
なお、中央アジア地域を対象とした支援戦略は策定されていない。

◆ ADB

ADB は、中央アジア・西アジア地域を対象に、2007 年には約 30 億ドルの支援を行なっている。これは、2002 年から 2006 年の平均供与額の 15 億ドルの 2 倍に相当する。

中央アジア地域全体に対する支援は、CAREC を通じた支援を中心に行なっている。

地域経済協力の目的は、メンバー国の福祉の改善と貧困の削減である。この目的達成のための手段として、持続可能な経済成長を目指している。そのために、①輸出市場へのアクセスの確保、②地域内の移動コストの低減、③成長を持続させるためのエネルギー供給の改善、及び④地域的な負の結果の予防という 4 つの長期的な目標を掲げ、活動している。支援戦略の概念図は、図 2-11 のとおりである。本フレームワークは、2004 年に策定されたものであるが、現在も本フレームワークの下で支援が行われている。



(出所) ADB, “Building Partnerships for Development: Regional Cooperation Strategy and Program, 2004-2006”, (2006)

図 2-11 CAREC 地域協力のためのフレームワーク

◆ EBRD

2008年 EBRD 年報によれば、世界的経済危機への対応として、中央アジアを含めた支援対象 30 カ国に対し、2009 年は 70 億ユーロまで投資を増額する計画である。これは、2008 年の水準から 33% 増である。この増額は主に金融セクターへの投資に向けられる予定である。また、2009 年の優先分野は、経済危機の影響を特に受けている銀行、企業、エネルギーとインフラ整備としている。

表 2-14 EBRD の 2009 年支援の優先分野と方針

セクター	支援方針
銀行	特に経済危機の影響を受けた金融機関に対し、エクイティとローンの供与による支援
企業	流動資本や追加借款の供与による民間企業支援
エネルギー・インフラ	大規模プロジェクトを含むエネルギー・インフラ整備への支援
貿易	更なる経済規模の縮小を避けるため、外国貿易に対する財政支援の倍増

(出所)EBRD, "EBRD Annual Report 2008"

2-4.2 その他ドナー

2-4.2.1 中国

前述の通り、中国、ADB、EBRD、IMF、IDB、UNDP、世界銀行は、CAREC のメンバーであるため、CAREC を通じた支援を行なっている。中でも事務局である ADB はもちろんのこと、近年では中国が CAREC を通じた中央アジア諸国への支援を強化している。中国はまた、SCO を通じて中央アジア諸国に対し、政治的、軍事的、経済的な影響力を強化しつつある。

中国が中央アジア諸国に対し影響力を強める背景には、①安全保障（西域の安定化を含む）、②エネルギーの確保・供給源の多様化、及び③市場の拡大があると考えられる。

◆ 安全保障

安全保障には、東トルキスタンの分離主義者勢力を抑え、中央アジア地域を中国の安定した戦略的戦線として維持するという二つの側面がある。

歴史的に中国の西域（新疆ウイグル自治区）と中央アジア諸国の間で、人口の移動が活発であり、そのためにこれら地域の安定化は相互依存的な関係にある。中国は、新疆ウイグル自治区の分離主義勢力とカザフスタンやキルギスのウイグル人共同体の連携を阻止しようとしている。一方、「テロとの戦い」は世界的な流れとなっていることから、中国はそれを利用して⁹、SCO において「テロ及び分離主義との戦い」を基本課題として定着させつつ

⁹ SCO におけるテロ及び分離主義との戦いの表明は 9・11 事件以前であるが、その後の「テロとの戦い」が追い風になったもの。ロシアや中央アジア諸国も分離主義、イスラム過激派の問題を抱えており、各ステークホルダーの思惑がこの点で合致している。

ある¹⁰。また、中国は西域の安定のため、中央アジア地域に超大国、すなわちアメリカのプレゼンスがあることは望ましくないと考えており¹¹、2005年7月のSCO首脳会議で「(中央アジアでの)米軍の長期駐留は許容されない」という声明を発出している¹²。

◆ エネルギーの確保・供給源の多様化

中国は急激な高度経済成長を続けており、その石油消費は1980年から2005年の間に3.7倍、3億2,700万トンに達した。うち1億6,700万トンは輸入に依存している。かつては石油輸出国であった中国は、2005年には世界第2位の輸入国となっている。今後もこれまでと同レベルで経済成長を続けた場合、2020年には国内での石油消費の約70%を輸入に依存することになるという予測もあり、中東、北アフリカのみならず、西アフリカ、旧ソ連諸国を含む新しいエネルギー市場において、そのプレゼンスを拡大している¹³。中央アジア諸国においては、特にカザフスタンの石油、トルクメニスタンの天然ガスの調達が目下の目標である。

◆ 市場の拡大

中国から見ると、中央アジア諸国は経済規模の面でも人口の面でも非常に小さく、現時点においては市場としての魅力はないという意見もあるが¹⁴、一方で、(ア)中国の西域で生産された製品ののための市場を確保する、あるいは(イ)中央アジアの先にあるヨーロッパ市場を視野に入れているという見方がある¹⁵。実際、キルギスの中国からの貿易額は格段に増大しつつあり、バザールや百貨店は中国製品で溢れており、その製品のほとんどは中国の西域で生産されたものである。また、中国から中央アジアを経由した道路、鉄道網は、ヨーロッパへと繋がり、従来のルートよりも短い距離のルートの建設も検討されている。

なお、中国は2004年のSCO首脳会議にて加盟国に対し、9億ドルの譲許的融資の供与を、また2005年のSCO首脳会議では人材育成特別基金の創設をプレッジしている。

2-4.2.2 ロシア

ロシアは、1990年代、中央アジアにおいて戦略的なプレゼンスを一定程度保持していたものの、外交政策が明確に確立されておらず、また経済的にも中央アジアから後退しつつあった。しかしながら、2000年にプーチン政権が発足し、また東欧における西欧諸国のプレゼンスが拡大されるにつれ、旧ソ連圏におけるプレゼンスを再度主張することによってスーパーパワーとしての地位を確立しようというロシアの外交的スタンスが対中央アジア政策に色濃く出るようになった。

¹⁰ 「中央アジアで拡大する中国のプレゼンス」JETRO (2007年12月)

¹¹ 中央アジア地域にアメリカが積極的なプレゼンスを確立することにより、中国領土の偵察、東トルキスタン分離主義者の挑発、カスピ海周辺石油・天然ガスの世界市場への輸送ルートへの支配が米国によってなされると考えている(「中央アジアで拡大する中国のプレゼンス」JETRO (2007年12月))。

¹² 加盟国に対し拘束力があるものではなく、その後、キルギスが米軍の駐留を許可したことを受けて、本声明のトーンを弱める声明が改めて出されている。

¹³ 前掲書

¹⁴ 前掲書及び現地調査ヒアリング結果等。前掲書では、中国のSCOを通じた中央アジアの自由貿易特区や統一的経済圏構想は、あくまでも長期にわたるエネルギー資源部門の権益を獲得するためとしている。

¹⁵ 現地調査ヒアリング

ロシアの中央アジア回帰の現象は、政治レベルの現象にとどまらず、二国間協力や地域協力の形で軍事的・戦略的な友好関係を密にすることと相まっており、複合的なものである。例えば、タジキスタンやキルギスに対する債務削減は、ロシアの軍事的なプレゼンスやロシア企業のそれらの国における活動と交換条件となっている。

なお、ロシアが二国間協力のみならず地域協力を戦略的に活用する理由は、①ロシアだけでは中央アジア諸国をマネージすることができない、②またそこまでの政治的意思がない、さらに③財政的に1カ国では支援できないということが挙げられる¹⁶。したがって、この責任を分担するパートナーとして中国と協調し、地域間協力を進めることとなった。地域間協力においても、政治・経済・軍事等、戦略的に複合的な目的のもと行なわれている。EAECは単に経済的なレベルでの協力にとどまらず、ロシアとしては将来的にCSTOとの融合を図りたいと考えている。ニコライ・ボルジュジャ CSTO 事務局長は、CSTO と EAEC は今後、共通の政治的、経済的、軍事的アジェンダを形成することを目的に機能していくと宣言している¹⁷。

その他にも、ロシアはSCOを通じた軍事的・経済的影響力の拡大を模索している。ロシアにとっては、中央アジアとの国境地域の安定、極東及びシベリアというロシアの中の経済後進地の開発、アジア市場へのアクセスという観点からSCOの加盟国であることに意義があると言える¹⁸。また中央アジア諸国にとっては、ロシアがSCOに加盟していることよってSCOが中国の独壇場になることに一定の歯止めをかける、あるいはバランスの役割を果たしていることに意義を見出していると言える¹⁹。

¹⁶ Marlene Laruelle, “Russia’s Central Asia Policy and the Role of Russian Nationalism”, (2008)

¹⁷ 前掲書

¹⁸ 猪股浩司、国際問題研究所ホームページ「コラム」(2006年)

¹⁹ 清水学、大阪大学中国文化フォーラム(2006年)

別添3:トルクメニスタンの開発戦略の概要(エネルギー)

Sub-sector	Country-Level Development Goals	NDS Outcomes and Indicator (-2020)	Challenges and Constraints	Measures / Projects
Electricity	<p>Full satisfaction of needs of Turkmenistan</p> <p>Increase of volume of exports to such countries as Iran, Turkey, Afghanistan, Pakistan, and Central Asia states</p>			<ol style="list-style-type: none"> 1 It is intended to take a package of measures to develop power-generating capacities (reconstruction of active and construction of new power stations). 2 Large-scale works in sphere of geological survey will be put in a place. 3 The development of oil and gas fields Kelker, Yolbars, Korpedje, Chekishlyar, and other deposits, at sea and overland, will be continued. 4 It is planned to turn on about 170 gas wells, to develop Shatlyk group of deposits.
oil and gas	To increase oil and gas production in Turkmenistan			

別添3:トルクメニスタンの開発戦略の概要(運輸)

Sector	Country-Level Development Goals	NDS Outcomes and Indicator (-2020)	Sub-sector	Challenges and Constraints	Measures / Projects
Transportation	Transport system of the country in 2020 will provide one fifth of national income of Turkmenistan.	<u>A construction and reconstruction of motor roads will be continued, new railway lines of domestic and international communication will be put into operation.</u>	Road		<ol style="list-style-type: none"> 1 Reconstructed hard-surface road Serdar – Etrek – Gudriolum 2 Reconstructed hard-surface road Mary – Serkhetabad 3 Reconstructed hard-surface road Tejen – Serakhs 4 Reconstructed hard-surface road Turkmenbashi – Garabogaz – national boundary with Kazakhstan
			Railway		<ol style="list-style-type: none"> 5 New railroad lines of international communication, Turkmen section of North – South Transport Corridor (from the Kazakhstan border to Turkmenbashi and from Bereket to Etrek) will be put into operation 6 New railroad Ashgabat – Kara-Kum – Dashoguz will be constructed 7 Railroad line Tejen – Babadayhan will be brought into service.

別添3:キルギスの開発戦略の概要(エネルギー)

Country-Level Development Goals	CDS Outcomes and Indicator (2007-2010)	Challenges and Constraints	Measures / Projects
Financial rehabilitation, and a balanced and comprehensive development of the energy sector	<p><u>Provision of reliable electricity to consumers that enhances potential for economic growth</u></p> <p>• <u>Improved collections</u></p> <p>• <u>Loss/theft reduction</u></p>	<p><u>Large investment needs with deteriorated assets</u></p> <p><u>Electricity tariffs well below cost</u></p> <p><u>Significant losses and theft, weak tariff collection</u></p> <p><u>Low energy efficiency</u></p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 To develop and introduce rules of access to the network and sale of power from alternative energy sources and mechanisms of their financing. 2 Completion of JSC "Kyrgyzgas" privatization. 3 Transfer to concession or privatization of distribution companies. 4 Capacity building of State committee on state property management. 5 To develop and introduce incentive mechanism for energy company leadership based on merits and in connection to financial indicators of company activity. 6 Improvement of Legislative and normative and legal acts regulating policy and sector performance, as well as stimulating of power saving. 7 Completion of social protection reform on monetization of benefits for energy carriers. 8 To develop and implement midterm tariff policy for heat and electrical energy and natural gas for the period till 2010. 9 To introduce mechanism of transparent rate of export tariff. 10 To fix power export functions to generating companies. 11 To develop and start implementation of energy saving energy effectiveness programs, including and first of all for state institutions. 12 To enhance financial discipline and control in energy sector. 13 Putting into operation of additional generation capacities to increase export potential.

別添3:キルギスの開発戦略の概要(エネルギー)

Country-Level Development Goals	CDS Outcomes and Indicator (2007-2010)	Challenges and Constraints	Measures / Projects
			<ul style="list-style-type: none"> ▪ Kambarata HES-1 (construction period 8 years) ▪ Kambarata HES-2 (construction period 4 years) ▪ Heating and power plant - 2 (construction period 3 years) <p>14 Construction and putting into operation of new high voltage lines and substations to generate more power and improve the infrastructure for providing export of energy.</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ High voltage line 500 Kambarata - Kemin ▪ High voltage line 220 and substation "Datka" 220 kV Kambarata - Kemin ▪ High voltage line 500 Kambarata - Kemin <p>15 Reconstruction of existing generating capacities (Uchkurgan and At-Bashi HES, Heating and power plant - 1)</p> <p>16 To implement technical re-equipment and restoration of small HES.</p> <p>17 To implement complex of measures to cut down losses in energy system, first of all, in distribution network.</p> <p>18 To create conditions for the development and use of non-traditional renewable energy sources (NRES).</p>

別添3: キルギスの開発戦略の概要(運輸)

Country-Level Development Goals	CDS Outcomes and Indicator (2007-2010)	Challenges and Constraints	Measures / Projects
<p>A better transport infrastructure that provides access to local and regional markets</p>	<p><u>A road transport network that enhances access to markets and facilitates trade and transport in</u></p>	<p><u>Large investment needs</u></p> <p><u>Deterioration of the road network, limited funding of operation and maintenance</u></p> <p><u>Deteriorated urban public transport services</u></p> <p><u>Barriers to cross-border transport links</u></p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 To optimize structure and composition of administrative and managerial personnel of road operation enterprises 2 To provide support to technical condition of motor roads by means of prioritizing (road maintenance + routine repair). 3 To develop feasibility study and detailed design for the rehabilitation of Issyk-Kul ring road. 4 To provide supply of road building machinery. 5 To develop design for the construction of by pass road along the boundaries of Tajik villages Chorku and Curkh. 6 Rehabilitation of road Bishkek-Osh project stage 3 7 Rehabilitation of road Bishkek-Osh project (stage 2, package 2 equipment procurement) 8 Rehabilitation of road Bishkek-Almaty (Georgievka) Project 9 Rehabilitation of road southern transport corridor Project (ADB) 10 To develop feasibility study and detailed design for the rehabilitation of Sarytash - Karamyk road. 11 To develop supply of road-building machinery (about 7-8) TPACEKA. 12 Rehabilitation of Talas - Taraz - Suusamyр road project (0-52km) 1 stage 13 Rehabilitation of Talas - Taraz - Suusamyр road project (0-52km) 2 stage 14 To develop project Rehabilitation of Bishkek - Torugart road with the length 539 km. 15 Rehabilitation Osh - Batken - Isfana road Project 16 To develop feasibility study for the construction of railroad line Uzbekistan - Kyrgyzstan - China.

別添3:キルギスの開発戦略の概要(上下水)

Country-Level Development Goals	CDS Outcomes and Indicator (2007-2010)	Challenges and Constraints	Measures / Projects
<p>Ensuring the guaranteed provision of and access to key public services</p>	<p><u>Improving the maintenance, management and delivery of public services</u></p> <p><u>-MDG targets related to water and sanitation</u></p>	<p><u>Poorly finance degraded social infrastructure</u></p> <p><u>Unclear delineation of responsibilities for services provision between national and local levels</u></p>	<p>N.A.</p>

別添3:タジキスタンの開発戦略の概要(エネルギー)

Country-Level Development Goals	Sector tasks	PRS Outcomes and Indicator (2007-2009)	Measures / Projects
1. Increase in the average daily availability of electricity from 16 hours to 20 hours	1 Implementation of institutional reforms in the energy sector	Functions optimized and restructuring of the energy sector performed	1 Perform a functional survey of agencies responsible for the development and implementation of policy in the energy sector
			2 Increase the potential of agencies responsible for the development and implementation of policy in the energy sector, including establishment of a system for monitoring the policy implementation
			3 Devise and implement a plan for the restructuring of Barki Tochik, which provides for the division of the company into generating, transmission and distribution units
			4 Devise and implement a plan for the restructuring of Tochikgas
			5 Develop a programme to protect vulnerable segments of the population in connection with higher rates for electricity and gas
			6 Devise a long-range conceptual framework for the development of the energy sector to 2025. Include in the plan the formation of industrial- and water-energy complexes (clusters), regional energy consortiums, and a gradual transition to electricity supply in place of gas supply systems
2.Reduction in the quasi-fiscal deficit	2 More effective use of available resources	1. Decline in energy losses from 14% to 10% 2. Increase in electricity rates from 0.65 cents to 1.65 cents	1 Implement a strategy aimed at a gradual increase in electricity rates in 2007-2010
			2 Implement a programme to build small hydropower plans
			3 Implement and monitor an investment project to reduce energy losses
			4 Study opportunities for and promote investment projects involving the conversion of thermal electric power plants to coal (in addition to measures under the Water Supply sector)
			5 Promote an investment project to build coal-fired electric power plants
3 Promotion of investment projects in the energy sector	Increase electricity generating capacities from 4070 megawatts to 6169.5 megawatts. Increase coal production from 98,800 tonnes to 148,100 tonnes, oil production from 16,000 tonnes to 29,300 tonnes and gas production from 23.8 million	1 Implement the Development of the Regional Electricity Market project	
		2 Perform an analysis and devise measures to reduce the energy-intensiveness of production and household consumption (first stage)	
		3 Improve the potential for electricity regulation at Barki Tochik	

別添3:タジキスタンの開発戦略の概要(エネルギー)

Country-Level Development Goals	Sector tasks	PRS Outcomes and Indicator (2007-2009)	Measures / Projects
		cubic metres to 30.5 million cubic metres.	4 Establish and ensure unconditional compliance with a schedule for heat, electricity and gas supply to consumers, especially during the winter months
			5 Implement a project to identify gas deposits and to establish a network of liquefied gas filling stations (by agreement with Gazprom) (FDI)
			6 Implement an investment project to build a 220 kV electric power line between Lolazor and Kulyab, and the Khatlon 220 kV substation
			7 Implement an investment project to build Sangtuda HPP-1 (FDI)
			8 Implement an investment project to build Sangtuda HPP-2 (FDI)
			9 Launch an investment project to build the first stage of the Rogun HPP, phase 1 (FDI)
			10 Perform an independent expert assessment of the feasibility study prepared for the Rogun HPP project
			11 Implement an energy network concession project in GBAO (next stage) (FDI)
			12 Comply with the requirement for a mandatory environmental impact assessment of large projects under construction with the participation of experts from national scientific organizations
			13 Promote an investment project to modernize the Nurek HPP
			14 Restore/ rebuild the Nurek 500/220 kV distribution units (as part of measure 3.13)
			15 Implement an investment project to modernize the Nurek HPP (FDI)
			16 Promote an investment project to modernize the Kairakkum HPP
			17 Implement the investment project to modernize the Kairakkum HPP (FDI)
			18 Promote an investment project to modernize the Varzob HPP cascade
			19 Implement the investment project to modernize the Varzob HPP cascade (FDI)

別添3:タジキスタンの開発戦略の概要(エネルギー)

Country-Level Development Goals	Sector tasks	PRS Outcomes and Indicator (2007-2009)	Measures / Projects
			20 Promote an investment project to modernize the Vaksh HPP cascade
			21 Implement the investment project to modernize the Vaksh HPP cascade (FDI)
			22 Promote an investment project to build the Eastern open-pit facility at the Fon-Yagnob mine
			23 Implement the investment project to build the Eastern open-pit mine at the Fon-Yagnob deposit (FDI)
			24 Promote an investment project to build open-pit and underground mines at Zidd
			25 Implement the investment project to build open-pit and underground mines at Ziddi (FDI)
			26 Promote an investment project to rebuild mine No. 8 at the Shurab deposit
			27 Implement the investment project to rebuild mine No. 8 at the Shurab deposit (FDI)
			28 Implement an investment project to build the South-North 500 kV electric power line
			29 Implement an investment project to build the Sangtuda HPP-Main HPP-Afghanistan border electric power line
			30 Rehabilitate the energy sector, phases 1 and 2
			31 Build the Lolazor-Obi Mazor 220 kV electric power line and a 220 kV substation
			32 Implement a project for the trading of electricity among countries in Central and South Asia
			33 Implement a regional project to improve gas transmission
			34 Implement a regional project for an intersystem electric power transmission line

別添3: タジキスタンの開発戦略(運輸)

Country-Level Development Goals	Sector tasks	PRS Outcomes and Indicator (2007-2009)	Measures / Projects
Growth in freight turnover by 12.5% Growth in passenger turnover by 4.7%	1 Implementation of institutional reforms in the transportation sector	Optimization of functions of government structures involved in the regulation of the transportation sector, adoption of a comprehensive strategy for development of the transportation sector	1 Perform a functional survey of government agencies responsible for the development and implementation of transportation policy 2 Increase the potential of central and local government agencies responsible for the development and implementation of transportation policy 3 Organize monitoring and assessment of the transportation policy that is being implemented (as part of measure 1.1.2 4 Grant the Association of International Carriers independent status 5 Provide incentives for the establishment of private transportation and expediting companies 6 Increase the number of foreign air carriers operating in Tajikistan
	2 More effective use of available resources in the transportation sector	Key directions identified for optimal activities involving transportation facilities	1 Perform an inventory (certification) of existing roads and transportation routes. Define in specific terms rights and responsibilities related to the operation and maintenance of roadways 2 Perform an analysis of the financial stability of the highway system, including parking zones, new roads and tunnels 3 Prepare and approve a strategic plan for the restructuring of Tajik Railway 4 Prepare and approve a strategic plan for the restructuring of Tajik Air SUAE 5 Modernize the financial management system of Tajik Air SUAE; modernize the airline ticketing system
	3 Promote existing and new investment projects in the transportation sector	Increase the number of roadways in satisfactory condition as a proportion of the total length of roadways to 70% Attract US\$192 million in investments for the implementation of transportation projects	1 Implement the Shagon-Zigar highway construction project, phase 2 2 Implement the Pyandzh River bridge construction project 3 Implement the Dusti-Lower Pyandzh highway construction project

別添3:タジキスタンの開発戦略(運輸)

Country-Level Development Goals	Sector tasks	PRS Outcomes and Indicator (2007-2009)	Measures / Projects
			4 Restore the Dushanbe-Aini-Shakhristan-Istravshan-Khudjand-Buston-Uzbekistan border highway
			5 Promote the Shar-shar tunnel construction project (US\$34.3 million)
			6 Promote the Chormagzak tunnel construction project (US\$51 million)
			7 Implement the Dushanbe-Kyrgyzstan border highway construction project, phase 1
			8 Implement the Dushanbe-Kyrgyzstan border highway construction project, phase 2
			9 Develop and implement methods to select the most important investment projects
			10 Promote a project to convert motor vehicles to alternative energy sources
			11 Promote investment projects to increase the fleet of freight cars (600 units) (FDI)
			12 Promote investment projects to carry out major repairs on 142 km of railroad tracks and lay 135 km of communications lines, phase 1 (FDI)
			13 Promote investment projects to electrify the Bekabad-Kanibadam railway route
			14 Promote investment projects to build the Kokhozabad-Lower Pyandzh railroad, phase 1 (FDI)
			15 Implement railroad upgrading projects
			16 Develop and promote investment projects involving the restructuring of Tajik Air SUE (in addition to 1.2.4)
			17 Promote investment projects involving reconstruction of the Khudzhand and Dushanbe airports (FDI)
			18 Promote investment projects to strengthen the potential of domestic airports
			19 Promote investment projects to develop structures for the handling of motor, rail and air freight (FDI)

別添3: タジキスタンの開発戦略(運輸)

Country-Level Development Goals	Sector tasks	PRS Outcomes and Indicator (2007-2009)	Measures / Projects
			20 Promote an investment project to modernize the Tajik Air aircraft fleet (FDI)
			21 Promote a project to rehabilitate the Kurgantyube-Dusti highway, which provides access to Afghanistan's transportation network
			22 Promote a project to rehabilitate the Andzhirobi Poyen-Shagon section of the Kulyab-Kalaikhumb highway
			23 Promote a project to rehabilitate the Dushanbe-Kyrgyzstan border highway, phase 3
			24 Promote investment projects to modernize the trolleybus fleet and restore trolleybus lines (FDI)
			25 Promote investment projects to build two modern freight and passenger terminals (FDI)
			26 Prepare a feasibility study on the establishment of an aviation and radio-electronic equipment laboratory to service foreign airplanes, and on the introduction of a centralized fuelling system (FDI)
			27 Implement investment projects to build bridges in Vanch and Shurabad districts
			28 Implement a project to rebuild the Dushanbe-Tursunzade highway
			29 Implement a project to build the Shagon-Zigar section of the Kulyab-Kalai-Khumb highway (phase 3)
			30 Rehabilitate the Khorog-Roshtkala-Tukuzbulok highway
			31 Rehabilitate the Vakhdad-Dangara highway
			32 Build the Kafarnigan-Yavan railway line
			33 Prepare a feasibility study for construction of the Dzhirgatal-Karamik highway
			34 Purchase equipment and provide training for rehabilitation of the country's highways

別添3:タジキスタンの開発戦略の概要(上下水)

Country-Level Development Goals	Sector tasks	PRS Outcomes and Indicator (2007-2009)	Measures / Projects
<p>Provide access by the end of 2009:</p> <p>1 . to drinking water that meets state standards for 96% of the country's urban population and 51% of the rural population;</p> <p>2 . to basic sanitation and hygiene conditions for 47% of the country's urban population and 37% of the rural population.</p> <p>Increase in the proportion of household who</p>	<p>1 Institutional reform of the sector</p>	<p>1. Establish a regulatory legal base for the water supply, sanitation and housing and municipal services sector</p>	<p>1 Perform a functional and institutional survey of the sector</p> <p>2 Increase the potential of agencies responsible for the development and implementation of policy related to water supply, sanitation and housing and municipal services</p> <p>3 Draft and adopt a law on drinking water and water supply</p> <p>4 Draft and adopt a law on homeowner partnerships</p> <p>5 Prepare a new version of the Housing Code</p> <p>6 Prepare sanitary regulations and norms for drinking water</p> <p>7 Implement the first stage of the Programme to Improve the Drinking Water Supply in the Republic of Tajikistan for 2007–2020</p> <p>8 Provide a stable electricity supply for water delivery systems, supply electrical power and hydro-mechanical equipment to the towns of Kurgan-Tyube, Kulyab and Kanibadam</p> <p>9 Introduce a system for the effective tracking of drinking water consumption</p> <p>10 Prepare and implement a conceptual plan for the restoration and development of heating supply systems</p> <p>11 Prepare a conceptual plan for the development of housing</p> <p>12 Perform an analysis of existing rates for municipal services and the collection rate for municipal services provided</p> <p>13 Provide for training and professional development of engineering and technical personnel in the housing and municipal services sector</p>
	<p>2 Involve private business and attract investments</p>		<p>1 Perform an analysis of the attractiveness of facilities from an investment standpoint and privatization</p> <p>2 Improve water supply management</p> <p>3 Enable private construction firms to lease equipment and tools necessary to improve the services provided and develop the infrastructure (FDI)</p>

別添3:タジキスタンの開発戦略の概要(上下水)

Country-Level Development Goals	Sector tasks	PRS Outcomes and Indicator (2007-2009)	Measures / Projects
	3 Increase in the effectiveness and optimal utilization of the sector's infrastructure	1. Reduction in the proportion of the population without living space that meets current standards 2. Reduction in the proportion of dilapidated, unsafe housing in need of major renovation	1 Correction and partial implementation of the General Plan for Development of the Territory and Public Utilities Infrastructure of the City of Dushanbe 2 Correction and partial implementation of the General Plan for Development of the Territory and Public Utilities Infrastructure of the City of Vakhdat
		3. Reduction in the proportion of housing without public utilities in accordance with current standards and norms 4. Reduction in regional inequality in access to basic municipal services 5. Reduction in inequality in access to housing for urban and rural residents 6. Reduction in inequality in availability of living space in different regions of the country 7. Equal access to municipal services for urban and rural residents 8. Equal access to proper sanitary conditions and sewer services for urban and rural residents	3 Correction and partial implementation of the General Plan for Development of the Territory and Public Utilities Infrastructure of Rudaki District 4 Correction and partial implementation of the General Plan for Development of the Territory and Public Utilities Infrastructure of Gissar District 5 Correction and partial implementation of the General Plan for Development of the Territory and Public Utilities Infrastructure of Varzob District 6 Promotion of projects to build public housing for the poor and vulnerable segments of the population in the city of Dushanbe 7 Promotion of projects to build public housing for the poor and vulnerable segments of the population in the Gissar District 8 Promotion of projects to build public housing for the poor and vulnerable segments of the population in the city of Vakhdat 9 Promotion of projects to build public housing for the poor and vulnerable segments of the population in the Rudaki District 10 Promotion of projects to build public housing for the poor and vulnerable segments of the population in the Varzob District 11 Increase access to housing and municipal services for low-income and socially vulnerable segments of the population 12 Prepare regulatory documents and standards pertaining to the quality of housing and municipal services 13 Restore central sewer systems in the cities of Dushanbe and Vakhdat 14 Build facilities for the collection and recycling of solid household waste in Rudaki District and the city of Kurgan-Tyube

別添3:タジキスタンの開発戦略の概要(上下水)

Country-Level Development Goals	Sector tasks	PRS Outcomes and Indicator (2007-2009)	Measures / Projects
			15 Provide protection of sanitary zones in the cities of Dushanbe, Khudzhand, Kurgan-Tyube, Tursun-Zade, Bokhtar Buston, Khamadoni, Kulyab, Kumsangir, Taboshar, Istravshan, Gissar, Vakhdat, Faizabad, Kharog, Aini, Todzhikitobod, Rudaki and Shakritus
			16 Install water meters
			17 Restore and rebuild the reservoir for daily regulation of water levels in the city of Dushanbe
			18 Restore and rebuild interior plumbing systems
			19 Restore and rebuild heating and water supply systems in the city of Khudzhand
			20 Restore and rebuild interior plumbing systems
			Khochagii Manziliyu Kommunalni state unitary enterprise
			21 Develop the municipal services infrastructure
			22 Develop the public utilities infrastructure in GBAO
			23 Restore and rebuild water supply systems in rural areas: Dzhilikul, Kumsangir, Vakhsh, Bokhtar
			24 Implement the Clean Water for Poor Rural Residents project
			25 Build new water supply systems in Bishkent, Shvartuz, Dzhilikul, Vakhsh, Kumsangir, Kalkhozbad, Dangara
			26 Implement a project to restore the water supply system in Zafarabad District
			27 Carry out the project to build the Dangara Group Water Supply Line
			28 Complete construction of the second stage of the sewage treatment facility in the city of Khudzhand
			29 Restore and rebuild the sewage treatment facility in the city of Dushanbe

別添3:タジキスタンの開発戦略の概要(上下水)

Country-Level Development Goals	Sector tasks	PRS Outcomes and Indicator (2007-2009)	Measures / Projects
			<p>30 Rehabilitate the sewer systems in the towns and district centres of Kulyab, Kurgan-Tyube, Kumsangir, Shakhritus, B. Gafurov, Pendzhikent, Taboshar, Isfara, Istravshan, Rudaki, Tursunzoda, Gissar, Vakhdat, Faizabad, Khorog, and carry out new construction of sewage treatment facilities in Vose, Asht and Gulistan</p> <p>31 Restore city gas networks</p> <p>32 Bring condition of gas mains back up to regulatory standards</p> <p>33 Bring gas service to Matcha District</p>